

28 盛 監 第 28 号  
平成 28 年 8 月 10 日

盛岡市長 谷 藤 裕 明 様

盛岡市監査委員	工 藤 由 春
同	菊 池 秀 一
同	佐 藤 敬 三
同	八木橋 美 紀

平成27年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算，基金の運用状況，盛岡市水道事業会計決算，  
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計  
決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度盛岡市水道事業会計決算，盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況，盛岡市病院事業会計決算を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	6
一般会計		
I	決算の概況について	7
II	歳入歳出決算の状況について	9
III	財政状況について	43
特別会計		
I	決算の概況について	55
II	公設浄化槽事業費特別会計	58
III	農業集落排水事業費特別会計	63
IV	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	68
V	国民健康保険費特別会計	72
VI	介護保険費特別会計	88
VII	後期高齢者医療費特別会計	100
VIII	中央卸売市場費特別会計	105
IX	土地取得事業費特別会計	110
X	東中野財産区特別会計	113
XI	東中野，東安庭，門財産区特別会計	115
財 産		
1	公有財産	119
2	物 品	120
3	債 権	120
4	基 金	121

## 基金の運用状況

1 土地開発基金	124
2 遺児等修学資金貸付基金	125
3 岩手県収入証紙購入基金	125
4 国民健康保険高額療養資金貸付基金	126
5 福祉医療資金貸付基金	126
6 国民健康保険出産費資金貸付基金	127
7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金	127
8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	128
む す び	131
附表 決算審査資料	135

## 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1 審査の対象	181
第2 審査の期間	181
第3 審査の方法	181
第4 審査の結果	182
第5 審査の概要	182

### 水道事業会計

I 業務実績	185
II 予算の執行状況	186
1 収益的収入及び支出	186
2 資本的収入及び支出	188
3 予算に定められた限度額	190
III 経営成績（損益計算書）	191
1 総収益及び総費用	191
2 経営分析	200
IV 財政状態（貸借対照表）	204
1 資産、負債及び資本	204
2 財政比率	211

3	資金運用状況	213
	むすび	214
	附表 決算審査資料	219
下水道事業会計		
I	業務実績	237
II	予算の執行状況	238
1	収益的収入及び支出	238
2	資本的収入及び支出	240
3	予算に定められた限度額	243
III	経営成績（損益計算書）	244
1	総収益及び総費用	244
2	経営分析	252
IV	財政状態（貸借対照表）	255
1	資産、負債及び資本	255
2	財政比率	262
3	資金運用状況	264
	基金の運用状況	265
I	水洗便所改造資金貸付基金	265
	むすび	266
	附表 決算審査資料	271
病院事業会計		
I	業務実績	287
II	予算の執行状況	288
1	収益的収入及び支出	288
2	資本的収入及び支出	290
3	予算に定められた限度額	292
III	経営成績（損益計算書）	293
1	総収益及び総費用	293
2	経営分析	301
IV	財政状態（貸借対照表）	306

1 資産、負債及び資本	306
2 財政比率	313
3 資金運用状況	315
む す び	316
附表 決算審査資料	319

## 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

（注）水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている平成25年度決算の数値による割合を示すものである。

# 平成27年度の盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 平成27年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 平成27年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 平成27年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 平成27年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 平成27年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 平成27年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 平成27年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 平成27年度盛岡市東中野，東安庭，門財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 平成27年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 13 実質収支に関する調書
- 14 財産に関する調書
- 15 基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月8日から平成28年7月20日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された平成27年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票，諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された各基金については，運用状況調書，基金受払台帳，資金貸付簿及び証書類に

よって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等をも慎重に審査した。

- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

## (1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
決 算 総 額	歳入総額	175,502,353,326	100.0	168,187,323,681	100.0	7,315,029,645	4.3
	一般会計	114,576,944,896	65.3	112,415,002,883	66.8	2,161,942,013	1.9
	各特別会計	60,925,408,430	34.7	55,772,320,798	33.2	5,153,087,632	9.2
	歳出総額	172,917,911,551	100.0	165,157,210,314	100.0	7,760,701,237	4.7
	一般会計	112,588,130,317	65.1	110,009,118,038	66.6	2,579,012,279	2.3
	各特別会計	60,329,781,234	34.9	55,148,092,276	33.4	5,181,688,958	9.4
	差引残額	2,584,441,775		3,030,113,367		△ 445,671,592	△ 14.7
	一般会計	1,988,814,579		2,405,884,845		△ 417,070,266	△ 17.3
	各特別会計	595,627,196		624,228,522		△ 28,601,326	△ 4.6

歳入歳出差引残額は 2,584,441,775円となっているが、この全額を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計と各特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
純 計 決 算 総 額	歳入総額	168,389,935,566	100.0	161,470,697,541	100.0	6,919,238,025	4.3
	一般会計	114,556,419,527	68.0	112,375,637,362	69.6	2,180,782,165	1.9
	各特別会計	53,833,516,039	32.0	49,095,060,179	30.4	4,738,455,860	9.7
	歳出総額	165,805,493,791	100.0	158,440,584,174	100.0	7,364,909,617	4.6
	一般会計	105,496,237,926	63.6	103,331,857,419	65.2	2,164,380,507	2.1
	各特別会計	60,309,255,865	36.4	55,108,726,755	34.8	5,200,529,110	9.4
	差引残額	2,584,441,775		3,030,113,367		△ 445,671,592	△ 14.7
	一般会計	9,060,181,601		9,043,779,943		16,401,658	0.2
	各特別会計	△ 6,475,739,826		△ 6,013,666,576		△ 462,073,250	△ 7.7

一般会計から特別会計への繰出し 7,091,892,391円（前年度 6,677,260,619円）、特別会計から一般会計への繰出し 20,525,639円（前年度 39,365,521円）を重複分として控除したものである。



(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 A	175,502,353,326	168,187,323,681	7,315,029,645
歳 出 総 額 B	172,917,911,551	165,157,210,314	7,760,701,237
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	2,584,441,775	3,030,113,367	△ 445,671,592
翌年度へ 繰り越すべき財源 D	298,387,906	1,036,142,783	△ 737,754,877
実 質 収 支 E (C-D)	(7) 2,286,053,869	(イ) 1,993,970,584	292,083,285
単 年 度 収 支 F	(7)-(イ) 292,083,285	483,833,641	△ 191,750,356
財政調整基金積立金 G	1,686,728,756	770,291,960	916,436,796
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取りくずし額 I	1,338,880,882	353,824	1,338,527,058
実質単年度収支 (F + G + H - I) * J	639,931,159	1,253,771,777	△ 613,840,618

当年度は収支残高 2,584,441,775円を保有して出納閉鎖を完結しており、例月出納検査結果報告のとおり現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務は適正に執行されたものと認められた。

(3) 歳計現金の収支状況

当年度の期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入			歳 出			差 引 残 額	
	収 入 額 (円)	割 合		支 出 額 (円)	割 合		期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
		平成 27年度 (%)	平成 26年度 (%)		平成 27年度 (%)	平成 26年度 (%)		
第 1 四半期	36,283,941,595	20.7	22.8	29,869,653,237	17.3	16.8	6,414,288,358	6,414,288,358
第 2 四半期	35,804,093,382	20.4	20.2	42,919,296,536	24.8	24.2	△ 7,115,203,154	△ 700,914,796
第 3 四半期	32,860,552,556	18.7	18.4	36,226,101,727	20.9	21.7	△ 3,365,549,171	△ 4,066,463,967
第 4 四半期	48,921,810,350	27.9	29.2	43,426,913,247	25.1	26.4	5,494,897,103	1,428,433,136
出納整理期間	21,631,955,443	12.3	9.4	20,475,946,804	11.9	10.9	1,156,008,639	2,584,441,775
計	175,502,353,326	100.0	100.0	172,917,911,551	100.0	100.0		2,584,441,775

当年度の資金収支は、第 2 四半期から第 3 四半期において支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金等からの繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、附表－8（「決算審査資料」P157以下）のとおりであり、債務負担行為に基づく当年度の支出済額は6,888,955千円、翌年度以降の支出予定額は23,181,911千円となっており、当年度は新たに34件の債務負担行為が設定されている。

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

（一般会計及び各特別会計の借入限度額計 20,300,000,000円）

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の主な事業の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 私立児童福祉施設等運営事業	5,404,484 千円
・ 介護保険事業	26,374,610 千円
・ 後期高齢者医療事業	5,937,455 千円
・ 訓練等給付事業	1,953,407 千円
・ 国民健康保険事業	33,921,820 千円
・ 生活保護事業	7,588,613 千円
・ 盛岡地区広域消防組合負担金事務	2,964,079 千円
・ 消防団管理事務	178,148 千円
・ 公衆街路灯電気料・街灯設置費補助事業	111,987 千円
・ クリーンセンター設備改修事業	211,939 千円

当該施策の柱の当年度計画額に対する執行率は、100.3%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

・ 志波城跡保存整備事業	56,202 千円
・ 文化会館活動事業	24,621 千円
・ 国民体育大会開催事業	514,054 千円
・ 国民体育大会開催関連スポーツ施設整備事業	1,326,819 千円

当該施策の柱の当年度計画額に対する執行率は、91.4%となっている。

ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

・ 小学校整備事業	659,186 千円
・ 中学校整備事業	591,240 千円

- ・ 小中学校耐震診断・改修事業 794,197 千円
- ・ 地球温暖化対策実行計画推進事業 23,840 千円

当該施策の柱の当年度計画額に対する執行率は、66.5%となっている。

#### エ 人が集い活力を生むまちづくり

- ・ 中山間地域等直接支払事業 52,530 千円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 224,472 千円
- ・ 農業基盤整備事業 70,325 千円
- ・ 商工団体育成事業 35,650 千円
- ・ 祭り・イベント振興事業 49,987 千円
- ・ 盛岡広域企業誘致推進事業 71,309 千円
- ・ 勤労者対策事業 74,666 千円
- ・ 道路橋りょう維持管理事業 662,357 千円
- ・ 道路除排雪事業 569,585 千円
- ・ 身近な暮らしを支える道路整備 800,932 千円
- ・ 配水管整備事業 932,823 千円
- ・ 公共下水道汚水施設整備事業 365,584 千円
- ・ 太田地区整備事業 1,126,826 千円
- ・ 道明・下飯岡地区整備事業 286,621 千円
- ・ 公共交通利用促進対策事業 99,807 千円

当該施策の柱の当年度計画額に対する執行率は、62.2%となっている。

なお、施策の柱全体の当年度計画額に対する執行率は、94.0%となっている。

## 第5 審査の概要

審査の概況及び意見は、次に述べるとおりである。

# 一 般 会 計

## I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入総額が 114,576,944,896円、歳出総額が 112,588,130,317円となっており、歳入歳出差引残額 1,988,814,579円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 A	114,576,944,896	112,415,002,883	2,161,942,013
歳 出 総 額 B	112,588,130,317	110,009,118,038	2,579,012,279
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	1,988,814,579	2,405,884,845	△ 417,070,266
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源※D	298,387,906	1,036,142,783	△ 737,754,877
実 質 収 支 E (C-D)	(ア) 1,690,426,673	(イ) 1,369,742,062	320,684,611
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) 320,684,611	313,564,889	7,119,722
財政調整基金積立金 G	1,398,418,107	733,953,888	664,464,219
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取りくずし額 I	1,338,880,882	353,824	1,338,527,058
実質単年度収支 (F+G+H-I)* J	380,221,836	1,047,164,953	△ 666,943,117

※ 翌年度に繰り越すべき財源 298,387,906円は、総務費に係る 41,900,000円、民生費に係る 60,569,000円、商工費に係る 1,300,000円、土木費に係る 143,023,906円、教育費に係る 50,951,000円及び災害復旧費に係る 644,000円である。

実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

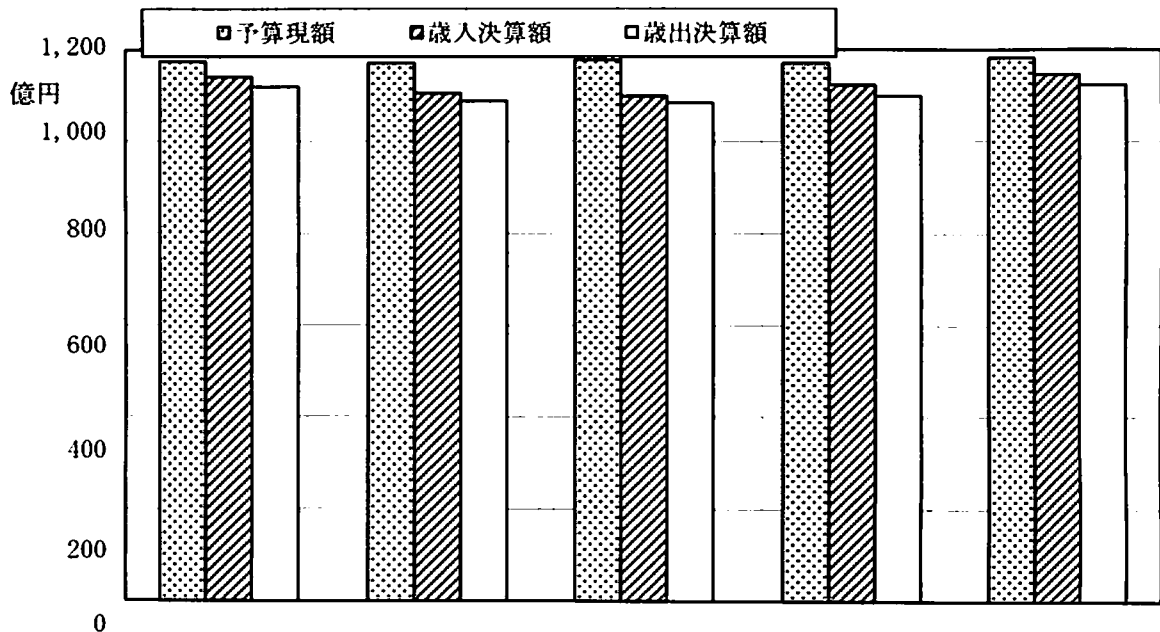
区 分	平成23年度 (円)	平成24年度 (円)	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)
実 質 収 支	1,790,293,093	1,425,438,717	1,056,177,173	1,369,742,062	1,690,426,673
単 年 度 収 支	△ 349,355,980	△ 364,854,376	△ 369,261,544	313,564,889	320,684,611
実質単年度収支	△ 870,960,737	1,250,547,866	951,736,238	1,047,164,953	380,221,836

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額であり、単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

単年度収支は、平成23年度から平成25年度までは赤字であったが、平成26年度以降、実質収支が前年度を上回ったことにより黒字に転換している。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から赤字要素や黒字要素を控除（積立金取りくずし額、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加減）したものであり、平成24年度以降黒字となっている。

最近5か年度における決算の状況は、図表のとおりである。



区 分	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)
予 算 現 額	117,452,132	117,130,331	117,771,191	117,038,876	118,278,594
歳 入 決 算 額	114,076,555 (97.1%)	110,640,076 (94.5%)	110,010,188 (93.4%)	112,415,002 (96.0%)	114,576,945 (96.9%)
歳 出 決 算 額	111,995,048 (95.4%)	108,853,007 (92.9%)	108,486,169 (92.1%)	110,009,118 (94.0%)	112,588,130 (95.2%)

(注) ( )の数値は、執行率である。

予算現額 118,278,594,543円に対する執行率は、歳入が 96.9% (前年度96.0%)、歳出が 95.2% (前年度 94.0%) となっている。

## II 歳入歳出決算の状況について

### 1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 総括

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	111,330,000,000	106,070,000,000	5,260,000,000	5.0
補正予算額	1,692,583,000	3,230,301,000	△ 1,537,718,000	△ 47.6
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	5,256,011,543	7,738,575,970	△ 2,482,564,427	△ 32.1
予算現額 (A)	118,278,594,543	117,038,876,970	1,239,717,573	1.1
調定額 (B)	117,034,083,518	115,163,929,135	1,870,154,383	1.6
歳入決算額 (C)	114,576,944,896	112,415,002,883	2,161,942,013	1.9
うち還付未済額	10,499,266	12,890,053	△ 2,390,787	△ 18.5
不納欠損額	361,462,981	298,065,144	63,397,837	21.3
収入未済額	2,106,174,907	2,463,751,161	△ 357,576,254	△ 14.5
執行率 $(\frac{(C)}{(A)} \times 100)$	96.9 %	96.0 %		
収入率 $(\frac{(C)}{(B)} \times 100)$	97.9 %	97.6 %		

決算額（上表の「歳入決算額」）は、前年度に比較して 2,161,942,013円（1.9%）増加の 114,576,944,896円（還付未済額 10,499,266円を含む。）で、予算現額 118,278,594,543円に対する執行率は 96.9%となり、前年度に比較すると 0.9ポイント増加している。

なお、調定額 117,034,083,518円に対する収入率は 97.9%で、前年度より 0.3ポイント増加している。

## (2) 歳入科目別の予算の執行状況

区 分	平成 27 年 度			平成 26 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	41,576,909,000	42,142,467,625	101.4	42,453,330,000	42,973,414,034	101.2	△ 830,946,409	△ 1.9
地方譲与税	812,682,000	877,023,015	107.9	832,722,000	834,650,014	100.2	42,373,001	5.1
利子割交付金	58,644,000	68,986,000	117.6	91,975,000	69,818,000	75.9	△ 832,000	△ 1.2
配当割交付金	134,395,000	127,954,000	95.2	78,569,000	163,373,000	207.9	△ 35,419,000	△ 21.7
株式等譲渡 所得割交付金	34,261,000	107,104,000	312.6	12,975,000	77,121,000	594.4	29,983,000	38.9
地方消費税 交 付 金	5,745,516,000	5,745,216,000	100.0	3,398,573,000	3,630,246,000	106.8	2,114,970,000	58.3
ゴルフ場 利用税交付金	27,590,000	27,126,803	98.3	24,660,000	26,334,343	106.8	792,460	3.0
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
自動車取得 交 付 金	122,624,000	108,906,000	88.8	88,448,000	98,318,000	111.2	10,588,000	10.8
地方特例 交 付 金	165,859,000	120,226,000	72.5	120,700,000	119,768,000	99.2	458,000	0.4
地方交付税	15,045,969,000	15,238,281,000	101.3	16,168,752,000	16,703,404,000	103.3	△ 1,465,123,000	△ 8.8
交通安全対策 特別交付金	79,524,000	66,468,000	83.6	74,436,000	63,077,000	84.7	3,391,000	5.4
分担金及び 分 担 金	1,552,025,000	1,545,174,328	99.6	1,540,320,000	1,493,999,437	97.0	51,174,891	3.4
使用料及び 手 数 料	1,810,910,000	1,837,067,041	101.4	1,787,356,000	1,808,970,307	101.2	28,096,734	1.6
国庫支出金	22,398,004,760	20,213,447,646	90.2	23,237,317,180	20,907,441,672	90.0	△ 693,994,026	△ 3.3
県 支 出 金	7,632,645,000	7,224,233,269	94.6	6,285,247,500	5,970,825,674	95.0	1,253,407,595	21.0
財 産 収 入	470,357,000	503,992,778	107.2	1,396,724,000	1,401,014,975	100.3	△ 897,022,197	△ 64.0
寄 附 金	13,375,000	13,274,255	99.2	7,143,000	8,295,242	116.1	4,979,013	60.0
繰 入 金	1,625,874,000	1,580,123,033	97.2	1,463,642,760	648,846,419	44.3	931,276,614	143.5
繰 越 金	2,405,885,783	2,405,884,845	100.0	1,524,020,530	1,524,019,703	100.0	881,865,142	57.9
諸 収 入	1,708,942,000	1,780,187,258	104.2	1,574,908,000	1,618,509,063	102.8	161,678,195	10.0
市 債	14,856,602,000	12,843,802,000	86.5	14,877,057,000	12,273,557,000	82.5	570,245,000	4.6
計	118,278,594,543	114,576,944,896	96.9	117,038,876,970	112,415,002,883	96.0	2,161,942,013	1.9

(3) 不納欠損額は 361,462,981円、前年度に比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	250,691,778	245,736,996	4,954,782	2.0
市 民 税	69,239,092	112,716,887	△ 43,477,795	△ 38.6
固定資産税	154,756,672	113,886,452	40,870,220	35.9
その他の市税	26,696,014	19,133,657	7,562,357	39.5
分担金及び負担金	5,538,470	6,967,280	△ 1,428,810	△ 20.5
使用料及び手数料	17,761,730	31,893,890	△ 14,132,160	△ 44.3
諸 収 入	87,471,003	13,466,978	74,004,025	549.5
計	361,462,981	298,065,144	63,397,837	21.3

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税・都市計画税である。

(4) 収入未済額は 2,106,174,907円、前年度に比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	1,552,599,015	1,835,645,023	△ 283,046,008	△ 15.4
市 民 税	661,315,189	629,985,711	31,329,478	5.0
固定資産税	763,144,903	1,038,398,131	△ 275,253,228	△ 26.5
その他の市税	128,138,923	167,261,181	△ 39,122,258	△ 23.4
分担金及び負担金	110,932,493	110,295,692	636,801	0.6
使用料及び手数料	113,131,797	143,037,287	△ 29,905,490	△ 20.9
財 産 収 入	15,905,727	21,710,797	△ 5,805,070	△ 26.7
諸 収 入	313,605,875	353,062,362	△ 39,456,487	△ 11.2
計	2,106,174,907	2,463,751,161	△ 357,576,254	△ 14.5

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税・都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 1.8%で、前年度に比較すると 0.3ポイント減少している。

(5) 還付未済額は 10,499,266円で、内訳は市税 9,998,886円、分担金及び負担金 300,680円、使用料及び手数料 199,700円である。



## (6) 歳入決算の構成状況について

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	42,142,467,625	36.8	42,973,414,034	38.2
地 方 譲 与 税	877,023,015	0.8	834,650,014	0.7
利 子 割 交 付 金	68,986,000	0.1	69,818,000	0.1
配 当 割 交 付 金	127,954,000	0.1	163,373,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	107,104,000	0.1	77,121,000	0.1
地方消費税交付金	5,745,216,000	5.0	3,630,246,000	3.2
ゴルフ場利用税交付金	27,126,803	0.0	26,334,343	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-
自動車取得税交付金	108,906,000	0.1	98,318,000	0.1
地方特例交付金	120,226,000	0.1	119,768,000	0.1
地方交付税	15,238,281,000	13.3	16,703,404,000	14.9
交通安全対策特別交付金	66,468,000	0.1	63,077,000	0.1
分担金及び負担金	1,545,174,328	1.3	1,493,999,437	1.3
使用料及び手数料	1,837,067,041	1.6	1,808,970,307	1.6
国庫支出金	20,213,447,646	17.6	20,907,441,672	18.6
県 支 出 金	7,224,233,269	6.3	5,970,825,674	5.3
財 産 収 入	503,992,778	0.4	1,401,014,975	1.2
寄 附 金	13,274,255	0.0	8,295,242	0.0
繰 入 金	1,580,123,033	1.4	648,846,419	0.6
繰 越 金	2,405,884,845	2.1	1,524,019,703	1.4
諸 収 入	1,780,187,258	1.6	1,618,509,063	1.4
市 債	12,843,802,000	11.2	12,273,557,000	10.9
合 計	114,576,944,896	100.0	112,415,002,883	100.0

(7) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	41,576,909,000	42,453,330,000	△ 876,421,000	△ 2.1
調定額 (B)	43,935,759,532	45,042,596,830	△ 1,106,837,298	△ 2.5
収入済額 (C)	42,142,467,625	42,973,414,034	△ 830,946,409	△ 1.9
還付未済額	9,998,886	12,199,223	△ 2,200,337	△ 18.0
不納欠損額	250,691,778	245,736,996	4,954,782	2.0
収入未済額	1,552,599,015	1,835,645,023	△ 283,046,008	△ 15.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.4 (%)	101.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	95.9 (%)	95.4 (%)		

市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減	
	金額 (円)	収入率 (%)	構成比率 (%)	金額 (円)	収入率 (%)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
市民税	調定額	21,367,069,636	/	21,827,453,854	/	/	△ 460,384,218	△ 2.1
	収入済額	20,643,114,840	96.6	21,094,650,709	96.6	49.1	△ 451,535,869	△ 2.1
固定資産税	調定額	17,639,703,882	/	18,188,680,580	/	/	△ 548,976,698	△ 3.0
	収入済額	16,724,711,954	94.8	17,038,319,083	93.7	39.6	△ 313,607,129	△ 1.8
軽自動車税	調定額	508,666,249	/	497,142,091	/	/	11,524,158	2.3
	収入済額	475,697,728	93.5	460,855,315	92.7	1.1	14,842,413	3.2
市たばこ税	調定額	2,177,897,023	/	2,228,025,502	/	/	△ 50,128,479	△ 2.2
	収入済額	2,177,897,023	100.0	2,228,025,502	100.0	5.2	△ 50,128,479	△ 2.2
入湯税	調定額	61,469,355	/	58,563,980	/	/	2,905,375	5.0
	収入済額	55,871,560	90.9	55,015,035	93.9	0.1	856,525	1.6
都市計画税	調定額	2,180,953,387	/	2,242,730,823	/	/	△ 61,777,436	△ 2.8
	収入済額	2,065,174,520	94.7	2,096,548,390	93.5	4.9	△ 31,373,870	△ 1.5
計	調定額	43,935,759,532	/	45,042,596,830	/	/	△ 1,106,837,298	△ 2.5
	収入済額	42,142,467,625	95.9	42,973,414,034	95.4	100.0	△ 830,946,409	△ 1.9

市民税の収入済額について、個人市民税は納税義務者数の増加等により 15,794,865,129円となり、前年度(15,764,367,240円)より 30,497,889円(1.9%)増加している。法人市民税は税制改正による法人税割の減少等により 4,848,249,711円となり、前年度(5,330,283,469円)より 482,033,758円(9.0%)減少している。

固定資産税は、滞納繰越分の調定額が 1,030,675,682円 で前年度 (1,254,873,280円) より 224,197,598円 (17.9%) 減少し、収入済額も 54,828,750円 (13.8%) 減少した。全体の94.1%を占める現年度分純固定資産税についても、評価替えによる課税標準額の減等により収入済額は 16,165,005,982円 (前年度 16,409,723,861円) で、244,717,879円 (1.5%) 減少している。

市たばこ税は、収入済額が 2,177,897,023円 (前年度 2,228,025,502円) で、50,128,479円 (2.2%) 減少している。

ア 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度 (円)	平成24年度 (円)	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)
市 民 税	17,991,694,489	19,930,204,108	20,282,850,225	21,094,650,709	20,643,114,840
固定資産税	17,531,956,882	16,691,196,581	16,826,546,608	17,038,319,083	16,724,711,954
その他の市税	4,772,521,728	4,646,981,180	4,873,733,448	4,840,444,242	4,774,640,831
計	40,296,173,099	41,268,381,869	41,983,130,281	42,973,414,034	42,142,467,625
増 減 率	△ 0.7 %	2.4 %	1.7 %	2.4 %	△ 1.9 %

(注) その他の市税は、軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税である。

収入済額及び対前年度増減率は、平成24年度以降増加に転じていたが、当年度は前年度に比較すると 830,946,409円 (1.9%) 減少している。

イ 還付未済額は 696件 9,998,886円で、前年度に比較すると 2,200,337円 (18.0%) 減少している。税目別の内訳は、個人市民税 286件 6,597,085円、法人市民税 1件 2,400円、固定資産税 188件 2,909,647円、軽自動車税 33件 125,300円及び都市計画税 188件 364,454円である。

ウ 不納欠損処分状況は次のとおりである。

① 要因別内訳

区 分	平成27年度			平成26年度			比較増減		
	件数 (件)	金額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	比率 (%)
死 亡	538	7,442,627	3.0	542	10,794,013	4.4	△ 4	△ 3,351,386	△ 31.0
所在不明	238	5,636,814	2.2	318	7,336,852	3.0	△ 80	△ 1,700,038	△ 23.2
生活困窮	3,195	61,010,824	24.3	4,554	121,070,154	49.3	△ 1,359	△ 60,059,330	△ 49.6
事業倒産等	1,393	176,601,513	70.5	1,120	106,535,977	43.3	273	70,065,536	65.8
計	5,364	250,691,778	100.0	6,534	245,736,996	100.0	△ 1,170	4,954,782	2.0

金額は「事業倒産等」が 176,601,513円、「生活困窮」が 61,010,824円となり、それぞれ全体 (250,691,778円) の 70.5%、24.3%となっている。

不納欠損処分の金額は、前年比で 4,954,782円 (2.0%) 増加している。

② 税目別内訳

個人市民税 1,867件 62,671,761円、法人市民税 43件 6,567,331円、固定資産税 1,158件 154,756,672円、軽自動車税 1,136件 3,962,309円、入湯税 2件 3,087,245円

及び都市計画税 1,158件 19,646,460円である。固定資産税は前年度より 40,870,220円増加しているが、これは法人の解散、限定承認、事業倒産の増等によるものである。

エ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
市 民 税	51,731	661,315,189	19,889	629,985,711	31,842	31,329,478
個人市民税	51,463	646,857,173	19,555	602,058,453	31,908	44,798,720
法人市民税	268	14,458,016	334	27,927,258	△ 66	△ 13,469,242
固 定 資 産 税	39,081	763,144,903	13,397	1,038,398,131	25,684	△ 275,253,228
軽自動車税	8,061	29,131,512	8,820	31,785,749	△ 759	△ 2,654,237
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	2	2,510,550	22	3,548,945	△ 20	△ 1,038,395
都市計画税	39,081	96,496,861	13,397	131,926,487	25,684	△ 35,429,626
計	137,956	1,552,599,015	55,525	1,835,645,023	82,431	△ 283,046,008
(現年度分)	47,585	460,870,641	17,353	590,562,507	30,232	△ 129,691,866
(滞納繰越分)	90,371	1,091,728,374	38,172	1,245,082,516	52,199	△ 153,354,142

滞納原因は生活困窮、事業不振、所在不明等である。固定資産税は、主に滞納繰越分の納付額の増により、前年度より減少している。

### 第2款 地方譲与税

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	812,682,000	832,722,000	△ 20,040,000	△ 2.4
調定額 (B)	877,023,015	834,650,014	42,373,001	5.1
収入済額 (C)	877,023,015	834,650,014	42,373,001	5.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	107.9 (%)	100.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

内訳は、地方揮発油譲与税が 266,525,015円で 16,602,001円 (6.6%) 増加し、自動車重量譲与税が 610,498,000円で 25,771,000円 (4.4%) 増加している。これは、前年度に比べて算定の基礎となる市道延長等が増加したことによるものである。

### 第3款 利子割交付金

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	58,644,000	91,975,000	△ 33,331,000	△ 36.2
調定額 (B)	68,986,000	69,818,000	△ 832,000	△ 1.2
収入済額 (C)	68,986,000	69,818,000	△ 832,000	△ 1.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	117.6 (%)	75.9 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

利子割交付金は、県に納められた利子等にかかる県民税利子割の一部が県から各市町村に交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	134,395,000	78,569,000	55,826,000	71.1
調定額 (B)	127,954,000	163,373,000	△ 35,419,000	△ 21.7
収入済額 (C)	127,954,000	163,373,000	△ 35,419,000	△ 21.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	95.2 (%)	207.9 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

配当割交付金は、県に納められた配当等にかかる県民税配当割の一部が県から各市町村に交付されるものであり、金利下落等の影響で減少したものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	34,261,000	12,975,000	21,286,000	164.1
調定額 (B)	107,104,000	77,121,000	29,983,000	38.9
収入済額 (C)	107,104,000	77,121,000	29,983,000	38.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	312.6 (%)	594.4 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた株式等の譲渡所得にかかる県民税株式譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものであり、株価上昇等の影響により増加したものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,745,516,000	3,398,573,000	2,346,943,000	69.1
調定額 (B)	5,745,216,000	3,630,246,000	2,114,970,000	58.3
収入済額 (C)	5,745,216,000	3,630,246,000	2,114,970,000	58.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	106.8 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方消費税交付金は、消費税の地方分の2分の1が一定の割合で各市町村に分配され、県を通じて交付されるものであり、消費税率の改定分に係る交付金が社会保障分として、従来の一般分に加えて交付されたことから増加したものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	27,590,000	24,660,000	2,930,000	11.9
調 定 額 (B)	27,126,803	26,334,343	792,460	3.0
収 入 済 額 (C)	27,126,803	26,334,343	792,460	3.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.3 (%)	106.8 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税（県税）の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

第8款 特別地方消費税交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
調 定 額 (B)	0	0	0	-
収 入 済 額 (C)	0	0	0	-
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	0.0 (%)	0.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	- (%)	- (%)		

特別地方消費税は、地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、特別地方消費税交付金は、岩手県において滞納分の納付があった際に1/2相当が該当市町村に交付されるものである。当年度は、交付がなかったため0円となっている。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	122,624,000	88,448,000	34,176,000	38.6
調 定 額 (B)	108,906,000	98,318,000	10,588,000	10.8
収 入 済 額 (C)	108,906,000	98,318,000	10,588,000	10.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	88.8 (%)	111.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の一部を財源として、市道等の長さや面積に応じて県から各市町村に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	165,859,000	120,700,000	45,159,000	37.4
調定額 (B)	120,226,000	119,768,000	458,000	0.4
収入済額 (C)	120,226,000	119,768,000	458,000	0.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	72.5 (%)	99.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収の補填のため交付金であり、当年度の収入済額は、個人住民税における住宅借入金等特別税控除の実施に伴う減収補てん特例交付金である。

第11款 地方交付税

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	15,045,969,000	16,168,752,000	△ 1,122,783,000	△ 6.9
調定額 (B)	15,238,281,000	16,703,404,000	△ 1,465,123,000	△ 8.8
収入済額 (C)	15,238,281,000	16,703,404,000	△ 1,465,123,000	△ 8.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.3 (%)	103.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

内訳は、普通交付税が 13,405,347,000円 で 1,246,605,000円 ( 8.5%) 減少し、特別交付税も 1,832,934,000円 で 218,518,000円 ( 10.7%) 減少している。

地方交付税の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)
基準財政需要額	49,264,695	49,422,744	49,224,772	49,453,852	49,234,925
基準財政収入額	32,141,522	32,050,141	33,762,422	34,801,900	35,829,578
交付基準額	17,123,173	17,372,603	15,462,350	14,651,952	13,405,347
地方交付税 交付決定額	19,105,267	19,282,161	17,849,717	16,703,404	15,238,281
普通交付税	17,123,173	17,372,603	15,462,350	14,651,952	13,405,347
特別交付税	1,982,094	1,909,558	2,387,367	2,051,452	1,832,934

当年度の地方交付税減少の要因は、普通交付税については地方消費税交付金の増により、基準財政収入額が増加したため減少したこと、特別交付税については国全体の特別交付税額が減少していること等によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	79,524,000	74,436,000	5,088,000	6.8
調定額 (B)	66,468,000	63,077,000	3,391,000	5.4
収入済額 (C)	66,468,000	63,077,000	3,391,000	5.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	83.6 (%)	84.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

交通安全対策交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の交付基準により交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,552,025,000	1,540,320,000	11,705,000	0.8
調定額 (B)	1,661,344,611	1,610,725,949	50,618,662	3.1
収入済額 (C)	1,545,174,328	1,493,999,437	51,174,891	3.4
還付未済額	300,680	536,460	△ 235,780	△ 44.0
不納欠損額	5,538,470	6,967,280	△ 1,428,810	△ 20.5
収入未済額	110,932,493	110,295,692	636,801	0.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	97.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	93.0 (%)	92.8 (%)		

分担金は、一部の地域や住民等への利益提供のための費用を、負担金は、一定の事業についてその受益の程度に応じた費用を受益者等から負担してもらうものである。

収入済額の内訳は、負担金 1,541,652,437円であり、58,498,664円（3.9%）増加しており二次救急等医療費補助事業負担金等が増加したことによるものである。

ア 不納欠損額は、保育所保育料 111件 5,538,470円であり、処分事由は、生活困窮、所在不明、死亡である。

イ 収入未済額の内訳は、老人福祉施設入所者負担金 10件 409,343円、保育所保育料 1,397件 110,220,370円、未熟児養育医療費負担金 32件 302,780円であり、滞納原因は生活困窮である。



第14款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,810,910,000	1,787,356,000	23,554,000	1.3
調 定 額 (B)	1,967,760,868	1,983,749,314	△ 15,988,446	△ 0.8
収 入 済 額 (C)	1,837,067,041	1,808,970,307	28,096,734	1.6
還付未済額	199,700	152,170	47,530	31.2
不納欠損額	17,761,730	31,893,890	△ 14,132,160	△ 44.3
収入未済額	113,131,797	143,037,287	△ 29,905,490	△ 20.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.4 (%)	101.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	93.4 (%)	91.2 (%)		

内訳は、使用料が 1,298,705,051円で 27,490,389円（2.2%）、証紙収入が 60,490,850円で 3,498,680円（6.1%）それぞれ増加しているが、手数料収入が 477,871,140円で 2,892,335円（0.6%）減少している。

ア 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 694件 15,077,990円、廃棄物処理手数料 7件 1,238,706円、住宅駐車場使用料 353件 785,410円及び有線テレビジョン放送施設使用料 29件 138,500円であり、処分事由は生活困窮、破産、事業不振、死亡及び所在・転居先不明等である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
有線テレビジョン 放送施設使用料	53	297,600	114	651,000	△ 61	△ 353,400
管理土地使用料	3	1,671	0	0	3	1,671
盛岡南公園球技場使用料	1	1,466	0	0	1	1,466
墓園使用料	569	1,196,900	556	1,165,500	13	31,400
飲料水供給施設使用料	62	248,800	60	235,000	2	13,800
廃棄物処理手数料	21	39,131	44	1,321,083	△ 23	△ 1,281,952
夜間急患診療所使用料	25	93,150	28	105,350	△ 3	△ 12,200
農業集落飲雑用水 供給施設使用料	1	1,896	16	37,714	△ 15	△ 35,818
牧野使用料	0	0	1	27,520	△ 1	△ 27,520
牛ふん処理使用料	2	16,000	0	0	2	16,000
観光文化交流館使用料	2	3,194,356	1	1,597,074	1	1,597,282
労働施設使用料	12	300,000	12	300,000	0	0
道路占用料	89	739,574	83	681,623	6	57,951
水路使用料	12	54,000	9	101,760	3	△ 47,760
公園使用料	134	2,441,667	110	1,963,389	24	478,278
住宅使用料	872	98,240,450	1,067	127,563,670	△ 195	△ 29,323,220
住宅敷地使用料	8	1,381,440	9	1,421,608	△ 1	△ 40,168
店舗使用料	2	696,960	2	805,400	0	△ 108,440
住宅駐車場使用料	327	4,052,530	375	4,914,390	△ 48	△ 861,860
土木施設土地使用料	5	53,906	6	86,247	△ 1	△ 32,341
学校施設使用料	0	0	1	2,426	△ 1	△ 2,426
幼稚園保育料	2	80,300	3	50,800	△ 1	29,500
公民館使用料	0	0	1	5,733	△ 1	△ 5,733
計	2,202	113,131,797	2,498	143,037,287	△ 296	△ 29,905,490

収納未済額は 113,131,797円 で、納期内の納付促進等により、前年度に比較すると 29,905,490円 ( 20.9%) 減少している。

第15款 国庫支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	22,398,004,760	23,237,317,180	△ 839,312,420	△ 3.6
調定額 (B)	20,213,447,646	20,907,441,672	△ 693,994,026	△ 3.3
収入済額 (C)	20,213,447,646	20,907,441,672	△ 693,994,026	△ 3.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	90.2 (%)	90.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増減の内訳は、国庫負担金では小児慢性特定疾病国庫負担金の増等で352,636,596円（2.4%）増加している。国庫補助金では臨時福祉給付金に伴う減等で1,023,106,433円（16.2%）、委託金では年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金の減等で11,491,169円（10.9%）それぞれ減少している。

主な増加科目は、民生費国庫負担金795,696,817円（5.8%）、土木費国庫補助金246,302,827円（7.5%）であり、主な減少科目は、民生費国庫補助金697,378,000円（46.5%）、総務費国庫補助金486,668,000円（77.8%）及び災害復旧費国庫負担金391,716,763円（86.9%）である。

第16款 県支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	7,632,645,000	6,285,247,500	1,347,397,500	21.4
調定額 (B)	7,224,233,269	5,970,825,674	1,253,407,595	21.0
収入済額 (C)	7,224,233,269	5,970,825,674	1,253,407,595	21.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	94.6 (%)	95.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増減の内訳は、県負担金では子どものための教育・保険給付負担金の増等により1,267,081,714円（42.0%）、委託金では統計調査委託金の増等により21,039,643円（4.4%）それぞれ増加している。県補助金では緊急雇用創出事業費補助金の減等により137,094,300円（5.6%）減少している。

主な増加科目は、民生費県負担金1,248,325,785円（43.0%）、総務費県補助金217,825,893円（120.4%）及び総務費委託金112,819,242円（23.5%）であり、主な減少科目は労働費県補助金420,735,087円（64.5%）及び土木費県補助金67,615,599円（42.8%）である。

第17款 財産収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	470,357,000	1,369,724,000	△ 899,367,000	△ 65.7
調 定 額 (B)	519,898,505	1,422,725,772	△ 902,827,267	△ 63.5
収 入 済 額 (C)	503,992,778	1,401,014,975	△ 897,022,197	△ 64.0
収入未済額	15,905,727	21,710,797	△ 5,805,070	△ 26.7
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	107.2 (%)	102.3 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	96.9 (%)	98.5 (%)		

収入済額の増減の内訳は、財産貸付収入で 7,227,794円（5.1%）、利子および配当金で 3,425,428円（19.8%）、基金運用収入で 3,124,460円（74.1%）及び物品売払収入で 7,256,585円（60.3%）それぞれ増加している。不動産売払収入は盛岡駅西口地区及び盛南地区の未利用市有地売却の減等により 918,056,694円（74.9%）減少している。

収入未済額の内訳は、市有土地貸付収入 387件 15,449,916円、物品貸付収入 1件 395,800円及び福祉医療貸付基金収入 2件 60,011円で、滞納原因は生活困窮である。

第18款 寄附金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	13,375,000	7,143,000	6,232,000	87.2
調 定 額 (B)	13,274,255	8,295,242	4,979,013	60.0
収 入 済 額 (C)	13,274,255	8,295,242	4,979,013	60.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.2 (%)	116.1 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増減の内訳は、総務費寄附金で 3,696,300円（182.0%）、民生費寄附金で 3,145,643円（439.4%）それぞれ増加し、土木費寄附金で 925,000円（40.0%）、教育費寄附金で 900,000円（30.0%）、衛生費寄附金で 20,000円（皆減）、消防費寄附金で 17,930円（8.2%）減少している。

第19款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	1,625,874,000	1,463,642,760	162,231,240	11.1
調定額 (B)	1,580,123,033	648,846,419	931,276,614	143.5
収入済額 (C)	1,580,123,033	648,846,419	931,276,614	143.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	97.2 (%)	44.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増減の内訳は、特別会計繰入金 18,840,152円（47.9%）の減少及び基金繰入金 950,116,766円（155.9%）の増加である。

特別会計繰入金の主な減少項目は、土地取得事業費特別会計繰入金 20,630,301円（55.7%）であり、これは旧競馬場跡地用地取得費に係る繰入金の減によるものである。

基金繰入金の主な増加項目は、財政調整基金繰入金 1,338,527,058円（378,303.1%）国際交流基金繰入金 6,651,004円（133.0%）及び教育振興基金繰入金 856,426円（皆増）等であり、減少項目としては、公共施設等整備基金繰入金 327,867,000円（69.3%）協働推進基金繰入金 30,709,818円（73.5%）及び地球温暖化対策実行計画推進基金繰入金 18,363,091円（39.0%）等である。

第20款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	2,405,885,783	1,524,020,530	881,865,253	57.9
調定額 (B)	2,405,884,845	1,524,019,703	881,865,142	57.9
収入済額 (C)	2,405,884,845	1,524,019,703	881,865,142	57.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引額 2,405,885,783円が当年度の財源として収入されたものである。

第21款 諸収入

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,708,942,000	1,574,908,000	134,034,000	8.5
調 定 額 (B)	2,181,264,136	1,985,036,203	196,227,933	9.9
収 入 済 額 (C)	1,780,187,258	1,618,509,063	161,678,195	10.0
還付未済額	0	2,200	△ 2,200	皆減
不納欠損額	87,471,003	13,466,978	74,004,025	549.5
収入未済額	313,605,875	353,062,362	△ 39,456,487	△ 11.2
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	104.2 (%)	102.8 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	81.6 (%)	81.5 (%)		

収入済額の増減の内訳は、市預金利子で 1,829,101円（22.9%）、貸付金元利収入で 62,813,154円（17.0%）及び雑入で 131,885,585円（13.0%）それぞれ増加している。延滞金、加算金及び過料で 32,651,472円（15.3%）及び受託事業収入で 4,758,428円（32.2%）それぞれ減少している。

諸収入のうち、雑入の主な増加項目は、市町村振興交付金 55,751,000円（140.7%）、後期高齢者市町村療養給付費負担金返還金 35,613,908円（175.5%）等である。

ア 不納欠損額の内訳は、過料 1件 77,577,634円、生活保護費返還金 52件 9,721,469円、延費用負担金 11件 17,900円及び病児・病後児保育費用負担金 43件 154,000円であり、処分理由は破産及び生活困窮である。増加の主な要因は、大口の破産（77,577,634円）があったことによるものである。

イ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 954件 265,132,585円、児童扶養手当返納金 25件 16,549,380円で、滞納原因は生活困窮である。

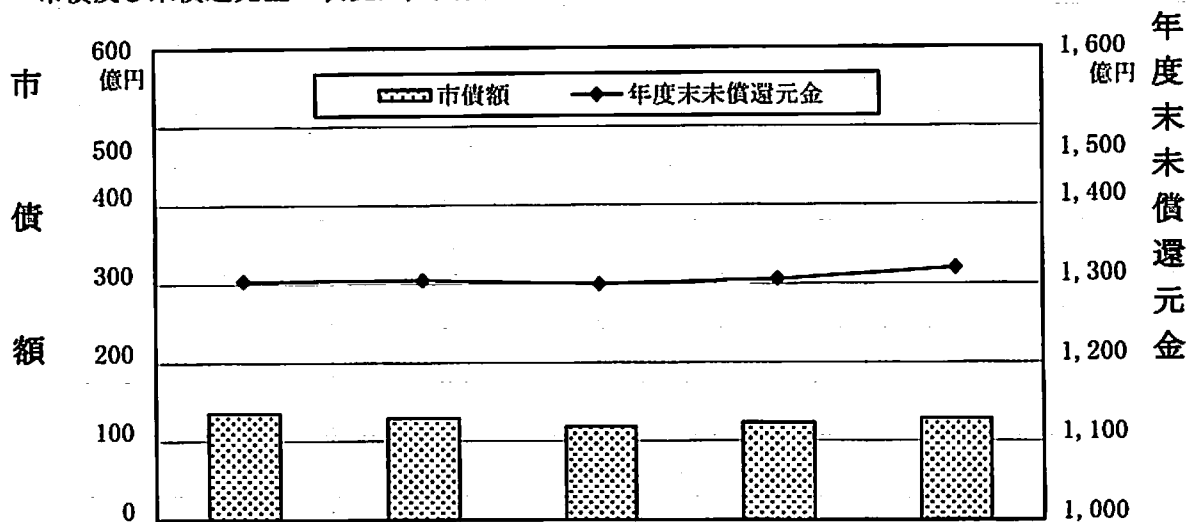
第22款 市債

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,856,602,000	14,877,057,000	△ 20,455,000	△ 0.1
調 定 額 (B)	12,843,802,000	12,273,557,000	570,245,000	4.6
収 入 済 額 (C)	12,843,802,000	12,273,557,000	570,245,000	4.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	86.5 (%)	82.5 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増加の主な要因は、地方道路等整備事業債が増加したこと等によるものである。

当年度末における市債現在高は、前年度に比較すると 1,430,487千円（1.1%）増加している。

市債及び未償還元金の状況は、図表のとおりである。



区 分	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)
市 債	13,546,437	12,851,448	11,791,113	12,273,557	12,843,802
年度末未償還元金	130,418,418	130,546,708	130,028,396	130,665,612	132,096,100
歳入に占める 市債の割合	11.9%	11.6%	10.7%	10.9%	11.2%

## 2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 総括

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
当初予算額	111,330,000,000	106,070,000,000	5,260,000,000	5.0
補正予算額	1,692,583,000	3,230,301,000	△ 1,537,718,000	△ 47.6
継続費及び 繰越事業費繰越額	5,256,011,543	7,738,575,970	△ 2,482,564,427	△ 32.1
予算現額 (A)	118,278,594,543	117,038,876,970	1,239,717,573	1.1
歳出決算額 (B)	112,588,130,317	110,009,118,038	2,579,012,279	2.3
翌年度繰越額	4,363,452,574	5,256,011,543	△ 892,558,969	△ 17.0
（繰越明許費）	4,248,213,020	5,115,305,919	△ 867,092,899	△ 17.0
（事故繰越し）	115,239,554	140,705,624	△ 25,466,070	△ 18.1
不 用 額	1,327,011,652	1,773,747,389	△ 446,735,737	△ 25.2
執行率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	95.2 %	94.0 %		

### (2) 歳出科目別の決算状況

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			歳出済額比較増減	
	予算現額 (円)	歳出済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	歳出済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
議会費	723,649,000	714,582,622	98.7	694,810,000	688,978,911	99.2	25,603,711	3.7
総務費	15,558,958,000	14,978,543,191	96.3	13,373,943,515	12,864,038,240	96.2	2,114,504,951	16.4
民生費	43,772,340,000	42,062,958,618	96.1	42,867,151,496	41,871,327,338	97.7	191,631,280	0.5
衛生費	8,015,711,000	7,921,552,240	98.8	7,951,222,000	7,859,815,915	98.9	61,736,325	0.8
労働費	236,256,000	235,861,113	99.8	336,564,176	325,494,176	96.7	△ 89,633,063	△ 27.5
農林費	2,705,144,000	2,601,172,602	96.2	2,353,913,810	2,251,469,809	95.6	349,702,793	15.5
商工費	1,532,024,000	1,456,160,221	95.0	1,826,777,800	1,507,657,603	82.5	△ 51,497,382	△ 3.4
土木費	19,008,554,383	16,918,156,881	89.0	19,842,570,154	16,202,999,580	81.7	715,157,301	4.4
消防費	3,596,769,000	3,589,038,103	99.8	3,628,453,255	3,620,244,526	99.8	△ 31,206,423	△ 0.9
教育費	10,040,261,000	9,142,227,759	91.1	9,574,163,269	8,694,193,103	90.8	448,034,656	5.2
災害復旧費	180,629,160	112,776,200	62.4	1,298,883,810	876,523,862	67.5	△ 763,747,662	△ 87.1
公債費	12,858,299,000	12,855,100,767	100.0	13,257,656,000	13,246,374,975	99.9	△ 391,274,208	△ 3.0
予備費	50,000,000	0	0	32,767,685	0	0	0	-
合 計	118,278,594,543	112,588,130,317	95.2	117,038,876,970	110,009,118,038	94.0	2,579,012,279	2.3



歳出決算額は 112,588,130,317円 で、 予算現額 118,278,594,543円 を 5,690,464,226円 下回っており、 執行率は 95.2%で、 前年度に比較すると 1.2ポイント増加している。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の決算状況

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較 増 減			
	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	比率 (%)	不 用 額 (円)	比率 (%)
議 会 費	0	9,066,378	0	5,831,089	0	-	3,235,289	55.5
総 務 費	402,950,000	177,464,809	407,787,000	102,118,275	△ 4,837,000	△ 1.2	75,346,534	73.8
民 生 費	1,318,428,000	390,953,382	495,531,000	500,293,158	822,897,000	166.1	△ 109,339,776	△ 21.9
衛 生 費	0	94,158,760	0	91,406,085	0	-	2,752,675	3.0
労 働 費	0	394,887	11,070,000	0	△ 11,070,000	皆減	394,887	皆増
農 林 費	33,472,000	70,499,398	33,780,000	68,664,001	△ 308,000	△ 0.9	1,835,397	2.7
商 工 費	2,600,000	73,263,779	296,511,000	22,609,197	△ 293,911,000	△ 99.1	50,654,582	224.0
土 木 費	1,846,960,574	243,436,928	3,357,202,383	282,368,191	△ 1,510,241,809	△ 45.0	△ 38,931,263	△ 13.8
消 防 費	0	7,730,897	951,000	7,257,729	△ 951,000	皆減	473,168	6.5
教 育 費	717,218,000	180,815,241	514,375,000	365,595,166	202,843,000	39.4	△ 184,779,925	△ 50.5
災 害 復 旧 費	41,824,000	26,028,960	138,804,160	283,555,788	△ 96,980,160	△ 69.9	△ 257,526,828	△ 90.8
公 債 費	0	3,198,233	0	11,281,025	0	-	△ 8,082,792	△ 71.6
予 備 費	0	50,000,000	0	32,767,685	0	-	17,232,315	52.6
合 計	4,363,452,574	1,327,011,652	5,256,011,543	1,773,747,389	△ 892,558,969	△ 17.0	△ 446,735,737	△ 25.2
予算現額 比	3.7%	1.1%	4.5%	1.5%	△0.8ポイント	△	△0.4ポイント	△

ア 翌年度繰越額は 4,363,452,574円 で、 主なものは土木費 1,846,960,574円、 民生費 1,318,428,000円、 教育費 717,218,000円、 総務費 402,950,000円であり、 民生費は 年金生活者等支援臨時福祉給付金 861,240,000円（皆増）等により増加したものの、 合計では入札不調等があった前年度に比較すると 892,558,969円（17.0%）減少している。

翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、 前年度に比較すると0.8ポイント減少している。

イ 不用額は 1,327,011,652円 で、 主なものは民生費 390,953,382円、 土木費 243,436,928円、 教育費 180,815,241円であり、 前年度に比較すると 446,735,737円（25.2%）減少している。

不用額の予算現額に対する比率は、 前年度に比較すると0.4ポイント減少している。

(4) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	723,649,000 円	694,810,000 円	28,839,000 円	4.2 %
支 出 済 額	714,582,622 円	688,978,911 円	25,603,711 円	3.7 %
執 行 率	98.7 %	99.2 %		

支出済額の主な内訳は次のとおりである。

ア 共済費は 196,483,408円 で、市議会議員共済会給付費負担金等であり、前年度に比較すると 25,781,265円 ( 15.1%) 増加している。

イ 委託料は 10,257,007円 で、議会会議録調製事務及び議会広報活動事業の委託料であり、前年度に比較すると 168,698円 ( 1.7%) 増加している。

ウ 負担金、補助及び交付金は 17,730,039円 で、盛岡市議会政務活動費交付金等であり、前年度に比較すると 2,587,614円 ( 12.7%) 減少している。

エ 不用額は 9,066,378円 で、前年度に比較すると 3,235,289円 ( 55.5%) 増加している。

第2款 総務費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	15,558,958,000 円	13,373,943,515 円	2,185,014,485 円	16.3 %
支 出 済 額	14,978,543,191 円	12,864,038,240 円	2,114,504,951 円	16.4 %
執 行 率	96.3 %	96.2 %		

支出済額の主な増減の内訳は、総務管理費で 1,713,850,052円 ( 15.5%)、徴税費で 66,374,068円 ( 6.0%)、戸籍住民基本台帳費で 115,597,759円 ( 25.9%)、選挙費で 132,952,817円 ( 112.9%) 及び統計調査費で 113,658,308円 ( 180.3%) それぞれ増加している。そのうち、マイナンバー制度導入事務に係る費用で 165,294,943円 ( 309.7%) 増加している。

ア 委託料は 2,255,354,105円 で、マイナンバー制度導入事務、文化会館管理運営事業、体育施設管理運営事業、住民記録システム運用等事務及びコミュニティ施設管理運営事業等の委託料であり、前年度に比較すると 282,071,964円 ( 14.3%) 増加している。

イ 工事請負費は 1,753,210,400円 で、玉山総合事務所監視カメラ設置、仁正地区地域活動センター建設、浜民運動公園陸上競技場改修及びアイスリンク整備等に

係る工事であり、前年度に比較すると、234,989,560円（15.5%）増加している。

ウ 負担金、補助及び交付金は1,099,585,243円で、国民体育大会等盛岡市開催事業補助金、体育団体育成事業に係る補助金、町内会等への街灯設置費等補助金、文化会館管理運営事業補助金及びマイナンバー制度導入事務に係る交付金等であり、前年度に比較すると647,476,056円（143.2%）増加している。

エ 償還金、利子及び割引料は328,557,363円で、市税等の還付金及び還付加算金であり、前年度に比較すると130,442,453円（65.8%）増加している。

オ 積立金の状況は、次表のとおりである。

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	25,093,971	11,006,888	14,087,083	128.0
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	1,380,345,000	722,947,000	657,398,000	90.9
市 債 管 理 基 金	16,603,634	790,479	15,813,155	2,000.5
公 共 施 設 等 整 備 基 金	468,982	695,962,268	△ 695,493,286	△ 99.9
国 際 交 流 基 金	1,025,667	1,022,051	3,616	0.4
市 庁 舎 整 備 基 金	206,882,010	205,680,883	1,201,127	0.6
社 会 福 祉 基 金	33,312	32,801	511	1.6
地球温暖化対策実行計画推進基金	98,415	91,463	6,952	7.6
農 林 業 振 興 基 金	6,676	6,176	500	8.1
市 民 協 働 推 進 基 金	35,759	49,921	△ 14,162	△ 28.4
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	31	28	3	10.7
東日本大震災復興推進基金	11,847	15,938	△ 4,091	△ 25.7
市 有 林 等 造 成 基 金	12,052	9,455	2,597	27.5
消 防 施 設 設 備 基 金	604	474	130	27.4
教 育 振 興 基 金	26,614	19,444	7,170	36.9
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	750,838	300,760	450,078	149.6
計	1,631,395,412	1,637,936,029	△ 6,540,617	△ 0.4

公共施設等整備基金は、前年度は市有土地売却収入等を財源に積立を行ったが、当年度は該当する財源がなかったことにより減少している。

カ 繰出金は、146,882円で、東中野、東安庭、門財産区特別会計への繰り出しである。  
 キ 不用額は177,464,809円で、主なものは総務管理費の職員手当等、マイナンバー制度導入事務に係る交付金、国民体育大会等盛岡市開催事業補助金及び償還金、利子及び割引料等であり、前年度に比較すると75,346,534円（73.8%）増加している。

### 第3款 民生費

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	43,772,340,000 円	42,867,151,496 円	905,188,504 円	2.1 %
支 出 済 額	42,062,958,618 円	41,871,327,338 円	191,631,280 円	0.5 %
執 行 率	96.1 %	97.7 %		

支出済額の増減の内訳は、児童福祉費で800,939,757円（5.1%）増加し、社会福祉費で373,099,946円（2.1%）、生活保護費で236,208,531円（2.8%）それぞれ減少している。

ア 委託料は7,196,582,814円で、私立児童福祉施設等運営事業、児童館管理運営事業、老人福祉センター管理運営委託事業及び地域児童クラブ等運営事業等に係る委託料であり、前年度に比較すると547,246,777円（8.2%）増加している。

イ 負担金、補助及び交付金は4,782,223,496円で、後期高齢者医療療養給付費負担金、子どものための教育・保育給付事業負担金、臨時福祉金給付金支給事業補助金、盛岡地域振興商品券（生活支援型）発行事業補助金、特別保育事業補助金及び盛岡市社会福祉協議会運営費補助金等であり、前年度に比較すると587,941,981円（10.9%）減少している。

ウ 扶助費は20,661,233,606円で、前年度に比較すると181,437,868円（0.9%）増加している。

エ 繰出金は5,925,307,544円で、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計への繰出金であり、介護保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計の規模の拡大により、前年度に比較すると185,926,729円（3.2%）増加している。

扶助費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
社会福祉総務費	775,134	0.0	9,267,061	0.1	△ 8,491,927	△ 91.6
災害応急対策事業	0	-	8,275,000	0.1	△ 8,275,000	皆減
小規模災害被害者 見舞金支給事業	450,000	0.0	600,000	0.0	△ 150,000	△ 25.0
外来窮民救護等事業	325,134	0.0	392,061	0.0	△ 66,927	△ 17.1
障がい者福祉費	6,012,068,038	29.1	5,692,481,796	27.8	319,586,242	5.6
重度心身障がい者 医療費給付事業	717,934,465	3.5	722,852,849	3.5	△ 4,918,384	△ 0.7
中度身体障がい者 医療費給付事業	204,693,758	1.0	211,135,090	1.0	△ 6,441,332	△ 3.1
福祉タクシー助成事業	37,221,170	0.2	36,779,300	0.2	441,870	1.2
在宅重度障がい者家族 介護慰労手当給付事業	75,000	0.0	140,000	0.0	△ 65,000	△ 46.4
介護給付等給付事業	2,733,647,459	13.2	2,552,695,147	12.5	180,952,312	7.1
訓練等給付事業	1,953,407,445	9.5	1,813,226,699	8.9	140,180,746	7.7
地域生活支援事業	188,048,500	0.9	179,792,780	0.9	8,255,720	4.6
障がい者等施設 訓練等支援事業	2,325,640	0.0	2,221,640	0.0	104,000	4.7
難聴児補聴器購入費 助成事業	209,181	0.0	335,351	0.0	△ 126,170	△ 37.6
特別障害者手当等 給付事業	174,505,420	0.8	173,302,940	0.8	1,202,480	0.7
老人福祉費	257,169,412	1.3	265,631,099	1.3	△ 8,461,687	△ 3.2
火災警報器等給付事業	2,436,988	0.0	2,452,800	0.0	△ 15,812	△ 0.6
老人ホーム入所者 介護事業	254,532,424	1.3	263,018,299	1.3	△ 8,485,875	△ 3.2
在日外国人高齢者 福祉給付金支給事業	200,000	0.0	160,000	0.0	40,000	25.0
児童福祉総務費	649,378,654	3.1	664,504,832	3.2	△ 15,126,178	△ 2.3
ひとり親家庭等 医療費給付事業	136,632,396	0.6	137,219,811	0.6	△ 587,415	△ 0.4
寡婦等医療費給付事業	58,029,313	0.3	56,326,909	0.3	1,702,404	3.0
妊産婦医療費給付事業	85,854,538	0.4	99,814,215	0.5	△ 13,959,677	△ 14.0
乳幼児医療費給付事業	353,097,796	1.7	362,405,789	1.8	△ 9,307,993	△ 2.6
小学生医療費給付事業	15,764,611	0.1	8,738,108	0.0	7,026,503	80.4
児童措置費	6,150,523,846	29.8	6,096,159,559	29.8	54,364,287	0.9
障がい児通所給付費等 給付事業	508,292,153	2.5	406,318,119	2.0	101,974,034	25.1
児童手当支給事業	4,400,805,000	21.3	4,440,985,000	21.7	△ 40,180,000	△ 0.9
児童扶養手当支給事業	1,231,026,440	6.0	1,240,060,940	6.1	△ 9,034,500	△ 0.7

母子家庭高等技能訓練 促進費支給事業	10,290,000	0.0	8,795,500	0.0	1,494,500	17.0
母子家庭自立支援教育 訓練給付金支給事業	110,253	0.0	0	-	110,253	皆増
生活保護総務費	2,705,676	0.0	5,100,400	0.0	△ 2,394,724	△ 47.0
住宅手当緊急特別 措置事業	548,560	0.0	5,100,400	0.0	△ 4,551,840	△ 89.2
住宅確保給付金支給事業	2,157,116	0.0	0	-	2,157,116	皆増
扶助費	7,588,612,846	36.7	7,746,650,991	37.8	△ 158,038,145	△ 2.0
生活保護事業	7,588,612,846	36.7	7,746,650,991	37.8	△ 158,038,145	△ 2.0
計	20,661,233,606	100.0	20,479,795,738	100.0	181,437,868	0.9

(注) 構成比率は、民生費扶助費を 100%とする。

本款の支出額に占める扶助費の割合は 49.1%で、0.2ポイント増加している。

医療費給付(助成)事業に係る扶助費の割合は 7.6%(前年度 7.8%)となっている。

オ 積立金の状況は、次表のとおりである。

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社会福祉基金積立金	3,561,595	715,952	2,845,643	397.5
高齢者住宅整備資金貸付金	686,240	348,600	337,640	96.9
計	4,247,835	1,064,552	3,183,283	299.0

カ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計繰出金	13,172,000	9,679,000	3,493,000	36.1
国民健康保険費特別会計繰出金	2,089,587,000	2,073,617,000	15,970,000	0.8
介護保険費特別会計繰出金	3,308,109,937	3,169,130,085	138,979,852	4.4
後期高齢者医療費 特別会計繰出金	514,438,607	486,954,690	27,483,917	5.6
計	5,925,307,544	5,739,380,775	185,926,769	3.2

キ 翌年度繰越額は 1,318,428,000円で、社会福祉費に係る年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業、ワーク・ライフバランス推進事業、地域福祉人材育成等事業及び老人福祉センター施設整備事業等並びに児童福祉費に係る保育所管理運営事業、私立児童福祉施設運営費助成事業等の繰越明許費等である。

ク 不用額は 390,953,382円で、主なものは、社会福祉費の負担金、補助金及び交付金であり、前年度に比較すると 109,339,776円(21.9%)減少している。

第4款 衛生費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予算現額	8,015,711,000 円	7,951,222,000 円	64,489,000 円	0.8 %
支出済額	7,921,552,240 円	7,859,815,915 円	61,736,325 円	0.8 %
執行率	98.8 %	98.9 %		

支出済額の増減の内訳は、保健衛生費で 745,075円（0.1%）、清掃費で138,864,839円（3.7%）それぞれ減少し、保健所費で 201,346,239円（7.5%）増加している。

ア 委託料は 2,633,501,914円で、予防接種事業、成人健康診査事業、塵芥収集運搬委託事業、ごみ焼却事業及び母子保健事業等に係る委託料であり、前年度に比較すると 63,796,827円（2.5%）増加している。

イ 工事請負費は 462,889,080円で、クリーンセンター設備改修事業、埋立処分場浸出水対策工事及び生出エコタウン事業に係る工事費であり、前年度に比較すると 238,948,920円（51.6%）減少している。

ウ 負担金、補助及び交付金は 2,501,749,222円で、盛岡地区衛生処理組合負担金、盛岡・紫波地区環境施設組合分担金、岩手・玉山環境組合負担金及び盛岡市病院事業会計負担金等であり、前年度に比較すると 293,782,788円（13.3%）増加している

エ 扶助費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
小児慢性特定疾患 治療研究費等給付事業	94,799,136	73.1	87,487,831	66.8	7,311,305	8.4
未熟児養育医療費 給付事業	11,262,146	8.7	18,632,872	14.2	△ 7,370,726	△ 39.6
育成医療費給付事業	7,342,498	5.6	7,721,318	5.9	△ 378,820	△ 4.9
母子保健事業	5,818,255	4.5	6,584,252	5.0	△ 765,997	△ 11.6
予防接種事業	4,638,503	3.6	5,098,026	3.9	△ 459,523	△ 9.0
在宅難病支援事業	252,700	0.2	231,700	0.2	21,000	9.1
感染症予防事業	5,611,804	4.3	5,248,960	4.0	362,844	6.9
計	129,725,042	100.0	131,004,959	100.0	△ 1,279,917	△ 1.0

オ 貸付金は 155,260,151円で、盛岡市病院事業会計への貸付金であり、前年度に比較すると506,361円（0.3%）増加している。

カ 投資及び出資金は 105,995,000円で、起債の償還金に係る盛岡市水道事業会計及び盛岡市病院事業会計出資金であり、前年度に比較すると 17,645,000円（14.3%）減少している。

キ 不用額は 94,158,760円で、主なものは、保健衛生費の投資及び出資金、清掃費の需用費並びに保健所費の保健所活動費の負担金、補助金及び交付金及び予防費の委託料等であり、前年度に比較すると 2,752,675円（3.0%）増加している。

#### 第5款 労働費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	236,256,000 円	336,564,176 円	△ 100,308,176 円	△ 29.8 %
支 出 済 額	235,861,113 円	325,494,176 円	△ 89,633,063 円	△ 27.5 %
執 行 率	99.8 %	96.7 %		

支出済額が前年度に比較し 89,633,063円（27.5%）減少している主な理由は、雇用対策推進事業の減少であり、35,158,841円（35.8%）減少している。

ア 委託料は 116,448,620円で、雇用対策推進事業の委託料並びに盛岡市中央通勤労青少年ホーム、盛岡市勤労福祉会館及び盛岡市中高年齢者勤労福祉センター等に係る指定管理料であり、雇用推進対策事業が 93,426,652円（89.2%）減少したこと等により、前年度に比較すると94,057,551円（44.7%）減少している。

イ 負担金、補助及び交付金は 20,886,000円で、盛岡市勤労者対策費等事業補助金等であり、前年度に比較すると 30,000円（0.1%）減少している。

ウ 貸付金は 55,000,000円で、盛岡市勤労者貸付金制度預託金であり、前年度同額となっている。

エ 不用額は 394,887円で、主なものは、管理運営事業に係る機械器具購入費及び施設修繕料等であり、前年度に比較すると 394,887円（皆増）増加している。

#### 第6款 農林費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	2,705,144,000 円	2,353,913,810 円	351,230,190 円	14.9 %
支 出 済 額	2,601,172,602 円	2,251,469,809 円	349,702,793 円	15.5 %
執 行 率	96.2 %	95.6 %		



支出済額の増減の内訳は、農業費で 294,452,320円（15.5%）、林業費で 55,250,473円（15.8%）それぞれ増加している。

ア 委託料は 281,818,940円で、環境林整備事業（被害森林整備事業）、市有林造成事業、都南つどいの森管理事業及び林道管理事業等に係る委託料であり、前年度に比較すると 1,863,567円（0.7%）増加している。

イ 工事請負費は 49,048,200円で、林道米内川線畑橋上部工架替工事及び糠森地内農業排水路工事等に係る工事請負費であり、前年度に比較すると 927,720円（1.9%）増加している。

ウ 負担金、補助及び交付金は 509,848,664円で、主に多面的機能支払交付金事業に係る交付金等であるが、同事業に係る交付金が増加したこと等から前年度に比較すると 143,357,291円（39.1%）増加している。

エ 貸付金は 13,000,000円で、森林適正管理対策事業に係る貸付金であるが、同事業に係る貸付金が減少したことから、前年度に比較すると 7,000,000円（35.0%）減少している。

オ 積立金は 7,789,000円で、農林業振興基金への積立金等であり、前年度に比較すると 1,125,000円（13.6%）減少している。

カ 繰出金は 1,166,437,965円で、中央卸売市場費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計への繰出しであり、前年度に比較すると 237,567,945円（24.6%）増加している。

キ 翌年度繰越額は 33,472,000円で、農業費に係る経営体育成支援事業の繰越明許費である。

ク 不用額は 70,499,348円で、前年度に比較すると 1,835,397円（2.7%）増加している。

#### 第7款 商工費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	1,532,024,000 円	1,826,777,800 円	△ 294,753,800 円	△ 16.1 %
支 出 済 額	1,456,160,221 円	1,507,657,603 円	△ 51,497,382 円	△ 3.4 %
執 行 率	95.0 %	82.5 %		

支出済額の増減の内訳は、商工業振興費で 238,419,705円（44.9%）増加し、商工総務費で 7,757,880円（3.1%）、観光費で歴史的町並み保存活用事業に係る工事請負費の減等により 282,159,207円（38.9%）それぞれ減少している。

ア 委託料は 333,803,117円で、プラザおでって及びもりおか町家物語館等の指定管理料並びに観光客誘致宣伝事業及び開運橋魅力向上事業等に係る委託料であり、前年度に比較すると 40,142,289円（10.7%）減少している。

イ 備品購入費は 274,900円で、産業支援センターリノベーション事業及び観光施設整備事業に係る機械器具購入費であるが、歴史的街並み保存活用事業に係る備品購入費の減少等により、前年度に比較すると 6,961,121円（96.2%）減少している。

ウ 負担金、補助及び交付金は 632,056,653円で、工場新設拡充等事業、金融対策事業及び観光客誘致宣伝事業等に係る補助金であるが、盛岡地域振興券（プレミアム型）発行事業に係る補助金の交付等の増により、前年度に比較すると 195,718,186円（44.9%）増加している。

エ 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金融資制度及び盛岡市組合等振興資金に係る貸付金であり、前年度に比較すると 80,992,000円（91.5%）増加している。

オ 不用額は 73,263,779円で、主なものは商工業振興費の委託料並びに負担金、補助及び交付金及び観光費に係る委託料で、前年度に比較すると 50,564,582円（224.0%）増加している。

#### 第8款 土木費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	19,008,554,383 円	19,842,570,154 円	△ 834,015,771 円	△ 4.2 %
支 出 済 額	16,918,156,881 円	16,202,999,580 円	715,157,301 円	4.4 %
執 行 率	89.0 %	81.7 %		

支出済額の増減の内訳は、土木管理費で 33,198,609円（16.4%）、都市計画費で 824,328,325円（8.8%）、住宅費で239,849,022円（15.7%）それぞれ増加し、道路橋りょう費で 351,367,816円（7.8%）、河川費で 23,870,839円（4.6%）それぞれ減少している。都市計画費のうち、主に工事請負費 487,952,665円（49.6%）が増加している。

ア 委託料は 2,204,728,827円で、道路除排雪事業、道路橋りょう維持管理事業、動物公園総務事務及び街路樹等維持管理事業等に係る委託料であり、前年度に比較すると 419,534,776円（16.0%）減少している。

イ 工事請負費は 4,876,249,055円で、公営住宅建設事業、交通安全施設等整備事業、都市公園整備事業及び広域圏道路新設整備事業等に係る工事費であり、前年度に比較

すると 1,195,664,745円（32.5%）増加している。

ウ 公有財産購入費は 318,453,720円で、旧盛岡競馬場跡地整備事業及び社会資本整備地区総合交付金事業等に係る用地取得費であるが、旧盛岡競馬場跡地整備事業及び盛岡南都市開発整備事業等の減少により、前年度に比較すると299,575,439円（48.5%）減少している。

エ 備品購入費は 18,842,492円で、道路維持補修事業に係る機械器具購入費及び動物公園務事務に係る動物購入費等であり、前年度に比較すると 10,933,072円（138.2%）増加している。

オ 負担金、補助及び交付金は 4,430,365,315円で、下水道事業会計への負担金、交通安全施設等整備事業及び都市公園整備事業に係る事業負担金等であるが、優良建築物等整備事業及び道明地区土地区画整理事業等の増加により、前年度に比較すると 94,556,563円（2.2%）増加している。

カ 補償、補填及び賠償金は 2,491,460,470円で、太田地区、都南中央第三地区及び道明地区の各土地区画整理事業並びに社会資本整備総合交付金事業に係る補償金等であり、前年度に比較すると 203,788,572円（8.9%）増加している。

キ 翌年度繰越額は 1,846,960,574円で、道路橋りょう費に係る市道舗装二次改築事業等33事業、河川費に係る都市基盤河川改良事業等3事業、都市計画費に係る道明地区土地区画整理事業等11事業及び住宅費に係る耐震対策緊急促進事業の繰越明許費等である。

ク 不用額は 243,436,928円で、道路維持管理事業の委託料等及び公園維持管理業務の工事請負費等であり、前年度に比較すると 38,981,263円（13.8%）減少している。

#### 第9款 消防費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	3,596,769,000 円	3,628,453,255 円	△ 31,684,255 円	△ 0.9 %
支 出 済 額	3,589,038,103 円	3,620,244,526 円	△ 31,206,423 円	△ 0.9 %
執 行 率	99.8 %	99.8 %		

ア 旅費は 57,429,200円で、主に消防団員の費用弁償等であり、前年度に比較すると 3,664,750円（6.0%）減少している。

イ 需用費は 34,270,352円で、ポンプ車の整備費用、新入団員に係る被服費、消防センターの光熱水費等であり、前年度に比較すると 5,336,065円（18.4%）減少している。

ウ 委託料は 164,791,918円で、防災行政無線管理事務、消防施設整備事業及び東日本大震災復興推進事業等であり、前年度に比較すると 58,277,396円（26.1%）減少している。

エ 工事請負費は、町村消防屯所建設工事等に係る工事費であり、4,596,120円（18.7%）減少している。

オ 備品購入費は 38,226,600円で、消防ポンプ自動車及び衛星携帯電話に係る備品購入費であり、前年度に比較すると 10,668,240円（38.7%）増加している。

カ 負担金、補助及び交付金は 3,091,617,066円で、消防本部及び消防署所運営並びに消防施設整備等に係る盛岡地区広域行政事務組合負担金等であり、前年度に比較すると 10,710,166円（0.3%）減少している。

キ 不用額は 7,730,897円で、前年度に比較すると 473,168円（6.5%）増加している。

#### 第10款 教育費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予算現額	10,040,261,000 円	9,574,163,269 円	466,097,731 円	4.9 %
支出済額	9,142,227,759 円	8,694,193,103 円	448,034,656 円	5.2 %
執行率	91.1 %	90.8 %		

支出済額の増減の内訳は、教育総務費で 15,055,371円（2.0%）及び小学校費で 754,362,937円（24.6%）それぞれ増加し、中学校費で 106,245,660円（6.5%）、高等学校費で 4,801,380円（0.7%）、幼稚園費で 117,501,443円（22.6%）、社会教育費で 92,204,731円（5.0%）及び保健体育費で 3,968,562円（2.1%）それぞれ減少している。

ア 需用費は 1,147,870,119円で、主に小学校及び中学校の光熱水費及び校舎等維持補修事業等であり、前年度に比較すると 20,581,252円（1.8%）増加している。

イ 委託料は 1,189,912,801円で、盛岡市子ども科学館及びもりおか歴史文化館等の指定管理料並びに中学校費における施設整備工事に係る実施設計業務委託等であり、前年度に比較すると 64,590,591円（5.7%）増加している。

ウ 工事請負費は 2,491,037,744円で、土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業、向中野小学校施設整備事業、巻堀中学校施設整備事業整備事業及び再生可能エネルギー等導入事業並びに小中学校の耐震補強事業等に係る工事費であり、前年度に比較すると 514,788,816円（26.0%）増加している。

エ 負担金、補助及び交付金は 366,873,168円で、幼稚園就園奨励補助金、派遣指導主事に係る給与費負担金及び私立学校振興補助金等であるが、幼稚園就園奨励補助金等が減少したことにより、前年度に比較すると 120,663,775円（24.7%）減少している。

オ 扶助費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)
(小学校費)教育振興事業	102,067,240	58.1	102,524,783	58.5	△ 457,543	△ 0.4
(中学校費)教育振興事業	73,509,651	41.9	72,753,601	41.5	756,050	1.0
計	175,576,891	100.0	175,278,384	100.0	298,507	0.2

カ 補償、補填及び賠償金は、志波城跡用地取得事業等であり、前年度に比較すると788,868円（皆増）増加している。

キ 翌年度繰越額は717,218,000円で、小学校費に係る耐震補強事業等及び中学校費に係る施設整備事業並びに耐震補強事業等の繰越明許費である。

ク 不用額は180,815,241円で、主なものは土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業、小・中学校校舎の耐震補強事業等に係る工事請負費等であり、前年度に比較すると184,779,925円（50.5%）減少している。

#### 第11款 災害復旧費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予算現額	180,629,160円	1,298,883,810円	△ 1,118,254,650円	△ 86.1%
支出済額	112,776,200円	876,523,862円	△ 763,747,662円	△ 87.1%
執行率	62.4%	67.5%		

支出済額の増減の内訳は、公共土木施設災害復旧費で225,455,625円（78.8%）、文教施設災害復旧費で46,783,440円（皆減）、農林業施設災害復旧費で387,235,677円（88.2%）及びその他公共施設災害復旧費で104,272,920円（皆減）それぞれ減少している。これは、平成25年8月の大雨等による災害復旧事業の進捗によるものである。

ア 委託料は、前年度は道路橋りょう災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業及び社会教育施設災害復旧事業等に係る委託料があったが、当年度は予算計上がなかったため79,334,022円（皆減）減少している。

イ 工事請負費は112,776,200円で、林業施設災害復旧事業、河川災害復旧事業及び道路橋りょう災害復旧事業に係る工事費であり、前年度に比較すると684,413,640円（85.9%）減少している。

ウ 翌年度繰越額は41,824,000円で、農林業施設災害復旧費に係る林業施設災害復旧事業

の繰越明許費である。

エ 不用額は 26,028,960円で、前年度に比較すると 258,526,828円（90.8%）減少している。

#### 第12款 公債費

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
予 算 現 額	12,858,299,000 円	13,257,656,000 円	△ 399,357,000 円	△ 3.0 %
支 出 済 額	12,855,100,767 円	13,246,374,975 円	△ 391,274,208 円	△ 3.0 %
執 行 率	100.0 %	99.9 %		

ア 年度末未償還元金の年度末現在人口1人当たりの額は 447,123円である。

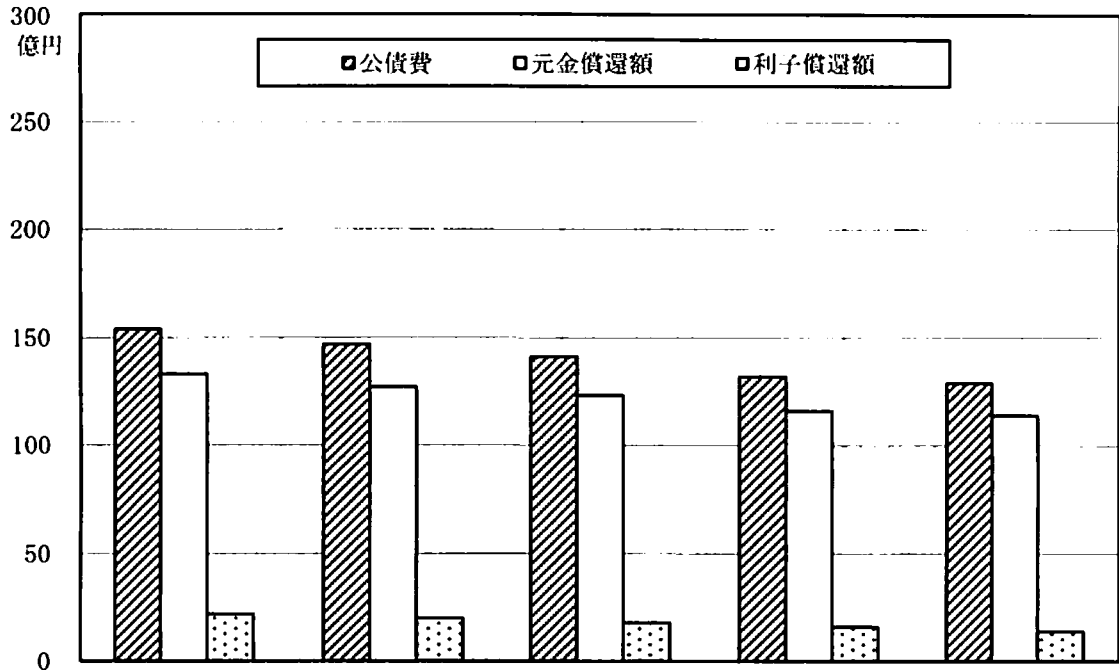
イ 不用額は 3,198,233円で、前年度に比較すると 8,072,792円（71.6%）減少している。

長期借入金、公債費及び未償還元金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度 (円)	平成 26 年 度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借 入 金	12,843,802,000	12,273,557,000	570,245,000	4.6
償 還 金 (A)	12,855,039,253	13,246,284,475	△ 391,245,222	△ 3.0
元 金	11,413,314,897	11,636,340,778	△ 223,025,881	△ 1.9
利 子	1,441,724,356 ( 8,933,549)	1,609,943,697 ( 6,683,280)	△ 168,219,341	△ 10.4
公 債 諸 費 (B)	61,514	90,500	△ 28,986	△ 32.0
公 債 費 (A)+(B)	12,855,100,767	13,246,374,975	△ 391,274,208	△ 3.0
年度末未償還元金	132,096,099,601	130,665,612,498	1,430,487,103	1.1

(注) 利子欄の ( ) 内の数値は、基金の繰替運用に係る利子を内書きで示した。

公債費の最近5か年度の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)
公 債 費	15,431,406	14,718,639	14,122,019	13,246,375	12,855,101
元 金 償 還 額	13,270,502	12,723,158	12,309,425	11,636,341	11,413,315
利 子 償 還 額	2,160,536	1,995,391	1,812,505	1,609,944	1,441,724
公 債 諸 費	368	90	89	91	62
歳出に占める 公債費の割合	13.8 %	13.5 %	13.0 %	12.0 %	11.4 %

(注) 公債費には、公債諸費を含む。

### 第13款 予備費

当初予算額は 50,000,000円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

### Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）と比較する。

#### 1 財政収支の均衡について

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

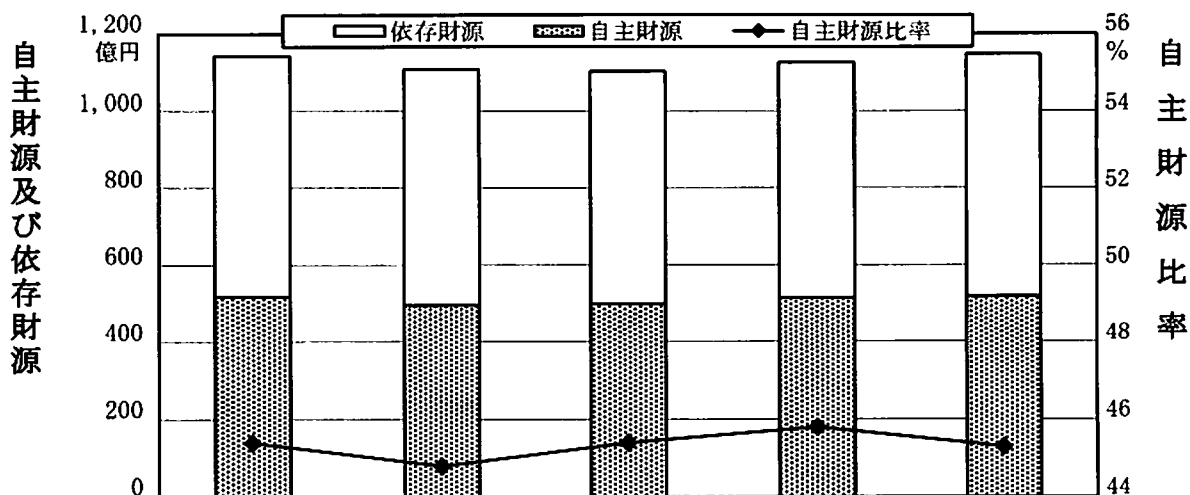
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
盛岡市	2.8 %	2.3 %	1.7 %	2.2 %	2.8 %
全国類似団体	3.5 %	3.6 %	3.9 %	3.3 %	

「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

#### 2 財源の構造について

##### (1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近6か年度の状況は、図表のとおりである。



区 分	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)
自主財源	51,799,000	49,645,976	49,954,102	51,561,613	51,920,644
依存財源	62,372,023	61,140,629	60,156,045	60,937,934	62,768,774
収入済額	114,171,023	110,786,605	110,110,147	112,499,547	114,689,418
自主財源比率	45.4 %	44.8 %	45.4 %	45.8 %	45.3 %
自主財源比率 (全国類似団体)	51.7 %	52.0 %	51.0 %	51.4 %	



## ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性をみるための指標である。

当年度は 45.3%で、前年度に比較すると市税の減収等により 0.5ポイント減少しており、全国類似団体と比較しても低率で推移している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 81.2%（前年度 83.3%）、歳入総額に占める割合は 36.7%（前年度 38.2%）となっている。

## イ 財政力指数

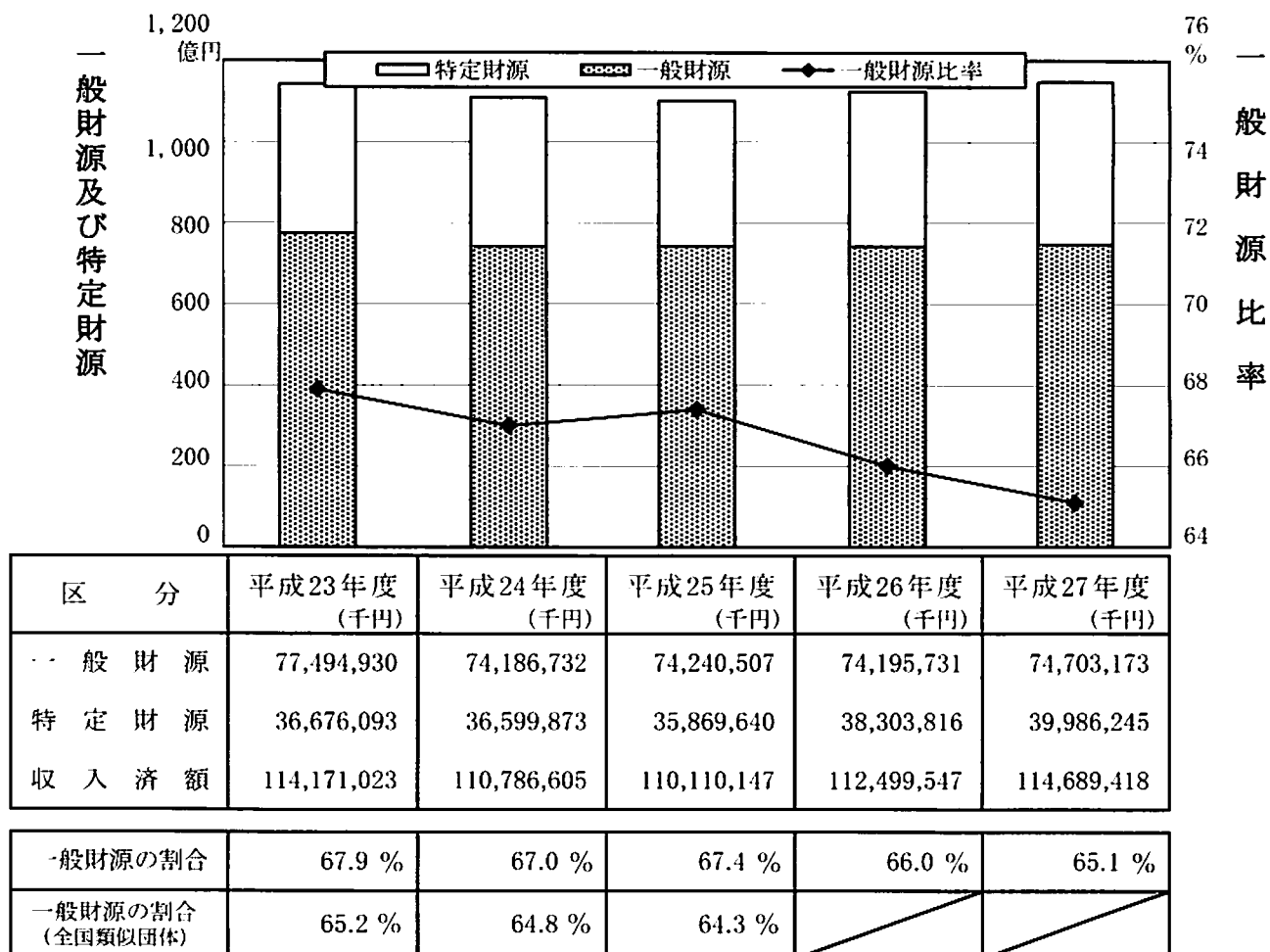
「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって、地方公共団体の財政力の強弱をみる指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。

当年度は 0.72で前年度よりも 0.03ポイント上昇しており、全国類似団体との較差が縮小してきている。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
盛岡市	0.67	0.66	0.67	0.69	0.72
全国類似団体	0.77	0.76	0.76	0.76	

(2) 一般財源と特定財源

財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することができる「一般財源」と、国庫支出金のように財源の用途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



一般財源と特定財源の構成状況をみると、当年度は一般財源が 65.1%、特定財源が 34.9%で、一般財源の割合が 0.9ポイント低下しているが、全国類似団体と比較すると高率で推移している。

金額では一般財源は 507,531千円（0.7%）の増加に対し、特定財源は 1,682,340千円（4.4%）の増加となっている。また、一般財源に占める市税の割合は 56.4%（前年度 57.9%）、地方交付税は 20.4%（前年度 22.5%）、市債は 6.4%（前年度 6.9%）となっており、また、特定財源に占める国庫・県支出金の割合は 68.3%（前年度 67.8%）、市債は 20.2%（前年度 18.7%）となっている。

(3) 経常一般財源と経常特定財源

ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入され、かつ、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の歳入に占める割合により、収入の安定性と自律性をみると、当年度は、経常一般財源が71.8%、経常特定財源が28.2%と、経常一般財源が1.9ポイント減少している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	計
盛岡市	61,144,883 (千円)	23,992,952 (千円)	85,137,835 (千円)
	71.8 %	28.2 %	100 %
前年度の構成比率	73.7 %	26.3 %	100 %

イ 経常一般財源比率

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源に対する経常一般財源の割合である「経常一般財源比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性を見ると、当年度は、95.1%で前年度より1.2ポイント増加している。

この比率は100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
盛岡市	93.9 %	94.9 %	92.9 %	93.9 %	95.1 %
全国類似団体	95.0 %	94.1 %	93.6 %	95.8 %	

3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)
積立金残高	8,368,855	9,964,255	11,692,466	12,758,058	12,859,305
財政調整基金	6,621,159	8,236,561	9,557,559	10,295,094	10,354,631
市債管理基金	268,036	270,731	274,146	276,250	299,417
公共施設等 整備基金	210,019	210,071	545,183	768,135	623,461
積立金現在高比率	13.0 %	15.4 %	18.0 %	19.6 %	20.0 %
全国類似団体	24.5 %	27.3 %	29.6 %	30.5 %	

※上記の額は、決算統計上の額である。

当該年度は、積立金が101,247千円（0.8%）増加し、積立金現在高比率も0.4ポイント上昇しており、継続的に財源の余裕度が向上していることを示している。

#### 4 歳出の構成について

##### (1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構 成 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 率 (%)
人 件 費	15,878,696	14.1	656,500	0.6	15,363,503	14.0	486,120	0.4
物 件 費	11,241,625	10.0	2,190,263	1.9	10,838,672	9.8	2,754,819	2.5
維 持 補 修 費	832,549	0.7	-	-	732,492	0.7	-	-
扶 助 費	28,203,267	25.1	407,910	0.4	26,820,919	24.4	1,064,962	1.0
補 助 費 等	9,581,266	8.5	3,143,358	2.8	9,134,714	8.3	2,364,019	2.1
公 債 費	12,929,637	11.5	-	-	13,321,984	12.1	-	-
積 立 金	-	-	1,660,845	1.5	-	-	1,671,138	1.5
投資・出資・貸付金	19,951	0.0	653,745	0.6	35,823	0.0	610,892	0.6
繰 出 金	7,682,013	6.8	2,026,631	1.8	7,189,458	6.5	2,042,509	1.9
投 資 的 経 費	-	-	15,463,954	13.7	-	-	15,575,394	14.2
計	86,369,004	76.7	26,203,206	23.3	83,437,565	75.8	26,569,853	24.2
支 出 済 額	112,572,210 千円(100.0%)				110,007,418 千円(100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 76.7%対 23.3%となっており、前年度と比較すると、経常的経費の方が 0.9ポイント増加している。また、金額では経常的経費が 2,931,439千円（3.5%）増加し、臨時的経費が 366,647千円（1.4%）減少している。

イ 経費充当の原則から、経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 86,369,004千円に対して、経常的収入は 85,137,835千円（前ページの表）で、経常的収入が 1,231,169千円下回っており、臨時的経費 26,203,206千円に対する臨時的収入（29,551,583千円）が 3,348,377千円上回り、2,117,208千円の残余となっている。

## (2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった経常的に支出せざるを得ない義務的で非弾力的な性格が強く、財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意的に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	16,535,196	14.7 (15.0)	—	—	15,849,623	14.4 (15.3)	—	—
扶 助 費	28,611,177	25.4 (25.9)	—	—	27,885,881	25.4 (25.3)	—	—
公 債 費	12,929,637	11.5 (10.6)	—	—	13,321,984	12.1 (11.1)	—	—
物 件 費	—	—	13,431,888	11.9 (12.4)	—	—	13,593,491	12.3 (12.0)
維 持 補 修 費	—	—	832,549	0.8 (1.0)	—	—	732,492	0.7 (1.1)
補 助 費 等	—	—	12,724,624	11.3 (7.4)	—	—	11,498,733	10.4 (7.7)
積 立 金	—	—	1,660,845	1.5 (2.2)	—	—	1,671,138	1.5 (2.6)
投資・出資・貸付金	—	—	673,696	0.6 (2.9)	—	—	646,715	0.6 (3.0)
繰 出 金	—	—	9,708,644	8.6 (8.8)	—	—	9,231,967	8.4 (8.8)
投 資 的 経 費	—	—	15,463,954	13.7 (13.7)	—	—	15,575,394	14.2 (13.1)
計	58,076,010	51.6 (51.5)	54,496,200	48.4 (48.5)	57,057,488	51.9 (51.7)	52,949,930	48.1 (48.3)
支 出 済 額	112,572,210 千円(100.0%)				110,007,418 千円(100.0%)			

※ ( ) 内の数字は、平成26年度の全国類似団体の構成比率である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 51.6%対 48.4%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が 0.3ポイント減少し、全国類似団体と比較してほぼ同率となっている。金額では義務的経費が 1,018,522千円 ( 1.8%) 増加し、任意的経費は 1,546,270千円 ( 2.9%) 増加している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は 28.5% (給与改定率 0.24%) で、前年度に比較すると 0.7%増加し、扶助費は 49.3%で、前年度に比較すると 0.4%増加している。

公債費は 22.2%で、前年度に比較すると 1.1%減少している。支出済額を前年度に比較すると、人件費で 685,573千円（4.3%）、扶助費で 725,296千円（2.6%）それぞれ増加し、公債費で 392,347千円（2.9%）減少している。

ウ 支出が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る「投資的経費の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
普通建設事業費	15,351,178	99.3 (98.2)	14,698,870	94.4 (98.0)	652,308	4.4
補助事業費	9,295,621	60.1 (49.0)	8,496,188	54.6 (50.0)	799,433	9.4
単独事業費	6,055,557	39.2 (49.2)	6,202,682	39.8 (48.0)	△ 147,125	△ 2.4
災害復旧費	112,776	0.7 (1.8)	876,524	5.6 (2.0)	△ 763,748	△ 87.1
計	15,463,954	100.0	15,575,394	100.0	△ 111,440	△ 0.7

※（ ）内の数字は、前年度の全国類似団体の構成比率である。

任意的経費に占める普通建設事業費等の投資的経費の割合は 28.4%（前年度 29.4%）で、支出済額を前年度に比較すると 111,440千円（0.7%）減少している。

### (3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響力をもっているので、「経常一般財源総額」に対する人件費に充当された「経常一般財源」の割合をみると、次表のとおりである。

当年度は、22.5%と前年度より 0.9ポイント上昇したが、全国類似団体と比較すると低率となっている。

区 分	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				平成25年度 (%)	平成26年度 (%)	平成27年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	13,520,383	14,275,890	14,802,764	△ 6.6	5.6	3.7
経常一般財源総額 (B)	65,746,789	66,146,259	65,921,985	△ 2.1	0.6	△ 0.3
比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	20.6 %	21.6 %	22.5 %			
比率 (全国類似団体)	23.4 %	23.4 %				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加算した額である。

#### (4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」であり、数値が高いほど財政構造の硬直化を示している。

当年度は、94.6%と前年度より1.4ポイント上昇しており、全国類似団体と比較しても高率で推移している。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
盛岡市	94.3 %	91.7 %	92.9 %	93.2 %	94.6 %
全国類似団体	90.1 %	90.6 %	89.9 %	91.1 %	

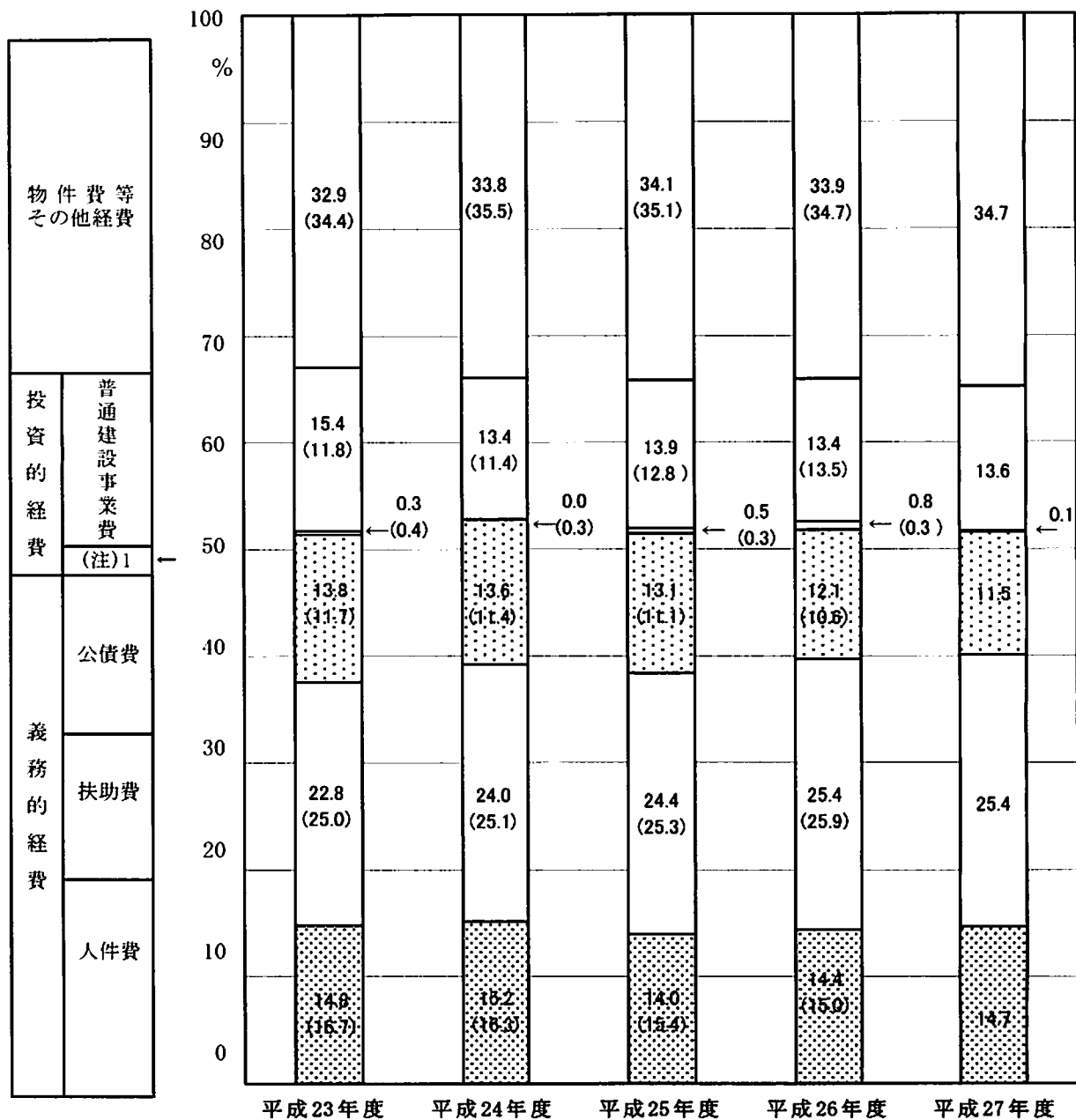
#### (5) 公債費比率

借入れた地方債の元利償還金と一時借入金の利子である「公債費」は、任意に削減できない硬直性の強い義務的経費であるので、財政の健全性を悪化させる要因となる。

この公債費の一般財源に占める割合である「公債費比率」をみると、12.8%で、前年度よりも0.3ポイント低下し、全国類似団体と比較しても低率となっている。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
盛岡市	17.9 %	16.4 %	15.1 %	13.1 %	12.8 %
全国類似団体	11.7 %	16.6 %	16.1 %	15.6 %	

(6) 性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



( ) 内の数値は、全国類似団体別の構成比である。

(注) 1 災害復旧事業費



特 別 会 計

# 特 別 会 計

## I 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	60,599,387,000	60,925,408,430	100.5	55,612,841,000	55,772,320,798	100.3	5,153,087,632	9.2
歳 出	60,599,387,000	60,329,781,234	99.6	55,612,841,000	55,148,092,276	99.2	5,181,688,958	9.4
形 式 収 支	/	595,627,196	/	/	624,228,522	/	△ 28,601,326	/
実 質 収 支	/	595,627,196	/	/	624,228,522	/	△ 28,601,326	/

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 60,925,408,430円（還付未済額 8,418,664円を含む。）歳出が60,329,781,234円で、予算現額 60,599,387,000円に対する執行率は、歳入が 100.5%、歳出が 99.6%となり、歳入歳出差引残額 595,627,196円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算額を前年度に比較すると、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計の規模の拡大により、全体では、歳入で5,153,087,632円(9.2%)、歳出で 5,181,688,958円 (9.4%)それぞれ増加となっている。

各特別会計の決算額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
公 設 浄 化 槽 事 業 費	23,264,041	28,539,184	△ 5,275,143	△ 18.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	533,812,922	523,456,689	10,356,233	2.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	163,367,512	134,035,757	29,331,755	21.9
国 民 健 康 保 険 費	32,266,855,538	28,027,374,639	4,239,480,899	15.1
介 護 保 険 費	23,436,334,716	22,507,631,391	928,703,325	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,784,031,665	2,800,502,893	△ 16,471,228	△ 0.6
中 央 卸 売 市 場 費	1,601,317,047	1,612,398,057	△ 11,081,010	△ 0.7
土 地 取 得 事 業 費	113,595,069	135,345,449	△ 21,750,380	△ 16.1
東 中 野 財 産 区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	154,222	361,041	△ 206,819	△ 57.3
計	60,925,408,430	55,772,320,798	5,153,087,632	9.2

(歳出)

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
公 設 浄 化 槽 事 業 費	22,947,136	26,332,423	△ 3,385,287	△ 12.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費	525,258,741	522,112,318	3,146,423	0.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	34,974,051	47,791,715	△ 12,817,664	△ 26.8
国 民 健 康 保 険 費	31,832,233,497	27,591,953,151	4,240,280,346	15.4
介 護 保 険 費	23,422,161,897	22,414,163,098	1,007,998,799	4.5
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,775,812,084	2,795,314,108	△ 19,502,024	△ 0.7
中 央 卸 売 市 場 費	1,599,968,839	1,612,043,275	△ 12,074,436	△ 0.7
土 地 取 得 事 業 費	113,595,069	135,345,449	△ 21,750,380	△ 16.1
東 中 野 財 産 区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	154,222	361,041	△ 206,819	△ 57.3
計	60,329,781,234	55,148,092,276	5,181,688,958	9.4

歳入決算に係る不納欠損額は 400,687,437円で、前年度に比較し 42,198,377円 (9.5%) 減少し、収入未済額は 3,027,296,960円で、前年度に比較し 428,277,061円 (12.4%) の減少となっている。

また、歳出決算に係る不用額は 269,605,766円となり、前年度と比較すると 195,142,958円 (42.0%) 減少している。

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
歳入 不 納 欠 損 額	400,687,437	442,885,814	△ 42,198,377	△ 9.5
収 入 未 済 額	3,027,296,960	3,455,574,021	△ 428,277,061	△ 12.4
歳出 不 用 額	269,605,766	464,748,724	△ 195,142,958	△ 42.0

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 595,627,196円で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 28,601,326円の赤字となっている。

実質収支及び単年度収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
実 質 収 支	595,627,196	624,228,522	△ 28,601,326	△ 4.6
単 年 度 収 支 (A)	△ 28,601,326	170,268,752	△ 198,870,078	△ 116.8

なお、実質的な黒字要素である積立金と赤字要素である基金取り崩しを考慮した実質単年度収支は、679,841,104円の黒字となっている

基 金 名 称	積立金 (円)	基金取崩 (円)
国民健康保険事業財政調整基金	288,309,000	0
介護給付費準備基金	420,133,430	0
中央卸売市場財政調整基金	1,649	1,649
小 計	708,444,079 (B)	1,649 (C)

実質単年度収支 = 単年度収支 (A) + 積立金 (B) - 基金取崩 (C)	679,841,104
--	-------------

## II 公設浄化槽事業費特別会計

公設浄化槽事業は、玉山区内の公共下水道基本計画区域や農業集落排水事業区域になっていない地域を対象とし、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	23,198,000	23,264,041	100.3	26,854,000	28,539,184	106.3	△ 5,275,143	△ 18.5
歳 出	23,198,000	22,947,136	98.9	26,854,000	26,332,423	98.1	△ 3,385,287	△ 12.9
形 式 (実質) 収 支		316,905			2,206,761		(単年度収支) △ 1,889,856	

- (1) 平成27年度の概況としては、浄化槽設置数(12基)が前年度(15基)より減少し、これに伴って設置工事費も減少している。なお、平成20年度の事業開始から、浄化槽設置数は合計で126基となっている。
- (2) 歳入決算額は23,264,041円で、執行率は100.3%となり、前年度に比較すると6.0ポイント低下している。
- また、決算額を前年度に比較すると、繰越金1,789,430円(428.8%)が増加したものの市債3,300,000円(27.5%)、国庫支出金1,815,000円(31.9%)、繰入金1,656,000円(皆減)が減少したことなどから、全体では5,275,143円(18.5%)の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は22,947,136円で、執行率は98.9%となり、前年度に比較すると0.8ポイント上昇している。
- また、決算額を前年度に比較すると、全体で3,385,287円(12.9%)の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は316,905円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,889,856円の赤字となっている。
- (5) 公設浄化槽事業費の主な財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、市債などである。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	23,198,000	26,854,000	△ 3,656,000	△ 13.6
調定額 (B)	23,264,041	28,539,184	△ 5,275,143	△ 18.5
収入済額 (C)	23,264,041	28,539,184	△ 5,275,143	△ 18.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.3 (%)	106.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は 23,264,041円 で、予算現額に対する執行率は 100.3% となり、前年度と比較すると 6.0ポイント低下し、調定額に対する収入率は 100.0% で、前年度と同率である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 分担金及び負担金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,650,000	2,642,000	△ 992,000	△ 37.5
調定額 (B)	1,650,000	2,642,640	△ 992,640	△ 37.6
収入済額 (C)	1,650,000	2,642,640	△ 992,640	△ 37.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の減少の主な理由は、公設浄化槽設置数の減少に伴うものである。

### 第2款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,102,000	4,522,000	1,580,000	34.9
調定額 (B)	6,165,620	5,529,943	635,677	11.5
収入済額 (C)	6,165,620	5,529,943	635,677	11.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.0 (%)	122.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第3款 国庫支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,867,000	5,682,000	△ 1,815,000	△ 31.9
調 定 額 (B)	3,867,000	5,682,000	△ 1,815,000	△ 31.9
収 入 済 額 (C)	3,867,000	5,682,000	△ 1,815,000	△ 31.9
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の減少の理由は、事業費の減少に伴うものである。

### 第4款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	0	1,656,000	△ 1,656,000	皆減
調 定 額 (B)	0	1,656,000	△ 1,656,000	皆減
収 入 済 額 (C)	0	1,656,000	△ 1,656,000	皆減
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	- (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	- (%)	100.0 (%)		

繰入金の収入済額は0円で、前年度に比較すると、1,656,000円（皆減）減少となった。

### 第5款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,206,000	1,000	2,205,000	220,500.0
調 定 額 (B)	2,206,761	417,331	1,789,430	428.8
収 入 済 額 (C)	2,206,761	417,331	1,789,430	428.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	41,733.1 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第6款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	673,000	351,000	322,000	91.7
調 定 額 (B)	674,660	611,270	63,390	10.4
収 入 済 額 (C)	674,660	611,270	63,390	10.4
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.2 (%)	174.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第7款 市債

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	8,700,000	12,000,000	△ 3,300,000	△ 27.5
調 定 額 (B)	8,700,000	12,000,000	△ 3,300,000	△ 27.5
収 入 済 額 (C)	8,700,000	12,000,000	△ 3,300,000	△ 27.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の減少の主な理由は、事業費の減少に伴うものである。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	23,198,000	26,854,000	△ 3,656,000	△ 13.6
支 出 済 額 (B)	22,947,136	26,332,423	△ 3,385,287	△ 12.9
不 用 額	250,864	521,577	△ 270,713	△ 51.9
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.9 (%)	98.1 (%)		

(1) 不用額の主な内容は、主に公設浄化槽管理費 162,320円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 公設浄化槽整備費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,319,000	20,723,000	△ 6,404,000	△ 30.9
支 出 済 額 (B)	14,231,525	20,718,985	△ 6,487,460	△ 31.3
不 用 額	87,475	4,015	83,460	2,078.7
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.4 (%)	100.0 (%)		

支出済額の減少の主な要因は、工事請負費 6,207,840円の減少である。



第2款 公設浄化槽管理費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	7,230,000	4,874,000	2,356,000	48.3
支 出 済 額 (B)	7,067,680	4,357,323	2,710,357	62.2
不 用 額	162,320	516,677	△ 354,357	△ 68.6
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	97.8 (%)	89.4 (%)		

支出済額の増加の主な要因は、繰出金 1,536,000円である。

第3款 公債費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,649,000	1,257,000	392,000	31.2
支 出 済 額 (B)	1,647,931	1,256,115	391,816	31.2
不 用 額	1,069	885	184	20.8
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.9 (%)	99.9 (%)		

支出済額の内訳は、元金 570,106円及び利子 1,077,825円である。

なお、当年度末未償還元金は、75,906,702円である。

受益者の費用負担及び設置実績は、次のとおりである。

人 槽 区 分	分担金 (基)	月額使用料 (基)	平成27年度 設置実績	平成26年度 設置実績	平成25年度 設置実績
5人槽	120,000 円	3,909 円	5 基	2 基	6 基
6人槽から7人槽まで	150,000 円	4,423 円	7 基	12 基	9 基
8人槽から10人槽まで	180,000 円	5,040 円	- 基	- 基	1 基
11人槽から15人槽まで	220,000 円	5,349 円	- 基	- 基	- 基
16人槽から20人槽まで	294,000 円	5,965 円	- 基	- 基	- 基
21人槽から25人槽まで	350,000 円	7,509 円	- 基	1 基	1 基
26人槽から30人槽まで	428,000 円	8,640 円	- 基	- 基	- 基
			合計 12 基	合計 15 基	合計 17 基

### Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

農業集落排水事業は、農業用排水の水質を保全し、生活環境の改善と生産性の高い農業の実現を図ることを目的として、昭和62年に太田地区での事業着手以降、現在7地区で市直営の汚水処理施設が稼働している。

#### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	532,948,000	533,812,922	100.2	522,847,000	523,456,689	100.1	10,356,233	2.0
歳 出	532,948,000	525,258,741	98.6	522,847,000	522,112,318	99.9	3,146,423	0.6
形式 (実質) 収 支		8,554,181			1,344,371		(単年度収支) 7,209,810	

(1) 平成27年度の概況としては、使用料に係る滞納繰越が年々増加しており、また、歳入予算の大部分が一般会計からの繰入金となっている状況が続いている。

(2) 歳入決算額は 533,812,922円（還付未済額 103,841円を含む。）で、執行率は100.2%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。

また、決算額を前年度に比較すると、主に繰入金 10,125,000円（2.3%）が増加したことから、全体では、10,356,233円（2.0%）の増加となっている。

(3) 歳出決算額は 525,258,741円で、執行率は 98.6%となり、前年度に比較すると1.3ポイント低下している。

また、決算額を前年度に比較すると、主に農業集落排水施設管理費 3,822,330円（4.1%）が増加したことから、全体では、3,146,423円（0.6%）の増加となっている。

(4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 8,554,181円で、実質収支も同額の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,209,810円の黒字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	532,948,000	522,847,000	10,101,000	1.9
調定額 (B)	547,362,627	538,035,694	9,326,933	1.7
収入済額 (C)	533,812,922	523,456,689	10,356,233	2.0
還付未済額	103,841	74,066	29,775	40.2
不納欠損額	1,249,202	1,647,875	△ 398,673	△ 24.2
収入未済額	12,404,344	13,005,196	△ 600,852	△ 4.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.2 (%)	100.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	97.5 (%)	97.3 (%)		

(1) 収入済額は 533,812,922円で、前年度に比較すると10,356,233円 (2.0%) 増加した。

執行率は100.2%で前年に比較すると0.1ポイント上昇し、収入率は 97.5%で前年に比較すると0.2ポイント上昇している。

(2) 不納欠損は 447件 1,249,202円で、前年度に比較すると件数で186件、金額では398,673円減少している。不納欠損の内訳は、施設使用料1,249,202円である。

処分理由は、大部分が生活困窮によるものとなっている。

(3) 収入未済額は、施設使用料 12,404,344円である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 分担金及び負担金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	0	28,000	△ 28,000	皆減
調定額 (B)	0	28,000	△ 28,000	皆減
収入済額 (C)	0	28,000	△ 28,000	皆減
不納欠損額	0	0	-	-
収入未済額	0	0	-	-
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	- (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	- (%)	100.0 (%)		

第2款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	74,176,000	73,887,000	289,000	0.4
調 定 額 (B)	88,494,006	89,030,309	△ 536,303	△ 0.6
収 入 済 額 (C)	74,944,301	74,451,304	492,997	0.7
還付未済額	103,841	74,066	29,775	40.2
不納欠損額	1,249,202	1,647,875	△ 398,673	△ 24.2
収入未済額	12,404,344	13,005,196	△ 600,852	△ 4.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.0 (%)	100.8 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	84.7 (%)	83.6 (%)		

収入未済額は、農業集落排水施設使用料12,404,344円である。

第3款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	457,085,000	446,960,000	10,125,000	2.3
調 定 額 (B)	457,085,000	446,960,000	10,125,000	2.3
収 入 済 額 (C)	457,085,000	446,960,000	10,125,000	2.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、内訳は基準内繰入金 284,329,000円、基準外繰入金 172,756,000円である。収入済額を前年度に比較すると、基準内繰入金は 371,000円 (0.1%) 減少し、基準外繰入金は 10,496,000円 (6.5%) 増加となっている。

第4款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,344,000	1,454,000	△ 110,000	△ 7.6
調 定 額 (B)	1,344,371	1,454,677	△ 110,306	△ 7.6
収 入 済 額 (C)	1,344,371	1,454,677	△ 110,306	△ 7.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第5款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	343,000	518,000	△ 175,000	△ 33.8
調定額 (B)	439,250	562,708	△ 123,458	△ 21.9
収入済額 (C)	439,250	562,708	△ 123,458	△ 21.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	128.1 (%)	108.6 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

内訳は、延滞金 439,250円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	532,948,000	522,847,000	10,101,000	1.9
支出済額 (B)	525,258,741	522,112,318	3,146,423	0.6
不用額	7,689,259	734,682	6,954,577	946.6
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.6 (%)	99.9 (%)		

(1) 不用額の主な内容は、農業集落排水施設管理費 7,686,448円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 農業集落排水事業費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,000	61,000	△ 59,000	△ 96.7
支出済額 (B)	0	59,403	△ 59,403	皆減
不用額	2,000	1,597	403	25.2
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	- (%)	97.4 (%)		

## 第2款 農業集落排水施設管理費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	104,885,000	91,108,000	10,777,000	11.5
支出済額 (B)	97,198,552	93,376,222	3,822,330	4.1
不用額	7,686,448	731,778	6,954,670	950.4
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	92.7 (%)	99.2 (%)		

主な内訳は、需用費 30,622,495円、役務費 21,845,120円、及び委託料 26,653,179円である。

排水処理施設の供用状況（当年度末）は、次のとおりである。

### 排水処理施設の供用状況

区 分	太 田	乙 部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻 堀	合 計
計画戸数 (戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戸数 (戸)	342	278	628	367	264	215	177	2,271
供用率 (%)	123.5	118.8	74.9	92.0	93.0	90.0	89.4	91.9

供用を開始している戸数は、前年度に比較すると215戸増加し、供用率は8.7ポイント上昇している。

## 第3款 公債費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	428,061,000	428,678,000	△ 617,000	△ 0.1
支出済額 (B)	428,060,189	428,676,693	△ 616,504	△ 0.1
不用額	811	1,307	△ 496	△ 37.9
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 331,519,590円及び利子 96,540,599円である。

なお、当年度末未償還元金は、3,802,009,384円である。

#### IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進することを目的として、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき福祉資金の貸付けを行うものである。なお、本事業は、平成20年の中核市移行に伴って県から事務委譲されたものである。

##### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (A) (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (B) (円)	執 行 率 (%)	(A)-(B) (円)	比 率 (%)
歳 入	70,211,000	163,367,512	232.7	72,515,000	134,035,757	184.8	29,331,755	21.9
歳 出	70,211,000	34,974,051	49.8	72,515,000	47,791,715	65.9	△ 12,817,664	△ 26.8
形 式 (実質) 収 支		128,393,461			86,244,042		(単年度収支) 42,149,419	

- (1) 平成27年度の概況は、貸付件数及び貸付金額が全体として減少傾向にあるものの、貸付金元利収入に係る収入未済額が増加を続けている状況となっている。
- (2) 歳入決算額は 163,367,512円（還付未済額 43,723円を含む。）で、執行率は 232.7% となり、前年度に比較すると 47.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、諸収入3,599,673円（5.3%）が減少したが、繰入金 3,493,000円（36.1%）、及び繰越金 29,438,428円（51.8%）が増加したことにより、全体では、29,331,755円（21.9%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 34,974,051円で、執行率は 49.8%となり、昨年度と比較すると 16.1ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、母子父子寡婦福祉資金貸付費が減少したことにより、全体で 12,817,664円（26.8%）の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 128,393,461円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。  
また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、42,149,419円の黒字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	70,211,000	72,515,000	△ 2,304,000	△ 3.2
調 定 額 (B)	298,571,304	252,094,750	46,476,554	18.4
収 入 済 額 (C)	163,367,512	134,035,757	29,331,755	21.9
還付未済額	43,723	13,300	30,423	228.7
収入未済額	135,247,515	118,072,293	17,175,222	14.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	232.7 (%)	184.8 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	54.7 (%)	53.2 (%)		

- (1) 収入済額は163,367,512円で、前年度に比較し29,331,755円(21.9%)増加し、収入率は54.7%で1.5ポイント上昇している。この主な要因は、繰入金及び繰越金の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は全て諸収入に係るもので、その内訳は、貸付金元利収入109,572,912円及び雑入(違約金等)25,674,603円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。
- (3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	13,886,000	9,679,000	4,207,000	43.5
調 定 額 (B)	13,172,000	9,679,000	3,493,000	36.1
収 入 済 額 (C)	13,172,000	9,679,000	3,493,000	36.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	94.9 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、内訳は基準内繰入金9,716,000円、基準外繰入金3,456,000円である。収入済額を前年度に比較すると、基準内繰入金は37,000円(0.4%)増加し、基準外繰入金は3,456,000円(皆増)増加となっている。



## 第2款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,000	4,066,000	△ 4,065,000	△ 99.9
調定額 (B)	86,244,042	56,805,614	29,438,428	51.8
収入済額 (C)	86,244,042	56,805,614	29,438,428	51.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	8,624,404.2 (%)	1,397.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

## 第3款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	56,324,000	58,770,000	△ 2,446,000	△ 4.2
調定額 (B)	199,155,262	185,610,136	13,545,126	7.3
収入済額 (C)	63,951,470	67,551,143	△ 3,599,673	△ 5.3
還付未済額	43,723	13,300	30,423	228.7
収入未済額	135,247,515	118,072,293	17,175,222	14.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	113.5 (%)	114.9 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	32.1 (%)	36.4 (%)		

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 62,143,871円及び雑入（違約金等） 1,807,599円である。

## 第4款 市債

平成27年度・26年度ともに、当初予算に計上されたが、補正予算により皆減されている。

### 3 歳出決算の状況について

決算の状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	70,211,000	72,515,000	△ 2,304,000	△ 3.2
支出済額 (B)	34,974,051	47,791,715	△ 12,817,664	△ 26.8
不用額	35,236,949	24,723,285	10,513,664	42.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	49.8 (%)	65.9 (%)		

支出済額の内訳は、貸付費 19,951,000円及び事務費等 15,023,051円である。

母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は次のとおりである。

#### 母子福祉資金貸付金

資 金 名	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修学資金	29 件	16,638,000 円	43 件	27,954,000 円	△ 14 件	△ 11,316,000 円
技能習得資金	0 件	0 円	1 件	760,000 円	△ 1 件	△ 760,000 円
就職支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
修業資金	0 件	0 円	5 件	2,481,000 円	△ 5 件	△ 2,481,000 円
生活資金	2 件	1,020,000 円	4 件	2,240,000 円	△ 2 件	△ 1,220,000 円
転宅資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
就学支度資金	4 件	1,141,000 円	3 件	636,000 円	1 件	505,000 円
事業開始資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
計	35 件	18,799,000 円	56 件	34,071,000 円	△ 21 件	△ 15,272,000 円

#### 寡婦福祉資金貸付金

資 金 名	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修学資金	1 件	1,152,000 円	2 件	1,752,000 円	△ 1 件	△ 600,000 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
計	1 件	1,152,000 円	2 件	1,752,000 円	△ 1 件	△ 600,000 円

## V 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、会社などの健康保険や他の国民健康保険組合、後期高齢者医療制度等の加入者及び生活保護受給者以外で、市内に住所を有する人が加入対象となる医療保険制度である。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決 算 額 比 較 増 減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比 率 (%)
歳 入	31,923,332,000	32,266,855,538	101.1	27,860,110,000	28,027,374,639	100.6	4,239,480,899	15.1
歳 出	31,923,332,000	31,832,233,497	99.7	27,860,110,000	27,591,953,151	99.0	4,240,280,346	15.4
形 式 (実質) 収 支		434,622,041			435,421,488		(単年度収支) △ 799,447	

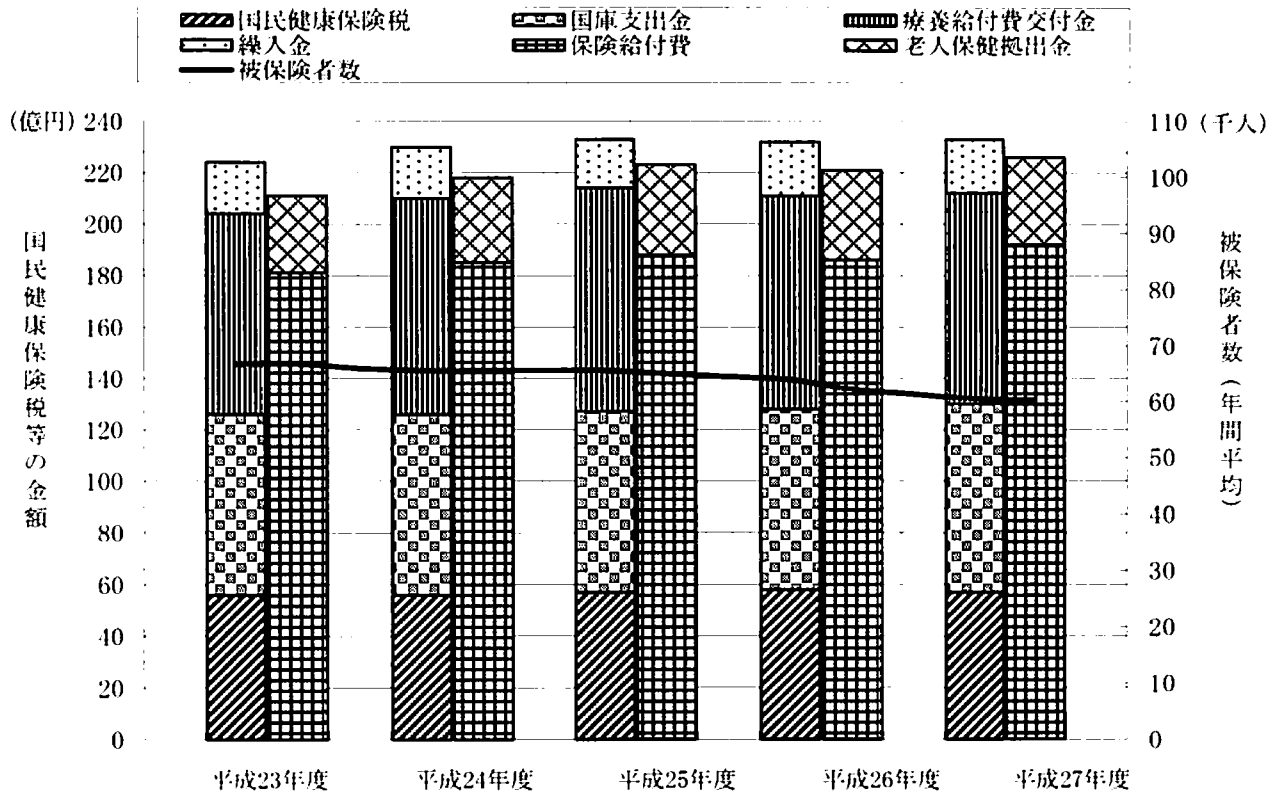
- (1) 平成27年度の概況は、被保険者数が前年度より減少したものの、一人当たりの保険給付費は増加となっている。
- (2) 歳入決算額は 32,266,855,538円（還付未済額 3,247,000円を含む。）で、執行率は 101.1%となり、前年度に比較すると 0.5ポイント上昇している。
- また、決算額を前年度に比較すると、療養給付費交付金 418,707,000円（31.7%）、国民健康保険税 106,096,550円（1.8%）、県支出金 48,298,953円（3.5%）が減少したものの、共同事業交付金 4,046,290,657円（133.5%）、前期高齢者交付金 360,079,861円（5.2%）、国庫支出金 197,239,689円（2.8%）が増加したことなどから、全体では、4,239,480,899円（15.1%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 31,832,233,497円で、執行率は 99.7%となり、前年度に比較すると 0.7ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、介護納付金 158,792,937円（10.6%）、後期高齢者支援金 91,486,760円（2.6%）、諸支出金 83,868,777円（32.8%）が減少したものの、共同事業拠出金 3,705,191,610円（121.1%）、保険給付費 610,473,388円（3.3%）、保健事業費 5,951,340円（2.5%）が増加したことなどから、全体では 4,240,280,346円（15.4%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 434,622,041円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、799,447円の赤字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額	歳 入					
		歳入合計	自 主 財 源 (19.5%)				
			国民健康 保険税 (円)	使用料及び 手数料 (円)	財産収入 (円)	繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)
総 務 費	409,759,598	409,759,598	-	4,880,337	13,289	-	116,881,700
保険給付費	19,230,451,199	19,665,073,240	3,316,342,997	-	316,718	25,331,000	27,649,783
療養諸費	17,004,520,210						
高額療養費	2,120,062,967						
出産育児費	94,303,602						
葬祭諸費	11,520,000						
医療費助成費	44,420						
後期高齢者支援金	3,378,838,507	3,378,838,507	1,665,875,307	-	-	-	-
前期高齢者納付金	2,289,163	2,289,163	2,289,163	-	-	-	-
老人保健拠出金	129,610	129,610	64,139	-	-	-	65,471
介護納付金	1,344,061,134	1,344,061,134	530,253,042	-	-	-	-
共同事業拠出金	6,765,427,838	6,765,427,838	-	-	-	-	-
保健事業費	240,754,669	240,754,669	141,837,669	-	-	-	-
基金積立金	288,309,000	288,309,000	-	-	-	288,309,000	-
諸支出金	172,212,779	172,212,779	49,310,948	-	-	121,781,488	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	31,832,233,497	32,266,855,538	5,705,973,265	4,880,337	330,007	435,421,488	144,596,954
歳 入 構 成 比 率	平成27年度	(%) 100.0	(%) 17.7	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) 1.3	(%) 0.5
	平成26年度	100.0	20.7	0.0	0.0	0.9	0.5

決 算 額						歳出構成比率	
依 存 財 源 (80.5%)						平成 27年度	平成 26年度
国庫支出金 (円)	療養給付費交付金 (円)	前期高齢者交付金 (円)	県支出金 (円)	共同事業交付金 (円)	繰入金 (円)	(%)	(%)
5,004,000	-	-	47,643,000	-	235,337,272	1.3	1.5
5,232,837,923	903,335,390	7,308,315,386	810,251,000	580,938,404	1,459,754,639	60.4	67.5
1,242,194,182	-	-	179,915,000	-	290,854,018	10.6	12.6
-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
622,810,563	-	-	88,484,000	-	102,513,529	4.2	5.4
134,492,615	-	-	134,492,615	6,496,435,409	7,199	21.3	11.1
42,594,000	-	-	56,323,000	-	-	0.8	0.9
-	-	-	-	-	-	0.9	0.1
-	-	-	-	-	1,120,343	0.5	0.9
-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
7,279,933,283	903,335,390	7,308,315,386	1,317,108,615	7,077,373,813	2,089,587,000	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
22.6	2.8	22.6	4.1	21.9	6.5		
25.3	4.7	24.8	4.9	10.8	7.4		

最近5か年度の国民健康保険事業の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
被 保 険 者 数	66,775	65,589	(人) 65,580	(人) 63,942	(人) 60,478
国民健康保険税	(千円) 5,620,965	(千円) 5,603,040	(千円) 5,777,612	(千円) 5,812,070	(千円) 5,705,973
国 庫 支 出 金	7,023,172	6,999,209	7,021,407	7,082,694	7,279,933
療養給付費交付金	7,835,849	8,423,644	8,697,035	8,270,278	8,211,651
繰 入 金	2,008,263	1,977,760	1,861,756	2,073,617	2,089,587
計	22,488,249	23,003,653	23,357,810	23,238,659	23,287,144
保 険 給 付 費	18,133,993	18,467,295	18,785,756	18,619,978	19,230,451
老人保健拠出金	3,012,559	3,301,369	3,518,105	3,473,183	3,381,258
計	21,146,552	21,768,664	22,303,861	22,093,161	22,611,709
以下1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	84,178	85,427	88,100	90,896	94,348
国 庫 支 出 金	105,177	106,713	107,066	110,767	120,373
療養給付費交付金	117,347	128,431	132,617	129,340	135,779
繰 入 金	30,075	30,154	28,389	32,430	34,551
保 険 給 付 費	271,569	281,561	286,456	291,201	317,974
老人保健拠出金	45,115	50,334	53,646	54,318	55,909

(注) 療養給付費交付金には前期高齢者交付金を含み、老人保健拠出金には後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含む。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	31,923,332,000	27,860,110,000	4,063,222,000	14.6
調 定 額 (B)	35,345,730,827	31,600,815,771	3,744,915,056	11.9
収 入 済 額 (C)	32,266,855,538	28,027,374,639	4,239,480,899	15.1
還付未済額	3,247,000	2,949,150	297,850	10.1
不納欠損額	351,692,460	395,670,139	△ 43,977,679	△ 11.1
収入未済額	2,730,429,829	3,180,720,143	△ 450,290,314	△ 14.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.1 (%)	100.6 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	91.3 (%)	88.7 (%)		

- (1) 収入済額は 32,266,855,538円 で、前年度に比較すると 4,239,480,899円 (15.1%) 増加した。執行率は 101.1%と前年度より 0.5ポイント上昇し、収入率は 91.3%と前年度より 2.6ポイント上昇している。
- (2) 不納欠損額の主な内容は、国民健康保険税 351,337,987円である。
- (3) 収入未済額の主な内容は、一般被保険者国民健康保険税 2,630,122,122円及び退職被保険者等国民健康保険税 93,696,916円である。
- (4) 還付未済額の主な内容は、国民健康保険税 3,238,500円である。
- (5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,644,111,000	5,729,001,000	△ 84,890,000	△ 1.5
調 定 額 (B)	8,777,891,790	9,378,679,233	△ 600,787,443	△ 6.4
収 入 済 額 (C)	5,705,973,265	5,812,069,815	△ 106,096,550	△ 1.8
還付未済額	3,238,500	2,938,550	299,950	10.2
不納欠損額	351,337,987	394,985,673	△ 43,647,686	△ 11.1
収入未済額	2,723,819,038	3,174,562,295	△ 450,743,257	△ 14.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.1 (%)	101.4 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	65.0 (%)	62.0 (%)		

ア 収入済額の内訳は、一般被保険者分 5,425,219,823円及び退職被保険者等分 280,753,442円である。収入率を前年度に比較すると、一般被保険者分は 64.6%で 3.6ポイント上昇し、退職被保険者等分は 73.4%で 4.6ポイント低下し、全体では 3.0ポイントの上昇となっている。

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)	件数 (件)	金 額 (円)	金額構 成比率 (%)
死 亡	151	11,623,468	2.7	176	15,013,670	3.8	189	13,279,483	3.8
所在不明	192	13,279,260	3.1	203	13,474,134	3.4	249	12,679,561	3.6
生活困窮	4,037	370,024,481	86.9	3,725	328,451,939	83.2	3,686	286,187,399	81.5
そ の 他	399	31,165,374	7.3	315	38,045,930	9.6	382	39,191,544	11.1
計	4,779	426,092,583	100.1	4,419	394,985,673	100.0	4,506	351,337,987	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度に比較すると件数では 87件増加し、金額は 43,647,686円 (11.1%)減少している。

ウ 収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成26年度 (%)	平成27年度 (%)
現年課税分	822,146,734	747,043,605	651,714,104	△ 9.1	△ 12.8
滞納繰越分	2,662,725,678	2,427,518,690	2,072,104,934	△ 8.8	△ 14.6
計	3,484,872,412	3,174,562,295	2,723,819,038	△ 8.9	△ 14.2

収入未済額は、前年度に比べ 14.2%減少している。当年度における収入未済額の調定額に対する割合は 31.0%で、前年度に比較すると 2.8ポイント低下している。

現年課税分の収入未済額は、前年度に比較し 95,329,501円 (12.8%)減少し、滞納繰越分も、前年度に比較し 355,413,756円 (14.6%)減少している。

エ 還付未済額の内訳は、一般被保険者分 3,228,500円、及び退職被保険者分 10,000円である。



オ 国民健康保険税率及び課税限度額は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年 度	平成 26 年 度
医療給付分	所得割	100分の 8.40	100分の 8.40
	均等割 (被保険者 1 人当たり額)	22,000円	22,000円
	平等割 (1 世帯当たり額)	23,900円	23,900円
	課税限度額	520,000円	510,000円
支援金分	所得割	100分の 2.60	100分の 2.60
	均等割 (被保険者 1 人当たり額)	6,200円	6,200円
	平等割 (1 世帯当たり額)	7,100円	7,100円
	課税限度額	170,000円	160,000円
介護給付分	所得割	100分の 2.50	100分の 2.50
	均等割 (被保険者 1 人当たり額)	6,400円	6,400円
	平等割 (1 世帯当たり額)	6,700円	6,700円
	課税限度額	160,000円	140,000円

平成27年度は、全ての区分の課税限度額が変更となった。

#### 第 2 款 使用料及び手数料

区 分	平成 27 年 度 (円)	平成 26 年 度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,734,000	4,304,000	430,000	10.0
調 定 額 (B)	4,871,837	4,656,180	215,657	4.6
収 入 済 額 (C)	4,880,337	4,663,580	216,757	4.6
還付未済額	8,500	7,400	1,100	14.9
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	103.1 (%)	108.4 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.2 (%)	100.2 (%)		

収入済額の主な内容は、督促手数料 4,874,637円である。

### 第3款 国庫支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	7,036,843,000	7,055,153,000	△ 18,310,000	△ 0.3
調定額 (B)	7,279,933,283	7,082,693,594	197,239,689	2.8
収入済額 (C)	7,279,933,283	7,082,693,594	197,239,689	2.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	103.5 (%)	100.4 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減		
			金額 (円)	比率 (%)	
負担金	療養給付費等負担金	4,803,798,668	4,690,415,026	113,383,642	2.4
	高額医療費共同事業 負担金	134,492,615	137,788,568	△ 3,295,953	△ 2.4
	特定健康診査等 負担金	41,715,000	39,424,000	2,291,000	5.8
補助金	財政調整交付金	2,299,225,000	2,214,313,000	84,912,000	3.8
	災害臨時特例補助金	702,000	753,000	△ 51,000	△ 6.8
	高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	0	0	-	-
合 計	7,279,933,283	7,082,693,594	197,239,689	2.8	

療養給付費等負担金及び財政調整交付金の増加は、いずれも被保険者に係る医療費の増加に伴うものである。

### 第4款 療養給付費交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	906,445,000	1,293,105,000	△ 386,660,000	△ 29.9
調定額 (B)	903,335,390	1,322,042,390	△ 418,707,000	△ 31.7
収入済額 (C)	903,335,390	1,322,042,390	△ 418,707,000	△ 31.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	102.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の減少は、退職者医療制度の段階的廃止に伴い、退職被保険者等の人数が減少し、当該交付金の交付対象である退職被保険者医療費等が減少したことによるものである。

第5款 前期高齢者交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	7,308,315,000	6,948,235,000	360,080,000	5.2
調定額 (B)	7,308,315,386	6,948,235,525	360,079,861	5.2
収入済額 (C)	7,308,315,386	6,948,235,525	360,079,861	5.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第6款 県支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	1,294,803,000	1,355,898,000	△ 61,095,000	△ 4.5
調定額 (B)	1,317,108,615	1,365,407,568	△ 48,298,953	△ 3.5
収入済額 (C)	1,317,108,615	1,365,407,568	△ 48,298,953	△ 3.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	101.7 (%)	100.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、負担金（高額医療費共同事業負担金 134,492,615円、特定健康診査等負担金42,194,000円）及び補助金（財政調整交付金 1,126,937,000円、一部負担金特例措置支援事業費補助金 13,485,000円）である。収入済額の減少は、県の特別調整交付金のうち、交付予算残額から按分交付される分が減少したことによるものである。

第7款 共同事業交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	7,077,373,000	3,031,082,000	4,046,291,000	133.5
調定額 (B)	7,077,373,813	3,031,083,156	4,046,290,657	133.5
収入済額 (C)	7,077,373,813	3,031,083,156	4,046,290,657	133.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、高額医療費共同事業交付金 566,317,427円及び保険財政共同安定化事業交付金 6,511,056,386円である。増加の理由は、制度改正により保険財政共同安定化事業交付金の対象医療費が拡大されたことによるものである。

第8款 財産収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	327,000	205,000	122,000	59.5
調 定 額 (B)	330,007	207,397	122,610	59.1
収 入 済 額 (C)	330,007	207,397	122,610	59.1
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.9 (%)	101.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、国民健康保険事業財政調整基金、高額療養資金貸付基金及び出産費資金貸付基金の運用に伴う預金利子である。増加の理由は、国民健康保険事業財政調整基金の残高が増加したことにより、運用益（利子収入）が増加したことによるもの。

第9款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,089,587,000	2,073,617,000	15,970,000	0.8
調 定 額 (B)	2,089,587,000	2,073,617,000	15,970,000	0.8
収 入 済 額 (C)	2,089,587,000	2,073,617,000	15,970,000	0.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、保険基盤安定繰入金 1,387,455,698円、及びその他一般会計繰入金（基準内）702,131,302円である。

収入済額を前年度に比較すると、保険基盤安定繰入金は 342,530,993円（32.8%）増加し、その他一般会計繰入金のうち基準内繰入金は 53,439,007円（8.2%）増加し、基準外繰入金は 380,000,000円（皆減）減少となっている。

第10款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	435,421,000	262,654,000	172,767,000	65.8
調 定 額 (B)	435,421,488	262,654,815	172,766,673	65.8
収 入 済 額 (C)	435,421,488	262,654,815	172,766,673	65.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第11款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	125,373,000	106,856,000	18,517,000	17.3
調 定 額 (B)	151,562,218	131,538,913	20,023,305	15.2
収 入 済 額 (C)	144,596,954	124,699,799	19,897,155	16.0
不納欠損額	354,473	684,466	△ 329,993	△ 48.2
収入未済額	6,610,791	6,157,848	452,943	7.4
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	115.3 (%)	116.7 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	95.4 (%)	94.8 (%)		

ア 収入済額の主な内容は、延滞金 120,649,640円及び第三者納付金 17,677,289円である。

イ 不納欠損額の内容は、一般被保険者返納金 354,473円である。

ウ 収入未済額の主な内容は、一般被保険者返納金 2,878,248円及び雑入（療養費返還金）3,725,669円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	31,923,332,000	27,860,110,000	4,063,222,000	14.6
支 出 済 額 (B)	31,832,233,497	27,591,953,151	4,240,280,346	15.4
不 用 額	91,098,503	268,156,849	△ 177,058,346	△ 66.0
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	99.0 (%)		

(1) 不用額は 91,098,503円で、前年度に比較すると 177,058,346円 (66.0%) の減少となっている。主な内訳は、保険給付費 76,959,801円、予備費 11,000,000円である。

(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	30,703,714	96.5	26,633,577	96.6	4,070,137	15.3
（保険給付費）	19,074,178	59.9	18,457,191	66.9	616,987	3.3
（医療費拠出金）	3,381,257	10.6	3,473,183	12.6	△ 91,926	△ 2.6
（附加給付費）	105,779	0.4	104,934	0.4	845	0.8
（その他）	8,142,500	25.6	4,598,269	16.7	3,544,231	77.1
人 件 費	221,077	0.7	231,407	0.8	△ 10,330	△ 4.5
物 件 費 等	446,920	1.4	434,655	1.6	12,265	2.8
積 立 金	288,309	0.9	36,232	0.1	252,077	695.7
諸 支 出 金	172,213	0.5	256,082	0.9	△ 83,869	△ 32.8
計	31,832,233	100.0	27,591,953	100.0	4,240,280	15.4

(3) 歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

第1款 総務費

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	411,125,000	410,468,000	657,000	0.2
支 出 済 額 (B)	409,759,598	408,585,086	1,174,512	0.3
不 用 額	1,365,402	1,882,914	△ 517,512	△ 27.5
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	99.5 (%)		

第2款 保険給付費

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	19,307,411,000	18,870,275,000	437,136,000	2.3
支 出 済 額 (B)	19,230,451,199	18,619,977,811	610,473,388	3.3
不 用 額	76,959,801	250,297,189	△ 173,337,388	△ 69.3
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	98.7 (%)		

ア 支出済額増加の主な内容は、療養諸費 432,045,792円、高額療養費 177,650,659円、  
 出産育児諸費 664,737円の増加である。

イ 不用額比較増減の主な内容は、出産育児諸費 9,420,263円及び葬祭諸費 300,000円の増加と、療養諸費 134,385,792円及び高額療養費 48,663,659円の減少である。

(ア) 保険給付費の状況及び療養諸費等の内容は、次のとおりである。

a 保険給付費の状況

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
療 養 諸 費	1,139,901	17,004,520,210	1,151,229	16,572,474,418	△ 11,328	432,045,792	2.6
高 額 療 養 費	28,545	2,120,062,967	26,164	1,942,412,308	2,381	177,650,659	9.1
出 産 育 児 諸 費	226	94,303,602	219	93,638,865	7	664,737	0.7
葬 祭 諸 費	384	11,520,000	378	11,340,000	6	180,000	1.6
医 療 費 助 成 費	5	44,420	8	112,220	△ 3	△ 67,800	△ 60.4
計		19,230,451,199		18,619,977,811		610,473,388	3.3

b 療養諸費（審査支払手数料を除く）の内容

区 分		平成 27 年 度	平成 26 年 度	比 較 増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数	一 般 分	59,467 人	60,066 人	△ 599 人	△ 1.0
	退 職 者 分	2,741 人	3,876 人	△ 1,135 人	△ 29.3
受 診 件 数	一 般 分	1,084,707 件	1,076,844 件	7,863 件	0.7
	退 職 者 分	55,194 件	74,385 件	△ 19,191 件	△ 25.8
受 診 率	一 般 分	1,824.0 %	1,792.8 %	31.2 %	1.7
	退 職 者 分	2,013.6 %	1,919.1 %	94.5 %	4.9
費 用 額	一 般 分	22,055,958,719 円	21,109,916,267 円	946,042,452 円	4.5
	退 職 者 分	1,084,238,926 円	1,423,257,333 円	△ 339,018,407 円	△ 23.8
支 給 額	一 般 分	16,189,792,434 円	15,511,894,606 円	677,897,828 円	4.4
	退 職 者 分	764,322,321 円	1,002,883,962 円	△ 238,561,641 円	△ 23.8
1 人 当 たり 費 用 額	一 般 分	370,894 円	351,445 円	19,449 円	5.5
	退 職 者 分	395,563 円	367,197 円	28,366 円	7.7
1 件 当 たり 費 用 額	一 般 分	20,334 円	19,604 円	730 円	3.7
	退 職 者 分	19,644 円	19,134 円	510 円	2.7

c 高額療養費（介護合算分を除く）の内容

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率 (%)
支給件数	一般分	27,263 件	24,775 件	2,488 件	10.0
	退職者分	1,282 件	1,389 件	△ 107 件	△ 7.7
支給額	一般分	2,007,879,547 円	1,809,135,481 円	198,744,066 円	11.0
	退職者分	111,602,837 円	132,994,175 円	△ 21,391,338 円	△ 16.1
1 件あたり 費用額	一般分	73,649 円	73,023 円	626 円	0.9
	退職者分	87,054 円	95,748 円	△ 8,694 円	△ 9.1

被保険者数は減少傾向にあるが、1 件あたり費用額は増加しており、療養諸費全体では支給額が増加している。

第 3 款 後期高齢者支援金

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,378,840,000	3,470,326,000	△ 91,486,000	△ 2.6
支出済額 (B)	3,378,838,507	3,470,325,267	△ 91,486,760	△ 2.6
不用額	1,493	733	760	103.7
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第 4 款 前期高齢者納付金

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,290,000	2,729,000	△ 439,000	△ 16.1
支出済額 (B)	2,289,163	2,728,193	△ 439,030	△ 16.1
不用額	837	807	30	3.7
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第 5 款 老人保健拠出金

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	130,000	130,000	0	0.0
支出済額 (B)	129,610	129,610	0	0.0
不用額	390	390	0	0.0
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	99.7 (%)		



### 第6款 介護納付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,344,062,000	1,502,855,000	△ 158,793,000	△ 10.6
支 出 済 額 (B)	1,344,061,134	1,502,854,071	△ 158,792,937	△ 10.6
不 用 額	866	929	△ 63	△ 6.8
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、全額、社会保険診療報酬支払基金への介護給付費納付金であり、減少の理由は、制度改正により第2号被保険者の負担率が減少したことによるものである。

### 第7款 共同事業拠出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,765,442,000	3,060,250,000	3,705,192,000	121.1
支 出 済 額 (B)	6,765,427,838	3,060,236,228	3,705,191,610	121.1
不 用 額	14,162	13,772	390	2.8
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の主な内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 6,227,450,178円及び高額医療費共同事業拠出金 537,970,461円であり、制度改正により拠出金の算出の元となる対象医療費が増加したものである。

### 第8款 保健事業費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	242,130,000	236,428,000	5,702,000	2.4
支 出 済 額 (B)	240,754,669	234,803,329	5,951,340	2.5
不 用 額	1,375,331	1,624,671	△ 249,340	△ 15.3
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.4 (%)	99.3 (%)		

支出済額の内容は、特定健康診査等事業費 214,512,927円、保健事業費の人間ドック健康診断事業 20,758,860円及び訪問保健指導事業 5,482,882円である。

第9款 基金積立金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	288,309,000	36,232,000	252,077,000	695.7
支 出 済 額 (B)	288,309,000	36,232,000	252,077,000	695.7
不 用 額	0	0	-	-
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

平成25年度から再開した国民健康保険事業財政調整基金への積立で、繰越金の一部を充てたものである。なお、基金においては、出納整理期間中の積立のため、平成28年度の収入となるものである。

第10款 諸支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	172,593,000	259,417,000	△ 86,824,000	△ 33.5
支 出 済 額 (B)	172,212,779	256,081,556	△ 83,868,777	△ 32.8
不 用 額	380,221	3,335,444	△ 2,955,223	△ 88.6
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.8 (%)	98.7 (%)		

支出済額の主な内容は、負担金及び補助金の確定に伴う返還金 141,335,492円である。

第11款 予備費

予算現額は 11,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額になっている。

## VI 介護保険費特別会計

介護保険は、原則として40歳以上の者が被保険者となって保険料を負担し、介護が必要な状態と認定されたときには利用料の一部を支払って介護サービスを利用する制度である。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	23,514,356,000	23,436,334,716	99.7	22,551,946,000	22,507,631,391	99.8	928,703,325	4.1
歳 出	23,514,356,000	23,422,161,897	99.6	22,551,946,000	22,414,163,098	99.4	1,007,998,799	4.5
形式 (実質) 収 支		14,172,819			93,468,293		(単年度収支) △ 79,295,474	

- (1) 平成27年度は、高齢者の増加に伴って年々保険給付費が増加を続けていることから、予算規模も拡大している。
- (2) 歳入決算額は 23,436,334,716円（還付未済額 2,808,400円を含む。）で、執行率は99.7%となり、前年度に比較すると 0.1ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、支払基金交付金 91,901,168円（1.5%）、繰越金30,414,531円（24.6%）、及び繰入金 10,578,879円（0.3%）が減少したものの、保険料 949,931,750円（21.7%）、国庫支出金56,069,795円（1.1%）、及び県支出金 48,465,374円（1.5%）などが増加し、全体では 928,703,325円（4.1%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 23,422,161,897円で、執行率は 99.6%となり、前年度に比較すると 0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、保険給付費 505,597,353円（2.3%）、基金積立金 420,001,430円（318,182.9%）、地域支援事業費 86,989,275円（32.4%）が増加したこと等により、全体では1,007,998,799円（4.5%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 14,172,819円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、79,295,474円の赤字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額	歳 入			
		歳入合計	自 主 財 源 (23.1%)		
			介護保険料 (円)	使用料・手数料 (円)	財産収入 (円)
総 務 費	441,035,502	441,488,111	-	664,400	-
保 険 給 付 費	22,115,241,432	22,546,148,797	5,239,080,719	-	-
介護サービス 等 諸 費	19,860,590,776				
介護予防サービス 等 諸 費	901,705,425				
そ の 他 諸 費	27,370,790				
高額介護サービス 等	435,724,681				
高額医療合算 介護サービス等費	53,085,350				
特定入所者介護 サービス等費	836,764,410				
財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-	-
地域支援事業費	355,389,703	358,669,642	78,167,582	-	-
介護予防事業費	73,800,649	76,355,677	16,236,143	-	-
包括的支援事業・ 任意事業費	281,589,054	282,313,965	61,931,439	-	-
基金積立金	420,133,430	113,045	-	-	113,045
諸 支 出 金	90,361,830	89,915,121	5,896,999	-	-
合 計	23,422,161,897	23,436,334,716	5,323,145,300	664,400	113,045
歳入構成比率	平成27年度	(%) 100.0	(%) 22.7	(%) 0.0	(%) 0.0
	平成26年度	100.0	19.4	0.0	0.0

決 算 額						歳出構成比率	
繰越金 (円)	諸収入 (円)	依 存 財 源 (76.9%)				平成 27年度 (%)	平成 26年度 (%)
		国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	支払基金交付金 (円)	繰入金 (円)		
-	432,030	8,598,000	-	-	431,793,681	1.9	1.9
6,654,779	10,895,011	5,160,346,224	3,154,864,341	6,162,180,221	2,812,127,502	94.4	96.4
-----							
-	-	-	-	-	-	-	-
3,128,492	80,622	130,287,830	64,118,854	18,765,508	64,120,754	1.5	1.2
3,128,492	80,622	19,694,750	9,225,081	18,765,508	9,225,081		
-	-	110,593,080	54,893,773	-	54,895,673		
-	-	-	-	-	-	1.8	0.0
83,685,022	265,100	-	-	-	68,000	0.4	0.5
93,468,293	11,672,763	5,299,232,054	3,218,983,195	6,180,945,729	3,308,109,937	100.0	100.0
0.4	(%) 0.0	(%) 22.6	(%) 13.8	(%) 26.4	(%) 14.1		
0.6	0.1	23.2	14.1	27.9	14.7		

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	23,514,356,000	22,551,946,000	962,410,000	4.3
調定額 (B)	23,598,575,991	22,661,468,366	937,107,625	4.1
収入済額 (C)	23,436,334,716	22,507,631,391	928,703,325	4.1
還付未済額	2,808,400	2,662,200	146,200	5.5
不納欠損額	45,772,975	44,234,800	1,538,175	3.5
収入未済額	119,276,700	112,264,375	7,012,325	6.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	99.8 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.3 (%)	99.3 (%)		

- (1) 収入済額は 23,436,334,716円で、前年度に比較し928,703,325円(4.1%)増加し、執行率は99.7%で前年度に比較すると0.1ポイント低下している。収入率は99.3%と前年度と同率である。
- (2) 不納欠損額及び収入未済額は、主に介護保険料である。
- (3) 還付未済額の主な内容は、介護保険料 2,794,700円である。
- (4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 保険料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,307,026,000	4,367,756,000	939,270,000	21.5
調定額 (B)	5,485,400,275	4,527,054,525	958,345,750	21.2
収入済額 (C)	5,323,145,300	4,373,213,550	949,931,750	21.7
還付未済額	2,794,700	2,658,200	136,500	5.1
不納欠損額	45,772,975	44,234,800	1,538,175	3.5
収入未済額	119,276,700	112,264,375	7,012,325	6.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.3 (%)	100.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	97.0 (%)	96.6 (%)		

- ア 収入済額の内容は、現年度分特別徴収保険料 4,861,804,900円、現年度分普通徴収

保険料 446,942,800円及び滞納繰越分普通徴収保険料 14,397,600円である。収入率を前年度に比較すると、現年度分特別徴収は 100.0%で0.1ポイント低下、現年度分普通徴収は 86.8%で同率、滞納繰越分普通徴収は 13.0%で1.2ポイント上昇となり、全体では 0.4ポイント上昇している。

イ 不納欠損処分は、6,488件 45,772,975円で、前年度に比較すると件数で 113件（1.8%）、金額で 1,538,175円（3.5%）それぞれ増加している。

処分事由は、生活困窮が全体の 93.8%となっている。

ウ 収入未済額は普通徴収であり、推移は次表のとおりである。

区 分	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成26年度 (%)	平成27年度 (%)
現年課税分	60,114,100	59,761,700	68,498,100	△ 0.6	14.6
滞納繰越分	49,776,025	52,502,675	50,778,600	5.5	△ 3.3
計	109,890,125	112,264,375	119,276,700	2.2	6.2

当年度における収入未済額の調定額に対する割合は 2.2%で、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。現年課税分の収入未済額は、前年度に比較し、8,736,400円（14.6%）増加している。滞納繰越分は、1,724,075円（3.3%）減少している。

エ 還付未済額の内容は、特別徴収 2,247,900円、普通徴収 546,800円である。

## 第2款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	671,000	657,000	14,000	2.1
調定額 (B)	662,800	685,200	△ 22,400	△ 3.3
収入済額 (C)	664,400	689,100	△ 24,700	△ 3.6
還付未済額	1,600	3,900	△ 2,300	△ 59.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.0 (%)	104.9 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.2 (%)	100.6 (%)		

収入済額の内容は、督促手数料である。

### 第3款 国庫支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,372,219,000	5,231,486,000	140,733,000	2.7
調 定 額 (B)	5,299,232,054	5,243,162,259	56,069,795	1.1
収 入 済 額 (C)	5,299,232,054	5,243,162,259	56,069,795	1.1
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.6 (%)	100.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりであり、増加の理由は保険給付費の増加等に伴うものである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
負担金				
介護給付費負担金	4,016,540,224	3,980,377,744	36,162,480	0.9
補助金	調整交付金	1,143,806,000	1,152,068,000	△ 8,262,000 △ 0.7
	地域支援事業費交付金 (介護予防事業)	19,694,750	20,188,500	△ 493,750 △ 2.4
	地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	110,593,080	81,037,015	29,556,065 36.5
	介護保険事業費補助金	8,532,000	9,491,000	△ 959,000 △ 10.1
	災害臨時特例補助金	66,000	0	66,000 皆増
合 計	5,299,232,054	5,243,162,259	56,069,795	1.1

### 第4款 支払基金交付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,205,709,000	6,300,884,000	△ 95,175,000	△ 1.5
調 定 額 (B)	6,180,945,729	6,272,846,897	△ 91,901,168	△ 1.5
収 入 済 額 (C)	6,180,945,729	6,272,846,897	△ 91,901,168	△ 1.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	99.6 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 6,162,180,221円及び地域支援事業支援交付金 18,765,508円であり、減少の理由は、制度改正により、第2号被保険者負担率が100分の29から100分の28に変更されたことによる。



第5款 県支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	3,207,176,000	3,137,268,000	69,908,000	2.2
調定額 (B)	3,218,983,195	3,170,517,821	48,465,374	1.5
収入済額 (C)	3,218,983,195	3,170,517,821	48,465,374	1.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.4 (%)	101.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費負担金 3,151,139,341円及び地域支援事業費交付金 67,843,854円であり、増加の理由は包括的支援事業費の増加や認知症対策事業新規実施に伴う地域支援事業費交付金の増加によるものである。

第6款 財産収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	114,000	132,000	△ 18,000	△ 13.6
調定額 (B)	113,045	152,385	△ 39,340	△ 25.8
収入済額 (C)	113,045	152,385	△ 39,340	△ 25.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.2 (%)	115.4 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、介護給付費準備基金の運用に伴う預金利子である。

第7款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	3,316,401,000	3,386,044,000	△ 69,643,000	△ 2.1
調定額 (B)	3,308,109,937	3,318,688,816	△ 10,578,879	△ 0.3
収入済額 (C)	3,308,109,937	3,318,688,816	△ 10,578,879	△ 0.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.7 (%)	98.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金 3,308,109,937円（うち現年度分介護給付費繰入金2,827,230,156円、保険料軽減繰入金 49,084,200円、その他一般会計繰入金等431,795,581円）であり、減少の理由は、介護給付費準備基金からの取崩しを行わなかったことによる。

第8款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	93,468,000	123,883,000	△ 30,415,000	△ 24.6
調定額 (B)	93,468,293	123,882,824	△ 30,414,531	△ 24.6
収入済額 (C)	93,468,293	123,882,824	△ 30,414,531	△ 24.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

第9款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	11,572,000	3,836,000	7,736,000	201.7
調定額 (B)	11,660,663	4,477,639	7,183,024	160.4
収入済額 (C)	11,672,763	4,477,739	7,195,024	160.7
還付未済額	12,100	0	12,100	皆増
収入未済額	0	0	-	-
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.9 (%)	116.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.1 (%)	100.0 (%)		

収入済額の主な内容は、第三者納付金5,993,934円及び介護保険料の返納金 4,901,077円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	23,514,356,000	22,551,946,000	962,410,000	4.3
支出済額 (B)	23,422,161,897	22,414,163,098	1,007,998,799	4.5
不用額	92,194,103	137,782,902	△ 45,588,799	△ 33.1
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	99.4 (%)		

(1) 不用額は 92,194,103円で、前年度に比較すると 45,588,799円 (33.1%) の減少となっており、主な内容は、基金積立金 73,423,570円、地域支援事業費 7,290,297円、総務費 5,340,498円、及び保険給付費 4,167,568円である。

(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	22,108,995	94.4	21,581,982	96.3	527,013	2.4
( 保 険 給 付 費 )	22,087,871	94.3	21,581,327	96.3	506,544	2.3
( そ の 他 )	21,124	0.1	655	0.0	20,469	3,125.0
人 件 費	226,924	1.0	227,933	1.0	△ 1,009	△ 0.4
物 件 費 等	574,796	2.4	498,567	2.2	76,229	15.3
積 立 金	420,134	1.8	132	0.0	420,002	318,183.3
諸 支 出 金	90,362	0.4	104,645	0.5	△ 14,283	△ 13.6
扶 助 費	951	0.0	904	0.0	47	5.2
計	23,422,162	100.0	22,414,163	100.0	1,007,999	4.5

(3) 歳出の科目別決算の状況は、次表のとおりである。

#### 第1款 総務費

区 分	平成 27 年 度 (円)	平成 26 年 度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	446,376,000	436,194,000	10,182,000	2.3
支 出 済 額 (B)	441,035,502	431,341,785	9,693,717	2.2
不 用 額	5,340,498	4,852,215	488,283	10.1
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.8 (%)	98.9 (%)		

支出済額の増加の主な内容は、総務管理費 11,798,405円 (4.9%)、趣旨普及費357,000円 (26.4%) の増加によるものである。

#### 第2款 保険給付費

区 分	平成 27 年 度 (円)	平成 26 年 度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	22,119,409,000	21,727,723,000	391,686,000	1.8
支 出 済 額 (B)	22,115,241,432	21,609,644,079	505,597,353	2.3
不 用 額	4,167,568	118,078,921	△ 113,911,353	△ 96.5
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	99.5 (%)		

支出済額の増加の主な内容は、介護サービス等諸費 480,531,355円 (2.5%)、高額介護サービス等諸費 35,979,504円 (9.0%) である。

ア 保険給付費の状況及び介護サービス等諸費等の内容は、次のとおりである。

保険給付費の状況

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		金額比率 (%)
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	
介護サービス等諸費	322,102	19,860,590,776	315,554	19,380,059,421	6,548	480,531,355	2.5
介護予防サービス等諸費	60,107	901,705,425	53,982	917,242,498	6,125	△ 15,537,073	△ 1.7
その他諸費 (自立支援手帳付)	376,487	27,370,790	356,998	28,316,973	19,489	△ 946,183	△ 3.3
高額介護サービス等費	41,213	435,724,681	39,788	399,745,177	1,425	35,979,504	9.0
高額医療合算介護サービス等費	1,943	53,085,350	1,848	50,936,414	95	2,148,936	4.2
特定入所者介護サービス等費	23,532	836,764,410	25,889	833,343,596	△ 2,357	3,420,814	0.4
計	825,384	22,115,241,432	794,059	21,609,644,079	31,325	505,597,353	2.3

(ア) 介護サービス等諸費の内容

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		金額比率 (%)
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	
居宅介護サービス給付費	202,251	10,120,746,352	194,788	9,814,898,109	7,463	305,848,243	3.1
施設介護サービス給付費	25,277	6,642,327,590	28,489	6,499,195,838	△ 3,212	143,131,752	2.2
居宅介護福祉用具購入費	904	25,123,472	1,051	30,270,688	△ 147	△ 5,147,216	△ 17.0
居宅介護住宅改修費	553	47,081,270	537	46,491,048	16	590,222	1.3
居宅介護サービス計画給付費	84,191	1,176,547,953	81,768	1,113,263,252	2,423	63,284,701	5.7
地域密着型介護サービス給付費	8,926	1,848,764,139	8,921	1,875,940,486	5	△ 27,176,347	△ 1.4
計	322,102	19,860,590,776	315,554	19,380,059,421	6,548	480,531,355	2.5

(イ) 介護予防サービス等諸費の内容

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		金額比率 (%)
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	
介護予防サービス給付費	33,958	752,187,756	30,337	783,136,165	3,621	△ 30,948,409	△ 4.0
介護予防福祉用具購入費	277	6,573,446	263	6,205,633	14	367,813	5.9
介護予防住宅改修費	220	19,882,752	206	19,624,515	14	258,237	1.3
介護予防サービス計画給付費	25,494	112,781,466	22,992	98,324,480	2,502	14,456,986	14.7
地域密着型介護予防サービス給付費	158	10,280,005	184	9,951,705	△ 26	328,300	3.3
計	60,107	901,705,425	53,982	917,242,498	6,125	△ 15,537,073	△ 1.7

## (ウ) 高額介護サービス等費の内容

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	40,876	435,427,321	39,477	399,454,081	1,399	35,973,240	9.0
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	337	297,360	311	291,096	26	6,264	2.2
計	41,213	435,724,681	39,788	399,745,177	1,425	35,979,504	9.0

## (エ) 高額医療合算介護サービス等費の内容

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	1,907	52,783,126	1,829	50,836,681	78	1,946,445	3.8
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	36	302,224	19	99,733	17	202,491	203.0
計	1,943	53,085,350	1,848	50,936,414	95	2,148,936	4.2

## (オ) 特定入所者介護サービス等費の内容

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	23,400	835,501,255	25,710	831,261,091	△ 2,310	4,240,164	0.5
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	132	1,263,155	179	2,082,505	△ 47	△ 819,350	△ 39.3
計	23,532	836,764,410	25,889	833,343,596	△ 2,357	3,420,814	0.4

### 第3款 地域支援事業費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	362,680,000	281,870,000	80,810,000	28.7
支出済額 (B)	355,389,703	268,400,428	86,989,275	32.4
不用額	7,290,297	13,469,572	△ 6,179,275	△ 45.9
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.0 (%)	95.2 (%)		

### 第4款 基金積立金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	493,557,000	132,000	493,425,000	373,806.8
支出済額 (B)	420,133,430	132,000	420,001,430	318,182.9
不用額	73,423,570	0	73,423,570	皆増
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	85.1 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、介護給付費準備基金への積立金420,000,000円、及び預金・運用利子133,430円の積立である。

### 第5款 諸支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	91,334,000	105,027,000	△ 13,693,000	△ 13.0
支出済額 (B)	90,361,830	104,644,806	△ 14,282,976	△ 13.6
不用額	972,170	382,194	589,976	154.4
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.9 (%)	99.6 (%)		

支出済額の主な内容は、保険料還付金 6,323,700円、負担金及び補助金の確定に伴う超過交付分の返還金 83,635,330円である。

### 第6款 予備費

予算現額は 1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

## Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月に施行され、県内の全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合によって運営されている。被保険者は、75歳以上または一定以上の障がいにかかっている65歳以上の人となっている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	2,814,002,000	2,784,031,665	98.9	2,821,792,000	2,800,502,893	99.2	△ 16,471,228	△ 0.6
歳 出	2,814,002,000	2,775,812,084	98.6	2,821,792,000	2,795,314,108	99.1	△ 19,502,024	△ 0.7
形式 (実質) 収 支	8,219,581			5,188,785			(単年度収支) 3,030,796	

- (1) 平成27年度は、全体に占める軽減対象被保険者数の増加により保険料収入が減少するとともに、岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金も減少している。
- (2) 歳入決算額は2,784,031,665円（還付未済額2,215,700円を含む。）で、執行率は98.9%となり、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、後期高齢者保険料42,409,218円（1.8%）、諸収入1,487,027円（29.9%）などが減少したことから、全体では16,471,228円（0.6%）の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は2,775,812,084円で、執行率は98.6%となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金27,731,828円（1.0%）が減少したことなどにより、全体では19,502,024円（0.7%）の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は8,219,581円で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,030,796円の黒字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,814,002,000	2,821,792,000	△ 7,790,000	△ 0.3
調 定 額 (B)	2,810,146,787	2,826,963,215	△ 16,816,428	△ 0.6
収 入 済 額 (C)	2,784,031,665	2,800,502,893	△ 16,471,228	△ 0.6
還付未済額	2,215,700	2,611,000	△ 395,300	△ 15.1
不納欠損額	1,972,800	1,333,000	639,800	48.0
収入未済額	26,358,022	27,738,322	△ 1,380,300	△ 5.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.9 (%)	99.2 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.1 (%)	99.1 (%)		

(1) 収入済額は2,784,031,665円で、前年度に比較して16,471,228円(0.6%)減少し、予算現額に対する執行率は98.9%となり0.3ポイント低下している。また、調定額に対する収入率は99.1%で、前年と同率となっている。

(2) 不納欠損額及び収入未済額は、全て後期高齢者医療保険料である。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 後期高齢者医療保険料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,284,193,000	2,322,964,000	△ 38,771,000	△ 1.7
調 定 額 (B)	2,286,473,222	2,329,227,340	△ 42,754,118	△ 1.8
収 入 済 額 (C)	2,260,354,600	2,302,763,818	△ 42,409,218	△ 1.8
還付未済額	2,212,200	2,607,800	△ 395,600	△ 15.2
不納欠損額	1,972,800	1,333,000	639,800	48.0
収入未済額	26,358,022	27,738,322	△ 1,380,300	△ 5.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.0 (%)	99.1 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	98.9 (%)	98.9 (%)		

収入済額の減少は、現役並み所得者の減少及び軽減対象被保険者の増加によるものである。



第2款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	562,000	514,000	48,000	9.3
調 定 額 (B)	555,200	527,300	27,900	5.3
収 入 済 額 (C)	558,700	530,500	28,200	5.3
還付未済額	3,500	3,200	300	9.4
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.4 (%)	103.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.6 (%)	100.6 (%)		

第3款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	515,588,000	488,047,000	27,541,000	5.6
調 定 額 (B)	514,438,607	486,954,690	27,483,917	5.6
収 入 済 額 (C)	514,438,607	486,954,690	27,483,917	5.6
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.8 (%)	99.8 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（事務費繰入金 40,739,360円及び保険基盤安定繰入金 473,699,247円）である。増加の理由は、保険料軽減対象者が増加し、軽減分を公費で負担する保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

第4款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,188,000	5,275,000	△ 87,000	△ 1.6
調 定 額 (B)	5,188,785	5,275,885	△ 87,100	△ 1.7
収 入 済 額 (C)	5,188,785	5,275,885	△ 87,100	△ 1.7
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

## 第5款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	8,471,000	4,992,000	3,479,000	69.7
調定額 (B)	3,490,973	4,978,000	△ 1,487,027	△ 29.9
収入済額 (C)	3,490,973	4,978,000	△ 1,487,027	△ 29.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	41.2 (%)	99.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

諸収入の主な内容は、還付加算金 717,200円及び岩手県後期高齢者医療広域連合からの保険料還付金 1,998,900円である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	2,814,002,000	2,821,792,000	△ 7,790,000	△ 0.3
支出済額 (B)	2,775,812,084	2,795,314,108	△ 19,502,024	△ 0.7
不用額	38,189,916	26,477,892	11,712,024	44.2
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.6 (%)	99.1 (%)		

(1) 不用額は 38,189,916円で、主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金 36,482,576円及び予備費 1,000,000円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 総務費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	41,478,000	37,375,000	4,103,000	11.0
支出済額 (B)	41,303,360	37,301,356	4,002,004	10.7
不用額	174,640	73,644	100,996	137.1
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	99.8 (%)		

支出済額の内容は、総務管理費 8,950,850円及び徴収費 32,352,510円である。

支出済額増加の主な要因は、システム改修委託料 5,832,000円（皆増）の増加である。

## 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	2,763,614,000	2,779,464,000	△ 15,850,000	△ 0.6
支出済額 (B)	2,727,131,424	2,754,863,252	△ 27,731,828	△ 1.0
不用額	36,482,576	24,600,748	11,881,828	48.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.7 (%)	99.1 (%)		

支出済額の減少は、保険料及び延滞金収納額の減少による納付金の減額である。

被保険者数及び負担別の内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	
				人 数	比率 (%)
75歳以上	自己負担1割	33,389 人	32,299 人	1,090 人	3.4
	自己負担3割	2,393	2,498	△ 105	△ 4.2
小 計		35,782	34,797	985	2.8
65～74歳	自己負担1割	989	1,021	△ 32	△ 3.1
	自己負担3割	20	34	△ 14	△ 41.2
小 計		1,009	1,055	△ 46	△ 4.4
合 計		36,791	35,852	939	2.6

## 第3款 諸支出金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	7,910,000	3,953,000	3,957,000	100.1
支出済額 (B)	7,377,300	3,149,500	4,227,800	134.2
不用額	532,700	803,500	△ 270,800	△ 33.7
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	93.3 (%)	79.7 (%)		

支出済額の内容は、保険料還付金 6,660,100円である。

## 第4款 予備費

予算額は1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

## Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を開始している。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	1,603,927,000	1,601,317,047	99.8	1,617,803,000	1,612,398,057	99.7	△ 11,081,010	△ 0.7
歳 出	1,603,927,000	1,599,968,839	99.8	1,617,803,000	1,612,043,275	99.6	△ 12,074,436	△ 0.7
形 式 (実質) 収 支		1,348,208			354,782		(単年度収支) 993,426	

- (1) 平成27年度において、青果は単価高の影響で取扱数量が減少したものの、取扱金額が増加したことにより取扱高割使用料が増加し、水産物は食生活の変化等による取引の減少が続いており、取扱数量、取扱高使用料ともに減少した。
- (2) 歳入決算額は1,601,317,047円で、執行率は99.8%となり、前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、使用料及び手数料921,940円(0.1%)が増加したものの、諸収入7,784,561円(3.1%)、繰越金3,113,842円(89.8%)、及び繰入金1,000,124円(0.1%)が減少したことなどから、全体では11,081,010円(0.7%)の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は1,599,968,839円で、執行率は99.8%となり、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、市場総務費12,031,433円(2.1%)が主に減少し、全体でも12,074,436円(0.7%)の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,348,208円で、実質収支も同額の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、993,426円の黒字となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,603,927,000	1,617,803,000	△ 13,876,000	△ 0.9
調定額 (B)	1,604,897,597	1,616,168,994	△ 11,271,397	△ 0.7
収入済額 (C)	1,601,317,047	1,612,398,057	△ 11,081,010	△ 0.7
還付未済額	0	2,755	△ 2,755	皆減
収入未済額	3,580,550	3,773,692	△ 193,142	△ 5.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.8 (%)	99.7 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.8 (%)	99.8 (%)		

(1) 収入済額は 1,601,317,047円で、前年度に比較して 11,081,010円 (0.7%) 減少し、予算現額に対する執行率は 99.8%となり 0.1ポイントの上昇、また、調定額に対する収入率は 99.8%で同率となっている。

(2) 収入未済額の内容は、使用料及び手数料 1,813,431円及び諸収入 1,767,119円である。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	645,098,000	642,272,000	2,826,000	0.4
調定額 (B)	647,381,793	646,419,838	961,955	0.1
収入済額 (C)	645,568,362	644,646,422	921,940	0.1
収入未済額	1,813,431	1,776,171	37,260	2.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.1 (%)	100.4 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.7 (%)	99.7 (%)		

ア 収入済額の内容は、市場使用料 122,468,899円、施設使用料 514,250,710円及び土地使用料 8,842,453円である。

イ 収入率は、市場使用料 (取扱高割) が 99.9%、施設使用料が 99.7%で、それぞれ前年度と同率となっている。

ウ 市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
青 果 部	75,276,955	72,352,348	2,924,607	4.0
水 産 物 部	47,191,944	48,227,094	△ 1,035,150	△ 2.1
計	122,468,899	120,579,442	1,889,457	1.6

エ 市場取扱高の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減		
			金 額・数 量	増減率 (%)	
青 果 部	金 額	20,169,979 千円	19,482,820 千円	687,159 千円	3.5
	数 量	82,288 t	88,280 t	△ 5,992 t	△ 6.8
水 産 物 部	金 額	14,685,817 千円	15,120,029 千円	△ 434,212 千円	△ 2.9
	数 量	14,588 t	15,569 t	△ 981 t	△ 6.3
計	金 額	34,855,796 千円	34,602,849 千円	252,947 千円	0.7
	数 量	96,876 t	103,849 t	△ 6,973 t	△ 6.7

オ 収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	対前年度比較増減率		
				平成25年度 (%)	平成26年度 (%)	
使用料	市場使用料	43,801	43,801	43,801	0.0	0.0
	施設使用料	1,732,370	1,732,370	1,769,630	0.0	2.2
計	1,776,171	1,776,171	1,813,431	0.0	2.1	

収入未済額は、場内業者の廃業や経営不振によるものである。

27年度に施設使用料の収入未済額 37,260円が増加した。

## 第2款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	718,593,000	718,473,000	120,000	0.0
調 定 額 (B)	709,354,614	710,354,738	△ 1,000,124	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	709,354,614	710,354,738	△ 1,000,124	△ 0.1
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	98.7 (%)	98.9 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金 709,352,965円（うち基準外繰入金 261,128,965円）及び中央卸売市場財政調整基金繰入金1,649円である。収入済額を前年度に比較すると、一般会計基準内繰入金は 3,814,000円（0.8%）減少、基準外繰入金は 224,256,945円（608.2%）増加、及

び中央卸売市場財政調整基金繰入金は 221,443,069円 (99.9%) 減少となっている。

### 第3款 繰越金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	353,000	3,468,000	△ 3,115,000	△ 89.8
調 定 額 (B)	354,782	3,468,624	△ 3,113,842	△ 89.8
収 入 済 額 (C)	354,782	3,468,624	△ 3,113,842	△ 89.8
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.5 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

### 第4款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	239,881,000	253,483,000	△ 13,602,000	△ 5.4
調 定 額 (B)	247,804,759	255,819,722	△ 8,014,963	△ 3.1
収 入 済 額 (C)	246,037,640	253,822,201	△ 7,784,561	△ 3.1
収 入 未 済 額	1,767,119	1,997,521	△ 230,402	△ 11.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	102.6 (%)	100.1 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.3 (%)	99.2 (%)		

収入済額のうち、増減の内訳は、26年度に開始したソーラーパネル発電による市場電気売払収入 6,624,065円 (11.0%) の増加と、場内業者光熱水費立替金収入14,408,626円 (7.4%) の減少である。

### 第5款 財産収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,000	107,000	△ 105,000	△ 98.1
調 定 額 (B)	1,649	106,072	△ 104,423	△ 98.4
収 入 済 額 (C)	1,649	106,072	△ 104,423	△ 98.4
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	82.5 (%)	99.1 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、中央卸売市場財政調整基金の運用に伴う預金利子 1,649円である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	1,603,927,000	1,617,803,000	△ 13,876,000	△ 0.9
支出済額 (B)	1,599,968,839	1,612,043,275	△ 12,074,436	△ 0.7
不 用 額	3,958,161	5,759,725	△ 1,801,564	△ 31.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.8 (%)	99.6 (%)		

(1) 不用額は3,958,161円で、前年度に比較すると1,801,564円(31.3%)の減少となっており、主な内容は、市場総務費3,457,598円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市場総務費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	557,589,000	571,422,000	△ 13,833,000	△ 2.4
支出済額 (B)	554,131,402	566,162,835	△ 12,031,433	△ 2.1
不 用 額	3,457,598	5,259,165	△ 1,801,567	△ 34.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.4 (%)	99.1 (%)		

支出済額の内訳は、一般管理費547,149,922円及び運営事業費6,981,480円であり、減少の主な理由は、一般管理費10,252,473円(1.8%)の減少によるものである。

#### 第2款 公債費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	1,045,838,000	1,045,881,000	△ 43,000	△ 0.0
支出済額 (B)	1,045,837,437	1,045,880,440	△ 43,003	△ 0.0
不 用 額	563	560	3	0.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金906,243,818円及び利子139,593,619円である。

なお、当年度末未償還元金は6,596,714,989円となっており、平成28年度までは、毎年10億円を超える額の償還が予定されている。

#### 第3款 予備費

予算現額は500,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。



## IX 土地取得事業費特別会計

土地取得事業費特別会計は、土地開発基金の管理を行うために設置され、基金運用のほか、用地先行取得のために借り入れた市債に係る償還金の支払いを行っている。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	114,032,000	113,595,069	99.6	135,593,000	135,345,449	99.8	△ 21,750,380	△ 16.1
歳 出	114,032,000	113,595,069	99.6	135,593,000	135,345,449	99.8	△ 21,750,380	△ 16.1
形 式 (実質) 収 支		0			0		0	

- (1) 平成27年度は、土地開発基金が持つ現金及び土地の運用を行ったことによる収入を一般会計に繰り出ししたほか、市債の償還を行っている。
- (2) 歳入決算額は 113,595,069円 で、執行率は 99.6% となり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。また、決算額を前年度と比較すると、財産収入 801,434円 (6.0%) が増加したものの、諸収入 22,551,814円 (18.5%) が減少し、全体では 21,750,380円 (16.1%) の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は 113,595,069円 で、執行率は 99.6% となり、前年度と比較すると 0.2ポイント低下している。また、決算額を前年度と比較すると、管理事務費 20,649,500円 (50.6%)、及び公債費 1,100,880円 (1.2%) が減少し、全体では、21,750,380円 (16.1%) の減少となっている。
- (4) 当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、収支均衡となっている。

## 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	114,032,000	135,593,000	△ 21,561,000	△ 15.9
調 定 額 (B)	113,595,069	135,345,449	△ 21,750,380	△ 16.1
収 入 済 額 (C)	113,595,069	135,345,449	△ 21,750,380	△ 16.1
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	99.8 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は 113,595,069円で、主な内訳は財産運用収入及び貸付金元利収入である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	14,613,000	13,622,000	991,000	7.3
調 定 額 (B)	14,177,561	13,376,127	801,434	6.0
収 入 済 額 (C)	14,177,561	13,376,127	801,434	6.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	97.0 (%)	98.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、財産運用収入である。財産運用収入の内訳は、貸付運用利子等収入 1,250,495円及び土地貸付収入 12,927,066円である。

### 第2款 繰越金

平成27年度・26年度ともに、当初予算に計上されたが、補正予算により皆減されている。

### 第3款 諸収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	99,419,000	121,971,000	△ 22,552,000	△ 18.5
調 定 額 (B)	99,417,508	121,969,322	△ 22,551,814	△ 18.5
収 入 済 額 (C)	99,417,508	121,969,322	△ 22,551,814	△ 18.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、盛岡地区広域土地開発公社からの旧盛岡競馬場跡地用地取得資金貸付金元利収入である。

### 3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	114,032,000	135,593,000	△ 21,561,000	△ 15.9
支出済額 (B)	113,595,069	135,345,449	△ 21,750,380	△ 16.1
不 用 額	436,931	247,551	189,380	76.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.6 (%)	99.8 (%)		

(1) 不用額の主な内容は、管理事務費 436,113円である。

(2) 歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

#### 第1款 管理事務費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	20,616,000	41,076,000	△ 20,460,000	△ 49.8
支出済額 (B)	20,179,887	40,829,387	△ 20,649,500	△ 50.6
不 用 額	436,113	246,613	189,500	76.8
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	97.9 (%)	99.4 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 16,429,493円及び事務費等 3,750,394円である。

#### 第2款 公債費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	93,416,000	94,517,000	△ 1,101,000	△ 1.2
支出済額 (B)	93,415,182	94,516,062	△ 1,100,880	△ 1.2
不 用 額	818	938	△ 120	△ 12.8
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 92,581,737円及び利子 833,445円である。

## X 東中野財産区特別会計

東中野財産区特別会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林163,786㎡）の管理運営を行うために設置されたものである。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
歳 出	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
形 式 (実質) 収 支		0			0		0	

- (1) 主な事業は、財産区管理会事務及び財産管理である。
- (2) 歳入決算額は 2,675,698円 で、執行率は 100.0% となり、前年度と同率である。
- (3) 歳出決算額は 2,675,698円 で、執行率は 100.0% となり、前年度と同率である。

### 2 歳入決算の状況について

決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予算現額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
調 定 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収入済額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、財産運用収入である。

第1款 財産収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,676,000	2,676,000	0	0.0
調 定 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収 入 済 額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は財産貸付収入で、盛岡市（動物公園用地等）等からの土地貸付収入である。

第2款 諸収入

予算現額は1,000円であるが、収入がなかったものである。

3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は次表のとおりである。

第1款 財産費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
不 用 額	1,302	1,302	0	0.0
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 2,559,876円及び事務費等 115,822円である。

## XI 東中野, 東安庭, 門財産区特別会計

東中野, 東安庭, 門財産区特別会計は, 地方自治法及び盛岡市東中野, 東安庭, 門財産区管理会条例の規定に基づき, 同財産区(盛岡市新庄, 築川及び川目地内 山林 2,576,490㎡)の管理を行うために設置されたものである。

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は, 次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	704,000	154,222	21.9	704,000	361,041	51.3	△ 206,819	△ 57.3
歳 出	704,000	154,222	21.9	704,000	361,041	51.3	△ 206,819	△ 57.3
形式 (実質) 収 支	0			0			0	

(1) 主な事業は, 財産区管理会事務及び財産管理である。

(2) 歳入決算額は 154,222円 で, 執行率は 21.9% となり, 前年度に比較すると 29.4 ポイント低下している。また, 決算額を前年度に比較すると, 繰入金 206,942円 (58.5%) が減少し, 全体で 206,819円 (57.3%) 減少している。

(3) 歳出決算額は 154,222円 で, 執行率は 21.9% となり, 前年度に比較すると 29.4 ポイント低下している。また, 決算額を前年度に比較すると, 財産費が減少し, 全体で 206,819円 (57.3%) 減少している。

### 2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は, 次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	704,000	704,000	0	0.0
調定額 (B)	154,222	361,041	△ 206,819	△ 57.3
収入済額 (C)	154,222	361,041	△ 206,819	△ 57.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	21.9 (%)	51.3 (%)		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額の内容は, 財産収入 7,340円及び繰入金 146,882円である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は, 以下のとおりである。

### 第1款 財産収入

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	8,000	8,000	0	0.0
調 定 額 (B)	7,340	7,217	123	1.7
収 入 済 額 (C)	7,340	7,217	123	1.7
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	91.8 (%)	90.2 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、財産貸付収入で、電柱敷地等の土地貸付収入 7,340円である。

### 第2款 繰入金

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	695,000	695,000	0	0.0
調 定 額 (B)	146,882	353,824	△ 206,942	△ 58.5
収 入 済 額 (C)	146,882	353,824	△ 206,942	△ 58.5
執 行 率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	21.1 (%)	50.9 (%)		
収 入 率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金146,882円（うち基準外146,882円）である。

収入済額を前年度に比較すると、基準外繰入金 206,942円（58.5%）の減少となっている。

### 第3款 諸収入

予算現額は 1,000円であるが、収入がなかったものである。

## 3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は、次表のとおりである。

### 第1款 財産費

区 分	平成27年度 (円)	平成26年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	704,000	704,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	154,222	361,041	△ 206,819	△ 57.3
不 用 額	549,778	342,959	206,819	60.3
執 行 率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	21.9 (%)	51.3 (%)		

支出済額の内容は、事務費等である。

財 産  
基金の運用状況



# 財 産

## 1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ次のとおりとなっている。

公有財産比較表（平成28年3月31日現在）

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増	平成27年度中減	平成27年度末現在高
土 地	行政財産	11,719,741.93 m <sup>2</sup>	9,675.45 m <sup>2</sup>	34,748.60 m <sup>2</sup>	11,694,668.78 m <sup>2</sup>
	普通財産	16,799,260.09 m <sup>2</sup>	34,332.58 m <sup>2</sup>	8,722.53 m <sup>2</sup>	16,824,870.14 m <sup>2</sup>
	山林面積	15,875,809.90 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	15,875,809.90 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	674,550.00 m <sup>3</sup>	11,384.00 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	685,934.00 m <sup>3</sup>
計		28,519,002.02 m <sup>2</sup>	44,008.03 m <sup>2</sup>	43,471.13 m <sup>2</sup>	28,519,538.92 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	1,045,017.38 m <sup>2</sup>	6,904.12 m <sup>2</sup>	4,863.72 m <sup>2</sup>	1,047,057.78 m <sup>2</sup>
	普通財産	23,532.28 m <sup>2</sup>	4,380.11 m <sup>2</sup>	93.31 m <sup>2</sup>	27,819.08 m <sup>2</sup>
	計	1,068,549.66 m <sup>2</sup>	11,284.23 m <sup>2</sup>	4,957.03 m <sup>2</sup>	1,074,876.86 m <sup>2</sup>
物 権		308.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	308.00 m <sup>2</sup>
有 価 証 券		1,554,281,000 円	0 円	0 円	1,554,281,000 円
出資による権利		1,307,234,900 円	0 円	0 円	1,307,234,900 円

(注) 立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

### (1) 土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,519,538.92 m<sup>2</sup>で、前年度に比較すると 536.90 m<sup>2</sup>の増加となっている。増加の主な内容は、土淵小・中学校用地 1,267 m<sup>2</sup>及び高松公園用地 3,211 m<sup>2</sup>の取得によるものである。

### (2) 山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 685,934.00 m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると 11,384.00 m<sup>3</sup>の増加となっている。

### (3) 建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,074,876.86 m<sup>2</sup>で、前年度に比較すると 6,327.20 m<sup>2</sup>の増加となっている。増加の主な内容は、土淵小・中学校校舎、青山三丁目アパート3・4号館、及びアイスリンクの新築によるものである。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は 308.00㎡（地上権）であり、前年度からの増減はない。

(5) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,554,281,000円で、前年度からの増減はない。

(6) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,307,234,900円であり、前年度からの増減はない。

## 2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格100万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次表のとおりである。

区 分	平成26年度現在高	平成27年度中増減高	平成27年度現在高
各 種 自 動 車 (台)	310	△ 4	306
各種機械器具工作物等 (点)	710	50	760
計	1,020	46	1,066

## 3 債 権

当年度末現在の決算年度の歳入に係る債権以外の債権は 2,730,675,750円で、前年度に比較すると 4,785,057円 (0.2%) の増加となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 73,681,400円 (3.9%)、国民健康保険法による第三者納付金14,857,847円 (32.5%) の増加、母子福祉資金貸付金 43,686,569円 (8.2%)、地域総合整備資金貸付金 36,388,000円 (15.5%) の減少である。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高 (円)	平成27年度中増 (円)	平成27年度中減 (円)	平成27年度末現在高 (円)
市民税特別徴収金	1,875,539,500	1,949,220,900	1,875,539,500	1,949,220,900
高齢者住宅整備資金貸付金	710,050	0	336,925	373,125
老人保健法による第三者納付金	2,857,775	0	240,000	2,617,775
国民健康保険法による第三者納付金	45,684,825	32,451,136	17,593,289	60,542,672

地域総合整備資金貸付金	234,514,000	0	36,388,000	198,126,000
母子福祉資金貸付金	534,473,039	18,799,000	62,485,569	490,786,470
寡婦福祉資金貸付金	19,911,504	1,152,000	2,754,696	18,308,808
災害援護資金貸付金	12,200,000	0	1,500,000	10,700,000
計	2,725,890,693	2,001,623,036	1,996,837,979	2,730,675,750

#### 4 基金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増	平成27年度中減	平成27年度末現在高
不 動 産	山 林	8,508,967.91 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	8,508,967.91 m <sup>2</sup>
	そ の 他	119,140.64 m <sup>2</sup>	1,590.89 m <sup>2</sup>	397.97 m <sup>2</sup>	120,333.56 m <sup>2</sup>
	金 額	2,661,709,456 円	56,561,661 円	0 円	2,718,271,117 円
	立 木	432,606.00 m <sup>3</sup>	3,385.00 m <sup>3</sup>	98.00 m <sup>3</sup>	435,893.00 m <sup>3</sup>
有 価 証 券		999,920,000 円	200,000,000 円	0 円	1,199,920,000 円
証 紙		5,938,003 円	39,981,450 円	40,858,405 円	5,061,048 円
貸 付 金		6,670,166,652 円	305,000 円	1,596,400 円	6,668,875,252 円
現 金		14,253,434,487 円	1,111,731,103 円	927,723,838 円	14,437,441,752 円

土地を前年度に比較すると、面積 1,192.92m<sup>2</sup> (0.01%)、金額 56,561,661円 (2.1%) の増加となっている。増加の主な内訳は、土地開発基金に係る用地先行取得によるものである。

有価証券の増減の内訳は、市庁舎整備基金 200,000,000円 (20.0%) の増加によるものである。現金を前年度に比較すると 184,007,265円 (1.3%) の増加となっている。

各基金の現金の増減高は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高 (円)	平成27年度中増 (円)	平成27年度中減 (円)	平成27年度末 現 在 高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	10,937,680	4,349,676	7,880,481	7,406,875
財 政 調 整 基 金	9,572,146,265	741,020,107	146,882	10,313,019,490
教 育 振 興 基 金	43,593,239	9,147,478	856,476	51,884,241
市 有 林 等 造 成 基 金	19,742,471	12,052	0	19,754,523
消 防 施 設 設 備 基 金	991,280	604	0	991,884
社 会 福 祉 基 金	54,562,506	4,281,147	3,151,581	55,692,072

スポーツ振興基金	1,374,856	750,838	1,014,000	1,111,694
家畜導入事業助成基金	46,410	138,031	184,000	441
国民健康保険事業財政調整基金	487,772,847	36,351,871	0	524,124,718
国際交流基金	41,469,563	1,025,667	11,651,004	30,844,226
市債管理基金	276,250,072	23,166,634	0	299,416,706
公共施設等整備基金	768,134,791	468,982	145,143,000	623,460,773
介護給付費準備基金	318,109,486	133,430	149,558,731	168,684,185
中央卸売市場財政調整基金	221,444,718	1,649	221,446,367	0
市庁舎整備基金	12,720,029	206,882,010	200,000,000	19,602,039
市民協働推進基金	57,230,145	307,119	11,810,512	45,726,752
地球温暖化対策実行計画推進基金	183,378,825	17,134,042	44,105,762	156,407,105
東日本大震災復興推進基金	19,403,413	1,213,992	11,035,962	9,581,443
(定額の資金を運用する基金)				
土地開発基金	2,077,202,894	5,547,969	62,109,630	2,020,641,233
遺児等修学資金貸付基金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩手県収入証紙購入基金	1,561,997	40,858,405	39,981,450	2,438,952
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	14,875,000	125,000	430,000	14,570,000
福祉医療資金貸付基金	21,695,637	17,756,000	17,218,000	22,233,637
国民健康保険出産費 資金貸付基金	8,720,000	0	0	8,720,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	7,741,082	1,058,400	0	8,799,482
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	9,256,116	0	0	9,256,116
計	14,253,434,487	1,111,731,103	927,723,838	14,437,441,752

増減の主な内訳は、財政調整基金 740,873,225円、国民健康保険事業財政調整基金 36,351,871円、市債管理基金 23,166,634円などの増加、及び中央卸売市場財政調整基金 221,444,718円、介護給付費準備基金 149,425,301円、公共施設等整備基金 144,674,018円などの減少である。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立てによる増加及び取崩しによる減少である。

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高 (円)	平成27年度中増減高 (円)	平成27年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	6,600,000,000	0	6,600,000,000
計	11,501,940,002	0	11,501,940,002

## 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分			平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
不動産	土地	面積	277,588.66 m <sup>2</sup>	1,192.92 m <sup>2</sup>	278,781.58 m <sup>2</sup>
		金額	2,661,709,456 円	56,561,661 円	2,718,271,117 円
貸付金			58,587,650 円	0 円	58,587,650 円
現金			2,077,202,894 円	△ 56,561,661 円	2,020,641,233 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
用地売払代金	5,547,969 円	用地取得代金	62,109,630 円
貸付金償還元金	0 円		
計	5,547,969 円	計	62,109,630 円
差引増減額 (A) - (B) = △ 56,561,661 円			

基金運用に伴う貸付金償還利子及び預金・繰替運用利子 1,250,495円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

土地の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)			減 少 分 (B)		
区 分	面 積	金 額	区 分	面 積	金 額
用地取得	1,590.89 m <sup>2</sup>	62,109,630 円	用地売払分	397.97 m <sup>2</sup>	5,547,969 円
計	1,590.89 m <sup>2</sup>	62,109,630 円	計	397.97 m <sup>2</sup>	5,547,969 円
差引増減額 《面積》			(A) - (B) = 1,192.92 m <sup>2</sup>		
差引増減額 《金額》			(A) - (B) = 56,561,661 円		

## 2 遺児等修学資金貸付基金

当基金の運用は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
貸 付 金	6,926,835 円	0 円	6,926,835 円
現 金	23,073,165 円	0 円	23,073,165 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 12,823円は、一般会計の収入となっている。

## 3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。基金は、5.45回（前年度 5.60回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
証 紙	5,938,003 円	△ 876,955 円	5,061,048 円
現 金	1,561,997 円	876,955 円	2,438,952 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
証 紙 売 捌 代 金	40,858,405 円	証 紙 購 入 代 金	39,981,450 円
計	40,858,405 円	計	39,981,450 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 876,955 円			

基金運用に伴う預金利子 585円は、一般会計の収入となっている。

#### 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の運用は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、1件（前年度 0件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
貸 付 金	125,000 円	305,000 円	430,000 円
現 金	14,875,000 円	△ 305,000 円	14,570,000 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	125,000 円	貸 付 金	430,000 円
計	125,000 円	計	430,000 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = △ 305,000 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 8,262円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

#### 5 福祉医療資金貸付基金

当基金の運用は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、784件（前年度 734件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
貸 付 金	8,304,363 円	△ 538,000 円	7,766,363 円
現 金	21,695,637 円	538,000 円	22,233,637 円

当年度末貸付金現在高のうち 4,245,363円は、前年度以前貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	17,756,000 円	貸 付 金	17,218,000 円
計	17,756,000 円	計	17,218,000 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 538,000 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子及び利息収入等 50,202円は、一般会計の収入となっている。



## 6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金の運用は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付をし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度ができたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
貸 付 金	1,280,000 円	0 円	1,280,000 円
現 金	8,720,000 円	0 円	8,720,000 円

当年度末貸付金現在高の1,280,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 5,027円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

## 7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸付けるものであり、貸付期間の果実(仔牛)は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、譲渡2頭、新規貸付0頭であった。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
肉 用 牛	4,198,920 円	△ 1,058,400 円	3,140,520 円
現 金	7,741,082 円	1,058,400 円	8,799,482 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
譲 渡 収 入	1,058,400 円	貸 付 牛 購 入	0 円
計	1,058,400 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 1,058,400 円			

基金運用に伴う預金利子 1,605円は、一般会計の収入となっている。

#### 8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付を行うための基金である。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
貸 付 金	6,590,743,884 円	0 円	6,590,743,884 円
現 金	9,256,116 円	0 円	9,256,116 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う貸付金償還利子及び預金・繰替運用利子及び貸付償還利子 666,530円は、一般会計の収入となっている。

む

す

び

## む す び

以上、平成 27 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の決算審査結果の概要である。

当年度の決算状況は、一般会計については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は 19 億 8,881 万円、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 16 億 9,043 万円の黒字で、前年度と比較した単年度収支は 3 億 2,068 万円の黒字、財政調整基金の運用を調整した実質単年度収支も 3 億 8,022 万円の黒字となっている。

当年度は、入札不調等により前年度から繰越した、普通建設事業や災害復旧事業等 52 億 5,601 万円（前年度比△24 億 8,256 万円）を含み、翌年度へは、入札不調等により 43 億 6,345 万円（前年度比△8 億 9,256 万円）を繰越す決算となっている。

歳入決算を前年度に比較すると、地方交付税は、算定の基礎となる基準財政収入額が、地方消費税交付金による増加等により 14 億 6,512 万円（8.8%）減少し、歳入の根幹をなす市税収入は、税制改正による法人市民税の減や、評価替えによる固定資産税の減等により 8 億 3,095 万円（1.9%）、国庫支出金は、臨時福祉給付金の減等により 6 億 9,399 万円（3.3%）、財産収入は、市有地の売払いの減少等により 8 億 9,702 万円（64.0%）それぞれ減少した。一方、地方消費税交付金が 21 億 1,497 万円、県支出金が子どものための教育・保険給付費負担金の増等で 12 億 5,340 万円、市債は、国体開催施設整備等により 5 億 7,024 万円（4.6%）それぞれ増加したことなどにより、歳入全体では 21 億 6,194 万円（1.9%）の増加となった。

収入未済額は 21 億 617 万円で、前年度に比較し 3 億 5,758 万円（14.5%）減少しているが、これは、納税推進センターによる収納率向上の取組みなどにより、市税の収納率が 95.9%と前年度比 0.5 ポイント上昇したことなどによるものである。不納欠損額は、前年度に比較して 6,340 万円（21.3%）増加し、3 億 6,146 万円となっている。

歳出決算を歳出科目別に前年度に比較すると、災害復旧費が 7 億 6,375 万円（87.1%）、公債費が 3 億 9,127 万円（3.0%）、労働費が 8,963 万円（27.5%）減少した一方で、総務費が国民体育大会等開催事業の増等により 21 億 1,450 万円（16.4%）、土木費が公営住宅建設事業に係る工事請負費の増等により 7 億 1,516 万円（4.4%）、教育費が小中学校の耐震補強事業に係る工事請負費の増等により 4 億 4,803 万円（5.2%）それぞれ増加したことなどにより、歳出全体では 25 億 7,901 万円（2.3%）の増加となった。

特別会計については、全体で形式収支及び実質収支は 5 億 9,563 万円の黒字、単年度収支は 2,860

万円の赤字となっている。

特別会計歳入歳出決算額は、前年度に比較し、歳入で51億5,309万円(9.2%)、歳出で51億8,169万円(9.4%)それぞれ増加している。これは、国民健康保険費特別会計や介護保険費特別会計の規模が拡大を続けていることによるものである。

特別会計の収入未済額は30億2,730万円で、前年度に比較し4億2,828万円(12.4%)減少し、不納欠損額は4億69万円で、前年度に比較し4,220万円(9.5%)減少している。この収入未済額及び不納欠損額の大部分を国民健康保険費特別会計が占めており、同会計の収入未済額は27億3,043万円(90.2%)、不納欠損額は3億5,169万円(87.8%)となっている。

基金に属する現金は、144億3,744万円で前年度に比較すると1億8,401万円(1.3%)増加している。これは、平成26年度歳入に係る財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金並びに平成27年度歳入に係る市庁舎整備基金の積立等によるものである。

財政状況については、市税の減収や地方消費税交付金の増加等により自主財源比率( $\Delta 0.5$ )が減少したものの、財政力指数(+0.03)が上昇し、公債費比率が12.8%と0.3ポイント低下したことから、自律性や安定性が高まった一方、財政構造の弾力性については、人件費と扶助費の増加により義務的経費が増加し、経常収支比率は94.6%と1.4ポイント上昇しており、全国類似団体と比較しても高率となっている。

以上のことから、収入確保の面では、市税収納率が向上するなど努力の跡が見られるものの、収入未済額が一般会計・特別会計ともに依然として多額となっていることから、不断に適切な措置のもと収納率の一層の向上を図るとともに、不納欠損処分は極力回避するなど、収入の確保に一層努められたい。

支出面では、厳しいコスト意識を基本として、常に経費全般にわたって抑制に努めるとともに、特に、義務的経費のうちの扶助費の増加が今後とも見込まれることから、将来の行政課題に機動的かつ効果的に対応できる弾力的な財政構造となるよう、経常経費の不断の見直しや、公債発行の抑制など、健全な財政運営に引き続き留意されることを望むものである。

附表 決算 審査 資料

## 目 次

附表－1	平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	136
附表－2	平成27年度各特別会計歳入歳出決算総括表	138
附表－3	平成27年度実質収支及び純計決算状況調	140
附表－4	平成27年度市税収入状況調	142
附表－5	平成27年度市税外収入状況調	144
附表－6	一般会計財源別年度比較表	146
附表－7	平成27年度一般会計歳出款別・節別決算状況調	148
附表－8	平成27年度債務負担行為状況調	157
附表－9	平成27年度市債の状況調	168
附表－10	普通会計の年度別決算による財政状況調	174
附表－11	一般会計性質別歳出状況調	176

平 成 2 7 年 度 一 特 般 会 会 計

会計別	予算現額 (A)	歳 入						
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率	不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算 比率	対調定 比率			
一般会計	118,278,594,543	117,034,083,518	(10,499,266) 114,576,944,896	96.9	97.9	0.3	361,462,981	2,106,174,907
特別会計	60,599,387,000	64,344,974,163	(8,418,664) 60,925,408,430	100.5	94.7	1.2	400,687,437	3,027,296,960
合 計	178,877,981,543	181,379,057,681	(18,917,930) 175,502,353,326	98.1	96.8	0.6	762,150,418	5,133,471,867
平成26年 度合計	172,651,717,970	174,826,397,297	(21,202,524) 168,187,323,681	97.4	96.2	0.5	740,950,958	5,919,325,182
比 較	増減 額	6,226,263,573	6,552,660,384	(△2,284,594) 7,315,029,645	/		21,199,460	△ 785,853,315
	増減 率	3.6	3.7	4.3			2.9	△ 13.3

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を ( ) 書きで示した。



# 歳入歳出決算総括表

(単位：円，%)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
Δ 3,701,649,647	112,588,130,317	95.2	1.2	4,363,452,574	1,327,011,652	Δ 5,690,464,226	1,988,814,579
326,021,430	60,329,781,234	99.6	0.4	0	269,605,766	Δ 269,605,766	595,627,196
Δ 3,375,628,217	172,917,911,551	96.7	1.0	4,363,452,574	1,596,617,418	Δ 5,960,069,992	2,584,441,775
Δ 4,464,394,289	165,157,210,314	95.7	1.3	5,256,011,543	2,238,496,113	Δ 7,494,507,656	3,030,113,367
1,088,766,072	7,760,701,237	/		Δ 892,558,969	Δ 641,878,695	1,534,437,664	Δ 445,671,592
Δ 24.4	4.7	/		Δ 17.0	Δ 28.7	Δ 20.5	Δ 14.7

附表-2

平成27年度各特別会計

会計別	予算現額 (A)	歳入						不納欠損額	収入未済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)			対調定 比率の 前年度 比較 増減率			
			金額	対予算 比率	対調定 比率				
公設浄化槽 事業費	23,198,000	23,264,041	23,264,041	100.3	100.0	0.0	0	0	
農業集落 排水事業費	532,948,000	547,362,627	(103,841) 533,812,922	100.2	97.5	0.2	1,249,202	12,404,344	
母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	70,211,000	298,571,304	(43,723) 163,367,512	232.7	54.7	1.5	0	135,247,515	
国民健康 保険費	31,923,332,000	35,345,730,827	(3,247,000) 32,266,855,538	101.1	91.3	2.6	351,692,460	2,730,429,829	
介護保険費	23,514,356,000	23,598,575,991	(2,808,400) 23,436,334,716	99.7	99.3	0.0	45,772,975	119,276,700	
後期高齢者 医療費	2,814,002,000	2,810,146,787	(2,215,700) 2,784,031,665	98.9	99.1	0.0	1,972,800	26,358,022	
中央卸売 市場費	1,603,927,000	1,604,897,597	1,601,317,047	99.8	99.8	0.0	0	3,580,550	
土地取得 事業費	114,032,000	113,595,069	113,595,069	99.6	100.0	0.0	0	0	
東中野財産 区	2,677,000	2,675,698	2,675,698	100.0	100.0	0.0	0	0	
東中野, 東安 庭, 門財産 区	704,000	154,222	154,222	21.9	100.0	0.0	0	0	
合計	60,599,387,000	64,344,974,163	(8,418,664) 60,925,408,430	100.5	94.7	1.2	400,687,437	3,027,296,960	
平成26年度 合計	55,612,841,000	59,662,468,162	(8,312,471) 55,772,320,798	100.3	93.5	0.7	442,885,814	3,455,574,021	
比較	増減額	4,986,546,000	4,682,506,001	(106,193) 5,153,087,632			△ 42,198,377	△ 428,277,061	
	増減率	9.0	7.8	9.2			△ 9.5	△ 12.4	

(注) 収入済額の中には過誤納金還付未済額を含み、その額を( )書きで示した。

# 歳入歳出決算総括表

(単位 円, %)

予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	歳			出			歳入歳出 差引残額 (C-D)
	支出済額 (D)		対予算 比率の 前年度 比較 増減率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の増減額 (D-A)	
	金 額	対予算 比率					
66,041	22,947,136	98.9	0.8	0	250,864	△ 250,864	316,905
864,922	525,258,741	98.6	△ 1.3	0	7,689,259	△ 7,689,259	8,554,181
93,156,512	34,974,051	49.8	△ 16.1	0	35,236,949	△ 35,236,949	128,393,461
343,523,538	31,832,233,497	99.7	0.7	0	91,098,503	△ 91,098,503	434,622,041
△ 78,021,284	23,422,161,897	99.6	0.2	0	92,194,103	△ 92,194,103	14,172,819
△ 29,970,335	2,775,812,084	98.6	△ 0.5	0	38,189,916	△ 38,189,916	8,219,581
△ 2,609,953	1,599,968,839	99.8	0.2	0	3,958,161	△ 3,958,161	1,348,208
△ 436,931	113,595,069	99.6	△ 0.2	0	436,931	△ 436,931	0
△ 1,302	2,675,698	100.0	0.0	0	1,302	△ 1,302	0
△ 549,778	154,222	21.9	△ 29.4	0	549,778	△ 549,778	0
326,021,430	60,329,781,234	99.6	0.4	0	269,605,766	△ 269,605,766	595,627,196
159,479,798	55,148,092,276	99.2	△ 0.2	0	464,748,724	△ 464,748,724	624,228,522
166,541,632	5,181,688,958	/		0	△ 195,142,958	195,142,958	△ 28,601,326
104.4	9.4	/		--	△ 42.0	△ 42.0	△ 4.6

附表-3

平成 27 年度 実質収支

区 分 会計別	歳 入			歳 出	
	総 額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算 控除額
一般会計	114,576,944,896	20,525,369	114,556,419,527	112,588,130,317	7,091,892,391
特別会計	60,925,408,430	7,091,892,391	53,833,516,039	60,329,781,234	20,525,369
(公設浄化槽事業費)	23,264,041	0	23,264,041	22,947,136	1,536,000
(農業集落排水事業費)	533,812,922	457,085,000	76,727,922	525,258,741	0
(母子父子寡婦福祉資金貸付事業費)	163,367,512	13,172,000	150,195,512	34,974,051	0
(国民健康保険費)	32,266,855,538	2,089,587,000	30,177,268,538	31,832,233,497	0
(介護保険費)	23,436,334,716	3,308,109,937	20,128,224,779	23,422,161,897	0
(後期高齢者医療費)	2,784,031,665	514,438,607	2,269,593,058	2,775,812,084	0
(中央卸売市場費)	1,601,317,047	709,352,965	891,964,082	1,599,968,839	0
(土地取得事業費)	113,595,069	0	113,595,069	113,595,069	16,429,493
(東中野財産区)	2,675,698	0	2,675,698	2,675,698	2,559,876
(東中野, 東安庭, 門財産区)	154,222	146,882	7,340	154,222	0
合 計	175,502,353,326	7,112,417,760	168,389,935,566	172,917,911,551	7,112,417,760

# 及び純計決算状況調

(単位:円)

出	差引増減額		翌年度に繰越すべき財源 (F)	実質収支額 (G)= (E)-(F)	平成26年度 実質収支額 (H)	単年度収支額 (G)-(H)
	差引純歳出額 (D)	総計額 (E)= (A)-(C)				
105,496,237,926	1,988,814,579	9,060,181,601	298,387,906	1,690,426,673	1,369,742,062	320,684,611
60,309,255,865	595,627,196	△ 6,475,739,826	0	595,627,196	624,228,522	△ 28,601,326
21,411,136	316,905	1,852,905	0	316,905	2,206,761	△ 1,889,856
525,258,741	8,554,181	△ 448,530,819	0	8,554,181	1,344,371	7,209,810
34,974,051	128,393,461	115,221,461	0	128,393,461	86,244,042	42,149,419
31,832,233,497	434,622,041	△ 1,654,964,959	0	434,622,041	435,421,488	△ 799,447
23,422,161,897	14,172,819	△ 3,293,937,118	0	14,172,819	93,468,293	△ 79,295,474
2,775,812,084	8,219,581	△ 506,219,026	0	8,219,581	5,188,785	3,030,796
1,599,968,839	1,348,208	△ 708,004,757	0	1,348,208	354,782	993,426
97,165,576	0	16,429,493	0	0	0	0
115,822	0	2,559,876	0	0	0	0
154,222	0	△ 146,882	0	0	0	0
165,805,493,791	2,584,441,775	2,584,441,775	298,387,906	2,286,053,869	1,993,970,584	292,083,285

附表-4

平成 27 年度 市

<市 税>

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
現 年 度 分	市 民 税	20,220,749,000	48.6	20,558,670,820	46.8	20,364,400,764
	個 人	15,341,052,000	36.9	15,717,325,420	35.8	15,526,785,864
	普通徴収	—	—	3,763,980,900	8.6	3,586,556,704
	特別徴収	—	—	11,953,344,520	27.2	11,940,229,160
	法 人	4,879,697,000	11.7	4,841,345,400	11.0	4,837,614,900
	固定資産税	16,067,499,000	38.6	16,609,028,200	37.8	16,383,249,582
	純固定資産税	15,849,256,000	38.1	16,390,784,600	37.3	16,165,005,982
	交付金及び納付金	218,243,000	0.5	218,243,600	0.5	218,243,600
	軽自動車税	458,575,000	1.1	477,050,100	1.1	467,241,700
	市たばこ税	2,185,277,000	5.3	2,177,897,023	5.0	2,177,897,023
	入 湯 税	55,967,000	0.1	57,920,410	0.1	55,409,860
	都市計画税	1,989,862,000	4.8	2,050,045,800	4.7	2,021,806,970
	計	40,977,929,000	98.6	41,930,612,353	95.4	41,470,005,899
滞 納 繰 越 分	市 民 税	204,553,000	0.5	808,398,816	1.8	278,714,076
	固定資産税	342,642,000	0.8	1,030,675,682	2.3	341,462,372
	軽自動車税	8,823,000	0.0	31,616,149	0.1	8,456,028
	市たばこ税	0	0	0	0.0	0
	入 湯 税	0	0	3,548,945	0.0	461,700
	都市計画税	42,962,000	0.1	130,907,587	0.3	43,367,550
	計	598,980,000	1.4	2,005,147,179	4.6	672,461,726
合 計	41,576,909,000	100.0	43,935,759,532	100.0	42,142,467,625	

<国民健康保険税>

現 年 度 分	4,992,517,000	88.5	5,659,600,300	64.5	5,010,512,396
滞 納 繰 越 分	651,594,000	11.5	3,118,291,490	35.5	695,460,869
合 計	5,644,111,000	100.0	8,777,891,790	100.0	5,705,973,265

# 税 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				27年度	26年度	27年度	26年度
48.3	6,140,714	330,628	200,080,142	100.7	100.7	99.1	98.8
36.8	6,138,314	309,828	196,368,042	101.2	100.6	98.8	98.5
8.5	989,694	242,201	178,171,689	-	-	95.3	94.9
28.3	5,148,620	67,627	18,196,353	-	-	99.9	99.9
11.5	2,400	20,800	3,712,100	99.1	101.1	99.9	99.8
38.9	2,638,052	7,633,987	220,782,683	102.0	101.4	98.6	98.3
38.4	2,638,052	7,633,987	220,782,683	102.0	101.4	98.6	98.3
0.5	0	0	0	100.0	101.7	100.0	100.0
1.1	102,500	27,600	9,883,300	101.9	103.2	97.9	97.7
5.2	0	0	0	99.7	100.2	100.0	100.0
0.1	0	0	2,510,550	99.0	101.5	95.7	99.2
4.8	329,949	954,813	27,613,966	101.6	102.4	98.6	98.2
98.4	9,211,215	8,947,028	460,870,641	101.2	101.1	98.9	98.6
0.7	458,771	68,908,464	461,235,047	136.3	121.4	34.5	36.8
0.8	271,595	147,122,685	542,362,220	99.7	104.5	33.1	31.6
0.0	22,800	3,934,709	19,248,212	95.8	95.3	26.7	25.7
0.0	0	0	0	-	-	-	100.0
0.0	0	3,087,245	0	-	-	13.0	10.9
0.1	34,505	18,691,647	68,882,895	100.9	105.5	33.1	31.5
1.6	787,671	241,744,750	1,091,728,374	112.3	110.4	33.5	33.3
100.0	9,998,886	250,691,778	1,552,599,015	101.4	101.2	95.9	95.4

87.8	3,077,400	451,200	651,714,104	100.4	100.5	88.5	87.5
12.2	161,100	350,886,787	2,072,104,934	106.7	110.2	22.3	17.9
100.0	3,238,500	351,337,987	2,723,819,038	101.1	101.4	65.0	62.0

附表-5

平成27年度市税

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
2 地方譲与税	812,682,000	1.1	877,023,015	1.2	877,023,015
3 利子割交付金	58,644,000	0.1	68,986,000	0.1	68,986,000
4 配当割交付金	134,395,000	0.2	127,954,000	0.2	127,954,000
5 株式等譲渡所得割交付金	34,261,000	0.0	107,104,000	0.1	107,104,000
6 地方消費税交付金	5,745,516,000	7.5	5,745,216,000	7.9	5,745,216,000
7 ゴルフ場利用税交付金	27,590,000	0.0	27,126,803	0.0	27,126,803
8 特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	122,624,000	0.2	108,906,000	0.1	108,906,000
10 地方特例交付金	165,859,000	0.2	120,226,000	0.2	120,226,000
11 地方交付税	15,045,969,000	19.6	15,238,281,000	20.8	15,238,281,000
12 交通安全対策特別交付金	79,524,000	0.1	66,468,000	0.1	66,468,000
13 分担金及び負担金	1,552,025,000	2.0	1,661,344,611	2.3	1,545,174,328
14 使用料及び手数料	1,810,910,000	2.4	1,967,760,868	2.7	1,837,067,041
15 国庫支出金	22,398,004,760	29.2	20,213,447,646	27.7	20,213,447,646
16 県支出金	7,632,645,000	10.0	7,224,233,269	9.9	7,224,233,269
17 財産収入	470,357,000	0.6	519,898,505	0.7	503,992,778
18 寄附金	13,375,000	0.0	13,274,255	0.0	13,274,255
19 繰入金	1,625,874,000	2.1	1,580,123,033	2.2	1,580,123,033
20 繰越金	2,405,885,783	3.1	2,405,884,845	3.3	2,405,884,845
21 諸収入	1,708,942,000	2.2	2,181,264,136	3.0	1,780,187,258
22 市債	14,856,602,000	19.4	12,843,802,000	17.6	12,843,802,000
合 計	76,701,685,543	100.0	73,098,323,986	100.0	72,434,477,271

<参考>

市 税 収 入	平成27年度	41,576,909,000	35.2	43,935,759,532	37.5	42,142,467,625
	平成26年度	42,453,330,000	36.3	45,042,596,830	39.1	42,973,414,034
	増減額	△ 876,421,000	—	△ 1,106,837,298	—	△ 830,946,409
	増減率	△ 2.1	—	△ 2.5	—	△ 1.9
市 税 外 収 入	平成27年度	76,701,685,543	64.8	73,098,323,986	62.5	72,434,477,271
	平成26年度	74,585,546,970	63.7	70,121,332,305	60.9	69,441,588,849
	増減額	2,116,138,573	—	2,976,991,681	—	2,992,888,422
	増減率	2.8	—	4.2	—	4.3
歳 入 合 計	平成27年度	118,278,594,543	100.0	117,034,083,518	100.0	114,576,944,896
	平成26年度	117,038,876,970	100.0	115,163,929,135	100.0	112,415,002,883
	増減額	1,239,717,573	—	1,870,154,383	—	2,161,942,013
	増減率	1.1	—	1.6	—	1.9



# 外 収 入 状 況 調

(単位 円, %)

額 構成比率	過誤納金 還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率		対調定収入率	
				27年度	26年度	27年度	26年度
1.2	0	0	0	107.9	100.2	100.0	100.0
0.1	0	0	0	117.6	75.9	100.0	100.0
0.2	0	0	0	95.2	207.9	100.0	100.0
0.1	0	0	0	312.6	594.4	100.0	100.0
7.9	0	0	0	100.0	106.8	100.0	100.0
0.0	0	0	0	98.3	106.8	100.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.2	0	0	0	88.8	111.2	100.0	100.0
0.2	0	0	0	72.5	99.2	100.0	100.0
21.0	0	0	0	101.3	103.3	100.0	100.0
0.1	0	0	0	83.6	84.7	100.0	100.0
2.1	300,680	5,538,470	110,932,493	99.6	97.0	93.0	92.8
2.5	199,700	17,761,730	113,131,797	101.4	101.2	93.4	91.2
27.9	0	0	0	90.2	90.0	100.0	100.0
10.0	0	0	0	94.6	95.0	100.0	100.0
0.7	0	0	15,905,727	107.2	100.3	96.9	98.5
0.0	0	0	0	99.2	116.1	100.0	100.0
2.2	0	0	0	97.2	44.3	100.0	100.0
3.3	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.5	0	87,471,003	313,605,875	104.2	102.8	81.6	81.5
17.7	0	0	0	86.5	82.5	100.0	100.0
100.0	500,380	110,771,203	553,575,892	94.4	93.1	99.1	99.0

36.8	9,998,886	250,691,778	1,552,599,015	101.4	—	95.9	—
38.2	12,199,223	245,736,996	1,835,645,023	—	101.2	—	95.4
—	△ 2,200,337	4,954,782	△ 283,046,008	—	—	—	—
—	△ 18.0	2.0	△ 15.4	—	—	—	—
63.2	500,380	110,771,203	553,575,892	94.4	—	99.1	—
61.8	690,830	52,328,148	628,106,138	—	93.1	—	99.0
—	△ 190,450	58,443,055	△ 74,530,246	—	—	—	—
—	△ 27.6	111.7	△ 11.9	—	—	—	—
100.0	10,499,266	361,462,981	2,106,174,907	96.9	—	97.9	—
100.0	12,890,053	298,065,144	2,463,751,161	—	96.0	—	97.6
—	△ 2,390,787	63,397,837	△ 357,576,254	—	—	—	—
—	△ 18.5	21.3	△ 14.5	—	—	—	—

1 一般財源及び特定財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科目		平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比
一 般 財 源	市 税	41,983,130	38.2	101.7	42,973,414	38.2	102.4	42,142,468	36.8	98.1
	地方譲与税	861,620	0.8	95.3	834,650	0.7	96.9	877,023	0.8	105.1
	利子割交付金	80,222	0.1	95.5	69,818	0.1	87.0	68,986	0.1	98.8
	配当割交付金	79,328	0.1	216.1	163,373	0.1	205.9	127,954	0.1	78.3
	株式等譲渡所得割交付金	114,973	0.1	1,034.0	77,121	0.1	67.1	107,104	0.1	138.9
	地方消費税交付金	3,047,042	2.8	99.1	3,630,246	3.2	119.1	5,745,216	5.0	158.3
	ゴルフ場利用税交付金	25,142	0.0	96.6	26,334	0.0	104.7	27,127	0.0	103.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	自動車取得税交付金	194,742	0.2	102.1	98,318	0.1	50.5	108,906	0.1	110.8
	地方特例交付金	118,316	0.1	103.1	119,768	0.1	101.2	120,226	0.1	100.4
	地方交付税	17,849,717	16.2	92.6	16,703,404	14.9	93.6	15,238,281	13.3	91.2
	交通安全対策特別交付金	73,314	0.1	93.2	63,077	0.1	86.0	66,468	0.1	105.4
	分担金及び負担金	107	0.0	皆増	30,108	0.0	28,138.3	22	0.0	0.1
	使用料及び手数料	173,509	0.2	86.0	291,918	0.3	168.2	229,480	0.2	78.6
	国庫支出金	0	0.0	—	828,818	0.7	皆増	62,564	0.1	7.5
	県支出金	14,335	0.0	71.3	67,216	0.1	468.9	65,033	0.1	96.8
	財産収入	460,384	0.4	71.1	556,027	0.5	120.8	373,324	0.3	67.1
	寄 附 金	1,219	0.0	90.2	2,039	0.0	167.3	5,157	0.0	252.9
	繰 入 金	276,101	0.3	2,085.5	512,730	0.5	185.7	1,387,165	1.2	270.5
繰 越 金	1,787,069	1.6	85.9	1,524,020	1.4	85.3	2,405,885	2.1	157.9	
諸 収 入	303,027	0.3	66.7	348,976	0.3	115.2	535,851	0.5	153.5	
市 債	5,457,113	5.0	95.1	5,112,857	4.5	93.7	4,785,802	4.2	93.6	
計	72,900,410	66.3	98.2	74,034,232	65.9	101.6	74,480,042	65.0	100.6	
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,336,847	1.2	102.0	1,431,283	1.3	107.1	1,507,083	1.3	105.3
	使用料及び手数料	1,859,745	1.7	105.5	1,759,370	1.6	94.6	1,831,747	1.6	104.1
	国庫支出金	20,228,633	18.4	113.9	20,075,635	17.9	99.2	20,150,884	17.6	100.4
	県支出金	5,671,918	5.2	84.6	5,906,599	5.3	104.1	7,159,200	6.2	121.2
	財産収入	214,897	0.2	285.4	844,329	0.8	392.9	130,008	0.1	15.4
	寄 附 金	7,133	0.0	54.2	6,256	0.0	87.7	8,117	0.0	129.7
	繰 入 金	185,391	0.2	59.2	136,117	0.1	73.4	192,958	0.2	141.8
	繰 越 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	諸 収 入	1,271,215	1.2	92.9	1,060,482	0.9	83.4	1,058,906	0.9	99.9
	市 債	6,334,000	5.8	89.1	7,160,700	6.4	113.1	8,058,000	7.0	112.5
計	37,109,779	33.7	101.9	38,380,771	34.1	103.4	40,096,903	35.0	104.5	
合 計	110,010,189	100.0	99.4	112,415,003	100.0	102.2	114,576,945	100.0	101.9	

# 別年度比較表

## 2 自主財源及び依存財源比較表

(単位 千円, %)

年度・区分 科目		平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比	収入済額	構 成 率	前年比
自主財源	市 税	41,983,130	38.2	101.7	42,973,414	38.2	102.4	42,142,468	36.8	98.1
	分担金及び負担金	1,336,954	1.2	102.0	1,461,391	1.3	109.3	1,507,105	1.3	103.1
	使用料及び手数料	2,033,254	1.8	103.5	2,051,288	1.8	100.9	1,856,984	1.6	90.5
	財産収入	675,281	0.6	93.4	1,400,356	1.2	207.4	503,332	0.4	35.9
	寄附金	8,352	0.0	57.5	8,295	0.0	99.3	13,274	0.0	160.0
	繰入金	461,492	0.4	141.5	648,847	0.6	140.6	1,784,366	1.6	275.0
	繰越金	1,787,069	1.6	85.9	1,524,020	1.4	85.3	2,405,885	2.1	157.9
	諸収入	1,574,242	1.4	86.3	1,409,458	1.3	89.5	1,594,757	1.4	113.1
	計	49,859,774	45.3	100.7	51,477,069	45.8	103.2	51,808,171	45.2	100.6
	依存財源	地方譲与税	861,620	0.8	95.3	834,650	0.7	96.9	877,023	0.8
利子割交付金		80,222	0.1	95.5	69,818	0.1	87.0	68,986	0.1	98.8
配当割交付金		79,328	0.1	216.1	163,373	0.1	205.9	127,954	0.1	78.3
株式等譲渡所得割交付金		114,973	0.1	1,034.0	77,121	0.1	67.1	107,104	0.1	138.9
地方消費税交付金		3,047,042	2.8	99.1	3,630,246	3.2	119.1	5,745,216	5.0	158.3
ゴルフ場利用税交付金		25,142	0.0	96.6	26,334	0.0	104.7	27,127	0.0	103.0
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
自動車取得税交付金		194,742	0.2	102.1	98,318	0.1	50.5	108,906	0.1	110.8
地方特例交付金		118,316	0.1	103.1	119,768	0.1	101.2	120,226	0.1	100.4
地方交付税		17,849,717	16.2	92.6	16,703,404	14.9	93.6	15,238,281	13.3	91.2
交通安全対策特別交付金		73,314	0.1	93.2	63,077	0.1	86.0	66,468	0.1	105.4
国庫支出金		20,228,633	18.4	113.9	20,904,453	18.6	103.3	20,213,448	17.6	96.7
県支出金		5,686,253	5.2	84.6	5,973,815	5.3	105.1	7,224,233	6.3	120.9
市 債	11,791,113	10.7	91.7	12,273,557	10.9	104.1	12,843,802	11.2	104.6	
計	60,150,415	54.7	98.4	60,937,934	54.2	101.3	62,768,774	54.8	103.0	
合 計	110,010,189	100.0	99.4	112,415,003	100.0	102.2	114,576,945	100.0	101.9	

附表-7

平成27年度一般会計歳出

区分 節	歳出合計						1	
	平成27年度		平成26年度		比較増減		平成27年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率
1 報酬	1,429,496,283	1.3	1,335,115,905	1.2	94,380,378	7.1	279,758,263	39.1
2 給料	6,959,769,323	6.2	6,955,342,953	6.3	4,426,370	0.1	60,942,000	8.5
3 職員手当等	6,192,826,376	5.5	5,643,911,767	5.1	548,914,609	9.7	121,313,064	17.0
4 共済費	2,696,017,993	2.4	2,680,944,274	2.4	15,073,719	0.6	196,483,408	27.5
5 災害補償費	4,217,422	0.0	183,971	0.0	4,033,451	2,192.4	-	-
6 恩給及び退職年金	3,754,325	0.0	3,745,525	0.0	8,800	0.2	-	-
7 貸金	630,979,645	0.6	617,375,097	0.6	13,604,548	2.2	2,273,170	0.3
8 報償費	204,730,644	0.2	205,561,796	0.2	△ 831,152	△ 0.4	89,640	0.0
9 旅費	137,863,852	0.1	145,891,537	0.1	△ 8,027,685	△ 5.5	14,167,359	2.0
10 交際費	5,152,408	0.0	4,619,472	0.0	532,936	11.5	742,767	0.1
11 需用費	2,408,687,414	2.1	2,403,774,010	2.2	4,913,404	0.2	9,482,706	1.3
12 役務費	401,626,403	0.4	385,425,412	0.4	16,200,991	4.2	213,998	0.0
13 委託料	16,417,200,063	14.6	16,148,807,673	14.7	268,392,390	1.7	10,257,007	1.4
14 使用料及び賃借料	915,327,877	0.8	877,338,488	0.8	37,989,389	4.3	1,045,393	0.1
15 工事請負費	9,561,699,599	8.5	8,923,910,998	8.1	637,788,601	7.1	-	-
16 原材料費	38,247,999	0.0	35,399,844	0.0	2,848,155	8.0	-	-
17 公有財産購入費	343,601,450	0.3	646,322,360	0.6	△ 302,720,910	△ 46.8	-	-
18 備品購入費	218,004,147	0.2	170,182,544	0.2	47,821,603	28.1	83,808	0.0
19 負担金、補助及び交付金	17,452,934,866	15.5	16,778,557,186	15.3	674,377,680	4.0	17,730,039	2.5
20 扶助費	20,966,535,539	18.6	20,786,079,081	18.9	180,456,458	0.9	-	-
21 貸付金	547,750,151	0.5	486,251,790	0.4	61,498,361	12.6	-	-
22 補償、補填及び賠償金	2,492,738,578	2.2	2,290,582,151	2.1	202,156,427	8.8	-	-
23 償還金、利子及び割引料	13,693,684,704	12.2	13,988,333,098	12.7	△ 294,648,394	△ 2.1	-	-
24 投資及び出資金	105,995,000	0.1	124,640,000	0.1	△ 18,645,000	△ 15.0	-	-
25 積立金	1,660,844,065	1.5	1,671,138,138	1.5	△ 10,294,073	△ 0.6	-	-
27 公課費	6,551,800	0.0	22,422,349	0.0	△ 15,870,549	△ 70.8	-	-
28 繰出金	7,091,892,391	6.3	6,677,260,619	6.1	414,631,772	6.2	-	-
合計	112,588,130,317	100.0	110,009,118,038	100.0	2,579,012,279	2.3	714,582,622	100.0
款別構成比率	100.0		100.0				0.6	

# 款別・節別決算状況調

(単位 円, %)

議 会 費				2 総 務 費					
平成 2 6 度		比較増減		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
280,245,166	40.7	△ 486,903	△ 0.2	329,770,428	2.2	224,286,328	1.7	105,484,100	47.0
61,597,200	8.9	△ 655,200	△ 1.1	1,790,035,352	12.0	1,745,646,357	13.6	44,388,995	2.5
120,510,212	17.5	802,852	0.7	3,565,481,885	23.8	3,051,384,004	23.7	514,097,881	16.8
170,702,143	24.8	25,781,265	15.1	657,124,553	4.4	640,495,883	5.0	16,628,670	2.6
-	-	-	-	4,217,422	0.0	143,318	0.0	4,074,104	2,842.7
-	-	-	-	2,853,225	0.0	2,848,850	0.0	4,375	0.2
538,582	0.1	1,734,588	322.1	125,279,798	0.8	113,748,865	0.9	11,530,933	10.1
0	0.0	89,640	皆増	30,777,754	0.2	30,399,718	0.2	378,036	1.2
15,995,921	2.3	△ 1,828,562	△ 11.4	28,787,952	0.2	27,959,554	0.2	828,398	3.0
685,498	0.1	57,269	8.4	4,043,589	0.0	3,620,874	0.0	422,715	11.7
7,157,247	1.0	2,325,459	32.5	349,997,877	2.3	288,550,548	2.2	61,447,329	21.3
76,800	0.0	137,198	178.6	250,971,505	1.7	236,755,506	1.8	14,215,999	6.0
10,088,309	1.5	168,698	1.7	2,255,354,105	15.1	1,973,282,141	15.3	282,071,964	14.3
934,580	0.1	110,813	11.9	536,449,586	3.6	525,274,138	4.1	11,175,448	2.1
-	-	-	-	1,753,210,400	11.7	1,518,220,840	11.8	234,989,560	15.5
-	-	-	-	306,629	0.0	420,778	0.0	△ 114,149	△ 27.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
129,600	0.0	△ 45,792	△ 35.3	75,117,731	0.5	17,560,416	0.1	57,557,315	327.8
20,317,653	2.9	△ 2,587,614	△ 12.7	1,099,585,243	7.3	452,109,187	3.5	647,476,056	143.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	155,000,000	1.0	168,000,000	1.3	△ 13,000,000	△ 7.7
-	-	-	-	442,800	0.0	2,177,977	0.0	△ 1,735,177	△ 79.7
-	-	-	-	328,557,363	2.2	198,114,910	1.5	130,442,453	65.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,631,395,412	10.9	1,637,936,029	12.7	△ 6,540,617	△ 0.4
-	-	-	-	3,635,700	0.0	4,748,195	0.0	△ 1,112,495	△ 23.4
-	-	-	-	146,882	0.0	353,824	0.0	△ 206,942	△ 58.5
688,978,911	100.0	25,603,711	3.7	14,978,543,191	100.0	12,864,038,240	100.0	2,114,504,951	16.4
0.6				13.3		11.7			

区 分 節	3 民 生 費						4	
	平成27年度		平成26年度		比較増減		平成27年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	183,620,702	0.4	189,074,391	0.5	△ 5,453,689	△ 2.9	167,078,226	2.1
2 給 料	1,300,644,729	3.1	1,306,926,220	3.1	△ 6,281,491	△ 0.5	819,463,001	10.3
3 職員手当等	584,915,770	1.4	565,372,970	1.4	19,542,800	3.5	396,954,407	5.0
4 共済費	486,151,611	1.2	497,851,625	1.2	△ 11,700,014	△ 2.4	296,718,346	3.7
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 貸 金	243,949,955	0.6	232,309,682	0.6	11,640,273	5.0	46,999,137	0.6
8 報償費	72,364,128	0.2	68,311,756	0.2	4,052,372	5.9	54,136,604	0.7
9 旅 費	5,054,791	0.0	6,217,189	0.0	△ 1,162,398	△ 18.7	4,290,430	0.1
10 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—
11 需用費	184,773,508	0.4	200,053,829	0.5	△ 15,280,321	△ 7.6	279,845,654	3.5
12 役務費	45,168,148	0.1	44,020,665	0.1	1,147,483	2.6	25,256,569	0.3
13 委託料	7,196,582,814	17.1	6,649,336,037	15.9	547,246,777	8.2	2,663,501,914	33.6
14 使用料及び 賃借料	40,413,307	0.1	24,156,782	0.1	16,256,525	67.3	23,957,446	0.3
15 工事請負費	2,622,240	0.0	115,892,480	0.3	△ 113,270,240	△ 97.7	223,940,160	2.8
16 原材料費	237,169	0.0	238,417	0.0	△ 1,248	△ 0.5	491,765	0.0
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	16,570,528	0.0	14,018,467	0.0	2,552,061	18.2	7,224,120	0.1
19 負担金、補助 及び交付金	4,782,223,496	11.4	5,370,165,477	12.8	△ 587,941,981	△ 10.9	2,501,749,222	31.6
20 扶助費	20,661,233,606	49.1	20,479,795,738	48.9	181,437,868	0.9	129,725,042	1.6
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	155,260,151	2.0
22 補償、補填 及び賠償金	0	0.0	130,000	0.0	△ 130,000	皆減	46,440	0.0
23 償還金、利子 及び割引料	326,876,737	0.8	366,998,190	0.9	△ 40,121,453	△ 10.9	3,312,788	0.0
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	105,995,000	1.3
25 積立金	4,247,835	0.0	1,064,552	0.0	3,183,283	299.0	14,111,818	0.2
27 公課費	0	0.0	12,096	0.0	△ 12,096	皆減	1,494,000	0.0
28 繰出金	5,925,307,544	14.1	5,739,380,775	13.7	185,926,769	3.2	0	0.0
合 計	42,062,958,618	100.0	41,871,327,338	100.0	191,631,280	0.5	7,921,552,240	100.0
款別構成比率	37.4		38.1				7.0	

(単位 円, %)

衛生費				5 労働費					
平成26年度		比較増減		平成27年度		平成26年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
159,626,466	2.0	7,451,760	4.7	-	-	-	-	-	-
829,129,512	10.5	△ 9,666,511	△ 1.2	16,612,969	7.0	15,475,460	4.8	1,137,509	7.4
393,237,595	5.0	3,716,812	0.9	9,539,527	4.0	8,107,986	2.5	1,431,541	17.7
299,613,077	3.8	△ 2,894,731	△ 1.0	6,317,290	2.7	6,258,424	1.9	58,866	0.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48,803,882	0.6	△ 1,804,745	△ 3.7	3,655,657	1.5	5,549,358	1.7	△ 1,893,701	△ 34.1
57,672,549	0.7	△ 3,535,945	△ 6.1	189,485	0.1	60,000	0.0	129,485	215.8
4,389,190	0.1	△ 98,760	△ 2.3	257,360	0.1	62,520	0.0	194,840	311.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
277,912,392	3.5	1,933,262	0.7	1,745,754	0.7	2,817,554	0.9	△ 1,071,800	△ 38.0
27,032,561	0.3	△ 1,775,992	△ 6.6	162,053	0.1	145,243	0.0	16,810	11.6
2,599,705,087	33.1	63,796,827	2.5	116,448,620	49.4	210,506,171	64.7	△ 94,057,551	△ 44.7
23,832,961	0.3	124,485	0.5	547,566	0.2	430,004	0.1	117,562	27.3
462,889,080	5.9	△ 238,948,920	△ 51.6	-	-	-	-	-	-
537,464	0.0	△ 45,699	△ 8.5	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31,601,248	0.4	△ 24,377,128	△ 77.1	71,807	0.0	165,456	0.1	△ 93,649	△ 56.6
2,207,966,434	28.1	293,782,788	13.3	20,886,000	8.9	20,916,000	6.4	△ 30,000	△ 0.1
131,004,959	1.7	△ 1,279,917	△ 1.0	-	-	-	-	-	-
154,753,790	2.0	506,361	0.3	55,000,000	23.3	55,000,000	16.9	0	0.0
0	0.0	46,440	皆増	-	-	-	-	-	-
2,197,641	0.0	1,115,147	50.7	4,427,025	1.9	0	0.0	4,427,025	皆増
123,640,000	1.6	△ 17,645,000	△ 14.3	-	-	-	-	-	-
19,605,627	0.2	△ 5,493,809	△ 28.0	-	-	-	-	-	-
3,008,400	0.0	△ 1,514,400	△ 50.3	-	-	-	-	-	-
1,656,000	0.0	△ 1,656,000	皆減	-	-	-	-	-	-
7,859,815,915	100.0	61,736,325	0.8	235,861,113	100.0	325,494,176	100.0	△ 89,633,063	△ 27.5
7.1				0.2		0.3			

区 分 節	6 農 林 費						7	
	平成27年度		平成26年度		比較増減		平成27年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	33,353,918	1.3	33,913,560	1.5	△ 559,642	△ 1.7	11,773,441	0.8
2 給 料	248,540,600	9.6	254,042,564	11.3	△ 5,501,964	△ 2.2	120,787,118	8.3
3 職員手当等	115,908,529	4.5	120,893,291	5.4	△ 4,984,762	△ 4.1	61,712,356	4.2
4 共済費	87,563,189	3.4	89,907,593	4.0	△ 2,344,404	△ 2.6	43,498,208	3.0
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 貸 金	31,001,653	1.2	30,364,615	1.3	637,038	2.1	5,889,740	0.4
8 報償費	2,484,310	0.1	2,490,232	0.1	△ 5,922	△ 0.2	653,800	0.0
9 旅 費	1,400,430	0.1	1,511,300	0.1	△ 110,870	△ 7.3	6,617,965	0.5
10 交際費	5,000	0.0	29,000	0.0	△ 24,000	△ 82.8	—	—
11 需用費	28,493,143	1.1	34,610,067	1.5	△ 6,116,924	△ 17.7	16,929,137	1.2
12 役務費	9,102,868	0.3	8,919,416	0.4	183,452	2.1	2,816,203	0.2
13 委託料	281,818,940	10.8	279,955,373	12.4	1,863,567	0.7	333,803,117	22.9
14 使用料及び 賃借料	7,473,872	0.3	7,434,886	0.3	38,986	0.5	16,153,063	1.1
15 工事請負費	49,048,200	1.9	48,120,480	2.1	927,720	1.9	32,895,720	2.3
16 原材料費	5,891,852	0.2	5,838,219	0.3	53,633	0.9	797,000	0.1
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	1,025,557	0.0	1,019,844	0.0	5,713	0.6	274,900	0.0
19 負担金、補助 及び交付金	509,848,664	19.6	366,491,373	16.3	143,357,291	39.1	632,056,653	43.4
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—
21 貸付金	13,000,000	0.5	20,000,000	0.9	△ 7,000,000	△ 35.0	169,490,000	11.6
22 補償、補填 及び賠償金	0	0.0	602,276	0.0	△ 602,276	皆減	—	—
23 償還金、利子 及び割引料	549,012	0.0	0	0.0	549,012	皆増	4,000	0.0
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
25 積立金	7,789,000	0.3	9,014,000	0.4	△ 1,225,000	△ 13.6	—	—
27 公課費	435,900	0.0	441,700	0.0	△ 5,800	△ 1.3	7,800	0.0
28 繰出金	1,166,437,965	44.8	935,870,020	41.6	230,567,945	24.6	—	—
合 計	2,601,172,602	100.0	2,251,469,809	100.0	349,702,793	15.5	1,456,160,221	100.0
款別構成比率	2.3		2.0				1.3	



(単位 円, %)

商 工 費				8 土 木 費					
平成26年度		比較増減		平成27年度		平成26年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
11,651,175	0.8	122,266	1.0	6,465,825	0.0	6,517,920	0.0	△ 52,095	△ 0.8
126,586,800	8.4	△ 5,799,682	△ 4.6	994,885,073	5.9	1,002,153,528	6.2	△ 7,268,455	△ 0.7
62,864,248	4.2	△ 1,151,892	△ 1.8	476,345,048	2.8	473,232,700	2.9	3,112,348	0.7
44,463,819	2.9	△ 965,611	△ 2.2	339,996,786	2.0	342,611,459	2.1	△ 2,614,673	△ 0.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,921,744	0.4	△ 32,004	△ 0.5	45,479,951	0.3	46,718,814	0.3	△ 1,238,863	△ 2.7
970,611	0.1	△ 316,811	△ 32.6	19,073,472	0.1	19,251,264	0.1	△ 177,792	△ 0.9
7,115,078	0.5	△ 497,113	△ 7.0	4,810,550	0.0	4,619,383	0.0	191,167	4.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20,680,848	1.4	△ 3,751,711	△ 18.1	355,275,276	2.1	415,763,511	2.6	△ 60,488,235	△ 14.5
3,003,651	0.2	△ 187,448	△ 6.2	17,586,874	0.1	15,616,262	0.1	1,970,612	12.6
373,945,406	24.8	△ 40,142,289	△ 10.7	2,204,728,827	13.0	2,624,263,603	16.2	△ 419,534,776	△ 16.0
16,335,695	1.1	△ 182,632	△ 1.1	116,836,058	0.7	124,150,677	0.8	△ 7,314,619	△ 5.9
300,249,040	19.9	△ 267,353,320	△ 89.0	4,876,249,055	28.8	3,680,584,310	22.7	1,195,664,745	32.5
797,000	0.1	0	0.0	25,115,313	0.2	22,176,824	0.1	2,938,489	13.3
-	-	-	-	318,453,370	1.9	618,028,809	3.8	△ 299,575,439	△ 48.5
7,236,021	0.5	△ 6,961,121	△ 96.2	18,842,492	0.1	7,909,420	0.1	10,933,072	138.2
436,338,467	28.9	195,718,186	44.9	4,430,365,315	26.2	4,335,808,752	26.8	94,556,563	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
88,498,000	5.9	80,992,000	91.5	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,491,460,470	14.7	2,287,671,898	14.1	203,788,572	8.9
0	0.0	4,000	皆増	174,918,526	1.0	174,737,882	1.1	180,644	0.1
1,000,000	0.1	△ 1,000,000	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,000,000	0.0	0.0	0.0	1,000,000	皆増
0	0.0	7,800	皆増	268,600	0.0	1,182,564	0.0	△ 913,964	△ 77.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,507,657,603	100.0	△ 51,497,382	△ 3.4	16,918,156,881	100.0	16,202,999,580	100.0	715,157,301	4.4
1.4				15.0		14.7			

区 分 節	9 消 防 費						10	
	平成27年度		平成26年度		比較増減		平成27年度	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	51,718,055	1.4	52,843,309	1.5	△ 1,125,254	△ 2.1	365,957,425	4.0
2 給 料	61,855,200	1.7	56,707,814	1.6	5,147,386	9.1	1,546,003,281	16.9
3 職員手当等	33,662,044	0.9	28,617,057	0.8	5,044,987	17.6	826,993,746	9.0
4 共済費	24,480,623	0.7	22,157,086	0.6	2,323,537	10.5	557,683,979	6.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	0	0.0
6 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	901,100	0.0
7 貸 金	3,411,720	0.1	4,985,090	0.1	△ 1,573,370	△ 31.6	123,038,864	1.3
8 報償費	2,145,532	0.1	1,651,923	0.0	493,609	29.9	22,815,919	0.2
9 旅 費	57,429,200	1.6	61,093,950	1.7	△ 3,664,750	△ 6.0	15,047,815	0.2
10 交際費	103,000	0.0	90,000	0.0	13,000	14.4	258,052	0.0
11 需用費	34,270,352	1.0	28,934,287	0.8	5,336,065	18.4	1,147,870,119	12.6
12 役務費	2,526,832	0.1	2,411,812	0.1	115,020	4.8	47,763,727	0.5
13 委託料	164,791,918	4.6	223,069,314	6.2	△ 58,277,396	△ 26.1	1,189,912,801	13.0
14 使用料及び 賃借料	1,935,810	0.1	980,333	0.0	955,477	97.5	170,515,776	1.9
15 工事請負費	19,919,880	0.6	24,516,000	0.7	△ 4,596,120	△ 18.7	2,491,037,744	27.2
16 原材料費	136,771	0.0	18,306	0.0	118,465	647.1	5,271,500	0.1
17 公有財産 購入費	—	—	—	—	—	—	25,148,080	0.3
18 備品購入費	38,226,600	1.1	27,558,360	0.8	10,668,240	38.7	60,566,604	0.7
19 負担金、補助 及び交付金	3,091,617,066	86.1	3,080,906,900	85.1	10,710,166	0.3	366,873,168	4.0
20 扶助費	—	—	—	—	—	—	175,576,891	1.9
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償、補填 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	788,868	0.0
23 償還金、利子 及び割引料	—	—	—	—	—	—	—	—
24 投資及び 出資金	—	—	—	—	—	—	—	—
25 積立金	200,000	0.0	517,930	0.0	△ 317,930	△ 61.4	2,100,000	0.0
27 公課費	607,500	0.0	3,185,055	0.1	△ 2,577,555	△ 80.9	102,300	0.0
28 繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,589,038,103	100.0	3,620,244,526	100.0	△ 31,206,423	△ 0.9	9,142,227,759	100.0
款別構成比率	3.2		3.3				8.1	

(単位 円, %)

教 育 費				11 災 害 復 旧 費					
平成26年度		比較増減		平成27年度		平成26年度		比較増減	
支出済額	構成比率	金 額	比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
376,957,590	4.3	△ 11,000,165	△ 2.9	-	-	-	-	-	-
1,557,077,498	17.9	△ 11,074,217	△ 0.7	-	-	-	-	-	-
819,691,704	9.4	7,302,042	0.9	-	-	-	-	-	-
566,883,165	6.5	△ 9,199,186	△ 1.6	-	-	-	-	-	-
40,653	0.0	△ 40,653	皆減	-	-	-	-	-	-
896,675	0.0	4,425	0.5	-	-	-	-	-	-
128,434,465	1.5	△ 5,395,601	△ 4.2	-	-	-	-	-	-
24,753,743	0.3	△ 1,937,824	△ 7.8	-	-	-	-	-	-
16,927,452	0.2	△ 1,879,637	△ 11.1	-	-	-	-	-	-
194,100	0.0	63,952	32.9	-	-	-	-	-	-
1,127,288,867	13.0	20,581,252	1.8	-	-	-	-	-	-
47,357,856	0.5	405,871	0.9	-	-	-	-	-	-
1,125,322,210	12.9	64,590,591	5.7	0	0.0	79,334,022	9.1	△ 79,334,022	皆減
153,808,432	1.8	16,707,344	10.9	-	-	-	-	-	-
1,976,248,928	22.7	514,788,816	26.0	112,776,200	100.0	797,189,840	90.9	△ 684,413,640	△ 85.9
5,372,836	0.1	△ 101,336	△ 1.9	-	-	-	-	-	-
28,293,551	0.3	△ 3,145,471	△ 11.1	-	-	-	-	-	-
62,983,712	0.7	△ 2,417,108	△ 3.8	-	-	-	-	-	-
487,536,943	5.6	△ 120,663,775	△ 24.7	-	-	-	-	-	-
175,278,384	2.0	298,507	0.2	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0.0	788,868	皆増	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,000,000	0.0	△ 900,000	△ 30.0	-	-	-	-	-	-
9,844,339	0.1	△ 9,742,039	△ 99.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,694,193,103	100.0	448,034,656	5.2	112,776,200	100.0	876,523,862	100.0	△ 763,747,662	△ 87.1
7.9				0.1		0.8			

(単位 円, %)

区 分 節	12 公 債 費					
	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	金 額	比率
1 報 酬	--	--	--	--	--	--
2 給 料	--	--	--	--	--	--
3 職員手当等	--	--	--	--	--	--
4 共済費	--	--	--	--	--	--
5 災害補償費	--	--	--	--	--	--
6 恩給及び 退職年金	--	--	--	--	--	--
7 貸 金	--	--	--	--	--	--
8 報償費	--	--	--	--	--	--
9 旅 費	--	--	--	--	--	--
10 交際費	--	--	--	--	--	--
11 需用費	3,888	0.0	4,860	0.0	△ 972	△ 20.0
12 役務費	57,626	0.0	85,640	0.0	△ 28,014	△ 32.7
13 委託料	--	--	--	--	--	--
14 使用料及び 貸借料	--	--	--	--	--	--
15 工事請負費	--	--	--	--	--	--
16 原材料費	--	--	--	--	--	--
17 公有財産 購入費	--	--	--	--	--	--
18 備品購入費	--	--	--	--	--	--
19 負担金、補助 及び交付金	--	--	--	--	--	--
20 扶助費	--	--	--	--	--	--
21 貸付金	--	--	--	--	--	--
22 補償、補填 及び賠償金	--	--	--	--	--	--
23 償還金、利子 及び割引料	12,855,039,253	100.0	13,246,284,475	100.0	△ 391,245,222	△ 3.0
24 投資及び 出資金	--	--	--	--	--	--
25 積立金	--	--	--	--	--	--
27 公課費	--	--	--	--	--	--
28 繰出金	--	--	--	--	--	--
合 計	12,855,100,767	100.0	13,246,374,975	100.0	△ 391,274,208	△ 3.0
款別構成比率	11.4		12.0			

平成27年度債務負担行為状況調

1 債務負担行為一覧表(一般会計:過年度分)

(単位 千円)

	事 項	前年度末までの支 出金額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
1	盛岡地区広域土地開発公社が市の委託により行う旧競馬場跡地用地取得事業についての債務負担(平成12年度分)	1,375,613	100,343	0
2	盛岡地区広域土地開発公社が市の委託により行う旧競馬場跡地用地取得事業についての債務負担(平成14年度分)	1,503,578	125,686	232,441
3	盛岡地区広域土地開発公社が市の委託により取得する旧競馬場跡地用地取得代金の支払いに必要とする経費についての債務負担(平成14年度分)	1,484,197	124,094	230,296
4	盛岡市火葬場整備事業に必要とする経費についての債務負担(平成20年度分)	2,931,919	140,209	3,291,879
5	特別養護老人ホーム「すずらんガーデン」建設費借入金償還金についての債務負担(平成16年度分)	59,541	5,297	41,120
6	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成13年度分 玉山区)	834	7	0
7	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成14年度分 玉山区2)	258	7	7
8	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成15年度分)	3,691	142	212
9	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成18年度分)	419	32	80
10	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担(平成19年度分)	13	1	1
11	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成7年度分)	1,809	5	0
12	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成12年度分 玉山区1)	2,163	158	741
13	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成13年度分 玉山区1)	1,750	17	0
14	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成13年度分 玉山区2)	511	30	140
15	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成14年度分)	1,296	27	18
16	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成16年度分)	87	2	1
17	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成17年度分)	701	29	47
18	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成18年度分)	611	28	69
19	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成19年度分)	854	72	281
20	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担(平成20年度分)	1,989	201	541

	事 項	前年度末までの支 出金額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
21	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成24年度分玉山区）	63	16	358
22	県営土地改良総合整備事業大田西部地区に係る補助金についての債務負担（平成14年度分）	184,533	14,751	23,318
23	国営かんがい排水事業の付帯県営事業に係る負担金についての債務負担（平成19年度分）	114,688	14,336	28,653
24	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成9年度分 浮島地区1）	61	4	4
25	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成9年度分 浮島地区2）	801	56	56
26	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成10年度分 浮島地区）	1,731	129	258
27	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成11年度分 浮島地区1）	1,697	143	430
28	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成11年度分 浮島地区2）	1,428	121	363
29	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成12年度分 浮島地区）	432	38	153
30	県営新生産調整推進排水対策特別事業に係る補助金についての債務負担（平成13年度分 浮島地区）	54	5	54
31	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担（平成12年度分 門前寺地区1）	3,493	246	0
32	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担（平成12年度分 門前寺地区2）	1,721	123	0
33	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担（平成13年度分 門前寺地区）	8,183	622	621
34	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担（平成14年度分 門前寺地区）	13,662	1,123	2,245
35	県営かんがい排水事業に係る補助金についての債務負担（平成15年度分 門前寺地区）	1,123	101	303
36	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成18年度分）	67,913	37	0
37	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成19年度分）	70,411	302	148
38	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成20年度分）	213,256	2,873	2,780
39	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成21年度分）	190,130	4,274	5,664
40	中小企業振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成20年度分）	11,393	19	0
41	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成5年度分）	233,098	21,191	63,572
42	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成6年度分）	356,513	35,651	142,605
43	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成7年度分）	181,536	20,171	100,853
44	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成8年度分）	212,707	26,588	159,530
45	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成9年度分）	52,280	7,469	52,281

	事 項	前年度末までの支 出金額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
46	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成10年度分）	19,147	3,191	25,529
47	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成11年度分）	84,589	16,918	152,261
48	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成12年度分）	104,093	26,023	260,233
49	盛岡南新都市開発整備事業に係る地域振興整備公団立替金についての債務負担（平成13年度分）	118,416	11,055	66,327
50	盛岡市余熱利用健康増進センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成24年度）	213,849	74,013	72,000
51	災害援護資金貸付金に係る県費貸付金についての債務負担（平成23年度分）	0	0	1,200
52	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成21年度分）	900	114	709
53	中小企業振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成21年度）	5,911	130	25
54	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成22年度分）	158,143	9,791	9,243
55	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成23年度分）	178,230	17,804	30,840
56	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成24年度分）	41,027	7,753	12,865
57	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成25年度分）	23,132	6,682	15,711
58	中小企業振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成22年度分）	16,687	1,297	690
59	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成22年度分）	57	14	95
60	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成24年度分）	215	90	294
61	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成23年度分）	0	0	252
62	農業経営基盤強化資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成22年度分）	68	4	2
63	自然災害及び農産物価格低迷対策特別資金の融通に伴う利子補給についての債務負担（平成22年度分）	8	0	0
64	盛岡市立巻堀児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	33,271	16,814	33,680
65	盛岡市立日戸児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	21,876	1,044	32,153
66	盛岡市立好摩児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	30,742	15,537	31,137
67	盛岡市立生田児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	20,161	10,165	20,388
68	盛岡市立波民児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	30,531	15,416	30,917
69	盛岡市立津志田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	39,280	13,341	13,341
70	改良住宅、地区施設、市営住宅、共同施設、コミュニティ住宅及び関連施設の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成23年度分）	354,514	91,277	0

	事 項	前年度末までの支出金額	平成27年度支出済額	翌年度以降の支出予定金額
71	盛岡市営盛岡駅前自転車駐車場及び盛岡市営盛岡駅西口自転車等駐車場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	61,515	20,915	20,916
72	新事業創出支援センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	14,967	7,683	15,431
73	盛岡市産業支援センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	32,626	16,538	0
74	原敬記念館及び盛岡市先人記念館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	249,920	84,283	80,500
75	盛岡中央消防署新庁舎及び（仮称）山岸出張所庁舎整備等事業に必要とする経費についての債務負担（平成24年度分）	0	0	4,977,037
76	クリーンセンターごみ焼却運転管理業務に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	84,171	84,515	84,034
77	商工振興資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成25年度分）	3,529	2,181	1,227
78	もりおか女性センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	63,549	61,545	184,635
79	盛岡市立愛宕山老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	15,059	14,855	55,190
80	盛岡市立杜陵老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	15,101	14,960	45,305
81	盛岡市環境学習広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	2,051	2,051	6,155
82	盛岡市外山森林公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	15,784	15,784	47,354
83	町村活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	226	226	679
84	岩洞活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	9,672	9,667	28,827
85	盛岡市岩洞湖家族旅行村休憩施設及び盛岡市岩洞湖家族旅行村テニスコートの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	927	927	2,780
86	盛岡市観光文化交流センター及びもりおか啄木・賢治青春館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	115,606	115,273	345,684
87	もりおか町家物語館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	25,611	39,112	34,950
88	岩手公園地下駐車場、マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	98,734	98,647	295,696
89	盛岡市高松公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	25,411	26,701	80,103
90	盛岡市動物公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	264,975	264,976	794,928
91	盛岡劇場、盛岡市都南文化会館、盛岡市民文化ホール及び盛岡市市民文化会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	503,460	491,674	1,481,713
92	盛岡市立総合プール及び盛岡市都南中央公園プールの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	157,714	151,124	469,646
93	盛岡市立太田スポーツセンター及び盛岡市立太田テニスコートの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	6,119	4,199	12,609
94	盛岡市アイスアリーナの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	72,799	71,764	72,000
95	盛岡南公園球技場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	42,467	42,443	127,131



	事 項	前年度末までの支出金額	平成27年度支出済額	翌年度以降の支出予定金額
96	盛岡体育館、盛岡市太田橋野球場及び盛岡市宮野球場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	27,686	28,592	85,166
97	盛岡市立網取スポーツセンターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	16,384	16,378	49,063
98	盛岡市立東中野運動広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	1,601	1,603	1,594
99	盛岡市立武道館及び盛岡市弓道場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	21,335	20,576	62,331
100	盛岡市渋民運動公園、盛岡市渋民野球場、盛岡市立玉山運動場及び盛岡市立生出スキー場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	32,160	31,883	95,966
101	盛岡市立松園運動広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	834	841	2,401
102	盛岡市屋内ゲートボール場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	1,868	1,864	5,372
103	盛岡市立つなぎ多目的運動広場及び盛岡市つなぎスポーツ研修センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	27,898	27,429	27,661
104	盛岡市河南公民館、盛岡市都南公民館及び盛岡市渋民公民館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	69,723	69,714	208,359
105	盛岡市子ども科学館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	152,434	152,625	457,303
106	歴史公園（志波城古代公園）の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	9,808	11,159	33,477
107	もりおか歴史文化館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	114,824	114,895	343,591
108	盛岡てがみ館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	20,660	20,660	61,983
109	石川啄木記念館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	21,887	21,799	0
110	通年型スケートリンク整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	882,939	1,205,866	0
111	仙北地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	17,133	17,031	51,420
112	中野地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	9,186	9,164	27,559
113	みたけ地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	9,276	9,224	27,827
114	太田地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	12,567	12,511	37,701
115	土淵地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	8,875	8,847	26,624
116	つなぎ地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	9,530	9,477	28,589
117	緑が丘地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	9,260	9,224	27,781
118	山岸地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	9,392	9,355	28,176
119	湯沢地域交流活性化センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	8,915	8,887	8,916
120	青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	32,652	32,592	97,956

	事 項	前年度末までの支出金額	平成27年度支出済額	翌年度以降の支出予定金額
121	厨川地区活動センター、盛岡市立厨川児童センター及び盛岡市立厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	19,478	19,460	58,484
122	松園地区活動センター、盛岡市立松園児童センター及び盛岡市立松園老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	24,355	24,264	73,064
123	加賀野地区活動センター、盛岡市立加賀野児童センター及び盛岡市立加賀野老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	20,485	20,442	61,455
124	本宮地区活動センター、盛岡市立本宮児童センター及び盛岡市立本宮老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	22,286	22,232	66,858
125	盛岡市立西厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	8,073	8,050	24,220
126	盛岡市立つなぎ老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	7,291	7,171	21,884
127	盛岡市立西青山老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	5,681	5,644	17,042
128	盛岡市立高松老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	5,546	5,518	16,638
129	盛岡市立山岸老人憩いの家の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	5,912	5,857	17,737
130	盛岡市立川目児童センター及び盛岡市立川目老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,369	14,399	43,246
131	盛岡市立北厨川児童センター及び盛岡市立北厨川老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,067	14,033	42,200
132	盛岡市立仁王児童センター及び盛岡市立仁王老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	13,899	13,868	41,697
133	盛岡市立山王児童センター及び盛岡市立山王老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,147	14,107	42,441
134	盛岡市立桜城児童センター及び盛岡市立桜城老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	13,812	13,771	41,435
135	盛岡市立山岸児童センター及び盛岡市立山岸老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,062	14,020	42,185
136	盛岡市立上田児童センター及び盛岡市立上田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,203	14,166	42,608
137	盛岡市立大慈寺児童センター及び盛岡市立大慈寺老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	13,899	13,875	41,697
138	盛岡市立下太田児童センター及び盛岡市立下太田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	13,900	13,866	41,700
139	盛岡市立緑が丘児童センター及び盛岡市立緑が丘老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,527	14,477	43,580
140	盛岡市立仙北児童センター及び盛岡市立仙北老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	17,931	17,888	53,793
141	盛岡市立上米内児童センター及び盛岡市立上米内老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,165	14,132	42,496
142	盛岡市立北松園児童センター及び盛岡市立北松園老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	16,200	16,152	48,600
143	盛岡市立上堂児童センター及び盛岡市立上堂老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	16,014	15,986	48,041
144	盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	15,753	15,676	47,995
145	青山児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	12,351	12,357	37,155

	事 項	前年度末までの支 出金額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の 支出予定金額
146	盛岡市立大新児童館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,215	11,187	33,644
147	盛岡市立杜陵児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,755	11,728	35,264
148	盛岡市立みたけ児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,894	11,872	35,683
149	盛岡市立城西児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,550	11,519	34,649
150	盛岡市立河北児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,869	11,847	35,606
151	盛岡市立高松児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	12,033	12,007	36,100
152	盛岡市立上飯岡児童センター及び盛岡市立上飯岡児童センター飯岡分室の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	15,990	15,919	47,971
153	盛岡市立津志田児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,440	14,421	44,046
154	盛岡市立湯沢児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	13,944	13,929	41,833
155	盛岡市立月が丘児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	12,575	12,553	37,726
156	盛岡市立手代森児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,319	14,292	42,956
157	盛岡市立永井児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	11,929	11,899	35,788
158	盛岡市立乙部児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,207	14,176	42,620
159	盛岡市立地域福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	24,818	24,665	74,477
160	盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	84,076	82,254	249,927
161	盛岡市都南つどいの森、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南サイクリングターミナルの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	88,186	85,506	263,165
162	盛岡市立乙部老人福祉センター及び盛岡市立乙部運動広場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	8,411	8,393	25,235
163	盛岡市立ひまわり学園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	58,031	58,031	174,093
164	盛岡市立しらたき工場の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	13,406	13,406	40,219
165	盛岡市立身体障害者福祉センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	19,346	19,346	58,039
166	盛岡市立かつら荘の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	32,588	32,483	97,765
167	盛岡市中央通勤労青少年ホームの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	23,702	23,571	71,132
168	盛岡市勤労福祉会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	20,939	20,387	62,291
169	盛岡市都南勤労福祉会館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	3,219	3,214	9,445
170	サンライフ盛岡の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	14,629	14,635	43,450

	事 項	前年度末までの支出金額	平成27年度支出済額	翌年度以降の支出予定金額
171	商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成26年度分）	12,856	13,740	33,242
172	土淵小中学校一貫教育導入施設整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	85,900	682,566	0
173	消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	71	1,155	1,238,538
174	総合アリーナ整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	89,100	89,007	0
175	樹沢橋上部工事に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	56,668	92,122	0
176	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成25年度分）	39	40	160
177	城西中学校屋内運動場改築事業に要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	1,610	0
178	本庁舎・愛宕町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	31,752	0
179	若園町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	5,223	0
180	本庁舎等整備業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	29,938	0
181	都南舎等清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	7,776	0
182	リサイクルセンター埋立地整備に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	4,774	0
183	保健所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	15,552	0
184	市道上田129号線道路新設工事に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	34,424	0
185	普通河川館沢川外1河川改修工事に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	100,384	0
186	農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成26年度分）	0	74	227
187	環境林整備事業（被害森林整備）に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	38,988	80,043	0
188	玉山総合事務所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	9,409	0
189	玉山総合事務所整備業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	7,452	0
190	下小路中学校配膳室工事に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	3,184	0
191	中央公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	7,517	0
192	上田公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	6,156	0
193	都南図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	7,258	0
194	松園地区公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	6,480	0
	一般会計合計（過年度分）	15,395,507	6,621,775	20,256,903

## 2 債務負担行為一覧表（特別会計：過年度分）

（単位 千円）

事 項	前年度末までの支出金額	平成27年度支出済額	翌年度以降の支出予定金額
公設浄化槽事業費特別会計	31	8	9
1 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（平成22年度分）	0	0	0
2 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（平成23年度分）	0	0	0
3 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（平成24年度分）	31	8	9
4 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（平成25年度分）	0	0	0
5 公設浄化槽排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（平成26年度分）	0	0	0
中央卸売市場費特別会計	43,546	128,822	783,820
1 中央卸売市場大規模太陽光発電（メガソーラー）事業に必要とする経費についての債務負担（平成25年度分）	43,546	43,546	783,820
2 中央卸売市場建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	8,100	0
3 中央卸売市場警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	14,774	0
4 中央卸売市場施設管理業務に必要とする経費についての債務負担（平成26年度分）	0	62,402	0
特別会計合計（過年度分）	43,577	128,830	783,829

3 債務負担行為一覧表（一般会計：新規分）

（単位 千円）

事 項	限 度 額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額		
			期 間		金 額
1 商工振興資金の融資に伴う保証料補給についての債務負担（平成27年度分）	岩手県信用保証協会の定める保証料の額	23,748	自 平成28年度	至 平成36年度	74,926
2 産学官連携研究センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	6,625万円に物価変動による増減額を加算した額	13,157	自 平成28年度	至 平成31年度	52,996
3 仁王地区活動センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	2,986万円に物価変動による増減額を加算した額	9,901	自 平成28年度	至 平成29年度	19,906
4 盛岡市都南体育館の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	62,345万円に物価変動による増減額を加算した額	12,500	自 平成28年度	至 平成31年度	49,876
5 盛岡市アイスリンクの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	1億1,762万円に物価変動による増減額を加算した額	20,736	自 平成28年度	至 平成30年度	96,876
6 盛岡市立土淵児童センターの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	2,765万円に物価変動等による増減額を加算した額	13,797	自 平成28年度	至 平成28年度	13,823
7 盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	6,446万円に物価変動による増減額を加算した額	12,844	自 平成28年度	至 平成30年度	51,568
8 盛岡市岩手公園の管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	1億470万円に物価変動による増減額を加算した額	20,940	自 平成28年度	至 平成31年度	83,760
9 盛岡ふれあい覆馬場プラザの管理運営に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	5,391万円に物価変動による増減額を加算した額	10,716	自 平成28年度	至 平成31年度	43,124
10 農業近代化資金の融資に伴う利子補給についての債務負担（平成27年度分）	年0.5%	11	自 平成28年度	至 平成47年度	276
11 盛岡地区広域土地開発公社が市の委託により行う史跡志波城跡用地取得事業についての債務負担（平成27年度分）	用地取得費 5,859万円並びにこれに必要とする事務費、諸経費及び利子の額	0	自 平成28年度	至 平成30年度	70,753
12 本庁舎・愛宕町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		37,877	0 自 平成28年度	至 平成28年度	37,877
13 保健所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		17,155	0 自 平成28年度	至 平成28年度	17,155
14 若町分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		6,618	0 自 平成28年度	至 平成28年度	6,618
15 都南分庁舎建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		10,509	0 自 平成28年度	至 平成28年度	10,509
16 玉山総合事務所建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		11,818	0 自 平成28年度	至 平成28年度	11,818
17 都南図書館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		8,393	0 自 平成28年度	至 平成28年度	8,393
18 中央公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		7,900	0 自 平成28年度	至 平成28年度	7,900
19 松園地区公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		7,667	0 自 平成28年度	至 平成28年度	7,667
20 上田公民館建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		7,057	0 自 平成28年度	至 平成28年度	7,057
21 本庁舎等警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		33,257	0 自 平成28年度	至 平成28年度	33,257
22 玉山総合事務所警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		9,616	0 自 平成28年度	至 平成28年度	9,616
23 盛岡市立地域福祉センター冷房設置工事設計業務委託に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		1,200	0 自 平成28年度	至 平成28年度	1,200
24 盛岡市クリーンセンター蒸気タービン発電機修繕に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		43,200	0 自 平成28年度	至 平成28年度	43,200
25 普通河川館沢川河川改修工事に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		80,000	0 自 平成28年度	至 平成28年度	80,000
26 木伏緑地整備工事に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		45,000	0 自 平成28年度	至 平成28年度	45,000
27 土淵小・中学校グラウンド外整備工事に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）		92,568	0 自 平成28年度	至 平成28年度	92,568

事 項	限 度 額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額	
			期 間	金 額
28 中学校屋内運動場等非構造部材地震対策工事設計業務委託に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	6,600	0	自 平成28年度 至 平成28年度	6,600
29 菟川地区公民館移転整備に係る地質調査業務委託に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	1,500	0	自 平成28年度 至 平成28年度	1,500
30 盛岡市立仙北中学校施設整備事業に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	1,057,432	0	自 平成28年度 至 平成29年度	1,057,432
一般会計合計（新規分）		138,350		2,043,251

4 債務負担行為一覧表(特別会計:新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額	
			期 間	金 額
公設浄化槽事業費 特別会計		0		0
公設浄化槽排水設備弁及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（平成27年度分）	公設浄化槽排水設備弁及資金融資額に対する年利10%以内の利子補給額	0	自 平成28年度 至 平成33年度	0
中央卸売市場費 特別会計		0		97,928
1 中央卸売市場建物清掃業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	9,372	0	自 平成28年度 至 平成28年度	9,372
2 中央卸売市場警備業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	18,187	0	自 平成28年度 至 平成28年度	18,187
3 中央卸売市場施設管理業務に必要とする経費についての債務負担（平成27年度分）	70,369	0	自 平成28年度 至 平成28年度	70,369
特別会計合計（新規分）		0		97,928

5 債務負担行為の総合計

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出額	平成27年度 支出済額	翌年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計及び特別会計の総合計（過年度分・新規分）		15,439,084	6,888,955		23,181,911

附表-9

平成27年度

1 一般会計

(1) 目的別

区 分	平成26年度末未償還元金		平成27年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 普 通 債	1,048	79,476,043,712	90	11,745,602,000
(1) 総 務 債	47	3,373,537,440	6	6,442,502,000
(2) 民 生 債	54	2,240,290,573	1	11,000,000
(3) 衛 生 債	94	6,148,510,833	3	88,900,000
(4) 労 働 債	0	0	0	0
(5) 農 林 債	162	2,144,756,653	5	85,700,000
(6) 商 工 債	9	662,747,093	0	0
(7) 土 木 債	385	49,777,857,138	34	2,834,400,000
(8) 公 営 住 宅 債	46	2,419,523,184	3	747,300,000
(9) 消 防 債	29	465,752,213	4	56,900,000
(10) 教 育 債	222	12,243,068,585	34	1,478,900,000
2 災 害 復 旧 債	33	435,500,523	4	8,700,000
(1) 衛 生 債	0	0	0	0
(2) 農 林 債	12	31,068,151	1	900,000
(3) 土 木 債	18	328,605,576	3	7,800,000
(4) 教 育 債	1	5,426,796	0	0
(5) そ の 他 債	2	70,400,000	0	0
3 そ の 他 債	97	50,754,068,263	27	1,089,500,000
(1) 財 政 対 策 債	59	47,779,935,609	20	949,800,000
(2) 県 貸 付 金	38	2,974,132,654	7	139,700,000
合 計	1,178	130,665,612,498	121	12,843,802,000

(※)平成28年度への繰越分を除く。



# 市債の状況調

(単位 件, 円)

平成27年度中元利償還額			平成27年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
64	8,241,317,156	1,040,446,271	1,074	82,980,328,556
3	251,137,153	21,185,251	50	9,564,902,287
3	207,066,164	18,788,495	52	2,044,224,409
3	700,578,126	77,656,864	94	5,536,832,707
0	0	0	0	0
12	253,274,432	29,488,253	155	1,977,182,221
0	40,546,450	5,284,142	9	622,200,643
29	5,174,165,606	699,494,976	390	47,438,091,532
3	211,941,104	37,814,102	46	2,954,882,080
3	82,299,475	3,644,956	30	440,352,738
8	1,320,308,646	147,089,232	248	12,401,659,939
2	18,891,105	1,386,668	35	425,309,418
0	0	0	0	0
1	2,272,021	126,611	12	29,696,130
1	15,286,635	1,066,799	20	321,118,941
0	1,332,449	61,137	1	4,094,347
0	0	132,121	2	70,400,000
5	3,153,106,636	390,957,868	119	48,690,461,627
0	2,860,212,146	388,708,095	79	45,869,523,463
5	292,894,490	2,249,773	40	2,820,938,164
71	11,413,314,897	1,432,790,807	1,228	132,096,099,601

## (2) 借入先別

区 分	平成26年度末未償還元金		平成27年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
財務省資金運用部資金	65	5,317,322,725	0	0
財務省年金資金	14	443,602,650	0	0
財務省財政融資資金	203	43,744,647,105	8	3,934,217,000
かんぽ生命保険	37	1,744,940,147	0	0
ゆうちょ銀行	11	1,581,975,650	0	0
地方公共団体金融機構	157	49,913,312,176	13	5,444,849,000
日本政策金融公庫	95	988,868,543	2	25,400,000
岩 手 銀 行	39	11,848,615,000	3	1,659,400,000
東 北 銀 行	28	2,736,732,820	3	424,200,000
北 日 本 銀 行	30	5,542,063,408	4	566,100,000
みずほ銀行	2	307,000,000	0	0
七十七銀行	2	147,177,990	0	0
盛岡信用金庫	8	433,206,000	2	247,436,000
東北労働金庫	9	184,558,000	0	0
新岩手農業協同組合	0	0	0	0
信金中央金庫	2	141,125,000	0	0
岩手県市町村職員共済組合	15	457,038,004	0	0
全国市有物件災害共済会	5	128,278,000	1	50,000,000
岩手県市町村振興協会	16	2,031,016,626	1	352,500,000
岩手県自治振興基金	37	912,932,654	4	139,700,000
岩手競馬経営改善推進基金	1	2,050,000,000	0	0
岩手県災害援護資金貸付金	2	11,200,000	0	0
合 計	778	130,665,612,498	41	12,843,802,000

(※)平成28年度への繰越分を除く。

(単位 件, 円)

平成27年度中元利償還額			平成27年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
6	1,431,086,042	123,345,033	59	3,886,236,683
2	153,114,419	9,702,363	12	290,488,231
4	2,715,113,234	402,592,113	207	44,963,750,871
5	250,243,606	22,245,163	32	1,494,696,541
0	321,519,950	12,005,668	11	1,260,455,700
6	3,400,365,092	668,031,544	164	51,957,796,084
4	31,034,382	15,373,019	93	983,234,161
3	1,275,210,000	82,813,603	39	12,232,805,000
1	331,104,260	20,641,903	30	2,829,828,560
1	756,320,116	41,407,916	33	5,351,843,292
0	52,000,000	2,901,426	2	255,000,000
0	20,498,550	1,197,598	2	126,679,440
0	21,372,000	2,212,755	10	659,270,000
0	29,660,000	2,182,187	9	154,898,000
0	0	0	0	0
0	31,825,000	2,341,217	2	109,300,000
2	85,917,428	5,708,250	13	371,120,576
1	35,678,000	161,087	5	142,600,000
1	178,358,328	15,678,189	16	2,205,158,298
5	67,894,490	1,427,527	36	984,738,164
0	225,000,000	822,246	1	1,825,000,000
0	0	0	2	11,200,000
41	11,413,314,897	1,432,790,807	778	132,096,099,601

## 2 特別会計

区 分	平成26年度末未償還元金		平成27年度中起債額(※)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
農業集落排水事業費特別会計	44	4,133,528,974	0	0
財務省（資金運用部資金）	16	1,097,583,447	0	0
財務省（財政融資資金）	0	0	0	0
かんぽ生命保険	1	30,682,929	0	0
地方公共団体金融機構	24	2,874,917,598	0	0
岩手銀行	2	99,895,000	0	0
北日本銀行	1	30,450,000	0	0
中央卸売市場費特別会計	11	7,502,958,807	0	0
財務省（資金運用部資金）	4	5,429,993,313	0	0
財務省（財政融資資金）	1	1,309,506,152	0	0
地方公共団体金融機構	5	749,589,342	0	0
岩 手 銀 行	1	13,870,000	0	0
土地取得事業費特別会計	1	92,581,737	0	0
岩 手 銀 行	1	92,581,737	0	0
公設浄化槽事業費特別会計	7	67,776,808	1	8,700,000
財務省（財政融資資金）	7	67,776,808	1	8,700,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	6	85,190,000	0	0
地方公共団体金融機構	6	85,190,000	0	0
合 計	69	11,882,036,326	1	8,700,000

(※)平成28年度への繰越分を除く。

(単位 件, 円)

平成27年度中元利償還額			平成27年度末未償還元金	
償還済件数	元 金	利 子	件 数	現 在 高
0	331,519,590	96,540,599	44	3,802,009,384
0	84,467,051	29,955,827	16	1,013,116,396
0	0	0	0	0
0	3,277,127	1,314,393	1	27,405,802
0	211,545,412	64,177,680	24	2,663,372,186
0	26,140,000	890,813	2	73,755,000
0	6,090,000	201,886	1	24,360,000
0	906,243,818	139,593,619	11	6,596,714,989
0	497,683,831	102,963,455	4	4,932,309,482
0	109,788,840	20,514,692	1	1,199,717,312
0	294,145,147	15,996,149	5	455,444,195
0	4,626,000	119,323	1	9,244,000
0	92,581,737	833,445	1	0
0	92,581,737	833,445	1	0
0	570,106	1,077,825	8	75,906,702
0	570,106	1,077,825	8	75,906,702
0	0	0	6	85,190,000
0	0	0	6	85,190,000
0	1,330,915,251	238,045,488	70	10,559,821,075

附表-10

普通会計の年度別

1 決算の状況

区 分	平 成 2 4 年 度				平 成 2 5 年 度			
	決算額等	対前年度比較増減		指数	決算額等	対前年度比較増減		
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
歳入総額	110,786,605	△ 3,384,418	△ 3.0	100.0	110,110,147	△ 676,458	△ 0.6	
歳出総額	108,909,633	△ 3,147,279	△ 2.8	100.0	108,529,321	△ 380,312	△ 0.3	
実質収支額	1,506,541	△ 316,356	△ 17.4	100.0	1,112,983	△ 393,558	△ 26.1	
単年度収支額	△ 316,356	27,793	△ 8.1	100.0	△ 393,558	△ 77,202	24.4	
財政力指数	0.66	△ 0.01	-	-	0.67	0.01	-	
実質収支比率	2.3	△ 0.5	-	-	1.7	△ 0.6	-	
公債費比率	16.4	△ 1.5	-	-	15.1	△ 1.3	-	
基準財政収入額	32,050,205	△ 114,929	△ 0.4	100.0	33,784,997	1,734,792	5.4	
基準財政需要額	48,629,800	△ 64,258	△ 0.1	100.0	48,189,182	△ 440,618	△ 0.9	
標準財政規模	64,675,141	496,292	0.8	100.0	64,913,274	238,133	0.4	
積立金現在高	9,964,255	1,595,400	19.1	100.0	11,692,466	1,728,211	17.3	
地方債現在高	130,725,763	54,166	0.0	100.0	130,133,858	△ 591,905	△ 0.5	
債務負担行為支出 予定額	19,800,662	109,310	0.6	100.0	32,005,475	12,204,813	61.6	

(注) 指数は、平成24年度の数値を100とする。

2 性質別歳出の状況

区 分	平 成 2 4 年 度				平 成 2 5 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
義務的経費 (A)	57,441,218	△ 199,566	△ 0.3	52.7	55,860,686	△ 1,580,532	△ 2.8	
人件費	16,541,863	△ 33,341	△ 0.2	15.2	15,143,449	△ 1,398,414	△ 8.5	
扶助費	26,105,091	547,413	2.1	24.0	26,520,707	415,616	1.6	
公債費	14,794,264	△ 713,638	△ 4.6	13.6	14,196,530	△ 597,734	△ 4.0	
投資的経費 (B)	14,559,877	△ 2,983,231	△ 17.0	13.4	15,674,272	1,114,395	7.7	
普通建設事業費	14,531,024	△ 2,689,974	△ 15.6	13.3	15,126,866	595,842	4.1	
補助事業費	7,460,216	97,040	1.3	6.8	9,534,237	2,074,021	27.8	
単独事業費	7,070,808	△ 2,787,014	△ 28.3	6.5	5,592,629	△ 1,478,179	△ 20.9	
災害復旧事業費	28,853	△ 293,257	△ 91.0	0.0	547,406	518,553	1,797.2	
物件費等その他 経費 (C)	36,908,538	35,518	0.1	33.9	36,994,363	85,825	0.2	
合計 (A)+(B)+(C)	108,909,633	△ 3,147,279	△ 2.8	100.0	108,529,321	△ 380,312	△ 0.3	

# 決算による財政状況調

(単位：千円，%)

指 数	平 成 2 6 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決算額等	対前年度比較増減		指 数	決算額等	対前年度比較増減		指 数
		決算額等	比 率			決算額等	比 率	
99.4	112,499,547	2,389,400	2.2	101.5	114,689,418	2,189,871	1.9	103.5
99.7	110,007,418	1,478,097	1.4	101.0	112,572,210	2,564,792	2.3	103.4
73.9	1,455,986	343,003	30.8	96.6	1,818,820	362,834	24.9	120.7
124.4	350,017	743,575	Δ 188.9	Δ 110.6	362,834	12,817	3.7	Δ 114.7
-	0.69	0.02	-	-	0.72	0.03	-	-
-	2.2	0.5	-	-	2.8	0.6	-	-
-	13.1	Δ 2.0	-	-	12.8	Δ 0.3	-	-
105.4	34,801,900	1,016,903	3.0	108.6	35,841,835	1,039,935	3.0	111.8
99.1	48,550,628	361,446	0.8	99.8	48,633,762	83,134	0.2	100.0
100.4	64,995,118	81,844	0.1	100.5	64,272,557	Δ 722,561	Δ 1.1	99.4
117.3	12,758,058	1,065,592	9.1	128.0	12,859,305	101,247	0.8	129.1
99.5	130,695,727	561,869	0.4	100.0	132,051,241	1,355,514	1.0	101.0
161.6	27,737,410	Δ 4,268,065	Δ 13.3	140.1	22,300,127	Δ 5,437,283	Δ 19.6	112.6

構 成 比 率	平 成 2 6 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
51.5	57,057,488	1,196,802	2.1	51.9	58,076,010	1,018,522	1.8	51.6
14.0	15,849,623	706,174	4.7	14.4	16,535,196	685,573	4.3	14.7
24.4	27,885,881	1,365,174	5.1	25.3	28,611,177	725,296	2.6	25.4
13.1	13,321,984	Δ 874,546	Δ 6.2	12.1	12,929,637	Δ 392,347	Δ 2.9	11.5
14.4	15,575,394	Δ 98,878	Δ 0.6	14.2	15,463,954	Δ 111,440	Δ 0.7	13.7
13.9	14,698,870	Δ 427,996	Δ 2.8	13.4	15,351,178	652,308	4.4	13.6
8.8	8,497,111	Δ 1,037,126	Δ 10.9	7.7	9,295,621	798,510	9.4	8.3
5.2	6,201,759	609,130	10.9	5.6	6,055,557	Δ 146,202	Δ 2.4	5.4
0.5	876,524	329,118	60.1	0.8	112,776	Δ 763,748	Δ 87.1	0.1
34.1	37,374,536	380,173	1.0	34.0	39,032,246	1,657,710	4.4	34.7
100.0	110,007,418	1,478,097	1.4	100.0	112,572,210	2,564,792	2.3	100.0

一般会計性質

区 分	平成 24 年 度				平成 25 年 度		
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減	
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率
義務的経費 (A)	57,415,482	△ 202,588	△ 0.4	52.7	55,829,128	△ 1,586,354	△ 2.8
人件費	16,591,842	△ 37,512	△ 0.2	15.2	15,186,491	△ 1,405,351	△ 8.5
扶助費	26,105,091	547,413	2.1	24.0	26,520,707	415,616	1.6
公債費	14,718,549	△ 712,489	△ 4.6	13.5	14,121,930	△ 596,619	△ 4.1
投資的経費 (B)	14,561,596	△ 2,983,260	△ 17.0	13.4	15,675,953	1,114,357	7.7
普通建設事業費	14,532,743	△ 2,690,003	△ 15.6	13.4	15,128,547	595,804	4.1
補助事業費	7,460,216	97,040	1.3	6.9	9,534,237	2,074,021	27.8
単独事業費	7,072,527	△ 2,787,043	△ 28.3	6.5	5,594,310	△ 1,478,217	△ 20.9
災害復旧事業費	28,853	△ 293,257	△ 91.0	0.0	547,406	518,553	1,797.2
物件費等その他 経費 (C)	36,875,929	43,807	0.1	33.9	36,981,088	105,159	0.3
合 計 (A)+(B)+(C)	108,853,007	△ 3,142,041	△ 2.8	100.0	108,486,169	△ 366,838	△ 0.3



# 別 歳 出 状 況 調

(単位：千円，%)

構 成 比 率	平 成 2 6 年 度				平 成 2 7 年 度			
	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率	決 算 額	対前年度比較増減		構 成 比 率
		決 算 額	比 率			決 算 額	比 率	
51.5	57,042,640	1,213,512	2.2	51.9	58,061,464	1,018,824	1.8	51.6
14.0	15,910,474	723,983	4.8	14.5	16,595,248	684,774	4.3	14.7
24.4	27,885,881	1,365,174	5.1	25.3	28,611,177	725,296	2.6	25.4
13.0	13,246,285	△ 875,645	△ 6.2	12.0	12,855,039	△ 391,246	△ 3.0	11.4
14.4	15,575,394	△ 100,559	△ 0.6	14.2	15,463,954	△ 111,440	△ 0.7	13.7
13.9	14,698,870	△ 429,677	△ 2.8	13.4	15,351,178	652,308	4.4	13.6
8.8	8,497,111	△ 1,037,126	△ 10.9	7.7	9,295,621	798,510	9.4	8.3
5.2	6,201,759	607,449	10.9	5.6	6,055,557	△ 146,202	△ 2.4	5.4
0.5	876,524	329,118	60.1	0.8	112,776	△ 763,748	△ 87.1	0.1
34.1	37,391,084	409,996	1.1	34.0	39,062,712	1,671,628	4.5	34.7
100.0	110,009,118	1,522,949	1.4	100.0	112,588,130	2,579,012	2.3	100.0

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

基金の運用状況

# 平成27年度盛岡市水道事業会計決算，盛岡市 下水道事業会計決算及び基金の運用状況 並びに盛岡市病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度盛岡市水道事業会計決算
- 2 平成27年度盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況
- 3 平成27年度盛岡市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月20日まで

## 第3 審査の方法

- 1 当事業年度における各事業会計の決算報告書，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書，欠損金処理計算書，貸借対照表，事業報告書及びその他の書類（以下「決算諸表」という。）が地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され，かつ，企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 各事業会計の総勘定元帳，補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果をも参照し，計数の正確性，会計の処理手続きの正否について審査した。
- 3 各事業会計の決算における予算執行の結果が，地方公営企業運営の基本原則にのっとり所期の目的を達成しているか否かについて審査した。
- 4 各事業会計の貯蔵品については，決算の実地たな卸に立会して実在の確認をするとともに，貯蔵品出納簿及び伝票類の記帳処理状況を調査した。
- 5 審査に付された基金については，運用状況調書，基金受払台帳，資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し，かつ，運用の適否等をも慎重に審査した。
- 6 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど，一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し，通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、各事業会計の平成28年3月31日現在における財政状態及び同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。
- 2 各事業会計の決算は、計数的に正確であるものと認めた。
- 3 各事業会計の記録計算は、会計原則に従い適正であるものと認めた。
- 4 各事業会計の当事業年度における予算執行の結果は、地方公営企業運営の基本原則にのっとり、おおむね所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認めた。
- 5 各事業会計とも貯蔵品の経理は、適切であると認めた。
- 6 基金は、設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認めた。
- 7 各事業会計の決算諸表をもととした経営内容の計数的分析及び前年度との比較などについては、後述する「決算審査資料」を参照されたい。

## 第5 審査の概要

審査の概況及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

# 盛岡市水道事業会計

## I 業務実績

当年度の水道事業は、「第三次盛岡市水道事業基本計画」における「安全で良質な水道水の供給」「災害対策の充実」「計画的な施設の更新・改良」「お客さまサービスの向上」「健全経営の推進」の5つの施策の方向性に基づき、「前期実施計画（平成27年度～31年度）」による効率的な事業運営に努めたものである。

給水人口は前年度に比較し 970人減少して 286,982人となり、行政区域内人口 292,980人に対し、普及率は対前年度比 0.1ポイント上昇して98.0%となっている。年間総配水量は対前年度比 120,611 $\text{m}^3$ （0.4%）減少して 30,908,549 $\text{m}^3$ となっている。有収水量は対前年度比 59,430 $\text{m}^3$ （0.2%）増加して28,798,226 $\text{m}^3$ 、無効水量は対前年度比 174,412 $\text{m}^3$ （9.9%）減少して 1,592,168 $\text{m}^3$ であり、有収率は対前年比 0.6ポイント上昇して93.2%となっている。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が 7,520,318,937円、総費用が 5,561,441,164円となり、差し引き 1,958,877,773円の純利益を計上している。また、昨年度、新会計基準への移行等に伴い大幅に増加した未処分利益剰余金の処分を行ったことから、翌年度への利益剰余金は、前年度利益剰余金17,548,327,077円から 6,596,594,353円に大幅に減少した。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入が 551,267,981円に対し、資本的支出は 3,655,492,712円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し、3,104,224,731円不足となっているが、これは過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出(税込額)

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前 年 度 執 行 率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的収入	7,999,769,000	8,024,855,000	8,033,424,331	8,569,331	100.4	100.1	99.7	100.1
収益的支出	6,628,851,000	6,243,218,000	5,941,242,358	△ 301,975,642	89.6	95.2	93.2	95.7
差 引	1,370,918,000	1,781,637,000	2,092,181,973	310,544,973				

#### イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				27年度	26年度
	円	円	円	%	%
事業収益	8,024,855,000	8,033,424,331	8,569,331	100.1	100.1
営業収益	6,840,144,000	6,849,732,819	9,588,819	100.1	99.9
営業外収益	1,167,940,000	1,165,711,653	△ 2,228,347	99.8	101.6
特別利益	16,771,000	17,979,859	1,208,859	107.2	103.7

#### ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率	
				27年度	26年度
	円	円	円	%	%
事業費	6,243,218,000	5,941,242,358	301,975,642	95.2	95.7
営業費用	5,483,239,000	5,202,135,463	281,103,537	94.9	95.7
営業外費用	747,881,000	737,530,992	10,350,008	98.6	96.0
特別損失	2,098,000	1,575,903	522,097	75.1	100.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 7,999,769,000円、支出額 6,628,851,000円としたところであるが、その後、営業費用の減少等に伴う補正を行った結果、収入額 8,024,855,000円、支出額 6,243,218,000円となり、1,781,637,000円の利益を予定する予算現額となったものである。

予算の執行状況をみると、収益的収入は8,033,424,331円（執行率 100.1%）となり、予算現額に比べ 8,569,331円の増額となっており、また、収益的支出は5,941,242,358円（執行率95.2%）で、予算現額に比べ 301,975,642円の減額となっている。この結果、収益的収支全体では 2,092,181,973円の利益が計上されたものである。

(2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	事業収益	8,033,424,331	7,730,556,144	302,868,187	3.9
	営業収益	6,849,732,819	6,736,707,441	113,025,378	1.7
	営業外収益	1,165,711,653	993,804,098	171,907,555	17.3
	特別利益	17,979,859	44,605	17,935,254	40,209.1
支 出	事業費	5,941,242,358	5,794,795,385	146,446,973	2.5
	営業費用	5,202,135,463	4,932,035,736	270,099,727	5.5
	営業外費用	737,530,992	742,334,439	△ 4,803,447	△ 0.6
	特別損失	1,575,903	120,425,210	△ 118,849,307	△ 98.7
差 引	2,092,181,973	1,935,760,759			

当年度の決算額は、事業収益が 8,033,424,331円で事業費が 5,941,242,358円となっており、決算額を前年度に比較すると、事業収益は302,868,187円（3.9%）、事業費では146,446,973円（2.5%）増加している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については、「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（191ページ以下。）に記述のとおりである。



## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						(C) (A)	(C) (B)	(C) (A)	(C) (B)
資本的 収入	円 1,092,491,000	円 605,315,000	円 551,267,981	円 0	円 △ 54,047,019	% 50.5	% 91.1	% 86.8	% 101.2
資本的 支出	4,644,701,000	3,872,122,000	3,655,492,712	65,912,000	△ 150,717,288	78.7	94.4	74.7	95.0
差引	△ 3,552,210,000	△ 3,266,807,000	△ 3,104,224,731	△ 65,912,000	96,670,269				

#### イ 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				27年度	26年度
資本的収入	円 605,315,000	円 551,267,981	円 △ 54,047,019	% 91.1	% 101.2
工事負担金	279,699,000	307,913,078	28,214,078	110.1	110.3
加 入 金	182,949,000	210,130,500	27,181,500	114.9	107.7
その他工事負担金	96,750,000	97,782,578	1,032,578	101.1	117.7
負 担 金	26,966,000	26,966,800	800	100.0	100.0
消火栓設置負担金	26,966,000	26,966,800	800	100.0	100.0
出 資 金	115,640,000	70,640,000	△ 45,000,000	61.1	95.7
他会計出資金	115,640,000	70,640,000	△ 45,000,000	61.1	95.7
国庫補助金	182,863,000	145,588,000	△ 37,275,000	79.6	98.9
国庫補助金	182,863,000	145,588,000	△ 37,275,000	79.6	98.9
固定資産売却代金	147,000	160,103	13,103	108.9	100.1
固定資産売却代金	147,000	160,103	13,103	108.9	100.1

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					27年度	26年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	3,872,122,000	3,655,492,712	65,912,000	150,717,288	94.4	95.0
建 設 改 良 費	2,419,631,000	2,204,002,785	65,912,000	149,716,215	91.1	91.9
配 給 水 施 設 費	1,645,623,000	1,496,482,070	20,000,000	129,140,930	90.9	91.0
浄 水 場 施 設 費	750,211,000	684,015,487	45,912,000	20,283,513	91.2	95.1
整 備 費						
そ の 他 施 設 費	23,797,000	23,505,228	0	291,772	98.8	87.2
企 業 債 償 還 金	1,238,987,000	1,238,986,192	0	808	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,238,987,000	1,238,986,192	0	808	100.0	100.0
返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	2.8
返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	2.8
投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	100.0
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	12,504,000	12,503,735	0	265	100.0	98.3
国 庫 補 助 金 返 還 金	12,504,000	12,503,735	0	265	100.0	98.3

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 1,092,491,000円に対し、支出額を 4,644,701,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額3,552,210,000円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では企業債、工事負担金、負担金及び国庫補助金の減額、支出では建設改良費の減額及びその他資本的支出の増額を内容とする予算の補正が行われ、繰越額に係る財源充当額及び繰越額を加え、収入額 605,315,000円に対し、支出額は 3,872,122,000円とし、補てん財源 3,266,807,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が91.1%（前年度 101.2%）、資本的支出の執行率が94.4%（前年度95.0%）となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
収 入	資本的収入	551,267,981	796,619,854	△ 245,351,873	△ 30.8
	企業債	-	255,000,000	△ 255,000,000	皆減
	工事負担金	307,913,078	258,548,586	49,364,492	19.1
	負担金	26,966,800	23,805,950	3,160,850	13.3
	出資金	70,640,000	86,588,000	△ 15,948,000	△ 18.4
	国庫補助金	145,588,000	172,450,000	△ 26,862,000	△ 15.6
	固定資産売却代金	160,103	227,318	△ 67,215	△ 29.6
支 出	資本的支出	3,655,492,712	3,644,970,776	10,521,936	0.3
	建設改良費	2,204,002,785	2,148,334,006	55,668,779	2.6
	企業債償還金	1,238,986,192	1,194,897,814	44,088,378	3.7
	返還金	-	33,600	△ 33,600	皆減
	投資その他の資産	200,000,000	299,950,000	△ 99,950,000	△ 33.3
	その他資本的支出	12,503,735	1,755,356	10,748,379	612.3
差 引	△ 3,104,224,731	△ 2,848,350,922			

当年度の決算額は、資本的収入が 551,267,981円、前年度に比較すると 245,351,873円 (30.8%) の減少となっている。また、資本的支出は 3,655,492,712円、前年度に比較すると 10,521,936円 (0.3%) の増加となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し、3,104,224,731円不足となっているが、これは当年度分損益勘定留保資金 67,410,772円、過年度分損益勘定留保資金 1,669,162,251円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,665,516円及び利益剰余金 (減債積立金) 1,238,986,192円で補てんされている。

財政状態の詳細については「IV 財政状態 (貸借対照表)」 (204ページ以下。) に記述のとおりである。

### 3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
	円	円
一時借入金	500,000,000	0
たな卸資産購入	97,000,000	62,622,316

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
総 収 益	営業収益	6,351,176,841	6,265,694,108	85,482,733	1.4
	営業外収益	1,151,188,841	985,124,272	166,064,569	16.9
	特別利益	17,953,255	42,482	17,910,773	42,160.9
	計	7,520,318,937	7,250,860,862	269,458,075	3.7
総 費 用	営業費用	5,084,390,651	4,818,500,930	265,889,721	5.5
	営業外費用	475,474,610	511,210,130	△ 35,735,520	△ 7.0
	特別損失	1,575,903	120,425,210	△ 118,849,307	△ 98.7
	計	5,561,441,164	5,450,136,270	111,304,894	2.0
純 利 益	1,958,877,773	1,800,724,592	158,153,181	8.8	

当年度の総収益は 7,520,318,937円 で、前年度に比較して 269,458,075円（3.7%）増加している。総収益のうち営業収益は 6,351,176,841円 で、前年度に比較して 85,482,733円（1.4%）増加しており、主な要因は、給水収益及び他会計負担金の増加及びその他の営業収益の減少によるものである。営業外収益は 1,151,188,841円 で、前年度に比較して 166,064,569円（16.9%）増加しており、主な要因は、引当金戻入益の増加によるものである。特別利益は、17,953,255円 で、前年度に比較して 17,910,773円（42,160.9%）増加しており、主な要因は、その他特別利益の増加によるものである。

一方、総費用は 5,561,441,164円 で、前年度に比較して 111,304,894円（2.0%）増加している。総費用のうち、営業費用は 5,084,390,651円 で、前年度に比較して 265,889,721円（5.5%）増加したが、主な要因は、原水及び浄水費 17,939,952円（1.9%）、漏水防止費 10,712,174円（5.7%）及び減価償却費 11,142,632円（0.5%）等が減少したものの、配水費 86,494,720円（36.0%）、給水費 28,156,393円（12.9%）、総係費 159,698,875円（30.9%）等が増加したことによるものである。営業外費用は 475,474,610円 で、前年度に比較して 35,735,520円（7.0%）減少しており、この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。特別損失は、1,575,903円 で、前年度に比較して 118,849,307円（98.7%）減少しており、主な要因は、過年度損益修正損、固定資産譲渡損等の減少によるものである。

この結果、純利益は 1,958,877,773円 となり、前年度に比較し 158,153,181円（8.8%）の増加となっている。

なお、費用のうち減価償却費等の現金の支出を伴わない支出の合計額 2,191,670,999円 は、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

総収益の構成比率を前年度に比較すると、営業収益は 84.5%で 1.9ポイントの低下、営業外収益は 15.3%で 1.7ポイントの上昇、特別利益は 0.2%で 0.2ポイントの上昇となっている。また、総費用の構成比率を前年度に比較すると、営業費用は 91.4%で 3.0ポイントの上昇、営業外費用は 8.5%で 0.9ポイントの低下、特別損失は 0%で 2.2ポイントの低下となっている。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 水 収 益	6,215,023,332	82.6	6,175,491,572	85.2	39,531,760	0.6
他会計負担金	56,366,260	0.8	-	0.0	56,366,260	皆増
受託工事収益	26,742,748	0.4	26,359,971	0.3	382,777	1.5
引当金戻入益	5,073,950	0.1	-	0.0	5,073,950	皆増
その他の営業収益	47,970,551	0.6	63,842,565	0.9	△ 15,872,014	△ 24.9
計	6,351,176,841	84.5	6,265,694,108	86.4	85,482,733	1.4

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 給水収益

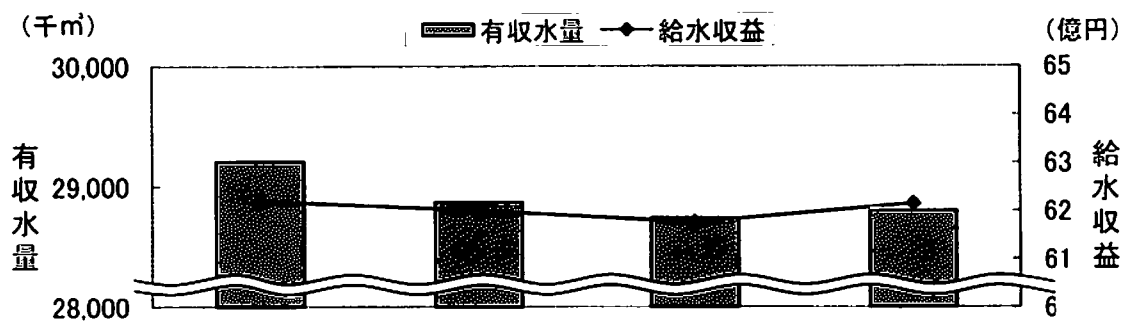
給水収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
一 般 用	6,140,799,012	6,108,406,432	32,392,580	0.5
公 衆 浴 場 用	1,192,328	1,423,888	△ 231,560	△ 16.3
温 泉 浴 場 用	53,679,220	51,917,560	1,761,660	3.4
臨 時 用	18,148,420	12,127,140	6,021,280	49.7
遅 収 料 金	1,204,352	1,616,552	△ 412,200	△ 25.5
計	6,215,023,332	6,175,491,572	39,531,760	0.6

総収益の82.6%を占める給水収益を前年度に比較すると39,531,760円(0.6%)の増加となっている。この主な要因は、閏年により使用日数が1日増加したことによるものである。

給水収益の基礎となる有収水量は、28,798,226<sup>m</sup>で、前年度に比較すると59,430<sup>m</sup>(0.2%)の増加となっている。

有収水量及び給水収益の状況は、次のとおりである。



区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給水収益	6,220,459,639円	6,200,158,388円	6,175,491,572円	6,215,023,332円
有収水量	29,209,095 m³	28,868,668 m³	28,738,796 m³	28,798,226 m³

#### イ 他会計負担金

繰出基準等に基づく一般会計繰入金を他会計負担金として整理したこと等に伴い、前年度に比較すると 56,366,260円（皆増）の増加となっている。内訳は、児童手当負担金 8,154,000円（前年度：営業外収益－他会計補助金）、消火栓維持管理負担金 33,972,945円（前年度：営業収益－その他の営業収益）及び職員の退職手当の取扱いの申合せに基づく負担金 14,239,315円（新規繰入）である。

#### ウ 受託工事収益

前年度に比較し、382,777円（1.5%）の増加となっている。

#### エ 引当金戻入益

前年度に比較し、5,073,950円（皆増）の増加となっている。これは、新会計制度適用により設定された引当金のうち、貸倒引当金の取崩額を収入したものである。

なお、前年度は、新会計制度移行処理の都合上、取崩額の収入処理は行っていない。

#### オ その他の営業収益

前年度に比較すると、15,872,014円（24.9%）減少している。消火栓維持管理負担金（一般会計繰入金）の減少によるものである。

#### (2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
受取利息及び配当金	6,044,050	0.1	5,167,894	0.1	876,156	17.0
他会計負担金	852,000	0.0	-	-	852,000	皆増
他会計補助金	-	-	9,350,000	0.1	△ 9,350,000	皆減
引当金戻入益	277,413,000	3.7	105,076,000	1.4	172,337,000	164.0
長期前受金戻入	652,895,723	8.7	657,436,578	9.1	△ 4,540,855	△ 0.7
下水道使用料取扱事務負担金	174,315,025	2.3	-	-	174,315,025	皆増
雑収益	39,669,043	0.5	208,093,800	2.9	△ 168,424,757	△ 80.9
計	1,151,188,841	15.3	985,124,272	13.6	166,064,569	16.9

（注）構成比率は、総収益を100%とする。

ア 他会計負担金・他会計補助金

繰出基準等に基づく一般会計繰入金を他会計負担金として整理したこと等に伴い、前年度に比較すると、他会計負担金は 852,000円 で皆増となり、他会計補助金は 9,350,000円 で皆減となっている。他会計負担金の内訳は、統合簡易水道補助金 852,000円（前年度：営業外収益－他会計補助金）である。

イ 引当金戻入益

前年度に比較し、172,337,000円（164.0%）の増加となっている。これは、新会計制度適用により設定された引当金のうち、退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る取崩額を収入したものである。

なお、前年度は、新会計制度移行処理の都合上、退職給付引当金のみ取崩額の収入処理を行っている。

ウ 長期前受金戻入

前年度に比較すると、4,540,855円（0.7%）減少している。

エ 下水道使用料取扱事務負担金

前年度に比較すると、174,315,025円の皆増となっている。内訳は、下水道使用料取扱事務負担金であり、昨年度まで雑収益に区分していたものを新たな区分として整理したものである。当該負担金は、前年度の 174,695,988円 に比較して、380,963円（0.22%）減少している。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産売却益	183,037	0.0	-	-	183,037	皆増
過年度損益修正益	1,366,127	0.0	42,482	0.0	1,323,645	3,115.8
その他の特別利益	16,404,091	0.2	-	-	16,404,091	皆増
計	17,953,255	0.2	42,482	0.0	17,910,773	42,160.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

過年度損益修正益は、前年度長期前受金収益化累計額の修正 1,197,653円等である。その他特別利益は、原子力損害賠償請求に係る和解金である。

(4) 営業費用

営業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	946,382,784	17.0	964,322,736	17.7	△ 17,939,952	△ 1.9
配 水 費	326,458,938	5.9	239,964,218	4.4	86,494,720	36.0
給 水 費	246,076,706	4.4	217,920,313	4.0	28,156,393	12.9
メーター関係費	175,389,498	3.1	153,768,211	2.8	21,621,287	14.1
漏水防止費	178,878,670	3.2	189,590,844	3.5	△ 10,712,174	△ 5.7
受託工事費	25,353,684	0.5	33,381,660	0.6	△ 8,027,976	△ 24.0
業 務 費	317,568,858	5.7	311,564,005	5.7	6,004,853	1.9
総 係 費	676,929,337	12.2	517,230,462	9.5	159,698,875	30.9
減価償却費	2,118,465,564	38.1	2,129,608,196	39.1	△ 11,142,632	△ 0.5
資産減耗費	72,886,612	1.3	61,150,285	1.1	11,736,327	19.2
計	5,084,390,651	91.4	4,818,500,930	88.4	265,889,721	5.5

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

#### ア 配水費

配水池、配水管その他配水設備の維持及び作業に要する費用である配水費を前年度に比較すると、86,494,720円(36.0%)増加している。この主な要因は、労務費が7,476,041円、委託料が14,077,676円、工事請負費が60,212,000円それぞれ増加したこと等によるものである。

#### イ 給水費

給水管等の維持及び作業に要する費用は28,156,393円(12.9%)増加している。この主な要因は、修繕費が18,259,419円、労務費が6,992,155円増加したこと等によるものである。

#### ウ メーター関係費

量水器の維持及び作業に要する費用であるメーター関係費を前年度に比較すると、21,621,287円(14.1%)増加している。この主な要因は、修繕費が10,082,315円、委託料が5,963,984円、労務費が5,566,589円増加したこと等によるものである。

#### エ 総係費

事業活動の全般に関連する費用である総係費を前年度に比較すると、159,698,875円(30.9%)増加している。この主な要因は、委託料が8,319,386円減少したものの、労務費が14,643,356円、退職給付費が140,072,221円、修繕費が8,068,806円それぞれ増加したこと等によるものである。

#### オ 減価償却費

減価償却費の内容は、次表のとおりである。



区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
有 形 固定資産	建物減価償却費	78,530,033	78,022,285	507,748	0.7
	建物附属設備 減価償却費	3,274,968	3,963,330	△ 688,362	△ 17.4
	構築物減価償却費	1,619,140,769	1,589,404,176	29,736,593	1.9
	機械及び装置 減価償却費	336,615,299	374,539,155	△ 37,923,856	△ 10.1
	車両運搬具 減価償却費	22,230,840	23,607,558	△ 1,376,718	△ 5.8
	工具器具備品 減価償却費	18,811,729	20,209,766	△ 1,398,037	△ 6.9
無 形 固定資産	ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費	39,861,926	39,861,926	0	0
計		2,118,465,564	2,129,608,196	△ 11,142,632	△ 0.5

#### カ 資産減耗費

資産減耗費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平 成 27 年 度			平成 26 年度 資産減耗費	比 較 増 減
	取 得 価 格	減価償却累計額	資 産 減 耗 費		
構 築 物 ほ か (配水管ほか)	302,632,801	229,746,189	72,886,612	61,150,285	11,736,327
計	302,632,801	229,746,189	72,886,612	61,150,285	11,736,327

#### (5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	469,750,287	8.4	509,685,739	9.4	△ 39,935,452	△ 7.8
雑 支 出	5,724,323	0.1	1,524,391	0.0	4,199,932	275.5
計	475,474,610	8.5	511,210,130	9.4	△ 35,735,520	△ 7.0

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

#### ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総 費 用	5,827,946,844 円	5,700,705,195 円	5,450,136,270 円	5,561,441,164 円
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	588,031,309 円	550,412,000 円	509,685,739 円	469,750,287 円
総費用に占める割合	10.1 %	9.7 %	9.4 %	8.4 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度に比較すると39,935,452円(7.8%)の減少、総費用に占める割合では1.0ポイントの低下となっている。

イ 雑支出

前年度に比較すると、4,199,932円(275.5%)増加している。これは主に、過年度消費税及び地方消費税の修正申告により納付額が発生したものである。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却損	9,833	0.0	496,853	0.0	△ 487,020	△ 98.0
固定資産譲渡損	106,159	0.0	31,092,257	0.6	△ 30,986,098	△ 99.7
過年度損益修正	321,259	0.0	79,907,391	1.5	△ 79,586,132	△ 99.6
減損損失	1,138,652	0.0	2,987,709	0.1	△ 1,849,057	△ 61.9
その他特別損	-	-	5,941,000	0.1	△ 5,941,000	皆減
計	1,575,903	0.0	120,425,210	2.2	△ 118,849,307	△ 98.7

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 固定資産売却損、固定資産譲渡損

固定資産売却損、固定資産譲渡損は、それぞれ車両の売却、所管換えによるものである。

イ 過年度損益修正損

過年度損益修正損は、前年度長期前受金の修正266,832円、過年度水道料金還付分52,427円等であり、前年度に比較すると、79,586,132円(99.6%)の減少となっている。主な要因は、新会計制度への移行に伴う引当金繰入額(賞与引当金繰入額57,953,000円、法定福利費繰入額10,117,000円)及び移行年度の引当金不足分に係る不納欠損処分量11,223,911円の減少によるものである。

ウ 減損損失

減損損失は、遊休資産の帳簿価格を切り下げた減損処理である。

(7) 用途別費用

用途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,084,390,651	91.4	4,818,500,930	88.4	265,889,721	5.5
労務費	1,032,510,936	18.6	975,569,773	17.9	56,941,163	5.8
退職給付費	291,754,947	5.2	151,682,726	2.8	140,072,221	92.3
委託料	629,075,524	11.3	613,858,339	11.3	15,217,185	2.5
修繕費	304,265,098	5.5	302,066,042	5.5	2,199,056	0.7
動力費	179,942,160	3.2	187,471,292	3.4	△ 7,529,132	△ 4.0
路面復旧費	30,501,193	0.5	24,790,040	0.4	5,711,153	23.0
薬品費	37,307,357	0.7	45,856,275	0.8	△ 8,548,918	△ 18.6
材料費	2,780,530	0.0	3,682,702	0.1	△ 902,172	△ 24.5
工事請負費	198,739,000	3.6	153,397,000	2.8	45,342,000	29.6
負担金	49,331,585	0.9	35,741,155	0.7	13,590,430	38.0
貸倒損失	5,073,950	0.1	-	-	5,073,950	皆増
貸倒引当金繰入額	11,223,000	0.2	8,578,194	0.2	2,644,806	30.8
減価償却費	2,118,465,564	38.1	2,129,608,196	39.1	△ 11,142,632	△ 0.5
資産減耗費	72,886,612	1.3	61,150,285	1.1	11,736,327	19.2
その他	120,533,195	2.2	125,048,911	2.3	△ 4,515,716	△ 3.6
営業外費用	475,474,610	8.5	511,210,130	9.4	△ 35,735,520	△ 7.0
特別損失	1,575,903	0.0	120,425,210	2.2	△ 118,849,307	△ 98.7
計	5,561,441,164	100.0	5,450,136,270	100.0	111,304,894	2.0

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

#### ア 労務費

労務費の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	491,320,014	8.9	496,098,828	9.1	△ 4,778,814	△ 1.0
諸 手 当	279,488,429	5.0	221,538,669	4.1	57,949,760	26.2
貸与引当金繰入額	57,244,000	1.0	59,435,000	1.1	△ 2,191,000	△ 3.7
貸 金	19,677,662	0.4	21,246,384	0.4	△ 1,568,722	△ 7.4
報 酬	6,067,742	0.1	6,008,080	0.1	59,662	1.0
法定福利費	167,841,089	3.0	160,673,812	2.9	7,167,277	4.5
法定福利費引当金繰入額	10,872,000	0.2	10,569,000	0.2	303,000	2.9
計	1,032,510,936	18.6	975,569,773	17.9	56,941,163	5.8

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

諸手当の増加は、新会計制度移行により設定された引当金において、引当金取崩額を改めて収益として計上した上で、費用化したことによるものである。

イ 退職給付費

退職者数の増加等により、前年度に比較すると 140,072,221円 (92.3%) 増加している。

ウ 工事請負費

工事請負費の主な内容は、明治橋外橋梁添架水道管防食修繕工事（配水費）、桜台二丁目外地内減圧弁及び配水流量計更新その1工事（漏水防止費）等である。

エ 負担金

負担金を前年度に比較すると、13,590,430円 (38.0%) 増加している。この主な要因は、緩速ろ過システムの安定化に関する共同研究実験装置に係る負担金 7,650,000円、退職手当負担金 1,677,830円及びグループウェア配信システム利用に伴う年間経費 2,054,500円を新たに負担したこと等によるものである。

オ 貸倒損失

新会計制度適用により設定された貸倒損失が皆増となった。内容は、給水収益に係る不納欠損額である。

なお、前年度における不納欠損は、会計制度移行処理の都合上、特別損失で執行された。

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
死 亡	3,360	2	404,238	145	△ 400,878	△ 143
倒 産・破 産	105,398	3	1,817,312	68	△ 1,711,914	△ 65
転居先不明	10,175	4	7,222,757	1,800	△ 7,212,582	△ 1,796
生活困窮	4,955,017	1,563	1,779,604	409	3,175,413	1,154
計	5,073,950	1,572	11,223,911	2,422	△ 6,149,961	△ 850

不納欠損処分は、全体的に件数及び1件当たりの金額が減少傾向にあり、不納欠損処分全体で6,149,961円 (54.8%) 減少している。

カ 貸倒引当金繰入額・減価償却費・資産減耗費・その他

前年度に比較して、貸倒引当金繰入額は 2,644,806円 (30.8%)、資産減耗費は 11,736,327円 (19.2%) 増加し、減価償却費は 11,142,632円 (0.5%) 減少している。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

## 2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均 (平成26年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	135.2 %	133.0 %	2.2	105.8 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	134.9 %	136.0 %	△ 1.1	113.1 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	125.0 %	130.4 %	△ 5.4	107.7 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.8 %	2.8 %	0.0	1.2 %
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	53,597 千円	52,431 千円	1,166 千円	71,341 千円

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり事業全体の総体的な関連を、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、総収益が 135.2%となり、前年度と比較すると2.2ポイント上昇し、経常収支比率は 134.9%となり、1.1ポイント低下、営業収支比率は、125.0%となり5.4ポイント低下している。

なお、各比率とも 100%を超えており、経営状態は良好に推移しているといえる。

#### イ 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

前年度と比較すると 2.8%の同率となっており、総合的な収益性は維持されている。

#### ウ 職員1人当たり営業収益

当年度末の水道事業所属職員 135名（対前年度比増減なし）のうち損益勘定所属職員は118名（対前年度比1名減少）で、1人当たりの営業収益を前年度に比較すると、事業会計全体の営業収益の増加及び損益勘定所属職員の減少により 1,165,520円（2.2%）の増加となっている。

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均 (平成26年度規模別)	
A 経常費用-受託工事 費-長期前受金戻入	4,881,615,854 円	4,638,892,822 円	242,723,032 円	/	
う ち	勞 務 費	1,286,534,668 円	902,184,302 円		384,350,366 円
	支 払 利 息	469,750,287 円	509,685,739 円		△ 39,935,452 円
	減 価 償 却 費	1,465,569,841 円	1,472,171,618 円		△ 6,601,777 円
	その他の経費	1,659,761,058 円	1,754,851,163 円		△ 95,090,105 円
B 給 水 収 益	6,215,023,332 円	6,175,491,572 円	39,531,760 円		
C 有 収 水 量	28,798,226 m <sup>3</sup>	28,738,796 m <sup>3</sup>	59,430 m <sup>3</sup>		
D 供給単価 B/C	215円81銭	214円88銭	93銭	166円2銭	
E 給水原価 A/C	169円51銭	161円42銭	8円9銭	155円9銭	
う ち	勞 務 費	44円68銭	31円39銭	13円29銭	/
	支 払 利 息	16円31銭	17円74銭	△ 1円43銭	
	減 価 償 却 費	50円89銭	51円23銭	△ 34銭	
	その他の経費	57円63銭	61円06銭	△ 3円43銭	
F 販売収益 D-E	46円30銭	53円46銭	△ 7円16銭	10円94銭	

- (注) 1 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 2 受託工事費には材料売却原価を含む。  
 3 Aのうち減価償却費は、長期前受金戻入を控除した金額である。  
 4 供給単価は、1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。  
 5 給水原価は、1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価 215円81銭に対し給水原価は 169円51銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は、前年度に比較して 7円16銭減少の 46円30銭となっている。この内容を前年度に比較すると、供給単価は有収水量及び給水収益とも増加し、93銭増加した。また、給水原価は、支払利息が 1円43銭、減価償却費が 34銭、その他経費が 3円43銭それぞれ減少したものの、労務費が 13円29銭増加したことにより 8円9銭増加している。

(3) 普及率

普及率、行政区域内人口及び給水人口は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
行政区域内人口	294,435人	294,800人	294,072人	292,980人	
給 水 人 口	287,819人	288,484人	287,952人	286,982人	
普及率	盛岡市	97.8%	97.9%	97.9%	98.0%
	全 国	94.3%	94.2%	94.5%	/

(4) 配水効率

ア 最大稼働率の比較

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
A 1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	131,817	131,817	0
B 1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	96,859	94,315	2,544
C 最大稼働率(B/A×100) (%)	73.5	71.5	2.0
全 国 平 均 (%)		68.4	

(注) 1日最大配水量 年間の1日配水量のうち最大のものを一日最大配水量(m<sup>3</sup>)という。

当年度の1日最大配水量は、前年度に比較して2,544m<sup>3</sup> (2.7%)の増加となっており、最大稼働率は73.5%で、前年度に比較して2ポイント上昇している。

イ 配水管使用効率の比較

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
A 総配水量 (m <sup>3</sup> )	30,908,549	31,029,160	△ 120,611
B 導送配水管延長 (m)	1,568,627	1,563,022	5,605
C 配水管使用効率(A/B) (m <sup>3</sup> /m)	19.7	19.9	△ 0.2
全 国 平 均 (m <sup>3</sup> /m)		28.7	

(注) 配水管使用効率 年間の総配水量を配水管(導,送水管を含む。)総延長で除したもので、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度の影響を受けやすい。

年間総配水量は、前年度に比較して120,611m<sup>3</sup> (0.4%)の減少となっており、配水管使用効率は19.7m<sup>3</sup>/mで、前年度に比較して0.2m<sup>3</sup>/mの低下となっている。

(5) 有収率

有収率は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
総配水量 (m <sup>3</sup> )	30,908,549	31,029,160	△ 120,611	
有効水量	有収水量 (m <sup>3</sup> )	28,798,226	28,738,796	59,430
	無収水量 (m <sup>3</sup> )	518,155	523,784	△ 5,629
無効水量 (m <sup>3</sup> )	1,592,168	1,766,580	△ 174,412	
有収率 (%)	93.2	92.6	0.6	
全 国 平 均 (%)		92.2		

- (注) 1 有効水量 水道使用上有効に使用された水量。  
 2 有収水量 水道料金徴収の対象となった水量。  
 3 無収水量 公園及び消防用水等の料金徴収しないもの。  
 4 無効水量 配水量から有効水量を差し引いたもので配水管からの漏水などが考えられる。

(6) 総収益及び当年度給水収益の収入状況

ア 事業収益の収入状況

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
A 調 定 額 (円)	7,051,081,071	6,976,609,279	74,471,792
B 収 入 額 (円)	6,555,734,038	6,486,846,267	68,887,771
C 収入率 (B/A×100) (%)	93.0	93.0	0.0

事業収益の収入状況を前年度と比較すると、調定額は 7,051,081,071円 で前年度 6,976,609,279円 に対し 74,471,792円 (1.1%) の増加、収入額は 6,555,734,038円 で前年度 6,486,846,267円 に対し 68,887,771円 (1.1%) の増加、収入率は前年度と同率の93.0%となっている。

イ 当年度給水収益の収入状況

区 分	調 定		収 入 額	収 入 率
	金 額	構成比率		
	円	%	円	%
口 座 振 替	4,376,364,182	70.4	4,233,959,801	96.7
自 主 納 付	1,838,659,150	29.6	1,707,513,009	92.9
計	6,215,023,332	100.0	5,941,472,810	95.6

給水収益の収入状況では、構成比率で口座振替が 70.4% (前年度 69.6%)、自主納付が、29.6% (前年度 30.4%) となっており、口座振替の比率が若干上昇した。収入率では、口座振替は 96.7% で前年度 96.8% に対し 0.1ポイント、自主納付は 92.9% と前年度 93.6% に比較して 0.7ポイント低下している。



#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資 産	1 固定資産	57,273,560,356	81.6	57,194,404,597	82.5	79,155,759	0.1
	(1) 有形固定資産	54,070,362,622	77.1	54,151,349,937	78.1	△ 80,987,315	△ 0.1
	(2) 無形固定資産	2,703,242,734	3.8	2,743,104,660	4.0	△ 39,861,926	△ 1.5
	(3) 投資その他の資産	499,955,000	0.7	299,950,000	0.4	200,005,000	66.7
	2 流動資産	12,889,409,285	18.4	12,117,078,252	17.5	772,331,033	6.4
	資産合計	70,162,969,641	100.0	69,311,482,849	100.0	851,486,792	1.2
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	16,495,361,975	23.5	17,954,073,015	25.9	△ 1,458,711,040	△ 8.1
	4 流動負債	3,267,444,094	4.7	2,797,482,047	4.0	469,962,047	16.8
	5 繰延収益	16,213,793,580	23.1	16,403,075,568	23.7	△ 189,281,988	△ 1.2
	負債合計	35,976,599,649	51.3	37,154,630,630	53.6	△ 1,178,030,981	△ 3.2
	6 資本金	25,173,101,122	35.9	12,191,850,625	17.6	12,981,250,497	106.5
	(1) 資本金	25,173,101,122	35.9	12,191,850,625	17.6	12,981,250,497	106.5
	7 剰余金	9,013,268,870	12.8	19,965,001,594	28.8	△ 10,951,732,724	△ 54.9
	(1) 資本剰余金	2,416,674,517	3.4	2,416,674,517	3.5	0	0.0
	(2) 利益剰余金	6,596,594,353	9.4	17,548,327,077	25.3	△ 10,951,732,724	△ 62.4
	資本合計	34,186,369,992	48.7	32,156,852,219	46.4	2,029,517,773	6.3
負債資本合計	70,162,969,641	100.0	69,311,482,849	100.0	851,486,792	1.2	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を100%とする。

固定資産は 57,273,560,356円で、前年度に比較すると79,155,759円（0.1%）増加し、総資産に占める割合は 81.6%（前年度 82.5%）となっている。流動資産は 12,889,409,285円で、前年度に比較すると 772,331,033円（6.4%）増加しており、総資産に占める割合は18.4%（前年度 17.5%）となっている。

固定負債は 16,495,361,975円で、前年度に比較すると 1,458,711,040円（8.1%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 23.5%（前年度 25.9%）となっている。流動負債は 3,267,444,094円で、前年度に比較すると 469,962,047円（16.8%）増加している。繰延収益は、16,213,793,580円で、前年度に比較すると189,281,988円（1.2%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 23.1%（前年度 23.7%）となっている。

資本金は 25,173,101,122円で、前年度に比較すると 12,981,250,497円 (106.5%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 35.9 % (前年度 17.6 %) となっている。剰余金は、9,013,268,870円で、前年度に比較すると 10,951,732,724円 (54.9%) 減少しており、負債資本合計に占める割合は 12.8 % (前年度 28.8%) となっている。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	54,070,362,622	54,151,349,937	△ 80,987,315	△ 0.1
(1) 土地	3,004,298,441	3,005,449,596	△ 1,151,155	△ 0.0
(2) 立木	16,465,138	16,465,138	0	0.0
(3) 建物	2,475,127,982	2,553,879,022	△ 78,751,040	△ 3.1
(4) 建物附属設備	64,727,290	68,002,258	△ 3,274,968	△ 4.8
(5) 構築物	44,228,937,956	44,535,822,691	△ 306,884,735	△ 0.7
(6) 機械及び装置	3,885,380,917	3,522,895,216	362,485,701	10.3
(7) 車両運搬具	85,582,233	102,530,131	△ 16,947,898	△ 16.5
(8) 工具器具備品	78,026,144	80,436,936	△ 2,410,792	△ 3.0
(9) 有形固定資産建設仮勘定	231,816,521	265,868,949	△ 34,052,428	△ 12.8
2 無形固定資産	2,703,242,734	2,743,104,660	△ 39,861,926	△ 1.5
(1) ダム使用権	1,055,112,546	1,094,974,472	△ 39,861,926	△ 3.6
(2) 電話加入権	2,866,700	2,866,700	0	0
(3) 無形固定資産建設仮勘定	1,645,263,488	1,645,263,488	0	0
3 投資その他の資産	499,955,000	299,950,000	200,005,000	66.7
(1) 投資有価証券	499,955,000	299,950,000	200,005,000	66.7
計	57,273,560,356	57,194,404,597	79,155,759	0.1

ア 土地

今年度の取得はなく、施設用土地の売却 12,503円及び遊休資産の減損処理 1,138,652円の減少となっている。

イ 建物

今年度の取得はなく、当期減価償却額78,530,033円及び工事に伴う除却分221,007円の減少となっている。

ウ 建物附属設備

今年度の取得はなく、当期減価償却費 3,274,968円の減少となっている。

エ 構築物

送配給水設備工事等に伴う取得額 1,357,496,807円の増加に対し、当期減価償却費 1,619,140,769円及び工事等に伴う除却 45,240,773円の減少分を差し引いた結果、306,884,735円の減少となっている。

オ 機械及び装置

電気設備工事等に伴う取得額 725,525,269円の増加に対し、当期減価償却費 336,615,299円及び工事等に伴う除却 26,424,269円の減少分を差し引いた結果、362,485,701円の増加となっている。

カ 車両運搬具

車両の取得に伴う5,535,601円の増加に対し、当期減価償却費 22,230,840円及び更新に伴う除却 252,659円を差し引いた結果、16,947,898円の減少となっている。

キ 工具器具備品

固相抽出前処理装置等の購入に伴う取得額 17,401,500円の増加に対し、当期減価償却費 18,811,729円及び廃棄処分等に伴う除却 1,000,563円の減少分を差し引いた結果、2,410,792円の減少となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

配給水管整備事業等に伴う取得額 2,052,521,133円の増加に対し、送配給水設備やその他機械及び装置等の本勘定への振替額 2,086,573,561円を差し引いた結果、34,052,428円の減少となっている。

ケ 無形固定資産

当年度の電話加入権及び無形固定資産建設仮勘定に増減はなく、ダム使用权に係る当期減価償却費 39,861,926円の減少となっている。

コ 投資その他の資産

地方債の購入による投資等 200,005,000円の増加となっている。

## (2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
現 金 預 金	12,039,802,491	11,274,760,349	765,042,142	6.8
未 収 金	759,237,315	774,736,297	△ 15,498,982	△ 2.0
貯 蔵 品	90,369,479	67,581,606	22,787,873	33.7
計	12,889,409,285	12,117,078,252	772,331,033	6.4

前年度に比較して 772,331,033円 (6.4%) 増加している。

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
給 水 収 益	286,626,889	274,986,425	11,640,464	4.2
受 託 工 事 収 入	5,390,286	12,350,348	△ 6,960,062	△ 56.4
負 担 金	17,314,551	16,203,277	1,111,274	6.9
下水道使用料取扱事務負担金	174,315,025	174,695,988	△ 380,963	△ 0.2
雑 収 益	11,684,286	11,512,934	171,352	1.5
工 事 負 担 金	90,458,800	67,891,840	22,566,960	33.2
加 入 金	5,649,000	8,110,000	△ 2,461,000	△ 30.3
国 庫 補 助 金	135,025,000	172,450,000	△ 37,425,000	△ 21.7
そ の 他	47,500,722	45,113,679	2,387,043	5.3
小 計	773,964,559	783,314,491	△ 9,349,932	△ 1.2
貸 倒 引 当 金	△ 14,727,244	△ 8,578,194	△ 6,149,050	△ 71.7
計	759,237,315	774,736,297	△ 15,498,982	△ 2.0

前年度と比較して、受託工事収入 6,960,062円 (56.4%)、加入金 2,461,000円 (30.3%)、国庫補助金 37,425,000円 (21.7%) などが減少し、給水収益 11,640,464円 (4.2%) 及び工事負担金 22,566,960円 (33.2%) などが増加している。その他の未収金の主な内容は、仮受消費税及び地方消費税 47,484,726円である。

前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正	収 入 額	当年度末未収金	収 入 率
783,314,491 円	△ 5,075,950 円	764,366,161 円	13,872,380 円	98.2 %

前年度末未収金 783,314,491円に対し、収入額が 764,366,161円及び過年度修正 △5,075,950円があったことから、当年度末未収金は 13,872,380円となり前年度 17,796,173円に比較して 3,923,793円 (22.0%) 減少している。

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金 額	比率
企 業 債	12,414,272,409	13,702,369,449	△ 1,288,097,040	△ 9.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,414,272,409	13,702,369,449	△ 1,288,097,040	△ 9.4
引 当 金	4,081,089,566	4,251,703,566	△ 170,614,000	△ 4.0
退職給付引当金	884,886,566	1,055,500,566	△ 170,614,000	△ 16.2
修繕引当金	3,196,203,000	3,196,203,000	0	0
計	16,495,361,975	17,954,073,015	△ 1,458,711,040	△ 8.1

退職給付引当金は、引当基準に基づく引当て 36,795,000円（前年度 28,516,000円）による増加に対し、取崩し 207,409,000円による減少を差し引いた結果、170,614,000円の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金 額	比率
企 業 債	1,288,097,040	1,238,986,192	49,110,848	4.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,288,097,040	1,238,986,192	49,110,848	4.0
未 払 金	1,493,718,680	1,065,895,694	427,822,986	40.1
引 当 金	68,116,000	70,004,000	△ 1,888,000	△ 2.7
賞与引当金	57,244,000	59,435,000	△ 2,191,000	△ 3.7
法定福利費引当金	10,872,000	10,569,000	303,000	2.9
その他流動負債	417,512,374	422,596,161	△ 5,083,787	△ 1.2
計	3,267,444,094	2,797,482,047	469,962,047	16.8

企業債（1年以内に償還される企業債）は 49,110,848円（4.0%）の増加，引当金（翌年度支給賞与のための賞与引当金及び法定福利費引当金）は 1,888,000円（2.7%）の減少となっている。

未払金の主な内容は、営業未払金 460,858,977円（前年度 296,362,078円），営業外未払金 88,709,100円（前年度 72,695,500円），建設改良未払金 851,731,178円（前年度 631,714,333円）等となっており，前年度に比較して 427,822,986円の増加となっている。

営業未払金の主なものは、退職給付費 254,959,947円及び明治橋外橋梁添架水道管防食修繕工事47,967,000円等であり，建設改良未払金の主なものは、新庄浄水場監視制御装置更新工事 224,739,000円等である。

その他流動負債の主な内容は、受託下水道徴収料金 409,945,672円（前年度 415,747,961円）である。

## (5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
繰 延 収 益	16,213,793,580	16,403,075,568	△ 189,281,988	△ 1.2
長期前受金	16,213,793,580	16,403,075,568	△ 189,281,988	△ 1.2
計	16,213,793,580	16,403,075,568	△ 189,281,988	△ 1.2

長期前受金は29,155,284,816円で、長期前受金収益化累計額12,941,491,236円を控除すると、繰延収益は16,213,793,580円となっており、189,281,988円(1.2%)の減少となっている。

## (6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金 額	比率
	円	円	円	%
1 資本金	25,173,101,122	12,191,850,625	12,981,250,497	106.5
(1) 資本金	25,173,101,122	12,191,850,625	12,981,250,497	106.5
2 剰余金	9,013,268,870	19,965,001,594	△ 10,951,732,724	△ 54.9
(1) 資本剰余金	2,416,674,517	2,416,674,517	0	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	46,356,292	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	1,853,279,672	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	502,736,378	502,736,378	0	0.0
エ 寄附金	160,000	160,000	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	14,142,175	0	0.0
(2) 利益剰余金	6,596,594,353	17,548,327,077	△ 10,951,732,724	△ 62.4
ア 減価積立金	1,397,532,226	2,031,118,418	△ 633,586,192	△ 31.2
イ 建設改良積立金	1,661,198,162	465,873,570	1,195,324,592	256.6
ウ 災害対策準備金	340,000,000	340,000,000	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	3,197,863,965	14,711,335,089	△ 11,513,471,124	△ 78.3
計	34,186,369,992	32,156,852,219	2,029,517,773	6.3

## ア 資本金

### (ア) 資本金

当年度末の資本金は、12,981,250,497円(106.5%)増加し、25,173,101,122円となっている。増加の内訳は、未処分利益剰余金処分量12,910,610,497円と一般会計繰入金を受入額70,640,000円である。

## イ 剰余金

### (イ) 減債積立金

積立てによる605,400,000円の増加、当年度企業債償還額1,238,986,194円の財源に充てるための同額の取崩しによる1,238,986,192円の減少の結果、633,586,192円(31.2%)の減少となっている。

### (ロ) 建設改良積立金

積立てにより1,195,324,592円(256.6%)の増加となっている。

### (ハ) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、11,513,471,124円(78.3%)減少し3,197,863,965円となっている。増減の主な要因は、前年度末の未処分利益剰余金14,711,335,089円の処分(資本金への組入れ、減債積立金及び建設改良積立金への積立て)による減少及び当年度純利益等による増加によるものである。

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率からみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均 (平成26年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.8 %	70.1 %	1.7	68.9 %
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	85.6 %	86.0 %	△ 0.4	93.3 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	394.5 %	433.1 %	△ 38.6	252.3 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	391.7 %	430.7 %	△ 39.0	232.1 %
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.13 回	0.13 回	0.00 回	0.13 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.12 回	8.92 回	△ 0.80 回	

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

### (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は、前年度に比較して 1.7ポイント上昇し、経営の安定性が高まった。

### (2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたことを表すものであるが、固定資産の一部が長期資本以外から調達された場合、値は上昇する。

当年度は、前年度に比較して 0.4ポイント低下している。

### (3) 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 38.6ポイント低下している。



#### (4) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して 39.0ポイント低下している。

#### (5) 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性をみる指標で、回転率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

当年度の回転率は、前年度と同じ 0.13回（期間7.69年で1回転）となっており、全国平均値（平成26年度）と同率となっている。

#### (6) 未収金回転率

未収金回転率は、営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が早いこととされているものである。

当年度の回転率は、8.12回（期間 45.1日で1回転）となり、前年度（8.92回）に比較して 0.80回低下している。

### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の活動に伴う資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に伴う資金の状態を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に伴う資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,492,517,093	3,765,051,665	△ 272,534,572	△ 7.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,559,128,759	△ 1,863,156,658	304,027,899	16.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168,346,192	△ 853,309,814	△ 315,036,378	△ 36.9
資金増加額（又は減少額）	765,042,142	1,048,585,193	△ 283,543,051	△ 27.0
資金期首残高	11,274,760,349	10,226,175,156	1,048,585,193	10.3
資金期末残高	12,039,802,491	11,274,760,349	765,042,142	6.8

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,492,517,093円、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,559,128,759円、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,168,346,192円であり、当年度の資金は資金期首残高に比べ 765,042,142円増加し、資金期末残高は 12,039,802,491円となった。

## む す び

以上、平成27年度水道事業会計に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績(税抜額)は、営業収支では、営業収益63億5,118万円に対し、営業費用は50億8,439万円で、営業利益12億6,679万円を計上し、営業収支比率は125.0% (△5.4) となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益19億4,250万円で経常収支比率は134.9% (△1.1) となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、19億5,888万円 (+1億5,815万円) の純利益を計上し、総収支比率は135.2% (+2.2) となったものである。

当年度の収支は、閏年の効果による給水収益の増加や、新会計制度に基づく引当金の戻入益の増加等による総収益の増加が、退職給付費や工事請負費の増加等による総費用の増加を上回ったことにより、前年度を上回る純利益を計上したところである。

また、総費用の9.4%を占めていた企業債の支払利息等は3,994万円 (△7.8%) 減少して8.4%となり、当年度末企業債未償還残高も137億237万円 (△12億3,899万円) と減少しているが、営業収支において収益の増加に比べ費用の増加が大きく、営業収支比率の低下が見られたので、引き続き経費の一層の抑制が望まれる。

財政比率を見ると、流動比率が394.5% (△38.6) と引き続き高い割合となっており、自己資本構成比率が71.8% (+1.7) と上昇するなど安定した財政状況が維持され、良好な事業経営がなされていると認められる。

また、供給単価は前年度を93銭上回ったものの、給水原価は8円9銭上回ったことから、有収水量1㎡当たりの販売収益は46円30銭で前年度より7円16銭低下しているが、全国の販売収益の平均値10円94銭(平成26年度)に比較し、引き続き高い利益水準にある。

収納状況を見ると、不納欠損処分は507万円と615万円減少しているものの、給水収益に係る未収金は、前年度に比較して1,164万円(4.2%)増加している。今後とも、効率的な回収への取組みの継続により未収金の発生及び長期債権化を防止し、利用者負担公平の原則の徹底に向けて一層努力されたい。

水道事業の将来を見通すと、給水人口の減少と専用水道の併用などの節水傾向が見込まれることから、今後、給水収益の大幅な増加が見込めない一方で、施設の計画的な更新や災害時の対応などを強化しなければならないという経営環境にある。こうした情勢を踏まえながら、今後は、「第三次盛岡市水道事業基本計画」(平成27年度～平成36年度)に掲げる施策の方向性に基づき、事業を厳選しな

がら、経営の効率化と合理化に一層努力されるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料

目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	220
附表 — 2	損益計算書に関する調	224
附表 — 3	貸借対照表に関する調	226
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	228
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	230
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	230
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	230
附表 — 8	業務実績に関する調	232
附表 — 9	類型比較に関する調	233

附表-1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 営 業 収 益	6,840,144,000	6,849,732,819	9,588,819	100.1
	(1) 給 水 収 益	6,694,519,000	6,711,714,142	17,195,142	100.3
	(2) 他 会 計 負 担 金	56,365,000	56,366,260	1,260	100.0
	(3) 受 託 工 事 収 益	34,715,000	28,607,916	△ 6,107,084	82.4
	(4) 引 当 金 戻 入 益	8,579,000	5,073,950	△ 3,505,050	59.1
	(5) その他の営業収益	45,966,000	47,970,551	2,004,551	104.4
	2 営 業 外 収 益	1,167,940,000	1,165,711,653	△ 2,228,347	99.8
	(1) 受取利息及び配当金	5,941,000	6,044,050	103,050	101.7
	(2) 他 会 計 負 担 金	852,000	852,000	0	100.0
	(3) 引 当 金 戻 入 益	301,818,000	277,413,000	△ 24,405,000	91.9
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	639,831,000	652,895,723	13,064,723	102.0
	(5) 下 水 道 使 用 料 取 扱 金 事 務 負 担 金	187,960,000	188,260,226	300,226	100.2
	(6) 雑 収 益	31,538,000	40,246,654	8,708,654	127.6
	3 特 別 利 益	16,771,000	17,979,859	1,208,859	107.2
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	197,000	197,659	659	100.3
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	170,000	1,378,109	1,208,109	810.7	
(3) その 他 特 別 利 益	16,404,000	16,404,091	91	100.0	
収 入 合 計		8,024,855,000	8,033,424,331	8,569,331	100.1

# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	不用額	執行率
収 益	1 営業費用	5,483,239,000	5,202,135,463	281,103,537	94.9
	(1) 原水及び浄水費	1,033,395,000	992,108,695	41,286,305	96.0
	(2) 配水費	373,874,000	344,269,751	29,604,249	92.1
	(3) 給水費	253,850,000	251,525,143	2,324,857	99.1
	(4) メータ関係費	187,895,000	183,404,535	4,490,465	97.6
	(5) 漏水防止費	198,407,000	187,838,361	10,568,639	94.7
	(6) 受託工事費	29,220,000	27,354,208	1,865,792	93.6
	(7) 業務費	340,147,000	339,737,741	409,259	99.9
	(8) 総係費	761,265,000	684,544,853	76,720,147	89.9
	(9) 減価償却費	2,127,186,000	2,118,465,564	8,720,436	99.6
(10) 資産減耗費	178,000,000	72,886,612	105,113,388	40.9	
的	2 営業外費用	747,881,000	737,530,992	10,350,008	98.6
	(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	469,754,000	469,750,287	3,713	100.0
	(2) 消費 税	273,969,000	263,644,800	10,324,200	96.2
支	(3) 雑 支 出	4,158,000	4,135,905	22,095	99.5
	3 特別損失	2,098,000	1,575,903	522,097	75.1
	(1) 固定資産売却損	10,000	9,833	167	98.3
	(2) 固定資産譲渡損	107,000	106,159	841	99.2
出	(3) 過年度損益修正損	842,000	321,259	520,741	38.2
	(4) 減 損 損 失	1,139,000	1,138,652	348	100.0
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
	(1) 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
支 出 合 計		6,243,218,000	5,941,242,358	301,975,642	95.2



## (2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	0	0	0	-
	(1) 安全対策事業債	0	0	0	-
	2 工 事 負 担 金	279,699,000	307,913,078	28,214,078	110.1
	(1) 加 入 金	182,949,000	210,130,500	27,181,500	114.9
	(2) その他工事負担金	96,750,000	97,782,578	1,032,578	101.1
	3 負 担 金	26,966,000	26,966,800	800	100.0
	(1) 消火栓設置負担金	26,966,000	26,966,800	800	100.0
	4 出 資 金	115,640,000	70,640,000	△ 45,000,000	61.1
	(1) 他会計出資金	115,640,000	70,640,000	△ 45,000,000	61.1
	5 国 庫 補 助 金	182,863,000	145,588,000	△ 37,275,000	79.6
	(1) 国庫補助金	182,863,000	145,588,000	△ 37,275,000	79.6
	6 固定資産売却代金	147,000	160,103	13,103	108.9
	(1) 固定資産売却代金	147,000	160,103	13,103	108.9
	収 入 合 計		605,315,000	551,267,981	△ 54,047,019

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	2,419,631,000	2,204,002,785	65,912,000	149,716,215	91.1
	(1) 配給水施設費	1,645,623,000	1,496,482,070	20,000,000	129,140,930	90.9
	(2) 浄配水場施設整備費	750,211,000	684,015,487	45,912,000	20,283,513	91.2
	(3) その他施設費	23,797,000	23,505,228		291,772	98.8
	2 企業債償還金	1,238,987,000	1,238,986,192	0	808	100.0
	(1) 企業債償還金	1,238,987,000	1,238,986,192	0	808	100.0
	3 返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	(1) 返 還 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	4 投資その他の資産	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
	(1) 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
	5 その他資本的支出	12,504,000	12,503,735	0	265	100.0
	(1) 返 還 金	12,504,000	12,503,735	0	265	100.0
	支 出 合 計		3,872,122,000	3,655,492,712	65,912,000	150,717,288

附表-2

損益計算書

区 分	借 方					
	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 営業費用						
(1) 原水及び浄水費	946,382,784	17.0	964,322,736	17.7	△ 17,939,952	△ 1.9
(2) 配 水 費	326,458,938	5.9	239,964,218	4.4	86,494,720	36.0
(3) 給 水 費	246,076,706	4.4	217,920,313	4.0	28,156,393	12.9
(4) メーター関係費	175,389,498	3.1	153,768,211	2.8	21,621,287	14.1
(5) 漏水防止費	178,878,670	3.2	189,590,844	3.5	△ 10,712,174	△ 5.7
(6) 受託工事費	25,353,684	0.5	33,381,660	0.6	△ 8,027,976	△ 24.0
(7) 業 務 費	317,568,858	5.7	311,564,005	5.7	6,004,853	1.9
(8) 総 係 費	676,929,337	12.2	517,230,462	9.5	159,698,875	30.9
(9) 減価償却費	2,118,465,564	38.1	2,129,608,196	39.1	△ 11,142,632	△ 0.5
(10) 資産減耗費	72,886,612	1.3	61,150,285	1.1	11,736,327	19.2
営業費用計	5,084,390,651	91.4	4,818,500,930	88.4	265,889,721	5.5
[ 営業利益 ]	1,266,786,190		1,447,193,178		△ 180,406,988	△ 12.5
2 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	469,750,287	8.4	509,685,739	9.4	△ 39,935,452	△ 7.8
(2) 雑 支 出	5,724,323	0.1	1,524,391	0.0	4,199,932	275.5
営業外費用計	475,474,610	8.5	511,210,130	9.4	△ 35,735,520	△ 7.0
[ 経常利益 ]	1,942,500,421		1,921,107,320		21,393,101	1.1
3 特別損失						
(1) 固定資産売却損	9,833	0.0	496,853	0.0	△ 487,020	△ 98.0
(2) 固定資産譲渡損	106,159	0.0	31,092,257	0.6	△ 30,986,098	△ 99.7
(3) 過年度損益修正損	321,259	0.0	79,907,391	1.5	△ 79,586,132	△ 99.6
(4) 減 損 損 失	1,138,652	0.0	2,987,709	0.1	△ 1,849,057	△ 61.9
(5) その他特別損失	-	-	5,941,000	0.1	△ 5,941,000	皆減
特別損失計	1,575,903	0.0	120,425,210	2.2	△ 118,849,307	△ 98.7
小 計	5,561,441,164	100.0	5,450,136,270	100.0	111,304,894	2.0
当年度純利益	1,958,877,773		1,800,724,592		158,153,181	8.8
合 計	7,520,318,937		7,250,860,862		269,458,075	3.7

(注)平成26年度から新会計基準適用

# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比較増減	
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
1 営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	6,215,023,332	82.6	6,175,491,572	85.2	39,531,760	0.6
(2) 他 会 計 負 担 金	56,366,260	0.8	-	-	56,366,260	皆増
(3) 受 託 工 事 収 益	26,742,748	0.4	26,359,971	0.4	382,777	1.5
(4) 引 当 金 戻 入 益	5,073,950	0.1	-	-	5,073,950	皆増
(5) その他の営業収益	47,970,551	0.6	63,842,565	0.9	△ 15,872,014	△ 24.9
営業収益計	6,351,176,841	84.5	6,265,694,108	86.4	85,482,733	1.4
2 営 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,044,050	0.1	5,167,894	0.1	876,156	17.0
(2) 他 会 計 負 担 金	852,000	0.0	-	-	852,000	皆増
(3) 他 会 計 補 助 金	-	-	9,350,000	0.1	△ 9,350,000	皆減
(4) 引 当 金 戻 入 益	277,413,000	3.7	105,076,000	1.4	172,337,000	164.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	652,895,723	8.7	657,436,578	9.1	△ 4,540,855	△ 0.7
(6) 下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 負 担 金	174,315,025	2.3	-	-	174,315,025	皆増
(7) 雑 収 益	39,669,043	0.5	208,093,800	2.9	△ 168,424,757	△ 80.9
営業外収益計	1,151,188,841	15.3	985,124,272	13.6	166,064,569	16.9
3 特 別 利 益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	183,037	0.0	-	-	183,037	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,366,127	0.0	42,482	0	1,323,645	3,115.8
(3) そ の 他 特 別 損 失	16,404,091	0.2	-	-	16,404,091	皆増
特別利益計	17,953,255	0.2	42,482	0.0	17,910,773	42,160.9
合 計	7,520,318,937	100.0	7,250,860,862	100.0	269,458,075	3.7

貸借対照表

区 分	借		方		比較増減	
	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	57,273,560,356	81.6	57,194,404,597	82.5	79,155,759	0.1
(1)有形固定資産	54,070,362,622	77.1	54,151,349,937	78.1	△ 80,987,315	△ 0.1
ア土地	3,004,298,441	4.3	3,005,449,596	4.3	△ 1,151,155	0.0
イ立木	16,465,138	0.0	16,465,138	0.0	0	0.0
ウ建物	2,475,127,982	3.5	2,553,879,022	3.7	△ 78,751,040	△ 3.1
エ建物附属設備	64,727,290	0.1	68,002,258	0.1	△ 3,274,968	△ 4.8
オ構築物	44,228,937,956	63.0	44,535,822,691	64.3	△ 306,884,735	△ 0.7
カ機械及び装置	3,885,380,917	5.5	3,522,895,216	5.1	362,485,701	10.3
キ車両運搬具	85,582,233	0.1	102,530,131	0.1	△ 16,947,898	△ 16.5
ク工具器具備品	78,026,144	0.1	80,436,936	0.1	△ 2,410,792	△ 3.0
ケ有形固定資産 建設仮勘定	231,816,521	0.3	265,868,949	0.4	△ 34,052,428	△ 12.8
(2)無形固定資産	2,703,242,734	3.8	2,743,104,660	4.0	△ 39,861,926	△ 1.5
アダム使用権	1,055,112,546	1.5	1,094,974,472	1.6	△ 39,861,926	△ 3.6
イ電話加入権	2,866,700	0.0	2,866,700	0.0	0	0.0
ウ無形固定資産 建設仮勘定	1,645,263,488	2.3	1,645,263,488	2.4	0	0.0
(3)投資その他の資産	499,955,000	0.7	299,950,000	0.4	200,005,000	66.7
ア投資有価証券	499,955,000	0.7	299,950,000	0.4	200,005,000	66.7
2 流動資産	12,889,409,285	18.4	12,117,078,252	17.5	772,331,033	6.4
(1)現金預金	12,039,802,491	17.2	11,274,760,349	16.3	765,042,142	6.8
(2)未収金	759,237,315	1.1	774,736,297	1.1	△ 15,498,982	△ 2.0
(3)貯蔵品	90,369,479	0.1	67,581,606	0.1	22,787,873	33.7
資産合計	70,162,969,641	100.0	69,311,482,849	100.0	851,486,792	1.2

(注) 1. 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。 2. 平成26年度から新会計基準適用。

# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	16,495,361,975	23.5	17,954,073,015	25.9	△ 1,458,711,040	△ 8.1
(1) 企 業 債	12,414,272,409	17.7	13,702,369,449	19.8	△ 1,288,097,040	△ 9.4
(2) 引 当 金	4,081,089,566	5.8	4,251,703,566	6.1	△ 170,614,000	△ 4.0
4 流 動 負 債	3,267,444,094	4.7	2,797,482,047	4.0	469,962,047	16.8
(1) 企 業 債	1,288,097,040	1.8	1,238,986,192	1.8	49,110,848	4.0
(2) 未 払 金	1,493,718,680	2.1	1,065,895,694	1.5	427,822,986	40.1
(3) 引 当 金	68,116,000	0.1	70,004,000	0.1	△ 1,888,000	△ 2.7
(4) その他流動負債	417,512,374	0.6	422,596,161	0.6	△ 5,083,787	△ 1.2
5 繰 延 収 益	16,213,793,580	23.1	16,403,075,568	23.7	△ 189,281,988	△ 1.2
(1) 長 期 前 受 金	16,213,793,580	23.1	16,403,075,568	23.7	△ 189,281,988	△ 1.2
[ 負 債 合 計 ]	35,976,599,649	51.3	37,154,630,630	53.6	△ 1,178,030,981	△ 3.2
6 資 本 金	25,173,101,122	35.9	12,191,850,625	17.6	12,981,250,497	106.5
(1) 資 本 金	25,173,101,122	35.9	12,191,850,625	17.6	12,981,250,497	106.5
7 剰 余 金	9,013,268,870	12.8	19,965,001,594	28.8	△ 10,951,732,724	△ 54.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,416,674,517	3.4	2,416,674,517	3.5	0	0.0
ア 国庫・県補助金	46,356,292	0.1	46,356,292	0.1	0	0.0
イ 工事負担金	1,853,279,672	2.6	1,853,279,672	2.7	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	502,736,378	0.7	502,736,378	0.7	0	0.0
エ 寄 附 金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0
オ その他資本剰余金	14,142,175	0.0	14,142,175	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	6,596,594,353	9.4	17,548,327,077	25.3	△ 10,951,732,724	△ 62.4
ア 減 債 積 立 金	1,397,532,226	2.0	2,031,118,418	2.9	△ 633,586,192	△ 31.2
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,661,198,162	2.4	465,873,570	0.7	1,195,324,592	256.6
ウ 災 害 対 策 準 備 金	340,000,000	0.5	340,000,000	0.5	0	0.0
エ 当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金 (当年度純利益)	3,197,863,965 (1,958,877,773)	4.6 (2.8)	14,711,335,089 (1,800,724,592)	21.2 (2.6)	(△ 11,513,471,124) 158,153,181	△ 78.3 8.8
[ 資 本 合 計 ]	34,186,369,992	48.7	32,156,852,219	46.4	2,029,517,773	6.3
負 債 資 本 合 計	70,162,969,641	100.0	69,311,482,849	100.0	851,486,792	1.2

附表-4

財務諸表分析

区 分		算 式	25年度	26年度	27年度	全 国 平 均 26年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ %	84.0	82.5	81.6	89.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ %	29.7	25.9	23.5	26.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ %	68.9	70.1	71.8	68.9
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ %	85.1	86.0	85.6	93.3
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$ %	121.8	117.8	113.6	129.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	1,187.4	433.1	394.5	252.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ %	690.8	430.7	391.7	232.1
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	623.8	403.0	368.5	207.4
回 転 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}^{\text{※}}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ 回	0.14	0.13	0.13	0.13
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}^{\text{※}}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 回	0.11	0.11	0.11	0.10
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}+\text{期末償却資産}} \times 100$ %	4.1	3.9	3.9	4.0
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}^{\text{※}}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 回	0.61	0.54	0.51	
	現金預金回轉率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}) \times 1/2}$ 回	4.51	1.88	1.01	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$ 回	0.77	0.70	0.67	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$ 回	9.40	8.92	8.12	

## に関する調

区 分		算 式	25年度	26年度	27年度	全 国 平 均 26年度
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$ %	1.2	2.8	2.8	1.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	115.5	133.0	135.2	105.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ %	114.5	136.0	134.9	113.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ %	122.7	130.4	125.0	107.7
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{(\text{注1}) + (\text{注2}) + (\text{注3})} \times 100$ %	3.5	3.4	3.4	2.4
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ %	51.5	81.2	84.5	75.3

1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債資本合計

3 平成26年度から新会計基準適用

※ 平成26年度に限り、期首とは会計基準見直しに伴う移行仕訳したもの

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金



附表－5

損益構成及びす

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	6,573,886	100.0	6,558,842	100.0	6,583,183	100.0
営業収益	6,278,651	95.5	6,321,955	96.4	6,291,850	95.6
営業外収益	295,235	4.5	236,751	3.6	215,954	3.3
特別利益	-	-	136	0.0	75,379	1.1
費 用 勘 定	6,043,715	100.0	5,827,947	100.0	5,700,705	100.0
営業費用	5,405,039	89.4	5,219,962	89.6	5,128,927	90.0
営業外費用	623,277	10.3	588,036	10.1	552,494	9.7
特別損失	15,399	0.3	19,948	0.3	19,284	0.3
純利益, (△)純損失	530,171		730,895		882,478	

(注) 平成26年度から新会計基準適用

附表－6

資産構成及びす

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	58,667,781	87.5	58,107,348	85.7	57,108,758	84.0
流 動 資 産	8,415,748	12.5	9,690,207	14.3	10,901,077	16.0
資 産 合 計	67,083,529	100.0	67,797,555	100.0	68,009,835	100.0

(注) 平成26年度から新会計基準適用

附表－7

負債資本構成及び

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	3,502,464	5.2	3,915,364	5.2	4,328,264	6.4
流 動 負 債	1,213,869	1.8	1,270,944	1.8	918,091	1.3
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-
資 本 金	30,002,731	44.7	29,079,047	44.7	27,986,516	41.2
剰 余 金	32,364,465	48.2	33,532,201	48.2	34,776,964	51.1
負 債 資 本 合 計	67,083,529	100.0	67,797,556	100.0	68,009,835	100.0

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
7,250,861	100.0	7,520,319	100.0	99.8	100.1	110.3	114.4
6,265,694	86.4	6,351,177	84.5	100.7	100.2	99.8	101.2
985,124	13.6	1,151,189	15.3	80.2	73.1	333.7	389.9
42	0.0	17,953	0.2	皆増	皆増	皆増	皆増
5,450,136	100.0	5,561,441	100.0	96.4	94.3	90.2	92.0
4,818,501	88.4	5,084,391	91.4	96.6	94.9	89.1	94.1
511,210	9.4	475,475	8.5	94.3	88.6	82.0	76.3
120,425	2.2	1,576	0.0	129.5	125.2	782.0	10.2
1,800,725		1,958,878					

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
57,194,405	82.5	57,273,560	81.6	99.0	97.3	97.5	97.6
12,117,078	17.5	12,889,409	18.4	115.1	129.5	144.0	153.2
69,311,483	100.0	70,162,970	100.0	101.1	101.4	103.3	104.6

## す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
17,954,073	25.9	16,495,362	23.5	111.8	123.6	512.6	471.0
2,797,482	4.0	3,267,444	4.7	104.7	75.6	230.5	269.2
16,403,076	23.7	16,213,794	23.1	-	-	皆増	皆増
12,191,851	17.6	25,173,101	35.9	96.9	93.3	40.6	83.9
19,965,002	28.8	9,013,269	12.8	103.6	107.5	61.7	27.8
69,311,483	100.0	70,162,970	100.0	101.1	101.4	103.3	104.6

附表-8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	292,980	294,072	△ 1,092	年度末現在
計画給水人口 (人)	283,864	283,864	0	拡張計画人口
現在給水人口 (人)	286,982	287,952	△ 970	年度末現在
普及率 (%)	98.0	97.9	0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
総配水量 (m <sup>3</sup> )	30,908,549	31,029,160	△ 120,611	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	28,798,226	28,738,796	59,430	
有収率 (%)	93.2	92.6	0.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	96,859	94,315	2,544	
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	84,450	85,011	△ 561	$\frac{\text{総配水量}}{365\text{日}}$ (注)
1人1日最大配水量 (ℓ)	338	328	10	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
1人1日平均有収水量 (ℓ)	274	273	1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365\text{日}} \times 1000$ (注)
導送配水管延長 (m)	1,568,627	1,563,022	5,605	年度末現在
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	19.7	19.9	△ 0.2	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
職員数 (人)	135(118)	135(119)	0(△1)	年度末現在 ( )内は損益勘定所属職員数
供給単価	215円81銭	214円88銭	93銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	169円51銭	161円42銭	8円9銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	244,053	241,502	2,551	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (円)	53,596,899	52,431,379	1,165,520	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有形固定資産 (円)	400,521,205	401,121,111	△ 599,906	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$

(注) 平成27年度は閏年にあたり、日数は366日として計算する。

附表-9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分（平成26年度） C 2

C	水源別区分	表流水（ダムを除く。）を主な水源とする事業
	有収水量密度別区分	全国平均以上の事業
2	給水人口区分	15万人以上30万人未満

全国 11 団体

区 分 単 位		平成 26 年 度 経 営 比 較 分 析 表						
		盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体					平 均 値
			函館市	釧路市	山形市	日立市	ひたちなか市	
事 業 内 容 等	現在給水人口 人	287,952	269,225	192,636	244,876	181,431	152,539	-
	給水区域面積 km <sup>2</sup>	138.78	140.99	136.67	137.84	94.54	99.83	-
	給水人口密度 人/km <sup>2</sup>	2,074.88	1,909.53	1,409.50	1,776.52	1,919.09	1,527.99	-
	普及率 %	97.92	99.85	99.31	99.43	96.54	97.44	-
	1か月20m <sup>3</sup> 当 たり家庭料金 円	2,872	1,922	3,225	3,445	2,462	2,570	-
財 務 指 標 等	自己資本構成 比 %	70.06	39.38	51.10	64.54	49.34	47.04	-
	経常収支比率 %	136.05	110.82	113.83	116.71	112.40	113.28	114.43
	流動比率 %	433.14	140.41	155.55	231.83	150.29	170.99	289.80
	企業債残高対 給水収益比率 %	241.95	442.25	535.25	353.28	469.58	549.04	301.99
	有収率 %	92.62	87.29	85.87	91.82	89.39	90.11	90.23
	給水原価 円	161.42	131.21	188.91	191.57	155.94	150.30	155.09
	料金回収率 %	133.12	105.62	99.57	110.23	101.33	104.66	107.05

(注) 1 各団体の値及び平均値は各県のホームページに掲載された経営比較分析表より抽出した。

(注) 2 集計方法の違いにより、平均値は、本文及び他の附表における全国平均と異なる場合がある。

下水道事業会計  
基金の運用状況

# 盛岡市下水道事業会計

## I 業務実績

当年度の下水道事業は、「盛岡市総合計画(2015-2025)“ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡”」の実施計画(計画期間平成27年度～29年度)で示される「都市基盤施設の維持・強化」の具体的施策として、「汚水処理の充実」「雨水浸水対策の推進」を図るため、ハード面では、汚水・雨水管渠整備事業、合流式下水道緊急改善事業、下水道施設の耐震化・更新事業を実施したほか、安定した汚水処理の確保のための浸入水防止対策事業を、ソフト面では、下水道事業の健全経営を目指し、業務の効率化の推進、お客様サービスの向上のため、水洗化普及促進活動や広報・ホームページ等による積極的な情報提供等多岐に亘る事業を実施している。

下水道の普及状況は、処理区域内人口が 259,120人で、前年度に比較し 966人減少し、行政区域内人口 292,980人に対する普及率は 88.4%となっている。年間総処理水量は 38,201,422 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して 1,223,799 m<sup>3</sup> (3.1%) 減少している。

経営成績は、収益的収支(税抜額)では総収益が 8,277,967,415円、総費用が 7,574,245,867円となり、差し引き 703,721,548円の純利益が生じた。これにより、前年度からの繰越欠損金を解消し、当年度未処分利益剰余金 59,775,140円を平成17年度企業会計移行後初めて計上した。

一方、資本的収支(税込額)では、資本的収入が 1,945,083,618円に対し、資本的支出は 5,538,733,864円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対し 3,593,650,246円不足となっているが、これについては、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出（税込額）

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)-(B)	執行率		前年度執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
収益的収入	円 8,601,360,000	円 8,591,018,000	円 8,623,881,010	円 32,863,010	% 100.3	% 100.4	% 102.9	% 100.8
収益的支出	7,983,655,000	7,888,505,000	7,856,663,029	△ 31,841,971	98.4	99.6	99.1	98.4
差 引	617,705,000	702,513,000	767,217,981	64,704,981				

#### イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				27年度	26年度
事業収益	円 8,591,018,000	円 8,623,881,010	円 32,863,010	% 100.4	% 100.8
営業収益	7,036,941,000	7,067,503,674	30,562,674	100.4	100.3
営業外収益	1,546,817,000	1,548,282,173	1,465,173	100.1	102.4
特別利益	7,260,000	8,095,163	835,163	111.5	108.2

#### ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率	
					27年度	26年度
事業費	円 7,888,505,000	円 7,856,663,029	円 0	円 31,841,971	% 99.6	% 98.4
営業費用	6,567,527,000	6,550,005,712	0	17,521,288	99.7	99.0
営業外費用	1,319,078,000	1,306,190,302	0	12,887,698	99.0	95.7
特別損失	900,000	467,015	0	432,985	51.9	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0

当年度の収益的収支は、当初予算において収入額 8,601,360,000円、支出額 7,983,655,000円としたところであるが、その後、営業収益や営業費用等の増減に伴う補正を行った結果、収入額 8,591,018,000円、支出額 7,888,505,000円となり、702,513,000円の利益を予定する予算現額となったものである。

予算の執行状況をみると、収益的収入は 8,623,881,010円（執行率 100.4%）となり、予算現額に比べ 32,863,010円の増額となっており、また、収益的支出は 7,856,663,029円（執行率 99.6%）で、収益的収支全体では 767,217,981円の利益が計上されたものである。なお収益的支出の予算現額に対する不用額は、31,841,971円となっている。

## (2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		円	円	円	%
収 入	事業収益	8,623,881,010	8,755,082,022	△ 131,201,012	△ 1.5
	営業収益	7,067,503,674	6,931,231,728	136,271,946	2.0
	営業外収益	1,548,282,173	1,607,571,705	△ 59,289,532	△ 3.7
	特別利益	8,095,163	216,278,589	△ 208,183,426	△ 96.3
支 出	事業費	7,856,663,029	8,200,224,170	△ 343,561,141	△ 4.2
	営業費用	6,550,005,712	6,731,679,978	△ 181,674,266	△ 2.7
	営業外費用	1,306,190,302	1,392,358,332	△ 86,168,030	△ 6.2
	特別損失	467,015	76,185,860	△ 75,718,845	△ 99.4
差 引		767,217,981	554,857,852		

当年度の決算額は、事業収益が 8,623,881,010円で、事業費が 7,856,663,029円となっている。決算額を前年度に比較すると、事業収益が 131,201,012円（1.5%）、事業費も 343,561,141円（4.2%）共に減少している。

以上が収益的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状況である。

なお、経営成績の詳細については「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（244ページ以下）に記述のとおりである。



## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度 執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的 収入	円 3,199,155,000	円 2,727,648,000	円 1,945,083,618	円 0	円 △ 782,564,382	% 60.8	% 71.3	% 87.3	% 74.9
資本的 支出	6,870,775,000	6,425,322,000	5,538,733,864	786,766,000	△ 99,822,136	80.6	86.2	93.1	88.0
差引	△ 3,671,620,000	△ 3,697,674,000	△ 3,593,650,246	△ 786,766,000	△ 682,742,246				

#### イ 資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				27年度	26年度
資 本 的 収 入	円 2,727,648,000	円 1,945,083,618	円 △ 782,564,382	% 71.3	% 74.9
企 業 債	1,203,100,000	798,400,000	△ 404,700,000	66.4	69.3
公共下水道事業債	1,051,700,000	647,400,000	△ 404,300,000	61.6	63.9
流域下水道事業債	151,400,000	151,000,000	△ 400,000	99.7	99.4
負担金及び分担金	838,989,000	804,350,715	△ 34,638,285	95.9	89.4
工事負担金	289,441,000	255,213,655	△ 34,227,345	88.2	70.9
他会計負担金	521,400,000	521,400,000	0	100.0	100.0
下水道事業費負担金	16,352,000	16,151,910	△ 200,090	98.8	100.0
下水道事業費分担金	11,796,000	11,585,150	△ 210,850	98.2	106.3
補助金	685,198,000	341,971,430	△ 343,226,570	49.9	65.9
国庫補助金	685,198,000	341,971,430	△ 343,226,570	49.9	65.9
固定資産売却代金	361,000	361,473	473	100.1	-
固定資産売却代金	361,000	361,473	473	100.1	-

ウ 資本的支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
					27年度	26年度
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 支 出	6,425,322,000	5,538,733,864	786,766,000	99,822,136	86.2	88.0
建設改良費	2,508,273,000	1,621,737,331	786,766,000	99,769,669	64.7	68.9
管渠施設費	2,186,560,000	1,323,292,984	766,766,000	96,501,016	60.5	66.7
ポンプ場建設費	50,194,000	26,957,880	20,000,000	3,236,120	53.7	0.0
処理場施設費	116,087,000	116,056,976	0	30,024	100.0	68.4
流域下水道建設費	151,477,000	151,476,151	0	849	100.0	100.0
その他施設費	3,955,000	3,953,340	0	1,660	100.0	96.9
企業債償還金	3,914,044,000	3,914,042,256	0	1,744	100.0	100.0
企業債償還金	3,914,044,000	3,914,042,256	0	1,744	100.0	100.0
その他資本的支出	3,005,000	2,954,277	0	50,723	98.3	0.0
返 還 金	3,005,000	2,954,277	0	50,723	98.3	0.0

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額 3,199,155,000円に対し、支出額を 6,870,775,000円とし、収入額が支出額に対して不足する額 3,671,620,000円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする予算が編成されたものである。

この予算成立後において、収入では企業債及び補助金の減額、工事負担金の増額、支出では建設改良費及び流域下水道建設費の減額及び企業債償還金の増額を内容とする補正が行われ、繰越額に係る財源充当額を加え、収入額 2,727,648,000円、支出額 6,425,322,000円、資本的収支不足額 3,697,674,000円とする予算現額となったものである。

予算の執行状況を見ると、資本的収入の執行率が 71.3%となっており、また、資本的支出の執行率が 86.2%となっている。なお、建設改良費のうち年度内に支払義務が生じなかった 786,766,000円について、翌年度に繰越されたことから、不用額は 99,822,136円となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

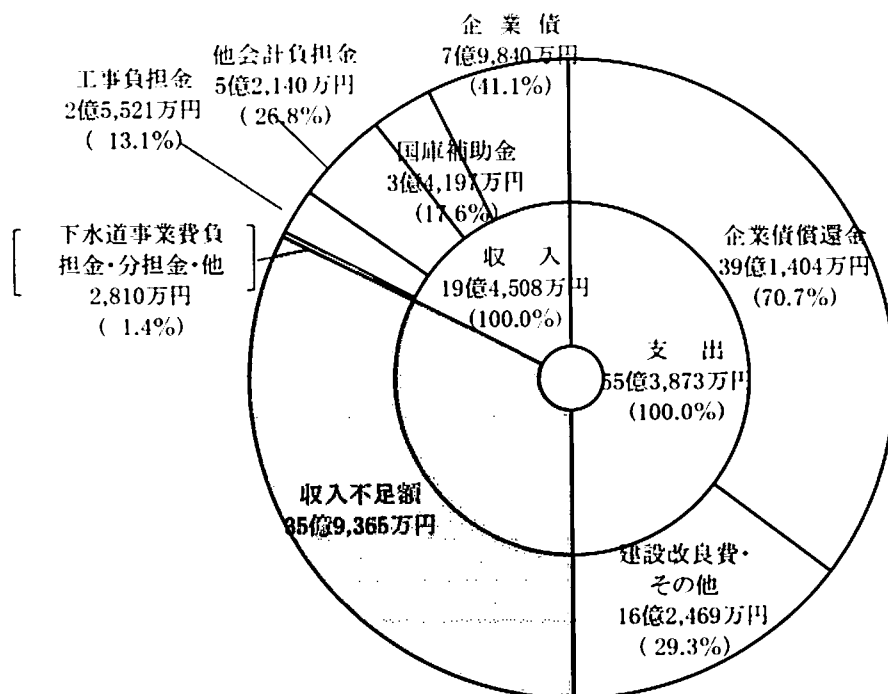
資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
収 入		円	円	円	%
	資 本 的 収 入	1,945,083,618	2,051,902,298	△ 106,818,680	△ 5.2
	企 業 債	798,400,000	827,500,000	△ 29,100,000	△ 3.5
	負担金及び分担金	804,350,715	780,736,192	23,614,523	3.0
	補 助 金	341,971,430	443,666,106	△ 101,694,676	△ 22.9
	固定資産売却代金	361,473	—	361,473	皆増
支 出	資 本 的 支 出	5,538,733,864	5,517,801,418	20,932,446	0.4
	建 設 改 良 費	1,621,737,331	1,675,241,754	△ 53,504,423	△ 3.2
	企 業 債 償 還 金	3,914,042,256	3,842,559,664	71,482,592	1.9
	その他資本的支出	2,954,277	—	2,954,277	皆増

当年度の決算額は、資本的収入が 1,945,083,618円で、前年度に比較すると 106,818,680円 (5.2%) の減少となっており、主な要因は、国庫補助対象工事の減少による下水道事業費交付金の減少である。また、資本的支出は 5,538,733,864円で、前年度に比較すると 20,932,446円 (0.4%) の増加となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し 3,593,650,246円不足となっているが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

当年度の資本的収支の決算額の構成は、次の図のとおりである。



以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況並びに決算額の状態である。

なお、財政状態の詳細については「IV 財政状態（貸借対照表）」（255ページ以下）に記述のとおりである。

### 3 予算に定められた限度額等

予算第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。

なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額は、次表のとおりである。

予 算 区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
	円	円
第6条 企業債 27年度	922,700,000	555,900,000
26年度繰越	280,400,000	242,500,000
第7条 一時借入金	5,000,000,000	0
第10条 たな卸資産購入	11,336,000	10,930,680

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益		円	円	円	%
	営業収益	6,719,391,123	6,600,545,026	118,846,097	1.8
	営業外収益	1,550,541,651	1,613,682,466	△ 63,140,815	△ 3.9
	特別利益	8,034,641	215,148,217	△ 207,113,576	△ 96.3
	計	8,277,967,415	8,429,375,709	△ 151,408,294	△ 1.8
総 費 用	営業費用	6,399,238,776	6,577,511,625	△ 178,272,849	△ 2.7
	営業外費用	1,174,540,076	1,285,816,041	△ 111,275,965	△ 8.7
	特別損失	467,015	76,185,860	△ 75,718,845	△ 99.4
	計	7,574,245,867	7,939,513,526	△ 365,267,659	△ 4.6
純利益（△損失）		703,721,548	489,862,183	213,859,365	43.7

当年度の総収益は 8,277,967,415円、前年度に比較して 151,408,294円（1.8%）減少している。総収益のうち営業収益は 6,719,391,123円、前年度に比較して 118,846,097円（1.8%）増加しており、主な要因は、他会計負担金（前年度比 2.6%）、引当金戻入益（皆増）の増加等によるものである。営業外収益は 1,550,541,651円、前年度に比較して 63,140,815円（3.9%）減少しており、主な要因は、引当金戻入益（前年度比 50.6%）は増加したものの、他会計負担金（前年度比 9.8%）及び雑収益（前年度比 78.3%）が減少したことによるものである。

一方、総費用は 7,574,245,867円、前年度に比較して 365,267,659円（4.6%）減少している。総費用のうち営業費用は 6,399,238,776円、前年度に比較して 178,272,849円（2.7%）減少しており、主な要因は、流域下水道管理費（前年度比 6.6%）及び減価償却費（前年度比 1.9%）等が減少したことによるものである。営業外費用は 1,174,540,076円、前年度に比較して 111,275,965円（8.7%）減少しており、これは、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比 9.4%）の減少等によるものである。

この結果、差し引き 703,721,548円の純利益を計上した。なお、営業費用の減価償却費 3,989,926,286円及び資産減耗費 21,344,808円は、現金の支出を伴わないものであり、これらは内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の充当財源となるものである。

(1) 営業収益

営業収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道使用料	4,356,854,538	52.7	4,344,787,284	51.5	12,067,254	0.3
他会計負担金	2,278,831,374	27.5	2,220,059,000	26.3	58,772,374	2.6
受託事業収益	24,984,804	0.3	25,389,872	0.3	△ 405,068	△ 1.6
補助金	2,376,000	0.0	—	—	2,376,000	皆増
引当金戻入益	47,501,557	0.6	—	—	47,501,557	皆増
その他の営業収益	8,842,850	0.1	10,308,870	0.1	△ 1,466,020	△ 14.2
計	6,719,391,123	81.2	6,600,545,026	78.3	118,846,097	1.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 下水道使用料

下水道使用料の内容は、次表のとおり若干増加しており、当年度は、閏年であったことが増加の要因である。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
水道使用者使用料	3,935,123,253	3,920,898,331	14,224,922	0.4
井戸使用者使用料	419,675,110	421,846,528	△ 2,171,418	△ 0.5
臨時排水使用料	2,056,175	2,042,425	13,750	0.7
計	4,356,854,538	4,344,787,284	12,067,254	0.3

イ 他会計負担金

汚水処理施設及び雨水処理施設の減価償却、雨水維持管理費対応分等に係る一般会計からの負担金であり、当年度増加の要因は、一般会計及び下水道事業会計分の退職手当負担金の増加等によるものである。なお、職員の退職手当の取扱い申し合わせに基づく負担金は、47,097円である。

ウ 受託事業収益

一般会計等からの委任事務に係る職員給与等経費の受託事業収益である。

エ 補助金

中川原簡易水処理施設管理棟設備更新工事等に係る国庫補助金である。

オ 引当金戻入益

新会計基準により新たに計上した、下水道使用料等貸倒引当金、過年度損益修正益貸倒引当金等からの戻入益である。

カ その他の営業収益

内訳は、延滞金 3,764,850円及び督促手数料 5,078,000円である。

(2) 営業外収益

営業外収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	778,658	0.0	627,758	0.0	150,900	24.0
他 会 計 負 担 金	625,876,000	7.5	693,644,000	8.2	△ 67,768,000	△ 9.8
引 当 金 戻 入 益	49,826,400	0.6	33,083,000	0.4	16,743,400	50.6
長 期 前 受 金 戻 入	868,069,754	10.5	858,728,592	10.2	9,341,162	1.1
雑 収 益	5,990,839	0.1	27,599,116	0.3	△ 21,608,277	△ 78.3
計	1,550,541,651	18.7	1,613,682,466	19.1	△ 63,140,815	△ 3.9

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

ア 受取利息及び配当金

内容は、預金利息 778,658円である。

イ 他会計負担金

汚水施設建設債、雨水施設建設債等の企業債支払利息に係る一般会計からの負担金であり、元金償還の進行等により減少している。

ウ 引当金戻入益

主な内訳は、退職給付引当金戻入益 22,586,000円及び賞与引当金戻入益 21,006,000円等である。

エ 長期前受金戻入

主な内訳は、国庫・県補助金 176,577,814円、受贈財産評価額 370,577,910円及び流域下水道建設負担金 108,031,924円等である。

オ 雑収益

主な内訳は、不動産賃借料 1,824,824円、岩手県市町村振興協会専門研修受講費助成金 1,097,900円等であり、前年度の「旧盛岡競馬場跡地整備事業」に係る費用負担金 17,506,142円の皆減により減少している。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産売却益	300,437	0.0	—	—	300,437	皆増
過年度損益修正益	1,021,093	0.0	215,148,217	2.6	△ 214,127,124	△ 99.5
その他特別利益	6,713,111	0.1	—	—	6,713,111	皆増
計	8,034,641	0.1	215,148,217	2.6	△ 207,113,576	△ 96.3

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

過年度損益修正益は、遡及賦課分の過年度下水道使用料等であり、前年度の北上川上流流域下水道(都南処理区)維持管理費繰越金還付金 192,535,792円の皆減により減少している。また、その他特別利益は、原子力損害賠償金である。

#### (4) 営業費用

営業費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
管 渠 費	340,003,605	4.5	320,654,758	4.0	19,348,847	6.0
ポ ン プ 場 費	83,018,576	1.1	85,030,308	1.1	△ 2,011,732	△ 2.4
処 理 場 費	119,243,201	1.6	114,780,884	1.4	4,462,317	3.9
普 及 費	35,246,893	0.5	36,567,903	0.5	△ 1,321,010	△ 3.6
受 託 事 業 費	26,548,868	0.3	25,198,113	0.3	1,350,755	5.4
業 務 費	185,657,867	2.4	183,250,941	2.3	2,406,926	1.3
総 係 費	244,012,811	3.2	256,904,789	3.2	△ 12,891,978	△ 5.0
流域下水道管理費	1,354,235,861	17.9	1,450,554,182	18.3	△ 96,318,321	△ 6.6
減 価 償 却 費	3,989,926,286	52.7	4,068,274,885	51.2	△ 78,348,599	△ 1.9
資 産 減 耗 費	21,344,808	0.3	36,294,862	0.5	△ 14,950,054	△ 41.2
計	6,399,238,776	84.5	6,577,511,625	82.8	△ 178,272,849	△ 2.7

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

#### ア 管渠費

前年度に比較すると、19,348,847円(6.0%)増加している。この主な要因は、労務費 15,901,313円及び修繕費 3,548,979円等の増加によるものである。

#### イ ポンプ場費

前年度に比較すると、2,011,732円(2.4%)減少している。この主な要因は、労務費は 752,820円増加したものの、委託料 1,557,532円及び動力費 1,640,435円等が減少したことによるものである。

#### ウ 処理場費

前年度に比較すると、4,462,317円(3.9%)増加している。この主な要因は、動力費は 1,366,819円減少したものの、委託料 4,238,854円及び労務費 1,239,259円等が増加したことによるものである。



エ 業務費

前年度に比較すると、2,406,926円(1.3%)増加している。この主な要因は、修繕費は1,336,937円減少したものの、労務費が3,578,915円等が増加したことによるものである。

オ 総係費

前年度に比較すると、12,891,978円(5.0%)減少している。この主な要因は、労務費6,578,723円及び貸倒損失47,501,312円は増加したものの、退職給付金20,995,329円、負担金11,356,609円及び貸倒引当金繰入額37,675,181円等が減少したことによるものである。

カ 流域下水道管理費

前年度に比較すると、流域下水道維持管理負担金が96,318,321円(6.6%)減少している。これは、降雨量の減少(昨年度比較△16.9%)による影響である。

キ 減価償却費

前年度に比較すると、78,348,599円(1.9%)減少している。その内容は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	
				金額	比率
有形 固定 資産	建物減価償却費	71,477,815	71,488,663	△10,848	0.0
	建物附属設備減価償却費	0	301,293	△301,293	皆減
	構築物減価償却費	3,296,966,083	3,274,793,691	22,172,392	0.7
	機械及び装置減価償却費	244,434,182	273,454,178	△29,019,996	△10.6
	車両運搬具減価償却費	1,166,394	1,169,018	△2,624	△0.2
	工具器具備品減価償却費	623,444	304,088	319,356	105.0
無定 形資 産	地上権	48,831	48,833	△2	0.0
	施設利用権	375,209,537	446,715,121	△71,505,584	△16.0
計		3,989,926,286	4,068,274,885	△78,348,599	△1.9

ク 資産減耗費

資産減耗費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成26年度 資産減耗費	比較増減
	処分価格	減価償却累計額	資産減耗費		
構築物	30,855,970	9,548,578	21,307,392	36,230,501	△14,923,109
電気設備	0	0	0	15,088	△15,088
車両運搬具	37,416	0	37,416	49,273	△11,857
計	30,893,386	9,548,578	21,344,808	36,294,862	△14,950,054

(5) 営業外費用

営業外費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,123,889,782	14.9	1,240,420,742	15.6	△ 116,530,960	△ 9.4
貸倒損失	3,079,980	0.0	—	—	3,079,980	皆増
貸倒引当金繰入額	2,087,740	0.0	2,498,400	0.0	△ 410,660	△ 16.4
雑 支 出	45,482,574	0.6	42,896,899	0.6	2,585,675	6.0
計	1,174,540,076	15.5	1,285,816,041	16.2	△ 111,275,965	△ 8.7

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費の総費用に占める割合は、次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総 費 用	7,509,761,419 円	7,623,972,933 円	7,939,513,526 円	7,574,245,867 円
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,465,579,128 円	1,352,135,447 円	1,240,420,742 円	1,123,889,782 円
総費用に占める割合	19.5 %	17.7 %	15.6 %	14.9 %

企業債借入に係る支払利息及び企業債取扱諸費を前年度に比較すると 116,530,960円 (9.4%) の減少、総費用に占める割合では 0.7ポイントの低下となっている。

イ 貸倒損失

内容は、受益者負担金 1,383,100円及び分担金未収金 1,696,880円である。

ウ 雑支出

内容は、平成25年度分下水道事業会計消費税及び地方消費税修正申告分 16,300,500 円、平成27年度消費税及び地方消費税申告納税額 29,157,174円及び下水道事業受益者負担金還付 24,900円である。

(6) 特別損失

特別損失は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産譲渡損	—	—	526,353	0.0	△ 526,353	皆減
過年度損益修正損	467,015	0.0	43,051,507	0.6	△ 42,584,492	△ 98.9
その他特別損失	—	—	32,608,000	0.4	△ 32,608,000	皆減
計	467,015	0.0	76,185,860	1.0	△ 75,718,845	△ 99.4

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

過年度損益修正損の内容は、過年度下水道使用料に係る過誤納金等の還付 455,735円及びその他営業外未収金の貸倒損失 11,280円であり、前年度の新会計基準移行に伴う賞与引当金繰入額 20,816,000円、法定福利費引当金繰入額 3,657,000円、不納欠損処理に係る引当金の不足額 15,253,050円の皆減により減少している。

その他特別損失は、前年度、新会計基準移行に伴い発生した退職給付金繰入額の皆減により減少している。

(7) 使途別費用

使途別費用の主な内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,399,238,776	84.5	6,577,511,625	82.8	△ 178,272,849	△ 2.7
労 務 費	360,522,580	4.8	332,559,184	4.2	27,963,396	8.4
退 職 給 付 費	45,172,497	0.6	66,167,826	5.2	△ 20,995,329	△ 31.7
委 託 料	208,786,229	2.7	201,817,389	2.5	6,968,840	3.5
手 数 料	1,125,411	0.0	1,051,106	0.0	74,305	7.1
修 繕 費	80,391,755	1.1	76,331,744	1.0	4,060,011	5.3
動 力 費	36,091,219	0.5	39,578,027	0.5	△ 3,486,808	△ 8.8
材 料 費	15,667,104	0.2	13,959,405	0.2	1,707,699	12.2
負 担 金	1,559,169,082	20.6	1,667,197,649	21.0	△ 108,028,567	△ 6.5
貸 倒 損 失	50,581,292	0.7	—	—	50,581,292	皆増
貸倒引当金繰入額	11,914,116	0.1	49,999,957	0.6	△ 38,085,841	△ 76.2
減 価 償 却 費	3,989,926,286	52.7	4,068,274,885	51.2	△ 78,348,599	△ 1.9
資 産 減 耗 費	21,344,808	0.3	36,294,862	0.5	△ 14,950,054	△ 41.2
そ の 他	18,546,397	0.2	24,279,591	1.1	△ 5,733,194	△ 23.6
営 業 外 費 用	1,174,540,076	15.5	1,285,816,041	16.2	△ 111,275,965	△ 8.7
特 別 損 失	467,015	0.0	76,185,860	1.0	△ 75,718,845	△ 99.4
計	7,574,245,867	100.0	7,939,513,526	100.0	△ 365,267,659	△ 4.6

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

ア 労務費

内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 料	169,357,200	2.2	168,596,428	2.1	760,772	0.5
諸 手 当	101,696,388	1.3	80,036,109	1.0	21,660,279	27.1
賞与引当金繰入額	21,120,000	0.3	21,006,000	0.3	114,000	0.5
賃 金 ・ 報 酬	5,817,710	0.1	4,486,155	0.1	1,331,555	29.7
法 定 福 利 費	58,518,282	0.8	54,698,492	0.7	3,819,790	7.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,013,000	0.1	3,736,000	0.0	277,000	7.4
計	360,522,580	4.8	332,559,184	4.2	27,963,396	8.4

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

イ 退職給付費

退職給付費を前年度に比較すると、20,995,329円(31.7%)減少している。主な要因は、退職者の減少である。

ウ 委託料

委託料を前年度に比較すると、6,968,840円(3.5%)増加している。主な要因は、総係費の下水道台帳システムデータ更新業務 6,621,000円の増加等によるものである。

エ 修繕費・動力費

修繕費及び動力費を前年度に比較すると、動力費は3,486,808円(8.8%)減少したが、修繕費は管渠費等の緊急修繕が増加したため4,060,011円(5.3%)増加している。

オ 負担金

負担金を前年度に比較すると、108,028,567円(6.5%)減少している。主な要因は、下水道事務負担金 11,356,609円及び流域下水道維持管理負担金 96,318,321円の減少等によるものである。

カ 貸倒損失

新会計基準により新たに設定された。内容は、下水道使用料、分担金及び負担金分 12,009,826円、倒産会社分 38,571,466円である。

キ 貸倒引当金繰入額・減価償却費・その他

貸倒引当金繰入額は、38,085,841円(76.2%)、減価償却費は、78,348,599円(1.9%)減少している。その他は、前年度に比較すると5,733,194円(23.6%)減少している。主な要因は、燃料費 1,191,444円及び補助金 1,095,536円等の減少によるものである。

使用料、受益者負担金及び分担金に係る不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数
本 人 死 亡	1,372,465	178	1,617,884	332	△ 245,419	△ 154
生 活 困 窮	9,182,442	2,949	3,271,185	576	5,911,257	2,373
転 居 先 不 明	655,265	86	9,851,772	2,528	△ 9,196,507	△ 2,442
倒 産 ・ 破 産	39,382,400	77	3,222,919	149	36,159,481	△ 72
計	50,592,572	3,290	17,963,760	3,585	32,628,812	△ 295

以上が、当年度の総収益及び総費用である。

## 2 経営分析

当年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算式	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均 (平成26年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.3 %	106.2 %	3.1	106.5 %
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.2 %	104.5 %	4.7	107.0 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	105.0 %	100.3 %	4.7	84.9 %
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})} \times 100 \times 1/2$	0.58 %	0.29 %	0.29	0.44 %
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	千円 159,391	千円 160,370	千円 △ 979	千円 138,955

- (注) 1 経常収益 = 総収益 - 特別利益  
 2 経常費用 = 総費用 - 特別損失  
 3 総資本 = 負債資本合計

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり事業全体の総体的な関連を、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど良好とされている。

当年度は、下水道使用料や引当金戻入益等の営業収益の増加に加え、北上川流域下水道(都南処理区)維持管理費等営業費用の減少、更には、企業債償還の進行に伴う支払利息及び企業債取扱諸費等営業外費用の減少により、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも前年度に比較して増加している。

#### イ 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本(資産)が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。当年度は、0.58%で前年度に比較して0.29ポイント上昇した。

ウ 職員1人当たりの営業収益

当年度末の下水道事業所属職員 65名のうち損益勘定所属職員は 42名で、昨年度より1名増加している。当年度の1人当たりの営業収益は 159,391千円で、昨年度に比較して 979千円の減少となっている。

(2) 有収率

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく効率的である。当年度は、84.6%で 0.7ポイント上昇している。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	比 較 増 減
年間総処理水量 (A)	38,201,422 m <sup>3</sup>	39,425,221 m <sup>3</sup>	△ 1,223,799 m <sup>3</sup>
年間汚水処理水量 (B)	33,667,202 m <sup>3</sup>	33,769,343 m <sup>3</sup>	△ 102,141 m <sup>3</sup>
年間有収水量 (C)	28,471,167 m <sup>3</sup>	28,341,098 m <sup>3</sup>	130,069 m <sup>3</sup>
有 収 率 (C/B)	84.6 %	83.9 %	0.7
有収率全国平均(類型別)		78.7 %	

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費である。経営上、使用料回収率は100%以上が望まれるが、地域の実情等もあり、全国平均は 99.1%である。当年度は、101.2%で 3.1ポイント上昇している。

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	比 較 増 減	全国平均 (平成26年度類型別)
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	153円03銭	153円30銭	△27銭	143円70銭
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	151円18銭	156円21銭	△5円03銭	145円06銭
使用料回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	101.2 %	98.1 %	3.1	99.1 %

(4) 普及率及び水洗化率

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
行政区域内人口 (A)	292,980 人	294,072 人	△ 1,092 人
処理区域内人口 (B)	259,120 人	260,086 人	△ 966 人
普及率 (B/A)	88.4 %	88.4 %	0.0 %
水洗化人口	251,299 人	251,810 人	△ 511 人
処理区域内戸数 (C)	120,147 戸	119,211 戸	936 戸
水洗化戸数 (D)	116,709 戸	115,594 戸	1,115 戸
水洗化率 (D/C)	97.1 %	97.0 %	0.1 %
水洗化率全国平均(類型別)		93.2 %	

(5) 事業収益の収入状況

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
調定額 (円) (A)	8,002,742,638	8,250,332,351	△ 247,589,713
収入額 (円) (B)	7,300,440,638	7,512,642,135	△ 212,201,497
収入率 (B/A)	91.2 %	91.1 %	0.1

当年度の事業収益は、調定額 8,002,742,638円に対し、収入額は 7,300,440,638円で、収入率は 91.2%となり、前年度に比較すると調定額は 247,589,713円 (3.0%)、収入額は 212,201,497円 (2.8%) 減少したが、収入率は 0.1ポイント上昇している。

#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産	1 固定資産	115,749,144,899	97.8	118,196,472,067	98.1	△ 2,447,327,168	△ 2.1
	(1)有形固定資産	108,831,221,096	92.0	111,043,545,592	92.2	△ 2,212,324,496	△ 2.0
	(2)無形固定資産	6,887,923,803	5.8	7,122,926,475	5.9	△ 235,002,672	△ 3.3
	(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
	2 流動資産	2,565,384,278	2.2	2,295,651,998	1.9	269,732,280	11.7
	資産合計	118,314,529,177	100.0	120,492,124,065	100.0	△ 2,177,594,888	△ 1.8
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	41,079,003,856	34.7	44,099,649,965	36.6	△ 3,020,646,109	△ 6.8
	4 流動負債	4,517,288,436	3.8	4,658,635,545	3.9	△ 141,347,109	△ 3.0
	5 繰延収益	20,719,940,076	17.5	20,474,155,144	17.0	245,784,932	1.2
	負債合計	66,316,232,368	56.0	69,232,440,654	57.5	△ 2,916,208,286	△ 4.2
	6 資本金	51,672,564,494	43.7	51,672,564,494	42.8	0	0.0
	資本金	51,672,564,494	43.7	51,672,564,494	42.8	0	0.0
	7 剰余金	325,732,315	0.3	△ 412,881,083	△ 0.3	738,613,398	178.9
	(1)資本剰余金	265,957,175	0.2	231,065,325	0.2	34,891,850	15.1
	(2)利益剰余金	59,775,140	0.1	—	—	59,775,140	皆増
	(3)欠損金	—	—	643,946,408	△ 0.5	△ 643,946,408	皆減
	資本合計	51,998,296,809	44.0	51,259,683,411	42.5	738,613,398	1.4
負債資本合計	118,314,529,177	100.0	120,492,124,065	100.0	△ 2,177,594,888	△ 1.8	

(注) 構成比率は、資産合計（負債資本合計）を 100%とする。

固定資産は 115,749,144,899円で、前年度に比較すると 2,447,327,168円（2.1%）減少し、総資産に占める割合は 97.8%（前年度98.1%）となっている。流動資産は 2,565,384,278円で、前年度に比較すると 269,732,280円（11.7%）増加しており、総資産に占める割合は 2.2%（前年度1.9%）となっている。なお、資産全体では、2,177,594,888円（1.8%）減少している。

固定負債は 41,079,003,856円で、前年度に比較すると 3,020,646,109円（6.8%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 34.7%（前年度36.6%）、流動負債は 4,517,288,436円で、前年度に比較すると 141,347,109円（3.0%）減少しており、負債資本合計に占める割合は 3.8%（前年度3.9%）となっている。

繰延収益は 20,719,940,076円で、前年度に比較すると 245,784,932円（1.2%）増加となっており、負債資本合計に占める割合は 17.5%（前年度17.0%）となっている。負債全体では、2,916,208,286円（4.2%）減少している。



資本は、資本金に変動はなく、負債資本合計に占める割合は 43.7%（前年度42.8%）となっている。剰余金は 325,732,315円と前年度に比較すると 738,613,398円（178.9%）増加しており、負債資本合計に占める割合は 0.3%（前年度△0.3%）で、資本全体では、738,613,398円（1.4%）の増加となっている。

また、負債・資本合計は、前年度に比較すると 2,177,594,888円（1.8%）減少している。

#### (1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	108,831,221,096	111,043,545,592	△ 2,212,324,496	△ 2.0
(1) 土地	1,887,084,563	1,887,094,186	△ 9,623	△ 0.0
(2) 立木	5,068,271	5,068,271	0	0.0
(3) 建物	1,813,321,246	1,865,492,135	△ 52,170,889	△ 2.8
(4) 建物附属設備	160,267,932	14,711,102	145,556,830	989.4
(5) 構築物	101,279,973,318	103,158,795,785	△ 1,878,822,467	△ 1.8
(6) 機械及び装置	2,963,928,367	3,196,161,921	△ 232,233,554	△ 7.3
(7) 車両運搬具	2,164,863	3,241,090	△ 1,076,227	△ 33.2
(8) 工具器具備品	6,513,596	3,476,540	3,037,056	87.4
(9) 有形固定資産建設仮勘定	712,898,940	909,504,562	△ 196,605,622	△ 21.6
2 無形固定資産	6,887,923,803	7,122,926,475	△ 235,002,672	△ 3.3
(1) 地上権	—	48,831	△ 48,831	皆減
(2) 施設利用権	6,887,923,803	7,122,877,644	△ 234,953,841	△ 3.3
3 投資	30,000,000	30,000,000	0	0.0
(1) 基金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
計	115,749,144,899	118,196,472,067	△ 2,447,327,168	△ 2.1

#### ア 土地

開発行為による下水道用地の帰属により 351,850円の増加に対し、土地の売却 361,473円により、全体では、9,623円の減少となっている。

#### イ 建物

中川原簡易水処理施設管理棟改修工事 19,306,926円の増加に対し、当期減価償却費 71,477,815円により、52,170,889円の減少となっている。

#### ウ 建物附属設備

中川原簡易水処理施設管理棟更新設備の取得により、145,556,830円の増加となっている。

エ 構築物

管渠施設 1,390,560,598円及び開発行為に伴う受贈額 48,890,415円の取得に対し、当期減価償却費 3,287,417,510円及び管渠の切替に伴う除却分 30,855,970円を差し引いた結果、1,878,822,467円の減少となっている。

オ 機械及び装置

前潟中央第二処理分区流量計設備他 12,036,768円の取得に対し、当期減価償却費 244,270,322円を差し引いた結果、232,233,554円の減少となっている。

カ 車両運搬具

所管替えによる車両の取得、42,909円の増加に対し、当期減価償却費 1,081,720円及び車両廃棄に伴う除却分 37,416円を差し引いた結果、1,076,227円の減少となっている。

キ 工具器具備品

下水道本管用管口カメラ等 3,660,500円の取得に対し、当期減価償却費 623,444円を差し引いた結果、3,037,056円の増加となっている。

ク 有形固定資産建設仮勘定

排水管整備事業等に伴う管渠施設等の取得額 165,617,008円の増加に対し、管渠施設の本勘定への振替額 362,222,630円を差し引いた結果、196,605,622円の減少となっている。

ケ 地上権

今年度の取得はなく、当期減価償却費 48,831円の減少となっている。

コ 施設利用権

施設利用権 140,255,696円の取得に対し、当期減価償却費 375,209,537円を差し引いた結果、234,953,841円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	1,685,544,861	1,435,401,891	250,142,970	17.4
未 収 金	869,046,217	853,471,407	15,574,810	1.8
貯 蔵 品	10,793,200	6,778,700	4,014,500	59.2
計	2,565,384,278	2,295,651,998	269,732,280	11.7

ア 未収金

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
下水道使用料及び督促手数料	666,062,251	650,887,487	15,174,764	2.3
受 託 事 業 収 益	24,984,804	25,389,872	△ 405,068	△ 1.6
そ の 他 営 業 外 収 益	456,842	538,826	△ 81,984	△ 15.2
過 年 度 損 益 修 正 益	10,798,103	60,874,031	△ 50,075,928	△ 82.3
工 事 負 担 金	112,218,034	88,355,124	23,862,910	27.0
下 水 道 事 業 費 負 担 金	5,912,416	11,264,824	△ 5,352,408	△ 47.5
下 水 道 事 業 費 分 担 金	7,290,400	12,110,300	△ 4,819,900	△ 39.8
仮受消費税及び地方消費税等	53,237,483	54,050,900	△ 813,417	△ 1.5
小 計	880,960,333	903,471,364	△ 22,511,031	△ 2.5
貸 倒 引 当 金	△ 11,914,116	△ 49,999,957	38,085,841	76.2
計	869,046,217	853,471,407	15,574,810	1.8

過年度損益修正益減少の主な要因は、倒産会社分の欠損処理によるものである。

イ 前年度以前未収金の処理状況

前年度末未収金	過 年 度 修 正	収 入 額	当年度末未収金	収 入 率
903,471,364 円	△ 50,592,572 円	767,239,505 円	85,639,287 円	90.0 %

前年度末未収金 903,471,364円に対し、収入額が 767,239,505円及び過年度修正  
△50,592,572円があったことから、当年度末未収金は 85,639,287円となり前年度  
128,932,069円に比較して 43,292,782円 (33.6%) 減少している。

(3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	40,812,564,856	43,810,624,965	△ 2,998,060,109	△ 6.8
建設改良等の財源に充てる ための企業債	38,869,005,634	41,588,985,783	△ 2,719,980,149	△ 6.5
その他の企業債	1,943,559,222	2,221,639,182	△ 278,079,960	△ 12.5
退職給付引当金	266,439,000	289,025,000	△ 22,586,000	△ 7.8
計	41,079,003,856	44,099,649,965	△ 3,020,646,109	△ 6.8

固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債 2,719,980,149円、その他の企業債 278,079,960円及び退職給付引当金が 22,586,000円それぞれ減少しており、全体では、3,020,646,109円(6.8%)の減少となっている。

(4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
企 業 債	3,796,260,109	3,913,842,256	△ 117,582,147	△ 3.0
建設改良等の財源に充てる ための企業債	3,518,180,149	3,636,223,022	△ 118,042,873	△ 3.2
その他の企業債	278,079,960	277,619,234	460,726	0.2
未 払 金	691,283,419	695,105,962	△ 3,822,543	△ 0.5
引 当 金	25,133,000	24,742,000	391,000	1.6
賞 与 引 当 金	21,120,000	21,006,000	114,000	0.5
法定福利費引当金	4,013,000	3,736,000	277,000	7.4
その他流動負債	4,611,908	24,945,327	△ 20,333,419	△ 81.5
計	4,517,288,436	4,658,635,545	△ 141,347,109	△ 3.0

流動負債に計上される企業債は、1年以内に支払われる建設改良等の財源に充てるための企業債及びその他の企業債で 117,582,147円の減少となっている。

未払金は 3,822,543円(0.5%)減少し、営業未払金 334,344,672円、営業外未払金 62,414,900円、建設改良未払金 251,190,714円及びその他未払金 43,333,133円である。

その主なものは、下水道使用料事務負担金 172,212,492円、建設改良に係る工事費未払金 212,616,330円及び退職手当 45,172,497円等である。

引当金は、賞与引当金及び法定福利費に係る引当金で、391,000円の増加となっている。

その他流動負債は 20,333,419円(81.5%)減少し、その内容は、工事請負契約に係る預り保証金 231,120円、預り諸税 2,599,708円、預り担保金 1,700,000円及びその他預り金 81,080円である。

(5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰 延 収 益	円 20,719,940,076	円 20,474,155,144	円 245,784,932	% 1.2
長期前受金	20,719,940,076	20,474,155,144	245,784,932	1.2
計	20,719,940,076	20,474,155,144	245,784,932	1.2

長期前受金は 33,552,338,715円となっており、長期前受金収益化累計額 12,832,398,639円を控除すると、繰延収益は 20,719,940,076円となっており、245,784,932円の増加となっている。

(6) 資本

資本の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資 本 金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
資 本 金	51,672,564,494	51,672,564,494	0	0.0
2 剰 余 金	325,732,315	△ 412,881,083	738,613,398	178.9
(1) 資 本 剰 余 金	265,957,175	231,065,325	34,891,850	15.1
ア 国 庫 , 県 補 助 金	4,376,130	4,376,130	0	0.0
イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	300,148	300,148	0	0.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	92,181,452	91,829,602	351,850	0.4
エ その他資本剰余金	169,099,445	134,559,445	34,540,000	25.7
(2) 利 益 剰 余 金	59,775,140	—	59,775,140	皆増
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,775,140	—	59,775,140	皆増
(3) 欠 損 金	—	643,946,408	△ 643,946,408	皆減
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	643,946,408	△ 643,946,408	皆減
計	51,998,296,809	51,259,683,411	738,613,398	1.4

## 1 資本金

### ア 資本金

資本金は、前年度と同額の 51,672,564,494円となっている。

## 2 剰余金

### ア 資本剰余金

受贈財産評価額 351,850円(0.4%)及びその他資本剰余金 34,540,000円(25.7%)の増加により、前年度に比較して、34,891,850円(15.1%)の増加となっている。

### イ 利益剰余金(欠損金)

当年度純利益が 703,721,548円であったことから、前年度繰越欠損金 643,946,408円が解消され、当年度末未処分利益剰余金は 59,775,140円を計上した。

### ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
欠 損 金	3,588,700,941 円	3,765,223,272 円	643,946,408 円	0 円
当 年 度 純 損 益	236,958,448 円	△ 176,522,331 円	489,862,183 円	703,721,548 円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	—	—	—	59,775,140 円

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率からみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均 (平成26年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.5 %	59.5 %	2.0	56.8 %
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	101.7 %	102.0 %	△ 0.3	102.0 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.8 %	49.3 %	7.5	58.5 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.6 %	49.1 %	7.5	49.0 %
自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.09 回	0.08 回	0.01 回	0.15 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.50 回	7.34 回	0.16 回	

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

### (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は、前年度に比較して 2.0ポイント上昇している。

### (2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債といった長期に利用可能な資金の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。

当年度は、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。

### (3) 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、当年度は 56.8%で、前年度に比較して 7.5ポイント上昇している。

### (4) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、当年度は 56.6%で、前年度に比較して 7.5ポイント上昇している。

(5) 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性をみる指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。

当年度は、前年度に比較して 0.01回の上昇となっている。

(6) 未収金回転率

未収金回転率は、営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

当年度は 7.50回（期間 48.8日で1回転）であり、前年度に比較して 0.16回上昇している。



### 3 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の活動に伴う資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に伴う資金の状態を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に伴う資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,783,736,911	3,816,938,774	△ 33,201,863	△ 0.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,951,685	△ 386,491,787	△ 31,459,898	△ 8.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,115,642,256	△ 3,015,059,664	△ 100,582,592	△ 3.3
資金増加額（又は減少額）	250,142,970	415,387,323	△ 165,244,353	△ 39.8
資金期首残高	1,435,401,891	1,020,014,568	415,387,323	40.7
資金期末残高	1,685,544,861	1,435,401,891	250,142,970	17.4

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,783,736,911円、投資活動によるキャッシュ・フローは △417,951,685円、財務活動によるキャッシュ・フローは △3,115,642,256円であり、当年度の資金は、資金期首残高に比べ 250,142,970円増加し、資金期末残高は1,685,544,861円となった。

## 基金の運用状況

### I 水洗便所改造資金貸付基金

定額（30,000,000円）の資金をもって運用する基金であり、生活保護世帯及び市民税非課税世帯等を対象に1件当たり800,000円を限度として貸付けをし、3年以内の据置期間経過後、72月以内の償還期間を設けているものである。

当年度の新規の貸付はなかった。なお、当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
貸 付 金	983,500 円	△ 141,700 円	841,800 円
現 金	29,016,500 円	141,700 円	29,158,200 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増加分 (A)		減少分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	141,700 円	下水道事業会計繰出金	9,825 円
預 金 利 子	9,825 円	貸 付 金	0 円
計	151,525 円	計	9,825 円
差引増減額 (A) - (B) = 141,700 円			

## む す び

以上、平成27年度下水道事業会計決算及び基金の運用状況に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績（税抜額）は、営業収支では、営業収益67億1,939万円に対し、営業費用は63億9,924万円で、営業利益3億2,015万円を計上し、営業収支比率は105.0%(+4.7)となり、営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、経常利益が6億9,615万円で経常収支比率は109.2%(+4.7)となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、7億372万円の純利益を計上して総収支比率は109.3%(+3.1)となり、期首の未処理欠損金6億4,395万円を解消し、平成17年度の公営企業会計への移行後初となる当年度未処分利益剰余金を5,978万円計上するに至った。

当年度の収支は、閏年の効果により下水道使用料が増加した一方で、流域下水道維持管理費繰越金還付金の皆減により総収益が減少したものの、降雨量の減少による流域下水道管理費の減少や、企業債償還の進行に伴う支払利息・取扱諸費の減少等による総費用の減少の方が上回ったことから、前年度を上回る純利益を計上したところである。

また、総費用の15.6%を占めていた企業債の支払利息等は1億1,653万円(△9.4%)減少して14.9%となり、当年度末未償還残高は446億882万円(△31億1,564万円)と償還は順調に進んでいる。

財政比率を見ると、流動比率が56.8%(+7.5)に上昇し、自己資本構成比率は61.5%(+2.0)に上昇して類似団体の全国平均を上回るなど、財政状況の改善傾向を示している。

使用料単価は、有収率が0.7ポイント上昇したこともあって153円03銭(△27銭)、汚水処理原価は151円18銭(△5円03銭)となり、使用料単価が1円85銭上回って、使用料回収率が101.2%と100%を超える水準に改善されている。

収納状況を見ると、下水道使用料等の未収金は、前年度に比較して1,517万円(2.3%)増加し、不納欠損処分も食品会社倒産に係る処理もあって3,263万円(181.6%)増加している。毎年度の収支は、流域下水道管理費の動向に影響を受ける構造にあるため、下水道使用料の安定的で確実な確保は極めて重要であり、今後一層、利用者負担公平の原則のもと、未収金の発生と長期債権化を防止するとともに、確実な債権管理と積極的な回収に努められたい。

基金の運用については、水洗便所改造資金に係る新規貸付が5年連続で無い状況が続いていることから、積極的な利用啓発を図るとともに、対象者の基準拡大等も視野に入れながら、水洗化率の向上と基金の有効活用に取り組みたい。

下水道事業の将来を見通すと、普及人口の飛躍的な増加は期待できない中であって、更新と維持管理の時代に入ってきていることから、資産の有効活用と、厳しいコスト意識に基づく安定的な経営を目指して、「盛岡市下水道事業中長期経営計画」(平成 27 年度～平成 36 年度)に掲げる施策を優先度を見極めながら着実に推進し、市民が安定的に安全・安心な都市生活を送れるサービスを受けられるよう、職員一丸となって一層の努力を傾注されるよう望むものである。

下水道事業会計  
決算審査資料

## 目 次

附表－1	予算及び決算に関する調	272
附表－2	損益計算書に関する調	276
附表－3	貸借対照表に関する調	278
附表－4	損益構成及びすう勢に関する調	280
附表－5	資産構成及びすう勢に関する調	280
附表－6	負債資本構成及びすう勢に関する調	280
附表－7	財務諸表分析に関する調	282
附表－8	業務実績に関する調	283
附表－9	類型比較に関する調	284

附表-1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的收入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
収 益 的 収 入	1 営業収益	7,036,941,000	7,067,503,674	30,562,674	100.4
	(1) 下水道使用料	4,676,220,000	4,704,955,893	28,735,893	100.6
	(2) 他会計負担金	2,278,830,000	2,278,831,374	1,374	100.0
	(3) 受託事業収益	24,996,000	24,996,000	0	100.0
	(4) 補助金	2,455,000	2,376,000	△ 79,000	96.8
	(5) 引当金戻入益	47,502,000	47,501,557	△ 443	100.0
	(6) その他の営業収益	6,938,000	8,842,850	1,904,850	127.5
	2 営業外収益	1,546,817,000	1,548,282,173	1,465,173	100.1
	(1) 受取利息及び配当金	657,000	778,658	121,658	118.5
	(2) 他会計負担金	625,876,000	625,876,000	0	100.0
	(3) 引当金戻入益	49,828,000	49,826,400	△ 1,600	100.0
	(4) 長期前受金戻入	867,437,000	868,069,754	632,754	100.1
	(5) 雑収益	3,019,000	3,731,361	712,361	123.6
	3 特別利益	7,260,000	8,095,163	835,163	111.5
	(1) 固定資産売却益	300,000	300,437	437	100.1
	(2) 過年度損益修正益	247,000	1,081,615	834,615	437.9
	(3) その他特別収益	6,713,000	6,713,111	111	100.0
	収入合計		8,591,018,000	8,623,881,010	32,863,010

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
収 益	1 営 業 費 用	6,567,527,000	6,550,005,712		17,521,288	99.7
	(1) 管 渠 費	355,859,000	354,337,462		1,521,538	99.6
	(2) ポ ン プ 場 費	91,303,000	87,246,735		4,056,265	95.6
	(3) 処 理 場 費	128,969,000	127,502,337		1,466,663	98.9
	(4) 普 及 費	36,853,000	35,439,726		1,413,274	96.2
	(5) 受 託 事 業 費	26,883,000	26,560,064		322,936	98.8
	(6) 業 務 費	202,180,000	199,901,257		2,278,743	98.9
	(7) 総 係 費	250,674,000	245,172,313		5,501,687	97.8
	(8) 流域下水道管理費	1,462,575,000	1,462,574,724		276	100.0
	(9) 減 価 償 却 費	3,990,885,000	3,989,926,286		958,714	100.0
(10) 資 産 減 耗 費	21,346,000	21,344,808		1,192	100.0	
的 支	2 営 業 外 費 用	1,319,078,000	1,306,190,302		12,887,698	99.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,123,936,000	1,123,889,782		46,218	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	173,340,000	160,807,400		12,532,600	92.8
	(3) 貸 倒 損 失	3,386,000	3,079,980		306,020	91.0
	(4) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,088,000	2,087,740		260	100.0
	(5) 雑 支 出	16,328,000	16,325,400		2,600	100.0
出	3 特 別 損 失	900,000	467,015		432,985	51.9
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	900,000	467,015		432,985	51.9
	4 予 備 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0
	(1) 予 備 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0
支 出 合 計		7,888,505,000	7,856,663,029	0	31,841,971	99.6



## (2) 資本的收入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	翌年度繰越額	執行率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,203,100,000	798,400,000	△ 404,700,000	375,800,000	66.4
	(1) 公共下水道事業債	1,051,700,000	647,400,000	△ 404,300,000	375,800,000	61.6
	(2) 流域下水道事業債	151,400,000	151,000,000	△ 400,000	0	99.7
	2 負担金及び分担金	838,989,000	804,350,715	△ 34,638,285	33,559,000	95.9
	(1) 工事負担金	289,441,000	255,213,655	△ 34,227,345	33,559,000	88.2
	(2) 他会計負担金	521,400,000	521,400,000	0	0	100.0
	(3) 下水道事業費負担金	16,352,000	16,151,910	△ 200,090	0	98.8
	(4) 下水道事業費分担金	11,796,000	11,585,150	△ 210,850	0	98.2
	3 補 助 金	685,198,000	341,971,430	△ 343,226,570	322,742,000	49.9
	(1) 国庫補助金	685,198,000	341,971,430	△ 343,226,570	322,742,000	49.9
	4 固定資産売却代金	361,000	361,473	473	0	100.1
	(1) 固定資産売却代金	361,000	361,473	473	0	100.1
	収 入 合 計		2,727,648,000	1,945,083,618	△ 782,564,382	732,101,000

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	2,508,273,000	1,621,737,331	786,766,000	99,769,669	64.7
	(1) 管渠施設費	2,186,560,000	1,323,292,984	766,766,000	96,501,016	60.5
	(2) ポンプ場施設費	50,194,000	26,957,880	20,000,000	3,236,120	53.7
	(3) 処理場施設費	116,087,000	116,056,976		30,024	100.0
	(4) 流域下水道建設費	151,477,000	151,476,151	0	849	100.0
	(5) その他施設費	3,955,000	3,953,340	0	1,660	100.0
	2 企業債償還金	3,914,044,000	3,914,042,256	0	1,744	100.0
	(1) 企業債償還金	3,914,044,000	3,914,042,256	0	1,744	100.0
	3 その他資本的支出	3,005,000	2,954,277	0	50,723	98.3
	(1) 返 還 金	3,005,000	2,954,277	0	50,723	98.3
支 出 合 計		6,425,322,000	5,538,733,864	786,766,000	99,822,136	86.2

損益計算書

区 分	借 方					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 営業費用						
(1) 管 渠 費	340,003,605	4.5	320,654,758	4.0	19,348,847	6.0
(2) ポ ン プ 場 費	83,018,576	1.1	85,030,308	1.1	△ 2,011,732	△ 2.4
(3) 処 理 場 費	119,243,201	1.6	114,780,884	1.4	4,462,317	3.9
(4) 普 及 費	35,246,893	0.5	36,567,903	0.5	△ 1,321,010	△ 3.6
(5) 受 託 事 業 費	26,548,868	0.4	25,198,113	0.3	1,350,755	5.4
(6) 業 務 費	185,657,867	2.5	183,250,941	2.3	2,406,926	1.3
(7) 総 係 費	244,012,811	3.2	256,904,789	3.2	△ 12,891,978	△ 5.0
(8) 流域下水道管理費	1,354,235,861	17.9	1,450,554,182	18.3	△ 96,318,321	△ 6.6
(9) 減 価 償 却 費	3,989,926,286	52.7	4,068,274,885	51.2	△ 78,348,599	△ 1.9
(10) 資 産 減 耗 費	21,344,808	0.3	36,294,862	0.5	△ 14,950,054	△ 41.2
営業費用計	6,399,238,776	84.5	6,577,511,625	82.8	△ 178,272,849	△ 2.7
[ 営業利益 ]	320,152,347		23,033,401		297,118,946	1,289.9
2 営業外費用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,123,889,782	14.8	1,240,420,742	15.6	△ 116,530,960	△ 9.4
(2) 貸 倒 損 失	3,079,980	0.0	-	-	3,079,980	皆増
(3) 貸倒引当金繰入額	2,087,740	0.0	2,498,400	0.0	△ 410,660	△ 16.4
(4) 雑 支 出	45,482,574	0.6	42,896,899	0.5	2,585,675	6.0
営業外費用計	1,174,540,076	15.5	1,285,816,041	16.2	△ 111,275,965	△ 8.7
3 特別損失						
(1) 固定資産譲渡損	-	-	526,353	0.0	△ 526,353	皆減
(2) 過年度損益修正損	467,015	0.0	43,051,507	0.5	△ 42,584,492	△ 98.9
(3) その他特別損失	-	-	32,608,000	0.4	△ 32,608,000	皆減
特別損失計	467,015	0.0	76,185,860	1.0	△ 75,718,845	△ 99.4
合 計	7,574,245,867		7,939,513,526		△ 365,267,659	△ 4.6

# に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
1 営業 収 益						
(1) 下水道使用料	4,356,854,538	52.6	4,344,787,284	51.5	12,067,254	0.3
(2) 他会計負担金	2,278,831,374	27.5	2,220,059,000	26.3	58,772,374	2.6
(3) 受託事業収益	24,984,804	0.3	25,389,872	0.3	△ 405,068	△ 1.6
(4) 補助金	2,376,000	0.0	-	-	2,376,000	皆増
(5) 引当金戻入益	47,501,557	0.6	-	-	47,501,557	皆増
(6) その他の営業収益	8,842,850	0.1	10,308,870	0.1	△ 1,466,020	△ 14.2
営業収益計	6,719,391,123	81.2	6,600,545,026	78.3	118,846,097	1.8
2 営業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	778,658	0.0	627,758	0.0	150,900	24.0
(2) 他会計負担金	625,876,000	7.6	693,644,000	8.2	△ 67,768,000	△ 9.8
(3) 引当金戻入益	49,826,400	0.6	33,083,000	0.4	16,743,400	50.6
(4) 長期前受金戻入	868,069,754	10.5	858,728,592	10.2	9,341,162	1.1
(5) 雑収益	5,990,839	0.1	27,599,116	0.3	△ 21,608,277	△ 78.3
営業外収益計	1,550,541,651	18.7	1,613,682,466	19.1	△ 63,140,815	△ 3.9
3 特 別 利 益						
(1) 固定資産売却収益	300,437	0.0	-	-	300,437	皆増
(2) 過年度損益修正益	1,021,093	0.0	215,148,217	2.6	△ 214,127,124	△ 99.5
(3) その他特別利益	6,713,111	0.1	-	-	6,713,111	皆増
特別利益計	8,034,641	0.1	215,148,217	2.6	△ 207,113,576	△ 96.3
[経常利益・損失△]	696,153,922		350,899,826		345,254,096	98.4
小 計	8,277,967,415	100.0	8,429,375,709	100.0	△ 151,408,294	△ 1.8
当年度純利(△損)益	703,721,548		489,862,183		213,859,365	43.7
合 計	7,574,245,867		7,939,513,526		△ 365,267,659	△ 4.6

貸借対照表

区 分	借 方					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	115,749,144,899	97.8	118,196,472,067	98.1	△ 2,447,327,168	△ 2.1
(1)有形固定資産	108,831,221,096	92.0	111,043,545,592	92.2	△ 2,212,324,496	△ 2.0
ア土 地	1,887,084,563	1.6	1,887,094,186	1.6	△ 9,623	△ 0.0
イ立 木	5,068,271	0.0	5,068,271	0.0	0	0.0
ウ建 物	1,813,321,246	1.5	1,865,492,135	1.5	△ 52,170,889	△ 2.8
エ建物附属設備	160,267,932	0.1	14,711,102	0.0	145,556,830	989.4
オ構 築 物	101,279,973,318	85.6	103,158,795,785	85.6	△ 1,878,822,467	△ 1.8
カ機 械 及 び 装 置	2,963,928,367	2.5	3,196,161,921	2.7	△ 232,233,554	△ 7.3
キ車 両 運 搬 具	2,164,863	0.0	3,241,090	0.0	△ 1,076,227	△ 33.2
ク工 具 器 具 備 品	6,513,596	0.0	3,476,540	0.0	3,037,056	87.4
ケ有形固定資産 建設仮勘定	712,898,940	0.6	909,504,562	0.8	△ 196,605,622	△ 21.6
(2)無形固定資産	6,887,923,803	5.8	7,122,926,475	5.9	△ 235,002,672	△ 3.3
ア地 上 権	-	-	48,831	0.0	△ 48,831	皆減
イ施設利用権	6,887,923,803	5.8	7,122,877,644	5.9	△ 234,953,841	△ 3.3
(3)投 資	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
ア基 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	2,565,384,278	2.2	2,295,651,998	1.9	269,732,280	11.7
(1)現 金 預 金	1,685,544,861	1.4	1,435,401,891	1.2	250,142,970	17.4
(2)未 収 金	880,960,333	0.7	903,471,364	0.7	△ 22,511,031	△ 2.5
貸倒引当金	△ 11,914,116	△ 0.0	△ 49,999,957	△ 0.0	38,085,841	△ 76.2
(3)貯 蔵 品	10,793,200	0.0	6,778,700	0.0	4,014,500	59.2
資 産 合 計	118,314,529,177	100.0	120,492,124,065	100.0	△ 2,177,594,888	△ 1.8

(注) 1.構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 27 年度		平成 26 年度		比較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
3 固 定 負 債	41,079,003,856	34.7	44,099,649,965	36.6	△ 3,020,646,109	△ 6.8
(1) 企 業 債	40,812,564,856	34.5	43,810,624,965	36.4	△ 2,998,060,109	△ 6.8
(2) 退職給与引当金	266,439,000	0.2	289,025,000	0.2	△ 22,586,000	△ 7.8
4 流 動 負 債	4,517,288,436	3.8	4,658,635,545	3.9	△ 141,347,109	△ 3.0
(1) 企 業 債	3,796,260,109	3.2	3,913,842,256	3.2	△ 117,582,147	△ 3.0
(2) 未 払 金	691,283,419	0.6	695,105,962	0.6	△ 3,822,543	△ 0.5
(3) 引 当 金	25,133,000	0.0	24,742,000	0.0	391,000	1.6
(4) その他流動負債	4,611,908	0.1	24,945,327	0.1	△ 20,333,419	△ 81.5
5 繰 延 収 益	20,719,940,076	17.5	20,474,155,144	17.0	245,784,932	1.2
(1) 長期前受金	20,719,940,076	17.5	20,474,155,144	17.0	245,784,932	1.2
[ 負債合計 ]	66,316,232,368	56.1	69,232,440,654	57.5	△ 2,916,208,286	△ 4.2
6 資 本 金	51,672,564,494	43.7	51,672,564,494	42.9	0	0.0
資 本 金	51,672,564,494	43.7	51,672,564,494	42.9	0	0.0
7 剰 余 金	325,732,315	0.3	△ 412,881,083	△ 0.3	738,613,398	△ 178.9
(1) 資本剰余金	265,957,175	0.2	231,065,325	0.2	34,891,850	15.1
ア 国庫、県補助金	4,376,130	0.0	4,376,130	0.0	0	0.0
イ 受益者負担金及び分担金	300,148	0.0	300,148	0.0	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	92,181,452	0.1	91,829,602	0.1	351,850	0.4
エ その他資本剰余金	169,099,445	0.1	134,559,445	0.1	34,540,000	25.7
(2) 利益剰余金(欠損金)	59,775,140	△ 0.1	643,946,408	△ 0.5	△ 584,171,268	△ 90.7
当年度未処理欠損金	-	-	643,946,408	△ 0.5	△ 643,946,408	皆減
当年度未処分利益剰余金	59,775,140	△ 0.1	-	-	59,775,140	皆増
[ 資本合計 ]	51,998,296,809	43.9	51,259,683,411	42.5	738,613,398	1.4
負債資本合計	118,314,529,177	100.0	120,492,124,065	100.0	△ 2,177,594,888	△ 1.8

附表－4

損益構成及びす

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	7,456,665	100.0	7,746,720	100.0	7,447,450	100.0
営 業 収 益	6,564,779	88.0	6,576,885	84.9	6,647,109	89.3
営 業 外 収 益	891,886	12.0	829,899	10.7	790,396	10.6
特 別 利 益	-	-	339,936	4.4	9,945	0.1
費 用 勘 定	7,676,113	100.0	7,509,762	100.0	7,623,972	100.0
営 業 費 用	6,091,769	79.4	5,992,257	79.8	6,208,677	81.4
営 業 外 費 用	1,564,479	20.4	1,492,396	19.9	1,395,141	18.3
特 別 損 失	19,865	0.3	25,109	0.3	20,154	0.3
純利益(△損失)	△ 219,449		236,958		△ 176,522	

附表－5

資産構成及びす

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	132,688,339	98.3	131,138,887	98.3	129,159,930	98.5
流 動 資 産	2,288,251	1.7	2,244,927	1.7	1,914,157	1.5
資 産 合 計	134,976,590	100.0	133,383,814	100.0	131,074,087	100.0

附表－6

負債資本構成及びす

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	3,469,750	2.6	3,275,752	2.5	3,065,921	2.4
流 動 負 債	1,584,680	1.2	1,123,256	0.8	697,502	0.5
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-
資 本 金	104,623,786	77.5	102,271,337	76.7	99,635,670	76.0
剰 余 金	25,298,374	18.7	26,713,469	20.0	27,674,994	21.1
負 債 資 本 合 計	134,976,590	100.0	133,383,814	100.0	131,074,087	100.0

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度う勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
8,429,375	100.0	8,277,968	100.0	103.9	99.9	113.0	111.0
6,600,545	78.3	6,719,391	81.2	100.2	101.3	100.5	102.4
1,613,682	19.1	1,550,542	18.7	93.0	88.6	180.9	173.8
215,148	2.6	8,035	0.1	-	-	-	-
7,939,513	100.0	7,574,246	100.0	97.8	99.3	103.4	98.7
6,577,511	82.8	6,399,239	81.5	98.4	101.9	108.0	105.0
1,285,816	16.2	1,174,540	15.5	95.4	89.2	82.2	75.1
76,186	1.0	467	0.0	126.4	101.5	383.5	2.4
489,862		703,722					

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度う勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
118,196,472	98.1	115,749,145	97.8	98.8	97.3	89.1	87.2
2,295,652	1.9	2,565,384	2.2	98.1	83.7	100.3	112.1
120,492,124	100.0	118,314,529	100.0	98.8	97.1	89.3	87.7

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度う勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
44,099,650	36.6	41,079,004	34.7	94.4	88.4	1,271.0	1,183.9
4,658,636	3.8	4,517,289	3.8	70.9	44.0	294.0	285.1
20,474,155	17.0	20,719,940	17.5	-	-	-	-
51,672,564	42.9	51,672,564	43.7	97.8	95.2	49.4	49.4
△ 412,881	△ 0.3	325,732	0.3	105.6	109.4	△ 1.6	1.3
120,492,124	100.0	118,314,529	100.0	98.8	97.1	89.3	87.7

(注) 平成26年度から新会計基準適用



財務諸表分析に関する調

区 分		算 式	単位	平成27年度	平成26年度	全国平均 (平成26年度)
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	97.8	98.1	97.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	34.7	36.6	38.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	61.5	59.5	56.8
	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.7	102.0	102.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	159.2	164.8	171.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.8	49.3	58.5
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	56.6	49.1	49.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.3	30.8	33.2
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.09	0.08	0.15
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.06	0.06	0.04
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産}(\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{立木} - \text{建設仮勘定} + \text{無形固定資産}) + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.41	3.41	3.49
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	2.75	3.12	1.63
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	回	6.04	8.37	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	7.50	7.34	
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.58	0.29	0.44
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.3	106.2	106.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	109.2	104.5	107.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	%	105.0	100.3	84.9
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債, 借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	%	2.52	2.60	2.20
	企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	91.1	94.5	144.3

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 総資本 = 負債資本合計

附表-8

業 務 実 績 に 関 す る 調

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	292,980	294,072	△ 1,092	年度末現在
処理区域内人口 (人)	259,120	260,086	△ 966	年度末現在
水洗化人口 (人)	251,299	251,810	△ 511	年度末現在
普及率 (%)	88.4	88.4	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	97.1%	97.0%	0.1	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	38,201,422	39,425,221	△ 1,223,799	年度末現在
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	33,667,202	33,769,343	△ 102,141	年度末現在
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	28,471,167	28,341,098	130,069	年度末現在
有収率 (%)	84.6	83.9	0.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
使用料単価	153円03銭	153円30銭	△27銭	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	151円18銭	156円21銭	△5円03銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	101.2	98.1	3.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職 員 数 (人)	65(42)	64(41)	1(1)	年度末現在 ( )内は損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	677,885	691,246	△ 13,361	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (円)	159,390,627	160,369,638	△ 979,011	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

附表-9

類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(平成26年度)		Ab1
A	処理区域内人口区分	10万人以上
b	有収水量密度区分	5千m <sup>3</sup> /ha~7.5千m <sup>3</sup> /ha
1	供用開始後年数区分	25年以上

全国 41 団体

区 分		単位	平成26年度経営比較分析表					類型平均
			盛岡市	近 傍 の 類 型 団 体				
				函館市	宇都宮市	佐倉市	横須賀市	
事 業 内 容 等	処理区域内人口	人	260,086	239,956	400,510	162,128	406,227	228,586
	処理区域面積	km <sup>2</sup>	48.78	46.32	78.76	24.86	58.49	
	処理区域内人口密度	人/km <sup>2</sup>	5,331.8	5,180.4	5,085.2	6,521.6	6,945.2	5,800.0
	普及率	%	88.4	89.0	77.0	91.4	97.7	
	水洗化率	%	97.0	94.6	94.5	97.8	95.8	93.2
	有収率	%	83.9	78.7	65.9	81.3	77.7	78.7
	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	153.30	155.68	151.40	106.65	149.35	143.70
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	156.21	142.25	119.11	97.69	176.73	145.06
	経費回収率	%	98.1	109.4	127.1	109.2	84.5	99.1
財 務 指 標 等	自己資本率	%	59.5	43.8	63.6	89.7	62.8	54.0
	総収支比率	%	106.2	106.4	103.8	104.7	105.3	111.9
	経常収支比率	%	104.5	115.0	112.7	105.2	107.0	113.5
	流動比率	%	49.3	55.2	70.1	124.9	41.2	
	固定資産対長期資本比率	%	102.0	101.8	101.2	99.7	102.3	101.9
	処理区域内人口1人当り地方債残高	千円/人	183	245	139	26	229	233

(注) 1 各団体の数値は「総務省・平成26年度下水道事業・下水道使用料の概要」による。

病 院 事 業 会 計

# 盛岡市病院事業会計

## I 業務実績

病院事業は、「盛岡市立病院第3次経営改善計画」に基づき、「患者中心の医療の推進」「地域医療連携の推進」「経営改善の推進」の3つの基本方針のもと地域の中核病院としての機能を果たすとともに病院経営の健全化に努めた。

当年度は、19科体制（標榜診療科18科、非標榜診療科1科）により診療を行ったものであり、施設利用患者数は149,018人（入院66,368人、外来82,650人）で、前年度に比較し2,369人（入院887人増加、外来3,256人減少）、率にして1.6%減少している。

経営成績は、収益的収支（税抜額）では総収益が3,995,654,239円、総費用が3,833,346,031円となり、平成7年度以来20年ぶりに162,308,208円の純利益を生じた。

一方、資本的収支（税込額）では、資本的収入550,055,151円に対し、資本的支出も同額の550,055,151円となっている。

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出（税込額）

#### (1) 収益的収入及び支出の予算

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区 分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	増 減 (C)－(B)	執 行 率		前年度執行率	
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
	円	円	円	円	%	%	%	%
収益的 収 入	4,102,140,000	3,996,037,000	4,011,123,841	15,086,841	97.8	100.4	93.7	98.4
収益的 支 出	3,890,920,000	3,863,836,000	3,786,781,401	△77,054,599	97.3	98.0	103.2	99.7
差 引	211,220,000	132,201,000	224,342,440	92,141,440				

区 分	業務予定量	実 績	比較増減
入院患者数 (1日当たり)	70,631 人 (193 人)	66,368 人 (181 人)	△4,263 人 (△12 人)
外来患者数 (1日当たり)	84,214 人 (346 人)	82,650 人 (340 人)	△1,564 人 (△6 人)

#### イ 収益的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	
				27年度	26年度
	円	円	円	%	%
事業収益	3,996,037,000	4,011,123,841	15,086,841	100.4	98.4
医業収益	3,318,595,000	3,334,283,195	15,688,195	100.5	98.1
医業外収益	676,538,000	675,934,225	△603,775	99.9	99.7
特別利益	904,000	906,421	2,421	100.3	102.1

#### ウ 収益的支出

区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率	
				27年度	26年度
	円	円	円	%	%
事業費	3,863,836,000	3,786,781,401	77,054,599	98.0	99.7
医業費用	3,708,075,000	3,632,732,078	75,342,922	98.0	99.5
医業外費用	146,725,000	144,072,774	2,652,226	98.2	99.6
特別損失	8,936,000	9,976,549	△1,040,549	111.6	100.0
予備費	100,000	0	100,000	0	0

当年度の病院事業は、業務の予定量を一般病床180床、精神病床80床及び感染症病床8床の

合計病床数 268 床，入院患者数年間 70,631 人（1 日平均 193 人），外来患者数年間 84,214 人（1 日平均 346 人）と見込み，これら医業活動から生じる事業収益を 4,102,140,000 円，これに伴う事業費を 3,890,920,000 円とする予算を編成したところであるが，その後，医業収益や医業費用の増減に伴う補正を行った結果，収入額 3,996,037,000 円（対前年度比 1.1%増）に対し支出額 3,863,836,000 円（対前年度比 45.8%減）となり，132,201,000 円の利益を見込む予算現額となったものである。

予算の執行状況をみると，患者数は業務予定量に比較し，入院で 4,263 人（1 日平均 12 人），外来で 1,564 人（1 日平均 6 人）下回った。収益的収入は 4,011,123,841 円（執行率 100.4%）で，予算現額に比べ 15,086,841 円の増額，収益的支出は 3,786,781,401 円（執行率 98.0%）で，予算現額に比べ 77,054,599 円の減額となっている。この結果，収益的収支全体では 224,342,440 円の利益が計上されているものである。

## (2) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収入及び支出の決算額の状況は，次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		円	円	円	%
収 入	事 業 収 益	4,011,123,841	3,886,881,150	124,242,691	3.2
	医 業 収 益	3,334,283,195	3,273,901,597	60,381,598	1.8
	医 業 外 収 益	675,934,225	612,904,017	63,030,208	10.3
	特 別 利 益	906,421	75,536	830,885	1,100.0
支 出	事 業 費	3,786,781,401	7,113,731,311	△3,326,949,910	△46.8
	医 業 費 用	3,632,732,078	3,819,471,649	△186,739,571	△4.9
	医 業 外 費 用	144,072,774	189,747,746	△45,674,972	△24.1
	特 別 損 失	9,976,549	3,104,511,916	△3,094,535,367	△99.7
差 引		224,342,440	△3,226,850,161		

当年度の決算額は，事業収益が 4,011,123,841 円で事業費が 3,786,781,401 円となっており，決算額を前年度に比較すると，事業収益は 124,242,691 円（3.2%）増加し，事業費では 3,326,949,910 円（46.8%）減少している。

以上が，収益的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の状況である。

なお，経営成績の詳細については，「Ⅲ 経営成績（損益計算書）」（293 ページ以下）に記述のとおりである。

## 2 資本的収入及び支出（税込額）

### (1) 資本的収入及び支出の予算

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### ア 総括

区分	当初予算額 (A)	予算現額 (B)	決算額 (C)	翌年度繰越額 (D)	増減 (C)-(B)+(D)	執行率		前年度執行率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
資本的収入	円 539,141,000	円 556,837,000	円 550,055,151	円 0	円 △6,781,849	% 102.0	% 98.8	% 104.3	% 99.7
資本的支出	539,141,000	556,837,000	550,055,151	0	△6,781,849	102.0	98.8	104.3	99.7
差引	0	0	0	0	0				

#### イ 資本的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	
				27年度	26年度
資本的収入	円 556,837,000	円 550,055,151	円 △6,781,849	% 98.8	% 99.7
企業債 出資金	100,300,000	95,200,000	△5,100,000	94.9	100.0
他会計からの長期借入金	36,004,000	35,355,000	△649,000	98.2	98.1
負担金	156,292,000	155,260,151	△1,031,849	99.3	99.5
固定資産売却代金	263,856,000	263,856,000	0	100.0	100.0
貸付返還金	1,000	0	△1,000	0	0
補助金	384,000	384,000	0	100.0	0
	0	0	0	-	100.0

#### ウ 資本的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					27年度	26年度
資本的支出	円 556,837,000	円 550,055,151	円 0	円 6,781,849	% 98.8	% 99.7
建設改良費	107,696,000	100,914,660	0	6,781,340	93.7	98.6
企業債償還金	449,141,000	449,140,491	0	509	100.0	100.0

当年度の資本的収支の当初予算は、収入額及び支出額同額の 539,141,000 円として編成されたものであり、その後、収入では企業債の増額等、支出では建設改良費の増額を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額、支出額ともに 556,837,000 円(対前年度比 3.5%増



加)とする予算現額となっている。

資本的収入と資本的支出の執行内容を見ると、収入、支出とも予算執行率は98.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収入及び支出の決算額の様子は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		円	円	円	%
収 入	資 本 的 収 入	550,055,151	536,516,790	13,538,361	2.5
	企 業 債	95,200,000	77,600,000	17,600,000	22.7
	出 資 金	35,355,000	37,052,000	△1,697,000	△4.6
	他会計からの長期借入金	155,260,151	154,753,790	506,361	0.3
	負 担 金	263,856,000	258,256,000	5,600,000	2.2
	貸 付 返 還 金	384,000	0	384,000	皆増
	補 助 金	0	8,855,000	△8,855,000	皆減
支 出	資 本 的 支 出	550,055,151	536,516,790	13,538,361	2.5
	建 設 改 良 費	100,914,660	98,964,396	1,950,264	2.0
	企 業 債 償 還 金	449,140,491	437,552,394	11,588,097	2.6
差 引		0	0		

当年度の決算額は、資本的収入、資本的支出ともに550,055,151円で、前年度に比較すると13,538,361円(2.5%)の増加となっている。

資本的収入のうち出資金35,355,000円は建設改良費(2,858,000円)及び企業債償還金(32,497,000円)に充て、他会計からの長期借入金155,260,151円は建設改良費(2,472,660円)及び企業債償還金(152,787,491円)に充て、また、負担金263,856,000円は全額を企業債償還金に充て、貸付返還金384,000円は全額を建設改良費に充てたものである。

以上が資本的収入及び支出の予算の執行状況及び決算額の様子はである。

なお、財政状態の詳細については、「IV 財政状態(貸借対照表)」(306ページ以下)に記述のとおりである。

### 3 予算に定められた限度額等

第5条以下の予算執行については、いずれも適正に執行されているものである。なお、企業債、一時借入金及びたな卸資産購入の限度額は次表のとおりである。

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
	円	円
企 業 債	100,300,000	95,200,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	200,000,000
た な 卸 資 産 購 入	836,155,000	736,634,871

(注) 一時借入金欄の執行済額は、年度内借入残高最高額である。

### Ⅲ 経営成績（損益計算書）

#### 1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
総 収 益		円	円	円	%
	医 業 収 益	3,320,330,631	3,260,151,848	60,178,783	1.8
	医 業 外 収 益	674,417,187	611,149,710	63,267,477	10.4
	特 別 利 益	906,421	72,941	833,480	1,142.7
	計	3,995,654,239	3,871,374,499	124,279,740	3.2
総 費 用	医 業 費 用	3,580,665,904	3,766,536,104	△185,870,200	△4.9
	医 業 外 費 用	242,703,586	289,179,472	△46,475,886	△16.1
	特 別 損 失	9,976,541	3,104,417,484	△3,094,440,943	△99.7
	計	3,833,346,031	7,160,133,060	△3,326,787,029	△46.5
	純 利 益 (△純損失)	162,308,208	△3,288,758,561	3,451,066,769	104.9

当年度の総収益は 3,995,654,239 円で、前年度に比較して 124,279,740 円（3.2%）増加している。総収益のうち医業収益は 3,320,330,631 円で、前年度に比較して 60,178,783 円（1.8%）増加しており、主な要因は、入院収益（前年度比 1.3%増加）及び外来収益（前年度比 4.8%増加）の増加によるものである。医業外収益は 674,417,187 円で、前年度に比較して 63,267,477 円（10.4%）増加しており、主な要因は、負担金交付金（20.6%）及び長期前受金戻入（1.2%）の増加によるものである。特別利益は 906,421 円で、前年度に比較して 833,480 円（1,142.7%）増加しており、過年度損益修正益（前年度比 1,142.7%増加）の増加によるものである。

一方、総費用は 3,833,346,031 円で、前年度に比較して 3,326,787,029 円（46.5%）減少している。総費用のうち医業費用は 3,580,665,904 円で、前年度に比較して 185,870,200 円（4.9%）減少しており、主な要因は、減価償却費（前年度比 51.1%減少）及び資産減耗費（前年度比 29.6%減少）の減少によるものである。医業外費用は 242,703,586 円で、前年度に比較して 46,475,886 円（16.1%）減少しており、主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費（前年度比 6.4%減少）及び長期前払消費税償却（皆減）の減少によるものである。特別損失は 9,976,541 円で、前年度に比較して 3,094,440,943 円（99.7%）減少しており、主な要因は、新会計基準適用により各種引当金繰入額、減価償却費等がなくなったことによるものである。

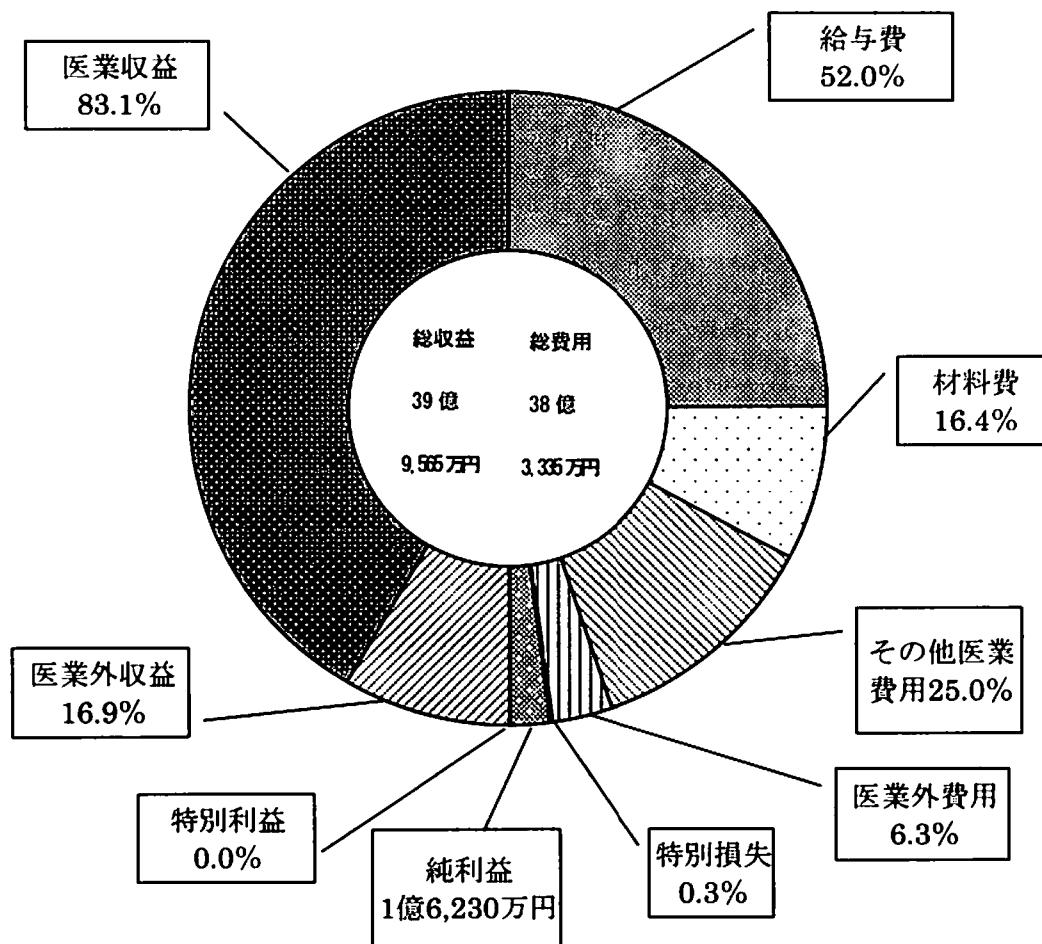
この結果、差し引き 162,308,208 円の純利益となり、これを前年度に比較すると、純利益が 3,451,066,769 円（104.9%）増加した決算となっている。

なお、当年度に発生した損益勘定留保資金等 100,411,304 円に消費税資本的収支調整額 7,475,160 円及び当年度純利益 162,308,208 円を加え、長期前受金戻入額 251,815,641 円を除くと、当年度発生内部留保資金は 18,379,031 円となり、これに前年度からの繰越分 110,742,525 円を加えると、内部留保資金の翌年度への繰越額は 129,121,556 円となっている。

総収益の構成比率は、医業収益は 83.1%(前年度比 1.1 ポイント低下)、医業外収益 16.9%(前年度比 1.1 ポイント上昇)、特別利益は 0.0%(前年度同率)となっている。

また、総費用の構成比率は、医業費用は 93.4%(前年度比 40.8 ポイント上昇)、医業外費用は 6.3%(前年度比 2.3 ポイント上昇)、特別損失は 0.3%(前年度比 43.1 ポイント低下)となっている。

収益的収支の構成



## (1) 医業収益

医業収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
入 院 収 益	2,332,951,325	58.4	2,302,999,528	59.5	29,951,797	1.3
外 来 収 益	738,402,173	18.5	704,767,271	18.2	33,634,902	4.8
その他医業収益	248,977,133	6.2	252,385,049	6.5	△3,407,916	△1.4
計	3,320,330,631	83.1	3,260,151,848	84.2	60,178,783	1.8

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

### ア 入院収益、外来収益

前年度に比較すると、入院収益では腎臓内科の入院受入開始等により患者数が 887 人 (1.4%) 増加したことから 29,951,797 円 (1.3%) 増加し、外来収益では患者数が 3,256 人 (3.8%) 減少したが 1 人当たりの診療単価が高かったことにより 33,634,902 円 (4.8%) 増加している。

なお、平成 27 年度は診療報酬の改定は行われていない。

### イ その他医業収益

その他医業収益は、室料差額や健診等の診療以外の医業に係る収益である。前年度に比較すると、3,407,916 円 (1.4%) 減少している。これは主に、差額ベット利用者の減少による室料差額収益及び保健衛生行政に係る一般会計からの繰入額の減少による負担金の減少によるものである。

## (2) 医業外収益

医業外収益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
受取利息及び配当金	58,163	0.0	59,664	0.0	△1,501	△2.5
補 助 金	20,617,520	0.5	21,953,373	0.6	△1,335,853	△6.1
負 担 金 交 付 金	382,342,000	9.6	316,985,000	8.2	65,357,000	20.6
患者外給食収益	1,371	0.0	20,557	0.0	△19,186	△93.3
保 育 所 収 益	6,105,520	0.2	7,335,035	0.2	△1,229,515	△16.8
長期前受金戻入	251,815,641	6.3	248,766,819	6.4	3,048,822	1.2
その他医業外収益	13,476,972	0.3	16,029,262	0.4	△2,552,290	△15.9
計	674,417,187	16.9	611,149,710	15.8	63,267,477	10.4

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

### ア 補助金

補助金は国等からの特定の事業等に係る経費の補助である。前年度に比較すると、1,335,853円(6.1%)減少している。これは主に、感染症外来協力医療機関整備事業費の診療材料の購入減等によるものである。

### イ 負担金交付金

負担金交付金は、地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき企業債利息等の経費の繰入金である。前年度に比較すると、65,357,000円(20.6%)増加している。これは主に、精神病棟の運営に要する経費及びリハビリテーション医療に要する経費の収支差により増加したことによるものである。

### ウ 保育所収益

保育所収益は、院内に設置している保育所の利用者からの保育料である。保育している児童の減少により、前年度に比較すると、1,229,515円(16.8%)減少している。

### エ 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、前年度に比較すると、3,048,822円(1.2%)増加している。

### オ その他医業外収益

その他医業外収益は、行政財産使用料等の医業以外の収益のうち他の勘定科目に該当しない収益である。前年度に比較すると、2,552,290円(15.9%)減少している。これは、主に食堂及び売店の行政財産使用料の減免、業務受託料等並びに不納欠損処理済未収金の回収等

の減少によるものである。

(3) 特別利益

特別利益は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正益	906,421	0.0	72,941	0.0	833,480	1,142.7
計	906,421	0.0	72,941	0.0	833,480	1,142.7

(注) 構成比率は、総収益を 100%とする。

前年度に比較すると、833,480円(1,142.7%)増加している。これは主に、診療報酬に係る過年度調定分の査定の増加によるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	1,991,687,432	52.0	1,926,538,151	26.9	65,149,281	3.4
(退職給付引当金繰入)	(53,706,480)	(1.4)	(30,265,125)	(0.4)	(23,441,355)	(77.5)
材 料 費	630,419,331	16.4	616,066,396	8.6	14,352,935	2.3
経 費	723,438,797	18.9	760,354,188	10.6	△36,915,391	△4.9
(貸倒引当金繰入額)	(1,186,000)	(0.0)	(1,186,000)	(0.0)	(0)	(0.0)
減 価 償 却 費	214,820,335	5.6	439,460,442	6.1	△224,640,107	△51.1
資 産 減 耗 費	10,665,108	0.3	15,148,018	0.2	△4,482,910	△29.6
研 究 研 修 費	9,634,901	0.2	8,968,909	0.1	665,992	7.4
計	3,580,665,904	93.4	3,766,536,104	52.6	△185,870,200	△4.9

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

ア 給与費

前年度に比較すると、65,149,281円(3.4%)増加している。これは主に、医師の減員による給料及び看護師の時間外勤務の削減による手当が減少したものの、看護師の増員及び退職給付引当金繰入の増加等によるものである。

(イ) 退職給付引当金繰入

前年度に比較すると、23,441,355円(77.5%)増加している。これは、対象者が13人増加したことによるものである。

イ 材料費

前年度に比較すると、14,352,935円(2.3%)増加している。これは主に、使用開始した新薬が高額なことによる薬品費の増加によるものである。

ウ 経費

経費は、委託料や光熱水費等の事業の運営に係る費用である。前年度に比較すると、36,915,391円(4.9%)減少している。これは主に、派遣医師に対する謝金の減少による報償費、使用量及び単価の減少による燃料費、医療機器等の修繕費、陰圧創傷治療器の賃貸借の減少による使用料及び賃借料の減少等によるものである。

(7) 貸倒引当金繰入額

繰入額は、1,186,000円で、昨年度と同額である。

エ 減価償却費

減価償却費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
建物減価償却費	145,728,680	363,294,952	△217,566,272	△59.9
構築物減価償却費	6,215,372	11,100,520	△4,885,148	△44.0
器械備品減価償却費	62,876,283	64,987,851	△2,111,568	△3.2
車両減価償却費	0	77,119	△77,119	皆減
計	214,820,335	439,460,442	△224,640,107	△51.1

オ 資産減耗費

資産減耗費の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度	比 較 増 減
	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	資 産 減 耗 費		
	円	円	円	円	円
固定資産除却	175,150,433	166,392,910	8,757,523	14,443,807	△5,686,284
たな卸資産	1,907,585	-	1,907,585	704,211	1,203,374
計	177,058,018	166,392,910	10,665,108	15,148,018	△4,482,910



## カ 研究研修費

前年度に比較すると、665,992円(7.4%)増加している。これは主に、医学中央雑誌の講読料等が発生したことによる研究雑費の増加によるものである。

## (5) 医業外費用

医業外費用は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
支払利息及び 企業債取扱諸費	124,036,142	3.2	132,458,512	1.9	△8,422,370	△6.4
長期前払消費税償却 (繰延勘定償却)	0	0.0	38,804,254	0.5	△38,804,254	皆減
保育所運営費	9,124,753	0.2	8,500,816	0.1	623,937	7.3
雑 損 失	109,542,691	2.9	109,415,890	1.5	126,801	0.1
計	242,703,586	6.3	289,179,472	4.0	△46,475,886	△16.1

(注) 構成比率は、総費用を100%とする。

### ア 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度に比較すると、8,422,370円(6.4%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。

### イ 長期前払消費税償却

前年度に比較すると、38,804,254円(皆減)減少している。これは、病院建設費に係る控除対象外消費税の償却が終了したことによるものである。

### ウ 保育所運営費

前年度に比較すると、623,937円(7.3%)増加している。これは主に、保育士の人件費の増加によるものである。

### エ 雑損失

雑損失は、消費税及び地方消費税の確定申告において仕入税額控除することができなかった控除対象外消費税額による損失である。

(6) 特別損失

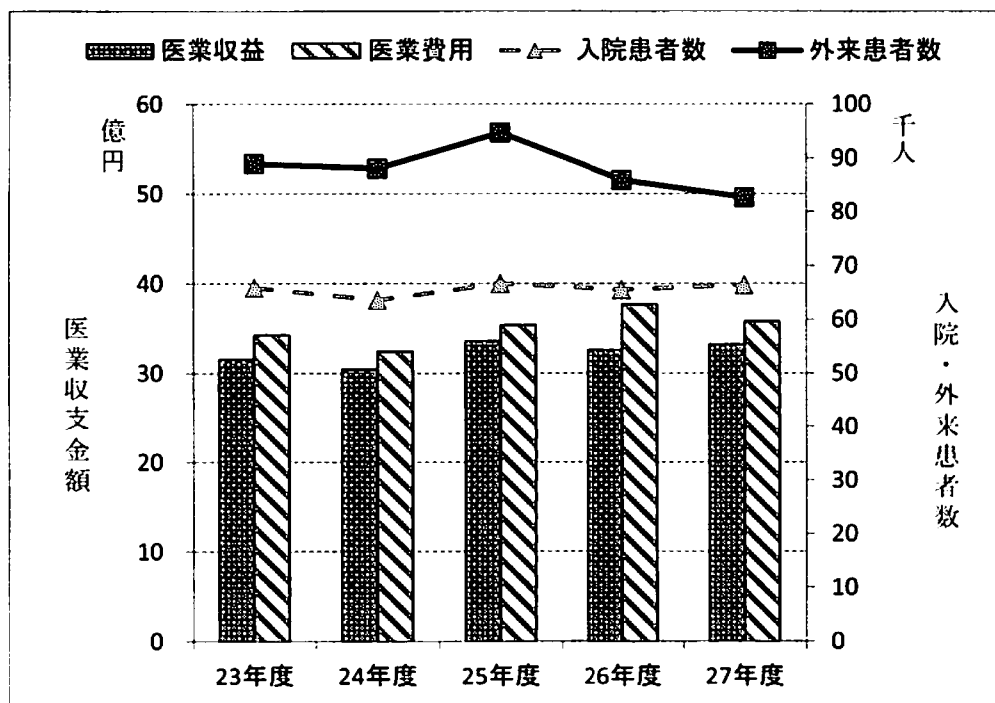
特別損失は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正損	9,976,541	0.3	3,104,417,484	43.4	△3,094,440,943	△99.7
計	9,976,541	0.3	3,104,417,484	43.4	△3,094,440,943	△99.7

(注) 構成比率は、総費用を 100%とする。

前年度に比較すると、3,094,440,943 円 (99.7%) 減少している。これは主に、前年度は、新会計基準適用に伴う過年度分の各種引当金繰入額 (退職給付引当金 1,228,866,429 円、賞与引当金 93,938,000 円、法定福利費引当金 16,377,000 円、貸倒引当金 1,186,000 円)、減価償却費 (1,747,649,549 円) があったが、今年度は、当該繰入額等が皆減したため、減少したものである。

以上が、当年度の総収益及び総費用である。



## 2 経営分析

当年度の経営成績を損益収支の均衡並びに患者数及び診療収入状況等からみると、次のとおりである。

### (1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	全国平均 (26 年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2%	54.1%	50.1	89.3%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.5%	95.5%	9.0	99.1%
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.7%	86.6%	6.1	89.9%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	2.94%	△3.03%	5.97	0.95%
職員 1 人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,541 千円	10,585 千円	△44 千円	15,242 千円

(注) 経常収益=総収益-特別利益

経常費用=総費用-特別損失

総資本=負債資本合計

#### ア 総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり事業全体の総体的な関連を、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、医業収支比率は、医業活動による収益とこれに要した費用を対比した業務活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、前年度より総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率ともに上昇している。

#### イ 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。当年度は 2.94% で、前年度に比較して 5.97 ポイント上昇している。

#### ウ 職員 1 人当たりの医業収益

当年度末の病院事業所属職員 315 人（非常勤、臨時職員を含む）全員が損益勘定所属職員で、前年度より 8 人増加している。1 人当たりの医業収益は 10,541 千円で、昨年度に比較して 44 千円減少している。

(2) 入院及び外来患者数

入院及び外来患者数は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率	備 考
入院延患者数	66,368 人	65,481 人	887 人	1.4%	平成 26 年度 全国自治体病院 〔全病床数〕 200床以上300床未満 外来入院患者比率 171.7 %
外来延患者数	82,650 人	85,906 人	△3,256 人	△3.8%	
計	149,018 人	151,387 人	△2,369 人	△1.6%	
外来入院患者比率	125.0%	131.2%	△6.2		

患者数の増減状況を診療科別にみると、次表のとおりである。

区 分	増加した診療科	減少した診療科
入 院	神経内科，呼吸器内科，消化器内科，腎臓内科，眼科，神経精神科	糖尿病・代謝内科，外科，整形外科
外 来	糖尿病・代謝内科，神経内科，消化器内科，循環器内科，腎臓内科，皮膚科，神経精神科，歯科	呼吸器内科，外科，整形外科，眼科，耳鼻いんこう科

患者数が増加した診療科は、入院が6科（前年度4科）、外来は8科（前年度7科）となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益，費用及び診療収入

患者1人1日当たりの収益，費用及び診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
				金 額	比 率
患者1人1日当たり 医業収益(①)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	円 22,281	円 21,535	円 746	% 3.5
患者1人1日当たり 医業費用(②)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	24,028	24,880	△852	△3.4
患者1人 1日当たり 診療収入	入 院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	35,152	35,171	△19	△0.1
	外 来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	8,934	8,204	730	8.9
	平均 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	20,611	19,868	743	3.7

患者1人1日当たりの費用が収益を上回ったことにより1,747円(①-②)の損失が発生しているが、この損失額は前年度の3,345円に比較し1,598円減少している。

(4) 患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率

患者1人1日当たりの薬品費及び薬品使用効率は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	備 考
薬 品 費	2,326 円	2,156 円	170 円	平成 26 年度全国自治体病院 (全病床数 200 床以上 300 床未満) 薬品使用効率 93.5%
薬品使用効率	103.2%	108.9%	△5.7	

(注) 薬品使用効率 = (投薬(注射)料収入 / 投薬(注射)払出原価) × 100

薬品費を前年度に比較すると 170 円 (7.9%) 増加している。これは、使用開始した新薬が高価なことによるものである。また、薬品使用効率は、薬品の収益性を示す数値であり前年度より 5.7 ポイント低下している。

(5) 病床利用率及び回転数

病床利用率及び回転数は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減		備 考
病床利用率	一般	78.6%	78.6%	66.9%	0	0.8	平成 26 年度 全国自治体病院 (全病床数 200 床以上 300 床未満) 病床利用率 (一般) 69.2 % (精神) 57.9 % (感染) 0.7 %
	精神	49.7%	47.4%		2.3		
	感染	0%	0%		0		
病床回転数	一般	13.8 回	14.3 回	10.3 回	△0.5 回	△0.2 回	
	精神	2.7 回	2.4 回		0.3 回		
	感染	0 回	0 回		0 回		

病床利用率及び回転数は病院の収容力及び収益力を測定する一要素である。当年度を前年度と比較すると、病床利用率は 0.8 ポイント上昇したが、これは入院延患者数が増加(887 人)したことによるものである。病床回転数については 0.2 回減少しているが、これは一般病棟と精神科病棟の入院実患者数の合計が減少(63 人)したことによる。

## (6) 職員数

## ア 当年度末における職員数

当年度末における職員数は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		職 員 数 比 較 増 減
	職 員 数	100 床当たり	職 員 数	100 床当たり	
医 師	19 (42)	23.5	21 (38)	22.7	△2 (4)
看 護 師	141 (21)	62.3	131 (24)	59.6	10 (△3)
薬 局 職 員	5 (0)	1.9	5 (0)	1.9	0 (0)
事 務 職 員	16 (5)	8.1	17 (3)	7.7	△1 (2)
給 食 職 員	4 (0)	1.5	3 (1)	1.5	1 (△1)
医 療 技 術 職 員	25 (0)	9.6	24 (2)	10.0	△1 (△2)
そ の 他 の 職 員	2 (35)	14.2	2 (36)	14.6	0 (△1)
計	212 (103)	121.2	203 (104)	118.1	9 (△1)

- (注) 1 職員数は、非常勤・臨時職員を除いたものである。非常勤・臨時職員数は、( ) 書きで示した。  
 2 看護師には准看護師を含む。  
 3 100 床当たりの人員 (非常勤・臨時職員数を含む) は感染症病床を除く 260 床で除したものである。

当年度は医師 2 名、事務職員 1 名が減員となっており、看護師 10 名、給食職員 1 名が増員となっている。

## イ 年間診療従事人員並びに 1 日当たりの診療患者数

医師及び看護師の年間診療従事人員並びに 1 日当たりの診療患者数は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		1 日当たり 比 較 増 減
	診療従事人員	1 日当たり	診療従事人員	1 日当たり	
医 師	9,065	16.4	9,135	16.2	0.2
看 護 師	51,724	2.9	52,225	2.8	0.1

- (注) 1 医師の診療従事人員には臨時医師を含む。  
 2 看護師には准看護師を含み、看護部長及び看護助手を除く。  
 3 1 日当たりは、入院外来延患者数を診療従事人員で除したものである。

(7) 事業収益の収入状況

事業収益の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額 等	比 率
調 定 額	円 4,273,435,117	円 4,150,858,112	円 122,577,005	% 3.0
収 入 額	3,689,829,250	3,630,089,665	59,739,585	1.6
収 入 率	% 86.3	% 87.5	△1.2	

当年度の事業収益は、調定額 4,273,435,117 円に対し、収入額は 3,689,829,250 円で収入率は 86.3%となり、前年度に比較し、調定額が 112,577,005 円 (3.0%)、収入額が 59,739,585 円 (1.6%) 増加したものの、収入率は 1.2 ポイント低下している。

#### IV 財政状態（貸借対照表）

##### 1 資産、負債及び資本（税抜額）

当年度末における資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産	1 固定資産	円 5,176,947,377	% 89.5	円 5,308,333,735	% 90.4	円 △131,386,358	% △2.5
	(1) 有形固定資産	5,175,566,477	89.5	5,305,704,835	90.4	△130,138,358	△2.5
	(2) 無形固定資産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0
	(3) 投 資	1,224,000	0.0	2,472,000	0.0	△1,248,000	△50.5
	2 流動資産	608,567,149	10.5	561,205,012	9.6	47,362,137	8.4
	資産合計	5,785,514,526	100.0	5,869,538,747	100.0	△84,024,221	△1.4
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	8,680,739,972	150.0	8,912,751,382	151.8	△232,011,410	△2.6
	4 流動負債	976,309,434	16.9	1,038,025,812	17.7	△61,716,378	△5.9
	5 繰延収益	535,041,677	9.3	523,001,318	8.9	12,040,359	2.3
	負債合計	10,192,091,083	176.2	10,473,778,512	178.4	△281,687,429	△2.7
	6 資本金	2,556,361,251	44.2	2,521,006,251	43.0	35,355,000	1.4
	7 剰余金	△6,962,937,808	△120.4	△7,125,246,016	△121.4	162,308,208	2.3
	(1) 資本剰余金	382,644,665	6.6	382,644,665	6.5	0	0
	(2) 欠損金	7,345,582,473	△127.0	7,507,890,681	△127.9	△162,308,208	△2.2
	資本合計	△4,406,576,557	△76.2	△4,604,239,765	△78.4	197,663,208	4.3
	負債資本合計	5,785,514,526	100.0	5,869,538,747	100.0	△84,024,221	△1.4

当年度の固定資産は 5,176,947,377 円で、前年度に比較すると 131,386,358 円 (2.5%) 減少し、総資産に占める割合は 89.5% (前年度 90.4%) となり、流動資産は 608,567,149 円で、前年度に比較すると 47,362,137 円 (8.4%) 増加し、総資産に占める割合は 10.5% (前年度 9.6%) となっている。

固定負債は 8,680,739,972 円で、前年度に比較すると 232,011,410 円 (2.6%) 減少し、総資本に占める割合は 150.0% となっている。流動負債は 976,309,434 円で、前年度に比較すると 61,716,378 円 (5.9%) 減少し、総資本に占める割合は 16.9% (前年度 17.7%) となっている。繰延収益は 535,041,677 円で、前年度に比較すると 12,040,359 円 (2.3%) 増加し、総資本に占める割合は 9.3% (前年度 8.9%) となっている。

資本金は、2,556,361,251 円で、前年度に比較すると 35,355,000 円 (1.4%) 増加し、総資本



に占める割合は44.2%（前年度43.0%）となり、剰余金は△6,962,937,808円で、前年度に比較すると162,308,208円（2.3%）増加し、総資本に占める割合は△120.4%（前年度△121.4%）となっている。

(1) 固定資産

固定資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
1 有形固定資産	5,175,566,477	5,305,704,835	△130,138,358	△2.5
(1) 土地	1,390,238,657	1,390,238,657	0	0
(2) 建物	3,387,391,722	3,529,720,402	△142,328,680	△4.0
(3) 構築物	7,440,896	13,656,268	△6,215,372	△45.5
(4) 器械備品	390,360,083	371,954,389	18,405,694	4.9
(5) 車両	135,119	135,119	0	0
2 無形固定資産	156,900	156,900	0	0
(1) 電話加入権	156,900	156,900	0	0
3 投資	1,224,000	2,472,000	△1,248,000	△50.5
(1) 職員貸付金	1,224,000	2,472,000	△1,248,000	△50.5
計	5,176,947,377	5,308,333,735	△131,386,358	△2.5

ア 建物

防犯カメラ設置工事による増加額3,400,000円に対し、当期減価償却費145,728,680円を差し引いた結果、142,328,680円の減少となっている。

イ 構築物

当年度の取得はなく、当期減価償却費6,215,372円の減少となっている。

ウ 器械備品

各種医療機器等の新規購入及び既存器械備品の更新分90,039,500円の取得に対し、当期減価償却費62,876,283円、廃棄処分に伴う除却8,757,523円を差し引いた結果、18,405,694円の増加となっている。

エ 車両

当年度の取得はなく、当期減価償却費もない。

## (2) 流動資産

流動資産の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
現 金 預 金	2,352,085	1,579,152	772,933	48.9
未 収 金	580,352,701	524,098,558	56,254,143	10.7
貯 蔵 品	25,862,363	35,527,302	△9,664,939	△27.2
計	608,567,149	561,205,012	47,362,137	8.4

未収金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
入 院 収 益	375,946,391	352,806,943	23,139,448	6.6
外 来 収 益	102,574,445	96,166,819	6,407,626	6.7
室 料 差 額 収 益	3,310,648	3,151,100	159,548	5.1
公衆衛生活動収益	5,207,209	33,565,869	△28,358,660	△84.5
その他医業収益	2,543,692	2,509,284	34,408	1.4
補 助 金	20,617,520	21,697,373	△1,079,853	△5.0
負担金交付金	70,640,000	1,067,000	69,573,000	6,520.4
その他医業外収益	2,765,962	9,804,059	△7,038,097	△71.8
長期前受金	-	5,500,000	△5,500,000	皆減
その他(戻入等)	91,716	202,111	△110,395	△54.6
小 計	583,697,583	526,470,558	57,227,025	10.9
貸 倒 引 当 金	3,344,882	2,372,000	972,882	41.0
計	580,352,701	524,098,558	56,254,143	10.7

前年度以前未収金の処理状況は、次表のとおりである。

前年度末未収金	過年度修正等	収 入 額	当年度末未収金	収 入 率
526,470,558 円	△6,641,530 円	508,996,125 円	10,832,903 円	97.9%

前年度末未収金 526,470,558 円は、診療報酬の査定減額に伴う過年度修正等として 6,641,530 円を減額調定等した結果 519,829,028 円となり、当年度中に 508,996,125 円が収入済となった。前年度末未収金のうち当年度末でも未収となっているのは 10,832,903 円であり、これは個人負担分の医療費等 8,561,351 円(169 件)及び保険者・団体等へ請求した医療費等 2,271,552 円で、前年度の 10,888,246 円に比較すると 55,343 円(0.5%)減少している。

### (3) 固定負債

固定負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 企 業 債	5,266,676,906	5,648,503,467	△381,826,561	△6.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,266,676,906	5,648,503,467	△381,826,561	△6.8
2 他 会 計 借 入 金	2,278,962,066	2,123,701,915	155,260,151	7.3
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,278,962,066	2,123,701,915	155,260,151	7.3
3 引 当 金	1,135,101,000	1,140,546,000	△5,445,000	△0.5
(1) 退職給付引当金	1,135,101,000	1,140,546,000	△5,445,000	△0.5
計	8,680,739,972	8,912,751,382	△232,011,410	△2.6

#### ア 企業債

前年度末企業債残高 5,648,503,467 円及び新規発行額 95,200,000 円の増加に対し、翌年度償還分として流動負債へ振替えた 477,026,561 円を差し引いた結果、5,266,676,906 円となっている。

#### イ 他会計借入金

前年度末他会計借入金残高 2,123,701,915 円及び建設改良費の不足分を補うために一般会計から借入れた 155,260,151 円(基準外繰入金)の合計 2,278,962,066 円となっている。

#### ウ 引当金

前年度末引当金残高 1,140,546,000 円及び当期繰入額 53,706,480 円の増加に対し、退職給付金の支給に伴う取崩額 59,151,480 円を差し引いた結果、1,135,101,000 円となっている。

#### (4) 流動負債

流動負債の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 一時借入金	82,000,000	134,000,000	△52,000,000	△38.8
2 企業債	477,026,561	449,140,491	27,886,070	6.2
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	477,026,561	449,140,491	27,886,070	6.2
3 未払金	284,091,552	330,938,751	△46,847,199	△14.2
(1) 医業未払金	186,719,140	180,533,255	6,185,885	3.4
(2) その他未払金	97,372,412	150,405,496	△53,033,084	△35.3
4 引当金	117,637,000	111,024,000	6,613,000	6.0
(1) 賞与引当金	100,304,000	94,243,000	6,061,000	6.4
(2) 法定福利費引当金	17,333,000	16,781,000	552,000	3.3
5 その他流動負債	15,554,321	12,922,570	2,631,751	20.4
計	976,309,434	1,038,025,812	△61,716,378	△5.9

##### ア 一時借入金

当年度末における資金の不足額を金融機関との当座借越契約に基づいて借入したものであり、前年度に比較すると 52,000,000 円 (38.8%) 減少している。

##### イ 企業債

固定負債から振替された翌年度に償還を予定する企業債であり、前年度に比較すると 27,886,070 円 (6.2%) 増加している。

##### ウ 未払金

前年度に比較すると、その他未払金が 53,033,084 円 (35.3%) 減少したものの、医業未払金が 6,185,885 円 (3.4%) 増加している。

##### エ 引当金

賞与引当金は、100,304,000 円で、前年度に比較すると 6,061,000 円 (6.4%) 増加し、法定福利費引当金は、17,333,000 円で、前年度に比較すると 552,000 円 (3.3%) 増加している。

##### オ その他流動負債

前年度と比較すると、2,631,751 円 (20.4%) の増加となっている。

## (5) 繰延収益

繰延収益の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
長期前受金	535,041,677	523,001,318	12,040,359	2.3
計	535,041,677	523,001,318	12,040,359	2.3

繰延収益は、長期前受金で、前年度に比較すると 12,040,359 円 (2.3%) 増加している。

## (6) 資本金

資本金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
資 本 金	2,556,361,251	2,521,006,251	35,355,000	1.4
計	2,556,361,251	2,521,006,251	35,355,000	1.4

他会計出資金の繰入による結果、前年度に比較すると 35,355,000 円 (1.4%) の増加となっている。

## (7) 剰余金

## ア 剰余金

剰余金の内容は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
1 資本剰余金	382,644,665	382,644,665	0	0
(1) 国庫, 県補助金	21,404,000	21,404,000	0	0
(2) 他会計補助金	2,800,000	2,800,000	0	0
(3) 他会計負担金	354,655,165	354,655,165	0	0
(4) 寄 附 金	1,450,000	1,450,000	0	0
(5) 受贈財産評価額	2,335,500	2,335,500	0	0
2 欠 損 金	7,345,582,473	7,507,890,681	△162,308,208	△2.2
(1) 当年度未処理欠損金	7,345,582,473	7,507,890,681	△162,308,208	△2.2
計	△6,962,937,808	△7,125,246,016	162,308,208	2.3

資本剰余金の増減はなかった。

イ 欠損金の推移

欠損金の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	円	円	円	円
欠 損 金	4,171,784,165	4,238,969,400	7,507,890,681	7,345,582,473
当年度純利益 (△純損失)	△71,318,377	△67,185,235	△3,288,758,561	162,308,208

## 2 財政比率

当年度の財政状態は前述のとおりであるが、その構成及び相互関係を財政比率からみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	比較増減	全国平均 (26年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△66.9%	△69.5%	2.6	28.5%
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	107.6%	109.9%	△2.3	86.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.3%	54.1%	8.2	186.9%
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	59.7%	50.6%	9.1	181.6%
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	△0.84回	△1.09回	0.25回	1.42回
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.01回	6.21回	△0.20回	5.32回

### (1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえるものである。

当年度は、前年度に比較して2.6ポイント上昇し、△66.9%となっている。

### (2) 固定資産対長期資本比率（長期適合比率）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたことを表すものである。

当年度は、前年度に比較して2.3ポイント低下し、107.6%となっている。

### (3) 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して8.2ポイント上昇し、62.3%となっている。

#### (4) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するものであり、100%以上が望ましいとされている。

当年度は、前年度に比較して9.1ポイント上昇し、59.7%となっている。

#### (5) 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本が売上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性をみる指標で、比率が高いほど効率的に使われていることを表すものである。

当年度の回転率は、 $\Delta 0.84$ 回（期間14.29月で $\Delta 1$ 回転）で、前年度に比較して0.25回上昇している。

#### (6) 未収金回転率

未収金回転率は、医業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているといえる。

当年度の回転率は6.01回（期間60.7日で1回転）であり、前年度に比較して0.20回低下している。



### 3 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の活動に伴う資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に伴う資金の状態を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に伴う資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次の表のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,378,677	△124,445,814	130,824,491	105.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,719,596	218,580,691	△8,861,095	△4.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,325,340	△94,873,251	△120,452,089	△127.0
資金増加額（又は減少額）	772,933	△738,374	1,511,307	204.7
資 金 期 首 残 高	1,579,152	2,317,526	△738,374	△31.9
資 金 期 末 残 高	2,352,085	1,579,152	772,933	48.9

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,378,677 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 209,719,596 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△215,325,340 円であり、当年度の資金は資金期首残高に比べ 772,933 円増加し、資金期末残高は 2,352,085 円となった。

## む す び

以上、平成27年度病院事業会計に係る決算審査結果の概要である。

当年度の経営成績(税抜額)は、医業収支では、医業収益33億2,033万円に対し、医業費用35億8,067万円で、医業損失2億6,034万円を計上し、医業収支比率は92.7%(+6.1)となり、医業外収益と医業外費用を加減した経常収支では、経常利益が1億7,138万円で経常収支比率は104.5%(+9.0)となっている。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では、平成19年度の地方公営企業法全部適用以降初めてとなる純利益を1億6,231万円(+104.9%)計上し、総収支比率は104.2%(+50.1)となり、当年度末未処理欠損金は73億4,558万円に減少したものである。

当年度の収支は、医業収益や負担金交付金の増加などによる総収益の増加に加え、減価償却費や、新会計制度に伴う引当金の繰入れ等の前年度の特別損失の減少により総費用が減少し、純利益を計上したものである。

患者数は、入院においては、腎臓内科の受入開始に伴い、延患者数で887人(1.4%)、収益で2,995万円(1.3%)増加しており、外来においては、延患者数で3,256人(3.8%)減少となったものの、患者1人当たりの診療単価の増加により、収益で3,363万円(4.8%)増加している。

これに伴い、病床利用率は、全体で67.7%と0.8ポイント上昇しているが、病床回転数については、一般病床において低下したことから、全体で10.1回と0.2回減少している。

財政比率を見ると、自己資本構成比率が△66.9%(+2.6)、流動比率が62.3%(+8.2)、当座比率が59.7%(+9.1)となっており、改善の兆しが見られる。

目標としてきた収支均衡を達成したが、これを維持するためには、全職員参加による経営改善の推進や医師確保対策を始めとする収入の確保、さらには厳しいコスト意識に基づく費用の抑制など、不撓の厳しい取組みが求められる。

また、新会計制度移行により負債が資産を上回る状態となっていることから、長期的視点に立って負債及び欠損金の縮小を図り、建設改良に当たっては、その財源確保を十分に検討し計画的な投資に努めるとともに、未収金の的確な債権管理と積極的な回収を行い、一時借入金と一般会計借入金の削減に努められたい。

病院事業を取り巻く環境は厳しいものがあるが、「盛岡市立病院第3次経営改善計画(平成27年度～平成30年度)」を着実に推進して、計画の目標である単年度収支の黒字化を維持し、安定した健全経営に努め、今後とも公立病院として担うべき機能を十二分に果たし、市民の健康保持に必要な良質の医療を引き続き提供できるよう、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 資 料

## 目 次

附表 — 1	予算及び決算に関する調	320
附表 — 2	損益計算書に関する調	324
附表 — 3	貸借対照表に関する調	326
附表 — 4	財務諸表分析に関する調	328
附表 — 5	損益構成及びすう勢に関する調	330
附表 — 6	資産構成及びすう勢に関する調	330
附表 — 7	負債資本構成及びすう勢に関する調	330
附表 — 8	収益及び費用の1人当たり平均に関する調	332
附表 — 9	1日平均収益及び費用に関する調	332
附表 — 10	医療事業業務実績に関する調	333
附表 — 11	病類別入院患者数に関する調	334
附表 — 12	外来新患者取扱件数調	334
附表 — 13	各科別入院外来患者比較表	335
附表 — 14	類型比較に関する調	336

附表-1

予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

区 分		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率
収 益 的 収 入	1 医 業 収 益	3,318,595,000	3,334,283,195	15,688,195	100.5
	(1) 入 院 収 益	2,304,760,000	2,332,997,045	28,237,045	101.2
	(2) 外 来 収 益	746,007,000	738,518,307	△ 7,488,693	99.0
	(3) そ の 他 医 業 収 益	267,828,000	262,767,843	△ 5,060,157	98.1
	2 医 業 外 収 益	676,538,000	675,934,225	△ 603,775	99.9
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	55,000	58,163	3,163	105.8
	(2) 補 助 金	20,087,000	20,617,520	530,520	102.6
	(3) 負 担 金 交 付 金	384,279,000	382,342,000	△ 1,937,000	99.5
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,000	1,480	480	148.0
	(5) 保 育 所 収 益	5,786,000	6,593,954	807,954	114.0
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	251,816,000	251,815,641	△ 359	100.0
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	14,514,000	14,505,467	△ 8,533	99.9
	3 特 別 利 益	904,000	906,421	2,421	100.3
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	903,000	906,421	3,421	100.4
(2) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0	
収 入 合 計		3,996,037,000	4,011,123,841	15,086,841	100.4

に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
収	1 医 業 費 用	3,708,075,000	3,632,732,078	75,342,922	98.0
	(1) 給 与 費	2,003,112,000	1,992,430,567	10,681,433	99.5
	(2) 材 料 費	670,440,000	630,419,331	40,020,669	94.0
	(3) 経 費	798,097,000	774,003,119	24,093,881	97.0
	(4) 減 価 償 却 費	214,798,000	214,820,335	△ 22,335	100.0
	(5) 資 産 減 耗 費	10,276,000	10,665,108	△ 389,108	103.8
	(6) 研 究 研 修 費	11,352,000	10,393,618	958,382	91.6
益	2 医 業 外 費 用	146,725,000	144,072,774	2,652,226	98.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,070,000	124,036,142	33,858	100.0
	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,395,000	9,317,900	1,077,100	89.6
	(3) 保 育 所 運 営 費	11,395,000	9,854,732	1,540,268	86.5
	(4) 雑 損 失	865,000	864,000	1,000	99.9
的	3 特 別 損 失	8,936,000	9,976,549	△ 1,040,549	111.6
	3 (1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,935,000	9,976,549	△ 1,041,549	111.7
	(2) そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
支	4 予 備 費	100,000	0	100,000	0
	(1) 予 備 費	100,000	0	100,000	0
出					
支 出 合 計		3,863,835,000	3,786,781,401	77,053,599	98.0

## (2) 資本的収入及び支出

区 分		予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	執行率
資 本 的 収 入	1 企 業 債	100,300,000	95,200,000	△ 5,100,000	94.9
	(1) 企 業 債	100,300,000	95,200,000	△ 5,100,000	94.9
	2 出 資 金	36,004,000	35,355,000	△ 649,000	98.2
	(1) 他 会 計 出 資 金	36,004,000	35,355,000	△ 649,000	98.2
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	156,292,000	155,260,151	△ 1,031,849	99.3
	(1) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	156,292,000	155,260,151	△ 1,031,849	99.3
	4 負 担 金	263,856,000	263,856,000	0	100.0
	(1) 他 会 計 負 担 金	263,856,000	263,856,000	0	100.0
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0
	(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0
	6 貸 付 返 還 金	384,000	384,000	0	100.0
	(1) 貸 付 返 還 金	384,000	384,000	0	100.0
収 入 合 計		556,837,000	550,055,151	△ 6,781,849	98.8

(単位 円, %)

区 分		予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1 建設改良費	107,696,000	100,914,660	0	6,781,340	93.7
	(1) 資産購入費	103,896,000	97,242,660	0	6,653,340	93.6
	(2) 改良工事費	3,800,000	3,672,000	0	128,000	96.6
	2 企業債償還金	449,141,000	449,140,491	0	509	100.0
	(1) 企業債償還金	449,141,000	449,140,491	0	509	100.0
	支出合計	556,837,000	550,055,151	0	6,781,849	98.8



附表-2

損益計算書

区 分	借 方					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 医 業 費 用						
(1) 給 与 費	1,991,687,432	52.0	1,926,538,151	26.9	65,149,281	3.4
(2) 材 料 費	630,419,331	16.4	616,066,396	8.6	14,352,935	2.3
(3) 経 費	723,438,797	18.9	760,354,188	10.6	△ 36,915,391	△ 4.9
(4) 減 価 償 却 費	214,820,335	5.6	439,460,442	6.1	△ 224,640,107	△ 51.1
(5) 資 産 減 耗 費	10,665,108	0.3	15,148,018	0.2	△ 4,482,910	△ 29.6
(6) 研 究 研 修 費	9,634,901	0.3	8,968,909	0.1	665,992	7.4
医 業 費 用 計	3,580,665,904	93.4	3,766,536,104	52.6	△ 185,870,200	△ 4.9
2 医 業 外 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,036,142	3.2	132,458,512	1.9	△ 8,422,370	△ 6.4
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却 (繰 延 勘 定 償 却)	-	-	38,804,254	0.5	△ 38,804,254	皆減
(3) 保 育 所 運 営 費	9,124,753	0.2	8,500,816	0.1	623,937	7.3
(4) 雑 損 失	109,542,691	2.9	109,415,890	1.5	126,801	0.1
医 業 外 費 用 計	242,703,586	6.3	289,179,472	4.0	△ 46,475,886	△ 16.1
3 特 別 損 失						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,976,541	0.3	3,104,417,484	43.4	△ 3,094,440,943	△ 99.7
特 別 損 失 計	9,976,541	0.3	3,104,417,484	43.4	△ 3,094,440,943	△ 99.7
合 計	3,833,346,031	100.0	7,160,133,060	100.0	△ 3,326,787,029	△ 46.5

# に 関 す る 調

(単位 円, %)

区 分	貸		方		比較増減	
	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 医 業 収 益						
(1) 入 院 収 益	2,332,951,325	58.4	2,302,999,528	59.5	29,951,797	1.3
(2) 外 来 収 益	738,402,173	18.5	704,767,271	18.2	33,634,902	4.8
(3) その他医業収益	248,977,133	6.2	252,385,049	6.5	△ 3,407,916	△ 1.4
医 業 収 益 計	3,320,330,631	83.1	3,260,151,848	84.2	60,178,783	1.8
[ 医 業 損 失 ]	260,335,273		506,384,256		△ 246,048,983	△ 48.6
2 医 業 外 収 益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,163	0.0	59,664	0.0	△ 1,501	△ 2.5
(2) 補 助 金	20,617,520	0.5	21,953,373	0.6	△ 1,335,853	△ 6.1
(3) 負 担 金 交 付 金	382,342,000	9.6	316,985,000	8.2	65,357,000	20.6
(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,371	0.0	20,557	0.0	△ 19,186	△ 93.3
(5) 保 育 所 収 益	6,105,520	0.2	7,335,035	0.2	△ 1,229,515	△ 16.8
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	251,815,641	6.3	248,766,819	6.4	3,048,822	1.2
(7) その他医業外収益	13,476,972	0.3	16,029,262	0.4	△ 2,552,290	△ 15.9
医 業 外 収 益 計	674,417,187	16.9	611,149,710	15.8	63,267,477	10.4
[ 経 常 利 益 ・ 損 失 △ ]	171,378,328		△ 184,414,018		355,792,346	192.9
3 特 別 利 益						
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	906,421	0.0	72,941	0.0	833,480	1,142.7
特 別 利 益 計	906,421	0.0	72,941	0.0	833,480	1,142.7
小 計	3,995,654,239	100.0	3,871,374,499	100.0	124,279,740	3.2
当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △	162,308,208		△ 3,288,758,561		3,451,066,769	104.9
合 計	3,833,346,031		7,160,133,060		△ 3,326,787,029	△ 46.5

貸借対照表

区 分	借 方					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1 固 定 資 産	5,176,947,377	89.5	5,308,333,735	90.4	△ 131,386,358	△ 2.5
(1) 有 形 固 定 資 産	5,175,566,477	89.5	5,305,704,835	90.4	△ 130,138,358	△ 2.5
ア 土 地	1,390,238,657	24.0	1,390,238,657	23.7	0	0.0
イ 建 物	3,387,391,722	58.5	3,529,720,402	60.1	△ 142,328,680	△ 4.0
ウ 構 築 物	7,440,896	0.1	13,656,268	0.2	△ 6,215,372	△ 45.5
エ 器 械 備 品	390,360,083	6.7	371,954,389	6.3	18,405,694	4.9
オ 車 両	135,119	0.0	135,119	0.0	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	156,900	0.0	156,900	0.0	0	0.0
(3) 投 資	1,224,000	0.0	2,472,000	0.0	△ 1,248,000	△ 50.5
ア 職 員 貸 付 金	1,224,000	0.0	2,472,000	0.0	△ 1,248,000	△ 50.5
2 流 動 資 産	608,567,149	10.5	561,205,012	9.6	47,362,137	8.4
(1) 現 金 預 金	2,352,085	0.0	1,579,152	0.0	772,933	48.9
(2) 未 収 金	580,352,701	10.0	524,098,558	8.9	56,254,143	10.7
(3) 貯 蔵 品	25,862,363	0.4	35,527,302	0.6	△ 9,664,939	△ 27.2
資 産 合 計	5,785,514,526	100.0	5,869,538,747	100.0	△ 84,024,221	△ 1.4

(注) 1. 構成比率は、資産合計(負債資本合計)を100%とする。

# に 関 する 調

(単位 円, %)

区 分	貸 方					
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
3 固 定 負 債	8,680,739,972	150.0	8,912,751,382	151.8	△ 232,011,410	△ 2.6
(1) 企 業 債	5,266,676,906	91.0	5,648,503,467	96.2	△ 381,826,561	△ 6.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,266,676,906	91.0	5,648,503,467	96.2	△ 381,826,561	△ 6.8
(2) 他 会 計 借 入 金	2,278,962,066	39.4	2,123,701,915	36.2	155,260,151	7.3
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,278,962,066	39.4	2,123,701,915	36.2	155,260,151	7.3
(3) 引 当 金	1,135,101,000	19.6	1,140,546,000	19.4	△ 5,445,000	△ 0.5
ア 退職給付引当金	1,135,101,000	19.6	1,140,546,000	19.4	△ 5,445,000	△ 0.5
4 流 動 負 債	976,309,434	16.9	1,038,025,812	17.7	△ 61,716,378	△ 5.9
(1) 一 時 借 入 金	82,000,000	1.4	134,000,000	2.3	△ 52,000,000	△ 38.8
(2) 企 業 債	477,026,561	8.2	449,140,491	7.7	27,886,070	6.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	477,026,561	8.2	449,140,491	7.7	27,886,070	6.2
(3) 未 払 金	284,091,552	4.9	330,938,751	5.6	△ 46,847,199	△ 14.2
(4) 引 当 金	117,637,000	2.0	111,024,000	1.9	6,613,000	6.0
ア 賞与引当金	100,304,000	1.7	94,243,000	1.6	6,061,000	6.4
イ 法定福利費引当金	17,333,000	0.3	16,781,000	0.3	552,000	3.3
(5) その他流動負債	15,554,321	0.3	12,922,570	0.2	2,631,751	20.4
5 繰 延 収 益	535,041,677	9.3	523,001,318	8.9	12,040,359	2.3
(1) 長 期 前 受 金	535,041,677	9.3	523,001,318	8.9	12,040,359	2.3
[ 負 債 合 計 ]	10,192,091,083	176.2	10,473,778,512	178.4	△ 281,687,429	△ 2.7
6 資 本 金	2,556,361,251	44.2	2,521,006,251	43.0	35,355,000	1.4
7 剰 余 金	△ 6,962,937,808	△ 120.4	△ 7,125,246,016	△ 121.4	162,308,208	2.3
(1) 資 本 剰 余 金	382,644,665	6.6	382,644,665	6.5	0	0.0
ア 国庫, 県補助金	21,404,000	0.4	21,404,000	0.4	0	0.0
イ 他 会 計 補 助 金	2,800,000	0.0	2,800,000	0.0	0	0.0
ウ 他 会 計 負 担 金	354,655,165	6.1	354,655,165	6.0	0	0.0
エ 寄 附 金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,335,500	0.0	2,335,500	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	7,345,582,473	127.0	7,507,890,681	127.9	△ 162,308,208	△ 2.2
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,345,582,473	127.0	7,507,890,681	127.9	△ 162,308,208	△ 2.2
(当 年 度 純 利 益 ・ 損 失 △)	(162,308,208)	2.8	(△ 3,288,758,561)	△ 56.0	(3,451,066,769)	104.9
[ 資 本 合 計 ]	△ 4,406,576,557	△ 76.2	△ 4,604,239,765	△ 78.4	197,663,208	4.3
負 債 資 本 合 計	5,785,514,526	100.0	5,869,538,747	100.0	△ 84,024,221	△ 1.4

附表-4

財務諸表分析

区 分		算 式	25年度	26年度	27年度	全 国 平 均 26年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ %	94.5	90.4	89.5	75.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ %	75.5	151.8	150.0	58.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ %	20.5	△ 69.5	△ 66.9	28.5
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ %	98.5	109.9	107.6	86.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ %	461.2	△ 130.1	△ 133.7	264.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	126.8	54.1	62.3	186.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ %	116.8	50.6	59.7	181.6
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	0.5	0.2	0.2	108.5
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} * + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ 回	1.55	△ 1.09	△ 0.84	1.42
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} * + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 回	0.32	0.60	0.63	0.69
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費} + \text{期末償却資産}} \times 100$ %	1.7	10.1	5.4	7.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} * + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 回	6.15	5.74	5.68	2.10
	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$ 回	2,304.12	2,490.68	2,492.14	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$ 回	17.49	17.11	22.47	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} * + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ 回	6.68	6.21	6.01	5.32

## に 関 する 調

区 分		算 式	25年度	26年度	27年度	全 国 平 均 26年度
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} \ast + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$ %	△0.49	△3.03	2.94	0.95
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	98.2	54.1	104.2	89.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ %	98.5	95.5	104.5	99.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ %	95.0	86.6	92.7	89.9
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+ その他の企業債・長期借入金 + 時借入金}} \times 100$ %	1.7	1.6	1.5	1.8
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ %	275.9	99.6	209.1	143.0
	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$ 千円	11,194	10,585	10,541	15,242
	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \times 100$ 千円	35,173	17,226	16,430	21,311

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 総資本=負債資本合計

3 平成26年度から新会計基準適用

4 ※は、平成26年度に限り期首とは会計基準見直しに伴う移行仕訳したもの

附表－5

損益構成及びす

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
収 益 勘 定	3,606,835	100.0	3,434,372	100.0	3,722,205	100.0
医 業 収 益	3,156,275	87.5	3,043,114	88.6	3,358,197	90.2
医 業 外 収 益	450,498	12.5	391,059	11.4	363,702	9.8
特 別 利 益	61	0.0	200	0.0	306	0.0
費 用 勘 定	3,688,620	100.0	3,505,691	100.0	3,789,390	100.0
医 業 費 用	3,427,012	92.9	3,244,914	92.6	3,536,355	93.3
医 業 外 費 用	254,113	6.9	245,156	7.0	240,823	6.4
特 別 損 失	7,495	0.2	15,620	0.4	12,212	0.3
純利益, (△)純損失	△ 81,786		△ 71,318		△ 67,185	

附表－6

資 産 構 成 及 び す

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	10,767,305	94.3	10,640,671	94.8	10,554,392	94.5
流 動 資 産	547,829	4.8	516,740	4.6	575,114	5.1
繰 延 勘 定	103,154	0.9	70,979	0.6	38,804	0.3
資 産 合 計	11,418,288	100.0	11,228,391	100.0	11,168,311	100.0

附表－7

負 債 資 本 構 成 及 び

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	-	-	-	-	-	-
流 動 負 債	675,314	5.9	529,737	4.7	453,504	4.1
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	-
資 本 金	11,214,754	98.2	11,079,936	98.7	10,910,499	97.7
剰 余 金	△ 471,780	△ 4.1	△ 381,282	△ 3.4	△ 195,692	△ 1.8
負 債 資 本 合 計	11,418,288	100.0	11,228,391	100.0	11,168,311	100.0

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
3,871,374	100.0	3,995,654	100.0	95.2	103.2	107.3	110.8
3,260,152	84.2	3,320,331	83.1	96.4	106.4	103.3	105.2
611,150	15.8	674,417	16.9	86.8	80.7	135.7	149.7
73	0.0	906	0.0	327.9	501.6	119.7	1,485.2
7,160,133	100.0	3,833,346	100.0	95.0	102.7	194.1	103.9
3,766,536	52.6	3,580,666	93.4	94.7	103.2	109.9	104.5
289,179	4.0	242,704	6.3	96.5	94.8	113.8	95.5
3,104,417	43.4	9,976	0.3	208.4	162.9	41,419.8	133.1
△ 3,288,759		162,308					

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
5,308,334	90.4	5,176,947	89.5	98.8	98.0	49.3	48.1
561,205	9.6	608,567	10.5	94.3	105.0	102.4	111.1
-	-	-	-	68.8	37.6	皆減	皆減
5,869,539	100.0	5,785,514	100.0	98.3	97.8	51.4	50.7

(注) 平成26年度から新会計基準適用

## す う 勢 に 関 す る 調

(単位 千円, %)

平成26年度		平成27年度		対平成23年度すう勢比率(%)			
金 額	構成比率	金 額	構成比率	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
8,912,751	151.8	8,680,740	150.0	-	-	皆増	皆増
1,038,026	17.7	976,309	16.9	78.4	67.2	153.7	144.6
523,001	8.9	535,042	9.2	-	-	皆増	皆増
2,521,006	43.0	2,556,361	44.2	98.8	97.3	22.5	22.8
△ 7,125,246	△ 121.4	△ 6,962,938	△ 120.3	80.8	41.5	1,510.3	1,475.9
5,869,539	100.0	5,785,514	100.0	98.3	97.8	51.4	50.7

(注) 平成26年度から新会計基準適用



附表-8

収益及び費用の1人当たり平均に関する調

(単位 円)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	
収	延患者1人 当たり平均	収益総額	26,813	25,573	1,240
		医業収益	22,281	21,535	746
		外来収益	8,934	8,204	730
		入院収益	35,152	35,171	△ 19
益	実患者1人 当たり平均	収益総額	283,079	269,538	13,541
		医業収益	235,234	226,983	8,251
		外来収益	64,642	60,165	4,477
		入院収益	866,624	869,384	△ 2,760
	職員1人 当たり平均	収益総額	12,684,617	12,569,398	115,219
		医業収益	10,540,732	10,584,909	△ 44,177
費	延患者1人 当たり平均	費用総額	25,724	47,297	△ 21,573
		医業費用	24,028	24,880	△ 852
		薬品費	2,326	2,156	170
用	実患者1人 当たり平均	費用総額	271,580	498,512	△ 226,932
		医業費用	253,678	262,239	△ 8,561
		薬品費	24,555	22,729	1,826
	職員1人 当たり平均	費用総額	12,169,352	23,247,185	△ 11,077,833
		医業費用	11,367,193	12,229,013	△ 861,820
		職員給与費	6,322,817	6,254,994	67,823

附表-9

1日平均収益及び費用に関する調

(単位 円)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
収 益	医業収益	9,071,942	8,931,923	140,019
	医業外収益	1,842,670	1,674,383	168,287
	事業収益総額	10,914,612	10,606,306	308,306
費 用	医業費用	9,783,240	10,319,277	△ 536,037
	医業外費用	663,125	792,273	△ 129,148
	事業費用総額	10,446,365	11,111,550	△ 665,185
差 引		468,247	△ 505,244	973,491

附表-10

医療事業業務実績に関する調

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
ベ ッ ド 総 数 (床)		268	268	0	
総 職 員	員 数 (人)	315 (103)	308 (104)	7 (△ 1)	
	1人当たり診療収入 (円)	9,750,329	9,765,477	△ 15,148	
医 師	員 数 (人)	61 (42)	59 (38)	2 (4)	
	1人当たり平均診療患者数 (人)	2,443	2,566	△ 123	
	1人当たり診療収入 (円)	50,350,057	50,979,098	△ 629,041	
看 護 師	員 数 (人)	162 (21)	155 (24)	7 (△ 3)	
	1人当たり平均患者取扱数 (人)	920	977	△ 57	
外 来 患 者	診 療 日 数 (日)	243	245	△ 2	
	実 人 員	人 数 (人)	11,423	11,714	△ 291
		1人平均受診日数 (日)	7.2	7.3	△ 0.1
		1人平均利用料 (円)	64,642	60,165	4,477
	延 人 員	人 数 (人)	82,650	85,906	△ 3,256
		1日平均人員 (人)	340	351	△ 11
		利用料総額 (円)	738,402,173	704,767,271	33,634,902
		1人平均利用料 (円)	8,934	8,204	730
入 院 患 者	診 療 日 数 (日)	366	365	1	
	実 人 員	人 数 (人)	2,692	2,649	43
		1人平均入院日数 (日)	24.7	24.7	0.0
		1人平均利用料 (円)	866,624	869,384	△ 2,760
	延 人 員	人 数 (人)	66,368	65,481	887
		1日平均人員 (人)	181	179	2
		利用料総額 (円)	2,332,951,325	2,302,999,528	29,951,797
		1人平均利用料 (円)	35,152	35,171	△ 19
延 患 者	総 人 員 (人)	149,018	151,387	△ 2,369	
	利 用 料 総 額 (円)	3,071,353,498	3,007,766,799	63,586,699	
	1人平均利用料額 (円)	20,611	19,868	743	

(注) 1. 総職員数等の( )内数値は、臨時職員を内書きで示した。

附表-11

病類別入院患者数に関する調

(単位 人, %)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率
一般	51,808	78.1	51,635	78.9	173	0.3
精神	14,560	21.9	13,846	21.1	714	5.2
感染症	0	-	0	-	0	-
計	66,368	100.0	65,481	100.0	887	1.4

附表-12

外来新患者取扱件数調

(単位 人)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
糖尿病・代謝内科	212	205	7
神経内科	166	170	△4
呼吸器内科	204	259	△55
消化器内科	887	829	58
循環器内科	75	102	△27
腎臓内科	0	0	0
外科	450	415	35
整形外科	719	747	△28
眼科	182	218	△36
耳鼻いんこう科	0	20	△20
精神科	158	91	67
皮膚科	74	66	8
歯科	181	185	△4
計	3,308	3,307	1

附表-13

各科別入院外来患者比較表

(単位 人, %)

区分	入院			外来			合計		
	平成 27年度	平成 26年度	増減率	平成 27年度	平成 26年度	増減率	平成 27年度	平成 26年度	増減率
糖尿病・ 代謝内科	( 29 ) 7,361	( 35 ) 7,600	△ 3.1	( 56 ) 11,460	( 89 ) 11,005	4.1	( 85 ) 18,821	( 124 ) 18,605	1.2
神経内科	( 29 ) 5,369	( 22 ) 4,133	29.9	( 33 ) 4,850	( 28 ) 4,818	0.7	( 62 ) 10,219	( 50 ) 8,951	14.2
呼吸器 内科	( 24 ) 4,737	( 34 ) 4,585	3.3	( 39 ) 2,465	( 56 ) 2,562	△ 3.8	( 63 ) 7,202	( 90 ) 7,147	0.8
消化器 内科	( 82 ) 12,019	( 98 ) 11,711	2.6	( 169 ) 13,104	( 179 ) 12,370	5.9	( 251 ) 25,123	( 277 ) 24,081	4.3
循環器 内科	( - ) -	( - ) -	-	( 3 ) 3,125	( 4 ) 2,971	5.2	( 3 ) 3,125	( 4 ) 2,971	5.2
腎臓内科	( 2 ) 683	( 0 ) 421	62.2	( 3 ) 284	( 0 ) 257	10.5	( 5 ) 967	( 0 ) 678	42.6
外科	( 74 ) 6,860	( 71 ) 8,215	△ 16.5	( 264 ) 4,489	( 242 ) 4,863	△ 7.7	( 338 ) 11,349	( 313 ) 13,078	△ 13.2
整形外科	( 59 ) 13,688	( 39 ) 14,066	△ 2.7	( 131 ) 11,736	( 103 ) 14,239	△ 17.6	( 190 ) 25,424	( 142 ) 28,305	△ 10.2
眼科	( 1 ) 1,091	( 1 ) 904	20.7	( 17 ) 10,628	( 11 ) 11,267	△ 5.7	( 18 ) 11,719	( 12 ) 12,171	△ 3.7
耳鼻いん こう科	( 0 ) 0	( 2 ) 0	皆減	( 0 ) 0	( 25 ) 2,200	△ 100.0	( 0 ) 0	( 27 ) 2,200	△ 100.0
精神科	( 13 ) 14,560	( 10 ) 13,846	5.2	( 23 ) 10,458	( 28 ) 9,491	10.2	( 36 ) 25,018	( 38 ) 23,337	7.2
皮膚科	( - ) -	( - ) -	-	( 0 ) 1,458	( 0 ) 1,387	5.1	( 0 ) 1,458	( 0 ) 1,387	5.1
歯科	( - ) -	( - ) -	-	( 2 ) 8,593	( 0 ) 8,476	1.4	( 2 ) 8,593	( 0 ) 8,476	1.4
計	( 313 ) 66,368	( 312 ) 65,481	1.4	( 740 ) 82,650	( 765 ) 85,906	△ 3.8	( 1,053 ) 149,018	( 1,077 ) 151,387	△ 1.6

(注) ( )の数値は、救急患者を表している。

ただし、集計基準が違うことから入院外来患者の内数字と必ずしも一致しない。

## 類型比較に関する調

盛岡市の類型区分(平成26年度)

病院区分	一般病院
経営形態	直営
経営規模区分	200床以上300床未満

全国 778 団体

区 分		単位	平成 26 年度 経 営 比 分 析 表					平均値	
			盛岡市	近 傍 類 型 団 体					
				弘前市	登米市	横手市	南相馬市		
病 床 数		床	268	250	258	229	230	69.3	
1日平均患者数	外来患者	人	351	417	749	651	307	420	
	入院患者	人	179	178	154	174	130	171	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	131.2	156.5	325.4	250.2	158.3	171.7	
患者1人1日当たり診療収入	外 来	円	8,204	12,421	8,834	9,906	10,737	9,706	
	入 院	円	35,171	35,830	34,738	46,214	42,069	38,262	
職員1人1日当たり診療収入	医 師	円	329,257	351,640	343,712	353,689	413,221	324,197	
	看 護 師	円	51,046	45,746	43,932	55,711	51,808	55,288	
薬 品 使 用 効 率		%	108.9	118.3	123.6	72.8	102.2	93.5	
職員1人当たり患者数	医 師	外来患者	人	9.4	10.0	17.6	12.5	11.1	10.1
		入院患者	人	7.2	6.4	5.4	5.0	7.0	5.9
	看 護 師	外来患者	人	1.5	1.3	2.3	2.0	1.4	1.7
		入院患者	人	1.1	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0
100床当たり職員数	医 師	人	10.9	11.5	12.6	15.2	8.7	11.5	
	看 護 師	人	63.3	105.0	95.9	102.3	62.2	70.5	
	薬 局 職 員	人	1.9	4.2	6.0	5.8	3.0	3.0	
	事 務 職 員	人	12.0	18.3	13.1	25.9	22.6	11.8	
	給 食 職 員	人	1.4	1.1	1.6	8.3	1.3	2.1	
	放 射 線 職 員	人	2.2	4.2	4.2	4.3	3.0	3.3	
	医 療 技 術 職 員	人	2.1	4.6	5.3	5.4	3.9	4.1	
	そ の 他 の 職 員	人	6.5	4.2	12.8	14.1	12.2	10.4	
全 職 員	人	100.3	153.2	151.5	181.3	117.0	116.8		
経 常 収 支 比 率		%	95.5	94.2	92.1	97.1	86.7	97.2	
医 業 収 支 比 率		%	86.6	88.5	88.3	92.8	80.6	87.8	
他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 支 比 率		%	10.3	11.1	17.3	5.8	8.0	13	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 支 比 率		%	12.2	12.2	19.0	6.1	9.4	15.4	
他 会 計 繰 入 金 対 総 収 益 比 率		%	10.3	12.2	19.9	5.8	7.6	13.5	
実 質 収 益 対 経 常 費 用 比 率		%	85.6	83.7	76.2	91.5	79.7	84.5	

(注) 数値は、総務省の病院事業決算状況・病院経営分析比較表(平成26年度)による。